

令和 6 年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ②

健康福祉部	No1～No95、(No251～No305)
こども家庭部	No96～No157、
市民病院	(企業会計のため、成果説明書はない)
教育委員会	No158～No250

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	5月	6月	9月	12月	3月
1	能登半島地震 被災地支援事業（災害ボランティア支援）	健康福祉部	社会福祉課	91	○						
2	社会福祉推進事業	健康福祉部	社会福祉課	104・105							
3	福祉バス運営事業	健康福祉部	社会福祉課	105							
4	オレンジのまちづくり推進事業	健康福祉部	社会福祉課	106							
5	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	健康福祉部	社会福祉課	106			○			○	
6	避難行動要支援者名簿提供事業	健康福祉部	社会福祉課	106							
7	民生児童委員活動事業	健康福祉部	社会福祉課	106・107							
8	総合福祉会館等施設管理事業	健康福祉部	社会福祉課	107							
9	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部	社会福祉課	107		○					
10	墓地埋葬法による死亡人埋葬事業	健康福祉部	社会福祉課	108							
11	自殺対策事業	健康福祉部	社会福祉課	113・114							
12	中国残留邦人等支援事業	健康福祉部	社会福祉課	118							
13	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	健康福祉部	社会福祉課	118・119							
14	権利擁護支援事業	健康福祉部	社会福祉課	122							
15	生活保護管理事業	健康福祉部	社会福祉課	136・137							
16	生活保護扶助事業	健康福祉部	社会福祉課	137		○					
17	災害見舞金事業	健康福祉部	社会福祉課	137							
18	災害ボランティア支援事業	健康福祉部	社会福祉課	204							
19	福祉医療費（障害）給付事業	健康福祉部	障害者福祉課	103		○					
20	特別障害者手当等事業	健康福祉部	障害者福祉課	103							
21	障害者自立支援医療特別対策事業	健康福祉部	障害者福祉課	113							
22	自立支援医療費負担金	健康福祉部	障害者福祉課	113							
23	地域自立支援協議会運営事業	健康福祉部	障害者福祉課	113							
24	障害児者歯科診療所運営助成事業	健康福祉部	障害者福祉課	114							
25	盲聾学校通学支援事業	健康福祉部	障害者福祉課	114							
26	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）	健康福祉部	障害者福祉課	114							
27	人工透析患者通院助成事業	健康福祉部	障害者福祉課	114							
28	難聴児補装具給付事業	健康福祉部	障害者福祉課	114							
29	地域生活支援事業（相談支援事業）	健康福祉部	障害者福祉課	114							
30	地域生活支援事業（意思疎通支援事業）	健康福祉部	障害者福祉課	114							
31	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）	健康福祉部	障害者福祉課	115							
32	地域生活支援事業（移動支援事業）	健康福祉部	障害者福祉課	115							
33	地域生活支援事業（訪問入浴サービス事業）	健康福祉部	障害者福祉課	115							
34	地域生活支援事業（社会参加促進事業）	健康福祉部	障害者福祉課	115							
35	地域生活支援事業（日中一時支援事業）	健康福祉部	障害者福祉課	115							
36	障害者自立支援医療（更生医療）給付事業	健康福祉部	障害者福祉課	115							
37	障害支援区分認定事業	健康福祉部	障害者福祉課	115・116							
38	身体障害者（児）補装具給付事業	健康福祉部	障害者福祉課	116							
39	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業	健康福祉部	障害者福祉課	116							
40	障害者サービス事業所通所交通費助成事業	健康福祉部	障害者福祉課	116							
41	障害者安心おでかけサポート事業	健康福祉部	障害者福祉課	116							
42	社会参加助成事業	健康福祉部	障害者福祉課	116							
43	社会福祉援護管理事業	健康福祉部	障害者福祉課	116・117							
44	手話言語・情報コミュニケーション推進事業	健康福祉部	障害者福祉課	117							
45	療養介護医療費	健康福祉部	障害者福祉課	117							
46	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	健康福祉部	障害者福祉課	117・118							○
47	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害者福祉課）	健康福祉部	障害者福祉課	118							○
48	地域生活支援事業（自発的活動支援事業）	健康福祉部	障害者福祉課	118							
49	障害児通所給付費等事業	健康福祉部	障害者福祉課	118							
50	いきいき・おでかけ応援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	119							
51	利用者負担額軽減措置事業	健康福祉部	高齢者福祉課	119							
52	外出支援助成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	119							
53	敬老事業	健康福祉部	高齢者福祉課	119・120							

(△は減額補正)											
No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	5月	6月	9月	12月	3月
54	老人クラブ活動費補助事業	健康福祉部	高齢者福祉課	120							
55	老人クラブ連合会活動事業	健康福祉部	高齢者福祉課	120							
56	老人保護措置事業	健康福祉部	高齢者福祉課	120							
57	介護者支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	120							
58	高齢者世帯見守り事業	健康福祉部	高齢者福祉課	120							
59	介護人材確保対策事業	健康福祉部	高齢者福祉課	120・121	○	○		○		○	
60	高齢者保健福祉計画推進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	121							
61	老人福祉施設管理事業	健康福祉部	高齢者福祉課	121							
62	高齢者福祉一般管理事業	健康福祉部	高齢者福祉課	121							
63	災害対応力向上事業（高齢者福祉施設）	健康福祉部	高齢者福祉課	122							
64	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（高齢者福祉課）	健康福祉部	高齢者福祉課	122							○
65	災害時ケアプラン推進事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	112・113	○	○					○
66	医療介護連携対策事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	122							
67	福祉医療給付事業（老）	健康福祉部	保険年金課	121							
68	重度心身健康管理事業	健康福祉部	保険年金課	121・122		○					△
69	福祉医療給付(老)運営事業	健康福祉部	保険年金課	122							
70	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	健康福祉部	保険年金課	122・123							
71	国民年金事務事業	健康福祉部	保険年金課	126							
72	公共施設除却事業（その他施設）	健康福祉部	保険年金課	151							
73	公設民営診療施設維持管理事業	健康福祉部	保険年金課	151							
74	公設民営診療所施設設備改修事業	健康福祉部	保険年金課	151・152		○					
75	北部保健福祉センター改修事業	健康福祉部	健康医療課	138		○					
76	地域医療・医療従事者養成確保事業	健康福祉部	健康医療課	138							
77	救急医療体制運営事業	健康福祉部	健康医療課	138							
78	献血・骨髄バンク推進事業	健康福祉部	健康医療課	138							
79	保健衛生一般経費事業	健康福祉部	健康医療課	138・139							
80	予防接種健康被害対策事業	健康福祉部	健康医療課	139							
81	保健福祉センター維持管理事業	健康福祉部	健康医療課	139・140							
82	带状疱疹ワクチン接種事業	健康福祉部	健康医療課	140	○	○				○	
83	インフルエンザ予防接種事業	健康福祉部	健康医療課	141							
84	健康危機管理対策事業	健康福祉部	健康医療課	141							
85	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	健康福祉部	健康医療課	143							
86	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康福祉部	健康医療課	144				○			△
87	成人保健事業	健康福祉部	健康医療課	145・146							
88	前立腺がん検診事業	健康福祉部	健康医療課	146							
89	胃がん検診事業	健康福祉部	健康医療課	146							
90	大腸がん検診事業	健康福祉部	健康医療課	146・147							
91	肺がん・結核検診事業	健康福祉部	健康医療課	147							
92	成人健康診査事業	健康福祉部	健康医療課	148							
93	女性のためのがん検診推進事業	健康福祉部	健康医療課	148							
94	アクティブシティ推進事業	健康福祉部	健康医療課	148・149	○	○					
95	高血圧制圧のまちプロジェクト事業	健康福祉部	健康医療課	149	○	○					
96	福祉医療費（ひとり親）支給事業	こども家庭部	こども福祉課	103							
97	中学校・高等学校等通学支援事業	こども家庭部	こども福祉課	103							
98	ひとり親家庭自立支援給付金事業	こども家庭部	こども福祉課	103							
99	京都子育て支援医療費支給事業	こども家庭部	こども福祉課	103・104							
100	未熟児養育医療給付事業	こども家庭部	こども福祉課	104							
101	自立支援医療（育成医療）給付事業	こども家庭部	こども福祉課	104							
102	ふくふく医療費支給事業	こども家庭部	こども福祉課	104							
103	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	こども家庭部	こども福祉課	104							
104	特別児童扶養手当等事務事業	こども家庭部	こども福祉課	128・129							
105	子ども政策室一般管理事業	こども家庭部	こども福祉課	129							
106	母子会・父子会補助事業	こども家庭部	こども福祉課	129							
107	児童福祉システム保守事業	こども家庭部	こども福祉課	129							
108	子ども・子育て支援事業計画推進事業	こども家庭部	こども福祉課	129・130	○	○					
109	児童扶養手当事業	こども家庭部	こども福祉課	132							△
110	児童手当事業	こども家庭部	こども福祉課	132		○					△

(△は減額補正)											
No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	5月	6月	9月	12月	3月
111	児童館運営事業（地域交流・子育て支援・人材育成）	こども家庭部	こども福祉課	134							
112	児童館管理経費事業	こども家庭部	こども福祉課	135・136							
113	児童館改修事業	こども家庭部	こども福祉課	136							
114	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業	こども家庭部	こども家庭支援課	126・127	○	○					
115	出産・子育て応援事業	こども家庭部	こども家庭支援課	127							○
116	子育て短期支援事業	こども家庭部	こども家庭支援課	129							
117	子育て応援まちづくり事業	こども家庭部	こども家庭支援課	130							
118	子育て総合相談窓口事業	こども家庭部	こども家庭支援課	130・131							
119	ファミリー・サポート・センター運営事業	こども家庭部	こども家庭支援課	131							
120	子育て交流・相談・支援事業	こども家庭部	こども家庭支援課	131							
121	助産委託事業	こども家庭部	こども家庭支援課	132							
122	母子生活支援委託事業	こども家庭部	こども家庭支援課	132							
123	不妊治療費助成事業	こども家庭部	こども家庭支援課	140							
124	MR（麻しん・風しん）予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	140							
125	二種混合予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	140・141							
126	日本脳炎予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	141							
127	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	141・142						○	
128	ヒブワクチン接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	142							
129	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	142							
130	結核予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	142							
131	B型肝炎予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	142							
132	4種混合予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	142・143							
133	水痘予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	143							
134	風しん予防接種費助成事業	こども家庭部	こども家庭支援課	143							
135	風しん抗体検査・予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	143							
136	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業	こども家庭部	こども家庭支援課	143・144							
137	ロタウイルスワクチン予防接種事業	こども家庭部	こども家庭支援課	144							
138	食育事業	こども家庭部	こども家庭支援課	147							
139	乳幼児健康診査事業	こども家庭部	こども家庭支援課	147	○	○					
140	母子保健事業	こども家庭部	こども家庭支援課	147・148							
141	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）	こども家庭部	こども家庭支援課	149	○	○					
142	妊産婦健康診査事業	こども家庭部	こども家庭支援課	150							
143	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業	こども家庭部	こども家庭支援課	150							
144	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）	こども家庭部	幼保支援課	127							
145	民間保育所運営事業	こども家庭部	幼保支援課	127							○
146	保育士確保対策事業	こども家庭部	幼保支援課	128	○	○		○			
147	民間保育所施設整備事業	こども家庭部	幼保支援課	128		○		○			△
148	幼児教育・保育無償化事業	こども家庭部	幼保支援課	128							△
149	病児保育サービス事業	こども家庭部	幼保支援課	129							
150	保育所委託事業	こども家庭部	幼保支援課	131・132		○					○
151	公立保育所運営事業	こども家庭部	幼保支援課	132・133						○	
152	公立保育所環境整備事業	こども家庭部	幼保支援課	134							
153	くりのみ園運営事業	こども家庭部	幼保支援課	134・135						○	
154	児童公園維持管理事業	こども家庭部	幼保支援課	135							
155	幼稚園児教職員健康管理事業	こども家庭部	幼保支援課	217							
156	幼稚園一般管理事業	こども家庭部	幼保支援課	217						○	
157	幼稚園施設改修事業	こども家庭部	幼保支援課	218							△
158	教育委員会一般管理事業	教育委員会	教育総務課	205・206							
159	学校情報機器保守管理事業	教育委員会	教育総務課	212							
160	小学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	213							
161	小学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	213							
162	教師用教科書・指導書購入事業（小学校）	教育委員会	教育総務課	214							
163	小学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課	214							△
164	小学校 I C T 環境整備事業	教育委員会	教育総務課	214							
165	小学校施設環境改善事業	教育委員会	教育総務課	214		○					○
166	小学校施設長寿命化事業	教育委員会	教育総務課	214		○					△
167	小学校水泳指導委託事業	教育委員会	教育総務課	214	○	○					

(△は減額補正)											
No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	5月	6月	9月	12月	3月
168	小学校施設長寿命化計画策定事業	教育委員会	教育総務課	214		○					
169	中学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	215・216							
170	中学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	216							
171	教師用教科書・指導書購入事業（中学校）	教育委員会	教育総務課	216							
172	中学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課	216							
173	中学校 I C T 環境整備事業	教育委員会	教育総務課	216							
174	理科教育設備整備事業（中学校）	教育委員会	教育総務課	216							
175	中学校施設環境改善事業	教育委員会	教育総務課	216		○					○
176	中学校施設長寿命化事業	教育委員会	教育総務課	216		○					
177	中学校施設長寿命化計画策定事業	教育委員会	教育総務課	216		○					
178	事務局一般管理事業（学校教育課）	教育委員会	学校教育課	204・205							△
179	学校芸術祭事業	教育委員会	学校教育課	206							
180	中学校部活動地域移行検討事業	教育委員会	学校教育課	206	○	○					△
181	市立学校アナザークラス（A組）開設事業	教育委員会	学校教育課	206	○	○					
182	教職員資質向上事業	教育委員会	学校教育課	206・207							
183	学校運営事業	教育委員会	学校教育課	207	○	○					
184	教育研究事業	教育委員会	学校教育課	207							
185	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト	教育委員会	学校教育課	207・208	○	○					
186	響プラン F まなびの充実事業	教育委員会	学校教育課	208							
187	A E T 配置活用事業	教育委員会	学校教育課	208							
188	学校図書館機能充実事業	教育委員会	学校教育課	208						○	
189	社会人コーチ派遣事業	教育委員会	学校教育課	208							
190	指定校研究事業	教育委員会	学校教育課	208							
191	体育・文化振興事業	教育委員会	学校教育課	208							
192	響プラン F 心の充実事業	教育委員会	学校教育課	208・209							
193	健康管理・学校保健事業	教育委員会	学校教育課	209							
194	子ども安全対策事業	教育委員会	学校教育課	209							
195	労働安全衛生管理体制整備事業	教育委員会	学校教育課	209・210							
196	心の居場所づくり推進事業	教育委員会	学校教育課	210	○	○				○	
197	高等学校等入学支援金支給事業	教育委員会	学校教育課	210							
198	スクールライフ応援事業	教育委員会	学校教育課	210							
199	就学指導事業	教育委員会	学校教育課	210・211						△	
200	スクールサポーター配置事業	教育委員会	学校教育課	211						○	
201	特別支援教育推進事業	教育委員会	学校教育課	211	○	○					
202	いじめ根絶対策事業	教育委員会	学校教育課	211・212		○					
203	小学校児童教職員健康安全管理事業	教育委員会	学校教育課	212・213							
204	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	214							
205	中学校生徒教職員健康安全管理事業	教育委員会	学校教育課	215							
206	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	216・217							
207	中学校自転車通学安全対策事業	教育委員会	学校教育課	217							
208	障害者講座事業	教育委員会	生涯学習課	219							
209	放課後児童クラブ運営事業	教育委員会	生涯学習課	219・220		○				○	
210	放課後児童クラブ整備事業	教育委員会	生涯学習課	220	○	○					
211	少年補導センター運営事業	教育委員会	生涯学習課	220							
212	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業	教育委員会	生涯学習課	220・221	○	○					
213	こだま教育推進事業	教育委員会	生涯学習課	221							
214	旧勤労青少年ホーム施設管理事業	教育委員会	生涯学習課	221							
215	青少年健全育成事業	教育委員会	生涯学習課	221							
216	二十歳を祝う会事業	教育委員会	生涯学習課	221・222							
217	地域で支える「地域未来塾」開講事業	教育委員会	生涯学習課	222							
218	社会教育委員会議運事業	教育委員会	生涯学習課	222							
219	夜久野町生涯学習センター事業	教育委員会	生涯学習課	222・223							
220	婦人教育事業	教育委員会	生涯学習課	223							
221	P T A 連絡協議会共催事業	教育委員会	生涯学習課	223							
222	生涯学習一般管理事業	教育委員会	生涯学習課	223							
223	教育文化会館管理運営事業	教育委員会	生涯学習課	224							
224	和久市公園管理事業	教育委員会	生涯学習課	226							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	5月	6月	9月	12月	3月
225	地区公民館育成事業	教育委員会	生涯学習課	231							
226	学校給食管理運営事業	教育委員会	学校給食センター	237	○	○					
227	学校給食センター設備改修事業	教育委員会	学校給食センター	238							
228	学校給食センタージビエ活用事業	教育委員会	学校給食センター	238							
229	中央公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	226							
230	川口地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	226							
231	日新地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	226・227							
232	北陵地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	227							
233	六人部地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	227							
234	成和地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	227・228							
235	桃映地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	228							
236	三和地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	228							
237	夜久野地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	228							
238	大江町総合会館運営事業	教育委員会	中央公民館	228・229							
239	地域公民館等施設改修事業	教育委員会	中央公民館	229							△
240	桃映地域公民館等整備事業	教育委員会	中央公民館	229・230	○	○					
241	大江地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	230							
242	市民交流プラザふくちやま管理運営事業	教育委員会	中央公民館	230							
243	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	教育委員会	中央公民館	230・231	○	○					
244	中央公民館及び地域公民館事業	教育委員会	中央公民館	231							
245	資料収集整理事業	教育委員会	図書館中央館	232							
246	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業	教育委員会	図書館中央館	232							
247	図書館システム機器等更新事業	教育委員会	図書館中央館	232							
248	図書館電子書籍貸出サービス事業	教育委員会	図書館中央館	232	○	○					
249	図書館運営事業	教育委員会	図書館中央館	233							
250	図書館開設100周年記念事業	教育委員会	図書館中央館	233	○	○					

（△は減額補正）

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	5月	6月	9月	12月	3月
■国民健康保険事業特別会計						○			○	○	○
251	国保運営事務事業	健康福祉部	保険年金課	244・245・247・249					○	○	
252	医療費適正化事業	健康福祉部	保険年金課	244・248							
253	保険給付事業	健康福祉部	保険年金課	246・247							
254	国保賦課・徴収業務経費	健康福祉部	保険年金課	245							○
255	特定健康診査等事業	健康福祉部	保険年金課	247・248					○		
256	健康増進事業一般経費	健康福祉部	保険年金課	248							
257	国保人間ドック事業	健康福祉部	保険年金課	249							
258	国保健診事業	健康福祉部	保険年金課	249							
259	糖尿病腎症重症化予防事業	健康福祉部	保険年金課	249							
■国民健康保険診療所費特別会計						○				○	
260	診療所管理事業一般経費	健康福祉部	保険年金課	252						○	
261	診療所医業経費	健康福祉部	保険年金課	253							
■休日急患診療所費特別会計						○				○	○
262	休日急患診療所費維持管理経費	健康福祉部	健康医療課	259						○	
263	休日急患診療所費運営経費	健康福祉部	健康医療課	259							○
■介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						○	○			○	○
264	介護保険事業運営	健康福祉部	高齢者福祉課	267						○	
265	賦課徴収業務	健康福祉部	高齢者福祉課	268						○	
266	認定審査会運営	健康福祉部	高齢者福祉課	268・269						○	
267	審査支払手数料経費（介護サービス等諸費）	健康福祉部	高齢者福祉課	269							
268	居宅介護サービス費	健康福祉部	高齢者福祉課	269							
269	居宅介護福祉用具購入費	健康福祉部	高齢者福祉課	269							
270	居宅介護住宅改修費	健康福祉部	高齢者福祉課	269							
271	居宅介護支援費	健康福祉部	高齢者福祉課	269							
272	介護保険施設サービス費	健康福祉部	高齢者福祉課	269							
273	居宅介護予防サービス費	健康福祉部	高齢者福祉課	269							
274	介護予防福祉用具購入費	健康福祉部	高齢者福祉課	269							
275	介護予防住宅改修費	健康福祉部	高齢者福祉課	270							
276	介護予防支援費	健康福祉部	高齢者福祉課	270							
277	高額介護サービス費	健康福祉部	高齢者福祉課	270							
278	地域密着型介護費	健康福祉部	高齢者福祉課	270							
279	特定入所者介護サービス給付費	健康福祉部	高齢者福祉課	270							
280	介護予防・生活支援サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	270						○	
281	介護予防普及啓発事業	健康福祉部	高齢者福祉課	270・271						○	
282	地域介護予防活動支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	271						○	
283	審査支払手数料経費（介護予防・生活支援）	健康福祉部	高齢者福祉課	271							
284	介護支援専門員研修事業	健康福祉部	高齢者福祉課	271							
285	介護用品支給事業	健康福祉部	高齢者福祉課	274							
286	介護サービス相談員活動事業	健康福祉部	高齢者福祉課	274							
287	在宅高齢者配食サービス事業	健康福祉部	高齢者福祉課	274							
288	安心生活見守り事業	健康福祉部	高齢者福祉課	274							
289	福祉用具・住宅改修支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	274							
290	第1号被保険者保険料還付金	健康福祉部	高齢者福祉課	275					○		
291	地域包括支援センター運営事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	271	○						
292	介護職員基礎研修事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	272							
293	在宅医療介護連携推進事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	272							△
294	認知症施策推進事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	272						○	
295	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	273	○						
296	家族介護者支援事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	273							
297	成年後見制度利用支援事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	274							
■介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）						○			○	○	
298	地域包括支援センター運営事業（一般管理費）	健康福祉部	地域包括ケア推進課	277						○	
299	介護予防サービス計画作成事業	健康福祉部	地域包括ケア推進課	277					○		
■後期高齢者医療事業特別会計						○					
300	後期高齢者医療事業一般経費	健康福祉部	保険年金課	283							
301	後期高齢者医療保険料徴収事業	健康福祉部	保険年金課	283・284							
302	後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部	保険年金課	284							
303	後期高齢者医療保健事業	健康福祉部	保険年金課	284							
304	後期高齢者人間ドック事業	健康福祉部	保険年金課	284							
305	お口のチェック事業（高齢者歯科健診）	健康福祉部	保険年金課	284・285							

| 事業属性

(単位：千円)

事業名		〇〇推進事業 ①						事業コード		〇〇									
政策体系		基本政策 〇〇 ②				政策目標		〇〇 ③											
		施 策 名 〇〇 ④				施策コード													
事業担当		所 属		〇〇部 〇〇課 ⑤				所 属 長		〇〇 〇〇 ⑥									
⑦	会計情報	款	〇〇		項	〇〇		目	〇〇		会計	〇〇		決算附属資料	〇〇		頁		
計画期間		開始年度		⑧		終了予定年度		⑨		関連計画名		⑩				RN現在の状況		〇〇	
根拠法令等		〇〇法第〇〇条、福知山市〇〇規則、〇〇設置要綱 等 ⑪																	
⑫	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()																	
関連事業		〇〇計画策定事業 ⑬																	

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状					
	○○○○○○○ ⑭					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ					
	○○○○○○○ ⑮					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入)					
	○○○○○○○ ⑯					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること					
	○○○○○○○ ⑰					
⑱ 対象者		対象者数	○○	単位あたりコスト	⑲	
⑳ 実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
㉑ 委託先・実施主体等	○○株式会社、○○自治会、○○協議会 等					
㉒ 主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	500	○○委員会 委員報酬			
	旅費	76	○○委員旅費			
	需用費	10	消耗品			
	役務費	4	郵送料			
	工事請負費	3850	○○施設改修工事			
	負担金補助及び交付金	360	○○補助金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
②③ 予算情報	① 当初予算	5,000		7,000		5,000						
	② 補正予算	1,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 2,000		0						
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		△ 2,000		0					
小計(①～③)		6,000		5,000		5,000						
②④ 予算財源内訳	① 一般財源	5,000		800		5,000						
	② 国支出金	1,000		2,000		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		1,600		0						
	⑤ その他特財	0		600		0						
②⑤ 決算情報	① 流充用額	500		0								
	② 配当予算	6,500		5,000								
	③ 執行額	6,500		4,800								
	④ 執行率	②⑥ 100.0%		96.0%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員) ②⑦	0.50	/ 0.10	0.45	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,060		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,362		8,400								
②⑧ 主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	〇〇補助金		種類	〇〇費国庫補助金		実績金額	1,900	決算附属資料	〇〇	頁
			〇〇施設利用料			〇〇使用料			200		〇〇	
			〇〇事業基金繰入(〇〇基金)			基金繰入金			200		〇〇	
			〇〇事業(〇〇)			〇〇債			1,700		〇〇	

Ⅳ 業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇			
	〇〇〇〇	目標値		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
	②⑨	達成度	%	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		
活動指標及び活動実績① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇			
	〇〇〇〇	当初見込		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
	③⑩								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	〇〇〇〇								
	③⑪								

成果指標及び成果実績② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇			
	〇〇〇〇	目標値		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
		達成度	%						
活動指標及び活動実績② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇			
	〇〇〇〇								
		当初見込	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	〇〇〇〇								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	○○○○○ ③⑫								
現状の課題に対する改善策									
	○○○○○ ③⑬								

決算成果説明書の解説

	様式中 参照	項目	表の見方・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	基本政策	「まちづくり構想 福知山」の長期ビジョンに掲げる「市民が幸せを生きるための将来像」を実現するための中核的な方針となる9つの基本政策名を記載しています。
	③	政策目標	各基本政策を実現するため、分野ごとに達成すべき政策目標を記載しています。
	④	施策名	政策目標を具体的に達成するための施策を記載しています。 政策目標⇔施策、施策⇔事業は、それぞれ目的⇔手段の関係にあります。
	⑤	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	⑥	所属長	評価内容に責任を有する者(課長級職)を記載しています。
	⑦	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑧	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑨	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑩	関連計画名	「まちづくり構想 福知山」を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑪	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑫	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他 から選択しています。(複数選択可)
	⑬	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑭	背景(現状)	事業を実施する背景や事業における現状を記載しています。
	⑮	課題	事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところを課題として記載しています。
	⑯	事業目的	背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのかを記載しています。
	⑰	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑱	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑲	単位あたりコスト	令和6年度総事業費(予算ベース)を対象者数で除した数値を示しています。
	⑳	実施方法	事業の実施方法(形態)を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付、工事・修繕等の手法により区分しています。(複数選択可)
	㉑	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。(令和6年度実績)
	㉒	主な支出に係る業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。(令和6年度実績額)

	様式中 参照	項目	表の見方・解説
Ⅲ 予算執行状況	㉓	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉔	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉕	決算情報	当該年度の流充用額、配当予算額、執行額、執行率を記載しています。
	㉖	執行率	予算額(人件費は含まない)に対する執行額の割合(百分率)です。
	㉗	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉘	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを6つまで記載しています。 (令和6年度実績額)
Ⅳ 業績指標	㉙	成果指標及び成果実績 (直接・短期アウトカム)	事業の目的(施策実現に向けて事業が果たす役割)を踏まえ、政策・施策目標の達成に寄与する指標を示しています。 上段に成果実績、中段に目標値、下段に達成度を、併記しています。
	㉚	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標及び活動実績(アウトプット)とは、実施者が活動内容(アクティビティ)を実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績を示しています。成果指標及び成果実績を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 上段に活動実績、下段に当初見込みを併記しています。
	㉛	活動内容 (アクティビティ)	活動内容(アクティビティ)は、活動指標及び活動実績(アウトプット)、成果指標及び成果実績(直接・短期アウトカム)につながる、事業の具体的な活動を示しています。誰を対象に何を行うのかを記載しています。
Ⅴ に事業担当 自己所属 検内	㉜	定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的(施策実現に向けて事業が果たす役割)を踏まえ、指標等の達成状況や定性的な面も含めた担当課による評価及び課題を記載しています。
	㉝	現状の課題に対する改善策	現状の課題の解決に向けて、事業をより良いものとするための具体的な取組事項を記載しています。

事業属性

(単位：千円)

事業名	能登半島地震 被災地支援事業(災害ボランティア支援)										事業コード	020112202402		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化				
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211			
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	91	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	災害ボランティア支援事業													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和6年1月1日に発生した地震において建物などに多くの被害が生じ、多くのボランティア活動が必要となった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 募集の詳細や調整に時間を要した。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 能登半島地震被災地支援のためのボランティアバスに係る補助経費。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市災害ボランティアセンターの募集したボランティアを能登まで輸送するバスの賃借料・運転委託料を補助。					
対象者	ボランティア参加者		対象者数	21	単位あたりコスト	13.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）					
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	275	ボランティアバス支援補助金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,400		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		1,400		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,400		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,400									
	③ 執行額	0		275									
	④ 執行率			19.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		8									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		283									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	—	20			
		目標値		—	—	20	—	—	
	ボランティア参加人数	達成度	%	—	—	100%	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	—	—	1			
	バスの使用回数	当初見込		—	—	2	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ボランティア参加バスの賃借料・運転委託料を補助。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	今回は遠方である能登半島と災害ボランティアをつなぐ方法としてバスでの輸送の補助であった。災害はいつ何時どこで起きるか分からないため、近隣市町村での災害でもバスが必要になる事態が発生することは考えられる。 当初2回以上の実施を想定していたが、被災地の災害ボランティアセンターやNPO等との調整の結果、1回の実施となったため執行率は低くなっている。								
現状の課題に対する改善策	災害ボランティアが活動しやすいよう社会福祉協議会と連携を深めていく。 本事業を「被災地支援事業(災害ボランティア支援)」と名称変更し、能登半島地震に限らず、被災地支援のためのボランティアバスに係る補助を検討する。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	社会福祉推進事業										事業コード	030101440101				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104・105		頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	社会福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

	※事

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・福祉行政の円滑な推進のため、各市や各福祉事務所との情報交換や本市の福祉事務所を運用している。 ・地域福祉の推進を担う福知山市社会福祉協議会との連携や支援を行っている。 ・コピー用紙など部内の共有物品等の管理を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・情報収集や共有のために福祉事務所長会議や他市との連携を密にしていける必要がある。 ・社会福祉協議会と連携し、社会情勢に応じた地域福祉の推進を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことによって、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。 ・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する。 ・地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会、京都府府下14市福祉事務所長会議への参加 ・社会福祉法人指導監査：福知山市内の法人を対象に法人運営・法人管理等について監査を行う。 ・社会福祉指定寄附金事務 ・(福) 福知山市社会福祉協議会への活動に対する補助					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	703	その他の非常勤特別職、地域福祉計画策定委員	積立金	2,024	地域福祉基金積立金
	旅費	33	委員等実費弁償、普通旅費、特別旅費			
	需用費	841	消耗品費、印刷製本費、修繕料			
	役務費	76	郵送料、電話料、手数料			
	使用料及び賃借料	1,630	複写機使用料、駐車場・高速道路等通行料			
	負担金補助及び交付金	48,716	研修等参加負担金、社会福祉協議会活動費補助金			

区 分	

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	54,037		53,127		70,793						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		54,037		53,127		70,793		0				
予算財源内訳	① 一般財源	52,037		52,127		69,733		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2,000		1,000		1,060		0				
決算情報	① 流充用額	30,070		1,153								
	② 配当予算	84,107		54,280								
	③ 執行額	83,310		54,022								
	④ 執行率	99.1%		99.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.51	/ 0.98	1.68	/ 1.00	/		/				
	② 概算人件費	14,824		16,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		98,134		70,262								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	社会福祉指定寄付金		種類	民生費指定寄付金		実績金額	2,023	決算附属資料	34	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体	23518	23996	26876			
	ふれあいいいききサロンの参加者数	目標値		20000	23000	24000	25000	30000	
			達成度	%	118%	104%	112%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回(人)	20	20	19			
	地区福祉推進協議会の数								
		当初見込		21	21	21	21	21	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会へ補助金を交付。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人						
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回						
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、福祉事務所長会議では有益な情報交換・情報共有を図ることができた。 ・福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。 ・福祉向上のためにいただいた寄附金を地域福祉基金へ積み立てた。 ・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロン活動の推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。 ・第4次福知山市地域福祉計画の進捗を図り今後の本市の地域福祉を推進させるために令和6年度地域福祉推進委員会を開催した。
現状の課題に対する改善策	・今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。 ・社会福祉協議会は、地区福祉推進協議会、福祉教育の推進など地域福祉にかかる細やかな取組を展開している。これらの取組からは収益が見込めないことから、安定して継続実施するには補助の精査と充実が必要である。 ・第4次地域福祉計画の進捗については、各課からの情報を定期的に集め、地域福祉推進委員会の中で包括的に進行管理を行っていく。また、第5次の策定に向けて本市の福祉の状況を図るアンケートについても議論を行う。 ・令和7年度より「福祉バス運営事業」及び「社会福祉大会開催事業」と統合。

事業属性

(単位：千円)

事業名	福祉バス運営事業										事業コード	030101440104				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	105		頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	—															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福祉バスはリフト付きのため、車いすの方、階段の上り下りがつらい方にもご利用いただける車両であり、市の主催事業に使用している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 購入から20年が経過しており、老朽化による修理の機会が増えることが予想される。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市主催事業(先進地視察、研修、イベント参加者送迎)に使用することにより、円滑な事業運営を図るとともに、災害時などに緊急輸送車として運行する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市所有のリフト付バス1台の運行业務及び維持管理に係る調整業務。 ・バス車検修繕及び随時の修繕対応。					
対象者	福祉バス利用者		対象者数	4,700	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社・有限会社浅田自動車					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	130	消耗品費・車検修繕料			
	役務費	122	法定点検手数料・自動車損害賠償保険料			
	委託料	333	維持管理業務・運転業務			
	公課費	63	自動車重量税			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,174		971		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,174		971		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,174		971		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 98									
	② 配当予算	1,174		873									
	③ 執行額	771		648									
	④ 執行率	65.7%		74.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.27	0.05	/	0.35	/					
	② 概算人件費	1,556		1,380									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,327		2,028									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1924	4710	2339				
	利用者数(福祉バス)	目標値		2000	3000	3000	3000	3000		
		達成度		%	96%	157%	78%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	58	79	91				
	稼動日数(福祉バス)	当初見込		100	100	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	バスのメンテナンス及びバスの予約管理									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・民間事業者による借上げバス利用をする場合と比べ、市所有バスの代行委託利用をする場合の方が安価である。 ・バスの老朽化に伴う修繕が度々発生している。
現状の課題に対する改善策	・バスの修繕については複数者に見積を取り、コストを抑える。 ・老朽化が進むバスの今後の運用について検討を行う。 ・令和7年度より「社会福祉推進事業」に統合

事業属性

(単位：千円)

事業名	オレンジのまちづくり推進事業										事業コード	030101440121				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	106		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第4次福知山市地域福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	社会福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年急速な人口減少や少子高齢化、過疎化が進行する中、地域社会や家庭を取り巻く環境は大きく変化している。このような中、住み慣れた地域で、共に「幸せを生きる」ためには制度や分野を超えた取組を進めていく必要があり、行政だけでなく住民一人一人が福祉について考え共生していける地域づくりを進めていくため、オレンジ色をテーマとした福祉のまちづくりを進めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 令和元年度からオレンジのまちづくりの取組を行ってきたが、図書館での啓発展示や、啓発映画の上映に留まっており今後においては、住民・企業・ボランティア、当事者、行政などの協働によるオレンジのまちづくりを進めていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域の誰もが認知症の人や障害のある人、その家族、子育て家庭等が抱える様々な大変さに寄り添い、疾患や障害を正しく理解して、必要な時に手を差し伸べることができる優しいまち、地域共生社会を目指した取組を進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・分野を横断した見守り、支え合いの取組や啓発を進める。 ・当事者・家族の会の声を反映した事業展開を図り、生の声を市民に届け、当事者団体や家族の会と連携して啓発を行う。 ・オレンジのまちづくり啓発イベントの開催					
対象者	全市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人ケアラーアクションネットワーク協会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	28	講師謝礼			
	旅費	37	講師招へい旅費			
	需用費	33	消耗品費・印刷製本費			
	役務費	32	広告料			
	委託料	220	映画上映委託			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	571		395		385		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		571		395		385		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	571		395		385		0						
決算情報	① 流充用額	△ 318		△ 37										
	② 配当予算	253		358										
	③ 執行額	220		350										
	④ 執行率	87.0%		97.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.28 / 0.00		0.46 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	2,240		3,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,460		4,030										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	オレンジのまちづくり推進事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	349		決算附属資料	36		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	－	27.7	36.5			
	イベント後アンケート(オレンジ運動を「参加したい」「広めたい」と回答された割合)	目標値		－	50	50	50	50	
			達成度	%	－	55%	73%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	178	68			
	オレンジフォーラム(推進イベント)参加者数								
		当初見込		－	300	300	300	300	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	オレンジのまちづくり推進イベントを市民向けに、児童福祉・高齢者福祉・障害者福祉のテーマで行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること オレンジのまちづくり事業として実施している展示や映画上映は庁内の関係部署のみの関わりに留まっている。重層的支援体制の取組みを通して、行政の枠を超えた幅広いネットワークによる見守り支援の必要性が見えてきていることから、つながりを深めるために多様な主体が協働で取り組むイベントを開催するなどして、誰もが安心して暮らすことができる地域共生のまちづくりの理念の啓発が必要である。
	・今後、関連する事業に「オレンジのまちづくり」の冠を掲げ、部署横断的な取り組みを見える化する。 ・地域福祉に係る医療・介護・福祉の専門職、多くの市民や企業・団体と行政が繋がり、ネットワークを活かし「誰もが安心して暮らすことができる優しいまち」を広げていく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業										事業コード	030101440124				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち							政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化								施策コード	712					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	106		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況				
根拠法令等	令和3年度・令和4年度福知山市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品等の物価価格高騰への追加対策が示され、その中で地方創生臨時交付金に「低所得世帯支援枠」が創設され、これを受けて、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給するもの。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国の施策決定から市の議決の時期により、給付までに時間を要することがある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品等の物価価格高騰への追加対策が示され、その中で地方創生臨時交付金に「低所得世帯支援枠」が創設され、これを受けて、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給するもの。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 以下に該当する世帯に給付をする。 ○非課税世帯…世帯全員が令和6年度に新たに「住民税均等割が非課税」になった世帯へ10万円。 ○非課税世帯…世帯全員が令和6年度「住民税均等割が非課税」の世帯へ3万円。						
対象者	住民税非課税世帯等の世帯主		対象者数	11,000		単位あたりコスト	43.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

II 予算執行状況

20

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	89	96.8	93.1				
	給付率(非課税世帯)	目標値		98	98	98	－	－		
			達成度	%	91%	99%	95%	－		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3				
	制度周知の実施(新聞広告掲載・HP更新)	当初見込		3	3	3	－	－		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	未提出世帯に勧奨通知を送付する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 制度の案内周知や、支給までの日数も近隣自治体と比較して早く支給が出来た。 国の動向によるが、今後も、同様の給付金支給制度が実施される場合は、職員の事務負担の増加が懸念される。								
現状の課題に対する改善策	今後、同様の給付金支給制度が実施される場合には、アウトソーシングによる事業の実施を検討する。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	避難行動要支援者名簿提供事業										事業コード	030101440185				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	106		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画、福知山市地域防災計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	災害対策基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 避難に支援が必要な人について、近くに家族がいない等避難に共助・公助が必要な場合がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 避難行動要支援対象者の中には、認知機能の低下等により同意書の内容をよく理解されないまま放置している場合があり、必要とする人に対して支援ができていない可能性がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・要介護3以上又は身体障害者手帳の第1種、精神障害者保健福祉手帳の1級・2級の交付を受けている人、療育手帳A判定を受けている、若しくは自力避難が困難な難病患者のいずれかの条件を満たす者で、以前に同意・不同意の回答のない者について、制度の説明と同意不同意書を送付する。 ・同意の回答があったものを避難行動要支援者名簿に登録し、該当する自治会長や民生委員、警察消防、避難支援者などと情報を共有する。					
対象者	避難行動要支援者、避難支援者、民生委員・児童委員、自治会長		対象者数	4,000	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社パスコ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	48	消耗品費・印刷製本費			
	役務費	213	郵送料			
	委託料	220	避難行動要支援者名簿作成システム保守料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	587		644		543		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		587		644		543		0						
予算財源内訳	① 一般財源	587		322		272		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		322		271		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1		△ 21										
	② 配当予算	588		623										
	③ 執行額	502		481										
	④ 執行率	85.4%		77.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10 / 0.82		0.10 / 0.75		/		/						
	② 概算人件費	3,096		2,900										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,598		3,381										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	避難行動要支援者サポート事業 (きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	240		決算附属資料	23		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	31.2	26.6	23.9			
	「登録に係る意向確認書」の未回答率 (未回答者を減らすことにより、共助が必要な人公助による避難が必要な人の情報が共有され、スムーズな避難につながる。)	目標値		53.6	45.7	37.9	30	30	
		達成度	%	58%	58%	63%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	2			
	避難行動要支援者の情報提供同意確認回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	避難行動要支援者等への情報提供同意確認を送付し同意のあった人の情報を避難行動要支援者名簿に登録し、該当する自治会長や民生委員、警察消防、避難支援者などと共有する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 避難行動要支援者のうち、情報提供に同意した人の名簿を自治会長等へ提供することができ、情報を共有することができるようになった。 令和7年3月31日時点 避難行動要支援者 2,703人 名簿提供に同意した人 1,951人(同意率72.2%) 名簿提供に同意しない人 260人 未回答者 492人 避難行動要支援対象者の中には、認知機能の低下等により同意書の内容をよく理解されないまま放置している場合がある。									
現状の課題に対する改善策	市広報誌や自治会長、民生児童委員を通じて、本事業を広く周知する必要がある。 支援の必要な人が、名簿提供に係る同意確認の際に、未回答や不同意を選ぶことで支援を受けられなくなることがないよう、ケアマネジャーや民生児童委員等からも支援が必要な人に対して説明をしていただき、1人でも多くの人が事業を理解したうえで名簿提供へ同意できるように努める。									

事業属性

(単位：千円)

事業名	民生児童委員活動事業										事業コード	030101440202				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	106・107		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 少子高齢化の進行やそれに伴う家族形態の変化、価値観の多様化を背景に高齢者の孤独死、高齢者や児童への虐待、ひきこもり、子どもの貧困やヤングケアラーの問題など地域に住む人々が抱える課題は一層複雑なものとなっている。このような中で、民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、支援を必要とする住民と行政をつなぐパイプ役として活動を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域住民の抱える課題は複雑多岐にわたり、身近に相談し行政や専門機関との「つなぎ」役となる、民生児童委員の活動に対する期待はますます大きくなっているが、担い手の確保が難しくなり、区域によっては民生児童委員が存在しない状況となっている。(R7.3月現在欠員・12名) 経験年数の浅い委員が7割を占め、活動をおこなうための知識や経験の継承の重要性が高まっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 日頃から築かれている地域の人々との信頼関係のもと、福祉制度に関する情報の提供、高齢者や子どもの見守り活動、また災害時要配慮者の把握・支援など、住民の方々の最も身近な相談相手として活躍いただく、民生児童委員の活動をサポートし委員相互の連携を促進することで地域福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 民生児童委員の活動が円滑に行われるよう、以下の業務を行う。 ・毎月開催される地区単位の定例会議の資料準備を行う。 ・理事会・評議員会、各部会、委員会等の資料作成と会議運営を行う。 ・民生児童委員の活動費の支給、各地区民児協の地域福祉活動促進に係る補助金及び各民生児童委員連盟の活動に係る補助金の交付を行う。 ・民生児童委員からの個別相談の対応を行う。					
対象者	民生委員・児童委員		対象者数	278	単位あたりコスト	159.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	業務委託：京都ユニオンサービス株式会社 補助金交付：福知山市民生児童委員連盟、各地区民生児童委員協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	32,317	民生児童委員活動費	負担金補助及び交付金	5,590	民生児童委員負担金、民生児童委員連盟理事・評議員活動費補助金、
	旅費	3	普通旅費			民生児童委員地域福祉活動費補助金、民生児童委員協議会会長活動費補助金、
	需用費	209	消耗品費・燃料費			民生委員地域福祉活動助成
	役務費	48	郵送料			
	委託料	69	運転代行業務委託			
	使用料及び賃借料	10	自動車借上料、駐車場・高速道路等通行料			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	39,875		39,874		41,025		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		39,875		39,874		41,025		0				
予算財源内訳	① 一般財源	21,427		21,426		22,577		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	18,448		18,448		18,448		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,144								
	② 配当予算	39,875		38,730								
	③ 執行額	38,063		38,246								
	④ 執行率	95.5%		98.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.48	/	0.00	0.47	/	0.80	/				
	② 概算人件費	3,840		6,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,903		44,246								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	民生委員・児童委員活動費		種類	民生費府補助金		実績金額	16,158	決算附属資料	22	頁
			民生委員協議会会長活動費			民生費府補助金			119		22	
			民生委員地域福祉活動促進費			民生費府補助金			1,572		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	5710	5709	5826			
	民生児童委員の訪問活動の件数	目標値		5838	5838	5838	5838	5838	
		達成度	%	98%	98%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	267	268	266			
	民生児童委員の数	当初見込		278	278	278	279	279	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・民生委員の活動を広報等で周知。 ・自治会長へ民生委員の選考について依頼する。 ・欠員地区を含む民生児童委員協議会へ、選考について依頼を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	81	74.3	76.7			
	研修会の出席率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	81%	74%	77%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	11	15	13			
	研修会の開催件数	当初見込		12	12	12	12	12	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・民生児童委員の全体研修の企画実施を行う。 ・民生児童委員の他市への視察研修を行う。 ・各部会の研修の事前準備などを行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	市(社会福祉課)に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、行政施策の最新情報を提供したり研修会を行ったりすることで、各地区民児協活動の活性化に繋げた。 令和4年度の一斉改選で新任委員が約7割となり、知識やノウハウの継承が必要である。 民生児童委員の欠員解消に向けて自治会からの相談に応じたり、民生児童委員候補者の推薦がない自治会へ状況確認をしたり、候補者選定のための取組を行ったが、現在12カ所に欠員地区が生じている。								
現状の課題に対する改善策	民生児童委員の欠員地区に対して、次期委員の選考を継続して呼びかけていく。 併せて、欠員地区を含む民生児童委員協議会の会長へ、選考に対しての協力を呼びかけていく。 また、民生児童委員の存在やその役割、活動内容などに対する地域住民の理解を促進するため、広報や、チラシを通じて周知する。 経験年数の浅い民生委員の活動をフォローするために、分かりやすい活動事例のQAや、「つなぎ」となる相談先を盛り込んだパンフレットの作成を行う。 また、研修や各部会で積極的なディスカッションを行うことで、経験者の知識やノウハウを経験年数の浅い委員に継承していく。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	総合福祉会館等施設管理事業										事業コード	030101440204				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1	協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	107		頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市総合福祉会館条例、福知山市総合福祉会館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市総合福祉会館は、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉の目的のために利用していただいている貸し部屋施設である。 現在指定管理者制度を利用して、民間のノウハウも加味した施設運用に努めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の積極的な使用の推進					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・総合福祉会館を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。・福祉活動をとoshi、市民・団体同士の横の繋がりを強化し、地域コミュニティを発展させる。 ・福祉の推進のための重要拠点である総合福祉会館について指定管理者である福知山市社会福祉協議会と連携し、誰もが安全かつ快適に継続した施設利用ができるよう建物の維持管理・設備の向上に努める。 ・福祉関連の施設を管理し、福祉活動の場を維持管理することで住民の福祉への関心・参加を促す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 指定管理者協定書が6年度までのため7年度からの指名選定の応募を行い、福知山市社会福祉協議会が応募。指定管理者選定委員会にて7年度以降の管理の方針等を確認し、7年度からの指定管理として選定した。					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	53	指定管理者選定委員会委員報酬			
	需用費	33	消耗品費、施設修繕費			
	役務費	39	損害保険料			
	委託料	17,223	公の施設の管理業務(指定管理業務)			
	使用料及び賃借料	3	土地・建物借上料			
	備品購入費	29	施設備品			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,600		17,654		17,703						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		17,600		17,654		17,703		0				
予算財源内訳	① 一般財源	16,113		16,147		16,196		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,487		1,507		1,507		0				
決算情報	① 流充用額	611		0								
	② 配当予算	18,211		17,654								
	③ 執行額	18,211		17,381								
	④ 執行率	100.0%		98.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.14	/	0.00	0.42	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,120		3,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,331		20,741								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱等占用料(総合福祉会館)		種類	民生使用料		実績金額	85	決算附属資料	8	頁
			土地建物貸付収入(社会福祉課)			財産貸付収入			719		30	
			自動販売機設置貸付収入(総合福祉会館)			財産貸付収入			28		32	
			施設等光熱水費(総合福祉会館)			雑入			1,152		43	
			自動販売機等電気代等(総合福祉会館)			雑入			70		44	
			私有地使用費用負担金			雑入			1		48	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	61.6	60.6	60.3			
	総合福祉会館の福祉利用率	目標値		80	80	60	60	60	
		達成度	%	77%	76%	101%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	21320	26788	26357			
	総合福祉会館利用者数	当初見込		20000	25000	25000	25000	25000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会との指定管理。利用状況の確認や利用促進に向けた協議など。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 ・コロナ禍が明けたことで、利用者数は回復してきている。今後も利用者増加に努めていく。 ・天災や建物の老朽化により、予定外の修繕工事が発生する。
現状の課題に対する改善策	・利用率の増加のために予約方法や広報の方法について、福知山市社会福祉協議会と協議を重ね改良する。 ・防火点検などで修繕が必要な報告を受けた場合は計画的に予算計上する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	生活困窮者自立支援事業							事業コード	030101450121					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	3 こころの健康づくり						
	施 策 名	2 ひきこもり対策の推進						施策コード	532					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	107	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国負担金事業)													
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)													

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生活保護には至らないが生活に困窮している世帯等に対して、困りごとの聞き取りを行い、その世帯に必要な支援・援助について助言を行い、自立につなげている。 最近の傾向としては、金銭給付を求める人が多く、家計支援や就労準備支援といった具体的な支援に繋がらないケースも増えている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 「生活としごとの窓口」において、より丁寧な聞き取りを行い、相談者に寄り添った支援の提示を行っていくことが求められる。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①「生活としごとの相談窓口」において、相談者の困りごとについて傾聴する。 ②相談者の自立にむけたプラン(援助方法)を作成し、支援を行う。(自立相談支援事業) ③離職や収入減により生活に困窮している世帯を対象に、住居費の支援及び就労支援を行う。(住居確保給付金事業) ④就労にむけたコミュニケーション能力の向上や軽作業の実施による生活習慣の改善を図る。(就労準備支援事業) ⑤住居喪失者に対して、宿泊場所の提供を行う。(一時生活支援事業)⑥家計改善にむけたきめ細やかな相談支援や家計管理の支援を行う。(家計改善支援事業)						
対象者	市内在住で経済的に困窮し就労等による自立支援を希望される方(生活保護受給者は対象外)			対象者数	180	単位あたりコスト	99.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	12,840		9,330		8,387		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	12,840		9,330		8,387		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,771		2,902		2,793		0		
	② 国支出金	9,069		6,428		5,594		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 411						
	② 配当予算	12,840		8,919						
	③ 執行額	5,816		5,383						
	④ 執行率	45.3%		60.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.44	/	3.26	0.44	/	3.19	/		
	② 概算人件費	12,648		12,452						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,464		17,835						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	295	決算附属資料	14	頁
			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		民生費国庫補助金		4,992		15	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	98	29	7			
	相談支援からの脱却(自立)世帯数	目標値		10	10	10	10	10	
			達成度	%	980%	290%	70%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	196	116	91			
	新規相談受付件数	当初見込		180	180	180	180	180	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
プラン(支援)作成の同意を得た相談者に対して家計支援などの助言・支援を行う									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	1			
	就労準備支援事業によって就労が決定した者の人数	目標値		5	5	5	5	5	
			達成度	%	0%	0%	20%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	0	3	1			
	就労準備支援事業による支援を得ることになった者の人数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	就労準備支援事業の支援(臨床心理士によるサポート及び軽作業の体験)によって、就職につなげる。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 最近は、高齢者、障害者、子ども等の各分野で実施されている相談支援が充実し、包括的な支援につながる事例が増えることで窓口を訪れなくても必要な支援が届く体制が充実してきている。一方で、金銭給付のみを求め、支援プランの作成まで至らない相談事例が増加している。支援に同意いただいた場合には、相談者の状況に応じた支援内容の提示や関係機関と連携を図り、相談者の自立に向けた寄り添い支援を行っている。
現状の課題に対する改善策	収入や環境等の状況等さまざまな要因により生活に困窮されている家庭への家計支援や就労準備支援の取組のみでは、自立に結びつかないこともあるが、各種制度利用の手続方法が分からない場合には同行して一緒に対応する等、相談者に寄り添いつつ自立につながるよう支援を継続する。 また、行政のみでは課題を解決できない複雑化・多様化した支援ニーズに対し、重層的支援、包括的な支援につながるよう多機関協働や地域づくりの取組を強化していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	墓地埋葬法による死亡人埋葬事業								事業コード	030101520119						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実								
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及							施策コード	612						
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課					所属長	高山 明子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	108		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	行旅死亡人取扱事業															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 親族関係の希薄化や、独居高齢者の増加、貧困化により遺体の引き取り拒否や火葬埋葬の実施を拒否する事態が増加傾向にある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 生前に、死後どのように身の整理を行うか検討をしている方がまだまだ少なく、また困窮世帯においてはそのような検討をする余裕が無い状態が課題である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「墓地、埋葬等に関する法律」第9条〔市町村長の埋葬又は火葬の義務〕に基づき、市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がいない場合には、市長が葬祭執行人となり火葬等を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内で死亡後に遺体の引き取り者がいない人を対象に、福知山市が死亡後の手続きや火葬、埋葬を行う。									
対象者	葬祭執行人がいない死亡人				対象者数	2		単位あたりコスト	1,086.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	480		480		440		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	480		480		440		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	480		480		440		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		813								
	② 配当予算	480		1,293								
	③ 執行額	227		1,293								
	④ 執行率	47.3%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	/				
	② 概算人件費	880		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,107		2,173								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	墓地埋葬法による死亡人埋葬		種類	衛生費府負担金		実績金額	124	決算附属資料	21	頁
			墓地、埋葬等に関する法律に基づく遺留金			雑入			506		47	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2	2	5			
	市内死亡人対応件数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	2	5			
	葬祭執行件数	当初見込		0	0	0	0	0	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
市内で発生した引き取りのない遺体を火葬、埋葬を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 法に基づき、執行を行うが、親族が全くないだけでなく、死亡後に引き取り可能な人が居ない方も増えてきている。 市長が葬祭執行を行う事業として、行旅死亡人取扱事業(身元不明者を対象)があるが、本事業と類似した対応を行っている。								
現状の課題に対する改善策	世代を問わず、自分の人生のビジョンを考えられる機会を増やすことが、身寄りがない人や死亡後に引き取り可能な人がない状況の人を少しでも減らすことにつながるものと考えられる。 福知山市内で死亡され、身元が明らかでない場合は行旅死亡人取扱事業により葬祭執行し、身元が明らかであるが葬祭執行人がいない場合は、本事業で対応しており、いずれも市長が葬祭執行人となることから令和7年度より、事業を統合することとする。 令和7年度は「法(墓埋法及び行旅法)による死亡人等取扱事業」に統合								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	自殺対策事業									事業コード	030102420318			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	3 こころの健康づくり					
	施 策 名	1 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見								施策コード	531			
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算附属資料	113・114	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市自殺対策計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	自殺対策基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成18年に自殺対策基本法が制定され、自殺は社会の問題と考えられるようになった。福知山市においても、平成31年に福知山市自殺対策計画を策定し、福知山市が中心となり、ゲートキーパーの養成やいのちの大切さをつたえる啓発活動により、自殺者の減少をめざしている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 自殺要因は多種多様である。さまざまな問題に関する相談窓口の充実(相談者のスキルの向上)を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市における自殺者数の現状や特性の分析を踏まえ、本市における年間自殺者数がゼロとなることをめざし、自殺対策に関する施策を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①市役所職員や市民を対象にゲートキーパー研修を実施し、相談支援のスキルやコミュニケーション能力を高める。 ②若年者(大学生など)を対象に、いのちのワークショップを実施し、いのちの大切さに気づき、自殺予防につながる学びを実践する。 ③自殺予防週間や自殺対策強調月に、図書館での展示や福知山城のグリーンライトアップなどの啓発活動を行う。 ④カレンダーやポストカードなどの物品を配布し、啓発活動を行う。 ⑤自殺対策協議会や自殺予防対策推進連絡会等において、情報の共有や取組内容の振り返りを行いながら、事業の進捗を図る。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	161	委員報酬(自殺対策協議会)	使用料及び賃借料	112	印刷機使用賃借料
	報償費	220	講師謝礼(「いのち」のワークショップ)			
	旅費	48	講師招聘旅費(「いのち」のワークショップ)・委員等実費弁償(自殺対策協議会)			
	需用費	889	自殺対策計画及び啓発ポスター印刷・啓発バッジ購入			
	役務費	24	郵送料			
	委託料	121	福知山城グリーンライトアップ業務			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,726		2,202		1,287		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,726		2,202		1,287		0				
予算財源内訳	① 一般財源	926		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	3,800		1,101		607		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	3,000		1,101		680		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	7,726		2,202								
	③ 執行額	7,266		1,575								
	④ 執行率	94.0%		71.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.35	/	0.00	0.80	/	0.00	/				
	② 概算人件費	10,800		6,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,066		7,975								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域自殺対策強化交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	613	決算附属資料	23	頁
			自殺対策事業基金繰入(地域福祉基金)			基金繰入金			639		36	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	31	201	477			
	ゲートキーパー講座の受講者数	目標値		100	200	300	300	300	
		達成度	%	31%	101%	159%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	14			
	ゲートキーパー講座の実施回数	当初見込		21	21	21	21	21	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ゲートキーパー講座を実施(課内人権研修として実施できるよう提案し、職員を対象とする講座の実施)し、相談者に寄り添える人を増やしていく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	39	18	29				
	いのちのワークショップの受講者数	目標値		60	20	40	40	40		
			達成度	%	65%	90%	73%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	1	2				
	いのちのワークショップの実施回数	当初見込		3	2	2	2	2		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	いのちのワークショップの実施。若者・若年者を対象としたワークショップを開催し、いのち・自分やまわりの人を大切にすることを学ぶことで、自殺予防の支援者を増やしていく。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること		
	自殺は、さまざまな困り事が要因となるため、困り事を解決するための相談窓口の充実を図ることが必要となる。このために、相談支援のスキルを高めることを目的にゲートキーパー研修を実施している。令和6年度は、市役所の職員人権研修の一環として、ゲートキーパー研修に取り組んだことで、相談支援のスキルやコミュニケーション力を高めることができた。しかしながら、自殺者数は減少していないことから、さらにゲートキーパーを増やしていく必要がある。		
	過去3年間の自殺者数	令和4年	13人
		令和5年	12人
		令和6年	13人
現状の課題に対する改善策	福知山市の自殺者の年代別の傾向として、高齢者の割合が高くなっていることから、今後は、高齢者に焦点をあてた取組みも必要であり、ゲートキーパー研修を公民館等で実施したり、高齢者の相談の機会が増えるよう地域イベントなどでの啓発周知を行っていく。		

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	中国残留邦人等支援事業								事業コード	030102450112						
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実								
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化							施策コード	712						
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律															
事業区分	☑ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国府負担事業 ）															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 先の大戦に起因して生じた混乱等により本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等及びそのような境遇にあった中国残留邦人等と長年にわたり労苦をともにしてきた特定配偶者の存在があった。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 当時、中国残留邦人等及び特定配偶者については、日本語が十分に話せないことが理由で帰国後に就職できず生活保護を受ける人が多かったため、老後を安心して暮らせるよう生活費や医療費を支援する給付制度が求められた。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 平成19年に成立した中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の生活等の支援給付、自立の支援を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を安定して営むことができるよう被支援者の状況に応じて必要な助言や支援給付等を行う。 ・生活支援給付 ・住宅支援給付 ・医療支援給付 ・介護支援給付									
対象者	永住帰国した中国残留邦人				対象者数	1		単位あたりコスト	1,964.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,591		1,591		1,376		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,591		1,591		1,376		0						
予算財源内訳	① 一般財源	379		379		326		0						
	② 国支出金	1,212		1,212		1,050		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,591		1,591										
	③ 執行額	1,007		1,004										
	④ 執行率	63.3%		63.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.12	/	0.00	/						
	② 概算人件費	560		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,567		1,964										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	中国残留邦人等支援		種類	民生費国庫負担金		実績金額	708		決算附属資料	14		頁
			中国残留邦人等支援給付事業事務費			民生費国庫委託金			59			20		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	2	2	2			
	支援給付や生活支援につながった相談助言の回数	目標値		2	2	2	2	2	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2			
	家庭訪問回数(年間)	当初見込		2	2	2	2	2	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
被支援者の生活状況を把握し、状況に応じた情報提供、相談支援を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 関係法令に基づき、被支援者が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう生活や住宅、医療等の支援給付を行うとともに生活状況に応じた適切な情報提供や相談支援が実施できた。 今後、本人の認知症状が悪化した場合には介護サービスの利用や親族との情報共有が必要となる可能性がある。
現状の課題に対する改善策	被支援者は施設入所されていることから施設職員との連携により本人の状況を把握するとともに、必要に応じて親族と連絡を取りながら適切な支援に努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業										事業コード	030102450120				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118・119		頁
計画期間	開始年度	昭和40年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 戦没者・戦傷病者に敬意を払うとともに、戦争の悲劇を繰り返さないために、そして戦争を風化させないため、式典を行っている。 国の施策に伴い、本市の戦没者遺族の弔慰金や給付金などの手続きの窓口となっている。 また、福知山市遺族会と連携を取り、その運用の一部を補助している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 遺族会は高齢化により人数が減ってきており、戦争の記憶をどう後世に伝えるのか模索している。 本市も連携して考えていくところである。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・戦傷病者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 ・援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市戦没者追悼式の開催による世界恒久平和へ向けた啓発 ・戦没者の家族・戦傷病者及びその家族等に対する援護事務 ・戦没者の遺族に対する第11回特別弔慰金の国債の交付及び第三十回特別給付金国庫債券の受領と国債の交付 ・京都府戦没者追悼式及び全国戦没者追悼式の参列支援 ・福知山市遺族会の運営支援					
対象者	本市在住の戦没者戦傷病者の遺族		対象者数	2,892	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市遺族会、京都府花商協同組合福知山支部、舞台照明CREW・SOLOOK、つじもと工芸社、株式会社オカムラ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	10	謝礼	負担金補助及び交付金	250	
	旅費	31	普通旅費			
	需用費	174	消耗品費・燃料費・印刷製本費・電気料			
	役務費	162	郵送料・運搬料・手数料			
	委託料	972	運転代行業務委託、福知山市戦没者追悼式式典会場生花装飾委託業務			
	使用料及び賃借料	165	施設使用料・高速道路通行料・機器借上料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,941		1,805		1,797		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,941		1,805		1,797		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,861		1,725		1,717		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	80		80		80		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,941		1,805								
	③ 執行額	1,714		1,764								
	④ 執行率	88.3%		97.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.65	0.25	/	0.70	/				
	② 概算人件費	4,620		3,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,334		5,724								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	援護事務		種類	民生費府委託金		実績金額	62	決算附属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	167	219	226				
	福知山市戦没者追悼式参加者数	目標値		200	250	250	250	250		
		達成度	%	84%	88%	90%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	736	736	736				
	戦没者遺族会会員数	当初見込		1100	1100	1100	1100	1100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	遺族会の運営事務の補助									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上に努めた。 ・高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるため、可能な範囲での自立運営を目指して後方支援を行う。
	・福知山市遺族会は高齢化により会員数も減少傾向にあるため、依然として会員からの遺族会の運営の支援ニーズが高い。可能な限り事務負担を軽減しながら遺族会の内部体制整備について助言しつつ、支援を継続する。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	権利擁護支援事業										事業コード	030103420614				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、成年後見制度利用促進基本計画、社会福祉法、老人福祉法、障害者福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 社会情勢や家族形態の変化により個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが顕在化し、多重課題を抱えるケースや制度の狭間に陥る相談が多く寄せられている。行政機関には従来の縦割り型ではなく、年齢や属性を問わない横断的な支援が求められており、令和6年度も庁内の関係部署における包括的相談支援体制を整え、繋がり続ける支援を行っている。これは、社会的孤立や意欲喪失から自殺に繋がることを防ぐための取組みであり、セーフティネットの役割を担う市が実施するのが妥当であると考える。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ これまでの縦割り行政を改善し、福祉保健部を中心に庁内が連携した支援体制を組むための仕組みづくりと、職員の意識改革が必要である。また、行政だけでは対応できない課題に対して、地域住民や関係機関と連携するための仕組みづくりも必要である。多重課題を抱えるケースは、既存の制度や福祉サービスだけで全ての課題を解決できないため、繋がり続ける支援が求められるが、支援者自身のスキルアップや長くチームで支援する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 複雑化・複合化する市民の困りごとに対応するため、福祉保健部を中心に包括的な相談・支援体制を構築することで、様々な困りごとを抱える市民の権利擁護支援の充実を目指す。また、庁内に留まらず、市民や関係機関と現状・課題を共有し、連携体制を強化するための取組みを推進する。更には、成年後見センターにおける相談支援体制を強化することで、一人ひとりに寄り添った支援の充実を目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援、多機関協働事業、、アウトリーチを通じた継続的支援、包括的な支援を抱える人材の育成)の実施 権利擁護支援地域協議会に定める3つの会議体(権利擁護ネットワーク会議、権利擁護実務者会議、権利擁護個別ケース会議)の実施 成年後見センターの運営及び成年後見センター運営委員会の開催					
対象者	高齢者、障害のある人、生活困窮者、児童		対象者数	10,104	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	278	市権利擁護ネットワーク会議委員謝礼・研修会講師謝礼			
	旅費	65	市権利擁護ネットワーク会議委員招聘旅費・研修会講師招聘旅費			
	需用費	90	zoomライセンス費用、トナーカートリッジ			
	役務費	23	専門的業務賠償責任保険、郵送料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,285		793		601		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,285		793		601		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,749		0		0		0				
	② 国支出金	1,747		0		0		0				
	③ 府支出金	789		793		601		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	628		0								
	② 配当予算	4,913		793								
	③ 執行額	4,597		455								
	④ 執行率	93.6%		57.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.49	/	0.40	1.59	/	0.40	/		/		
	② 概算人件費	13,040		13,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,637		14,295								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	医療介護提供体制改革推進交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	454	決算附属資料	23	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	33	50	33			
	重層的支援で終結したケースの割合	目標値		50	50	50	50	50	
		達成度	%	66%	100%	66%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	106	138	184			
	重層的支援対応件数(延べ)	当初見込		90	100	110	120	130	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	複雑化・複合化する課題を抱える市民からの相談を受けた部署を対象に、基幹型センター「福祉あんしん総合センター」が支援調整や進行管理を行う 権利擁護支援地域協議会に定める3つの会議体(権利擁護ネットワーク会議、権利擁護実務者会議、権利擁護個別ケース検討会議)の開催と関係機関とのネットワークづくり、成年後見センターの運営及び成年後見センター運営委員会の開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 福祉保健部の各課、総務課、社会福祉協議会、福知山市障害者基幹相談支援センターの職員による定例の権利擁護実務者員会議(チーム員会議)を毎月実施し、複合的な課題を抱える事案や制度の狭間に陥る事案に対する支援方針等について、多角的な視点から検討できている。また、チーム員会議により関係部署や他機関とつながることで、支援者自身のスキルアップや、協力体制構築の場にもなっている。 また、権利擁護ネットワーク会議(オレンジネットワーク会議)を開催する中で、多機関と顔の見える関係を作り、日常の相談支援業務でのスムーズな連携にも繋がっている。 一方で、早期発見に至らず支援が事後対応となる場合や公的制度のみでは解決に至らない場合が多く、支援者が悩みながらサポートにあたっている現状がある。このため、地域住民と密接につながり、社会的に孤立する人がないよう、地域力の向上や社会資源等の開発が求められる。
	今後は「参加支援」や「地域づくり支援」が必要であり、社会福祉協議会等と連携をとりながら、これまで個別ケースが中心であった重層的支援チーム員会議の中に、この議題を積極的に取り上げていく。 支援者のスキルアップにつながる研修や事例検討会等があれば積極的に参加するとともに、関係者へ参加を呼びかける。 権利擁護支援に関する相談等について、相談受付シートや意思決定支援のアセスメントシート等を活用することで、ケースが漏れ落ちることなく支援されるような仕組みづくりに努める。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	生活保護管理事業										事業コード	030301450110		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち							政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実				
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化									施策コード	712		
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子				
会計情報	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	136・137	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	生活保護法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担事業 ）													
関連事業	生活保護扶助事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 病気やけが、また、高齢のため働けなくなる等様々な理由で生活を維持していくことが困難な世帯がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日本国憲法第25条の理念に基づき、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することが求められる。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活保護法に基づき、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう困窮の程度に応じて必要な保護を行い、自立に向けた支援を受けていただくために最後のセーフティネットである生活保護制度を円滑、適正、適切に事務執行を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生活保護事務を円滑かつ適正、適切に実施するための取組 ・生活保護世帯に関する情報や生活保護費の算定等を管理するシステムの活用 ・資産や扶養義務者等の各種調査の実施									
対象者	生活保護受給者				対象者数	900		単位あたりコスト	38.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	18,092		21,430		16,257		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		18,092		21,430		16,257		0						
予算財源内訳	① 一般財源	8,970		10,869		13,343		0						
	② 国支出金	9,122		10,561		2,914		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	246		0										
	② 配当予算	18,338		21,430										
	③ 執行額	18,337		19,813										
	④ 執行率	100.0%		92.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.63	/	0.00	1.50	/	1.00	/						
	② 概算人件費	5,040		14,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,377		34,613										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	生活保護管理事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	462		決算附属資料	14		頁
			生活保護適正化実施推進事業			民生費国庫補助金			6,053			16		
			生活保護管理事業(デジタル基盤改革支援補助金)			民生費国庫補助金			5,187			16		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	38.2	44.3	18.1			
	扶養調査による援助確認(扶養可:精神的援助含む)の割合。 援助可能な扶養義務者に対して、世帯の状況に応じた協力依頼が可能となる。	目標値		40	40	40	45	50	
		達成度	%	96%	111%	45%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	214	149	160			
	扶養調査(新規開始時の直接照会)の実施件数	当初見込		200	200	200	200	200	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	担当ケースワーカーが被保護者からの扶養義務者との関係性を聞き取り、扶養の可能性を確認する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生活保護業務の円滑な事務執行に必要な経費を負担することで適切な相談支援体制を整え、生活保護受給者への自立に向けた必要な支援を適切に行うことができた。多種多様なニーズや課題に対応できるよう国の補助金等活用しながら必要な人材を確保し、役割分担しながら適切な事務執行を行った。 なお、被保護者に扶養義務の履行を期待できる扶養義務者があるときには、その扶養が保護に優先して行われるものとされていることから状況に応じて援助が可能かどうかの調査を実施した。調査を実施する中で支援を得ることのできない事例が多く、近年の家族形態の変化や家族との関係の希薄化がうかがえる。 また、生活保護制度を円滑に適正実施していくための生活保護システム(標準化)の更新に取り組んだ。
	システム標準化に伴う事務処理手順等を確認しつつ、各職員がシステム活用の習熟に努め、事務処理の円滑化、効率化に向けた方策を検討していく。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	生活保護扶助事業										事業コード	030302450105				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施 策 名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化									施策コード	712				
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課							所属長	高山 明子						
会計情報	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 扶助費		会計	01 一般会計		決算附属資料	137		頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	生活保護法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担事業 ）															
関連事業	生活保護管理事業															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 病気やけが、また、高齢のため働けなくなる等様々な理由で生活を維持していくことが困難な世帯がある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 日本国憲法第25条の理念に基づき、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することが求められる。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生活保護法に基づき、困窮している市民一人ひとりが健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう困窮の程度に応じて必要な保護を行うとともに経済的・社会的・日常生活の自立に向けた支援のための扶助や給付を行う。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 国の定める最低生活費を保障するため、生活保護の被保護者に対し、世帯の収入等の状況に応じて次の各扶助・給付を行う。 (扶助・給付の種類) ①生活扶助②住宅扶助③教育扶助④介護扶助⑤医療扶助⑥出産扶助⑦生業扶助⑧葬祭扶助 ⑨就労自立給付金⑩進学・就職準備給付金										
対象者	生活保護受給者					対象者数	900		単位あたりコスト	1,768.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,529,026		1,505,395		1,494,827		0					
	② 補正予算	△ 60,479		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,468,547		1,505,395		1,494,827		0					
予算財源内訳	① 一般財源	348,683		355,293		351,670		0					
	② 国支出金	1,084,532		1,114,046		1,106,120		0					
	③ 府支出金	15,332		16,056		17,037		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	20,000		20,000		20,000		0					
決算情報	① 流充用額	△ 246		0									
	② 配当予算	1,468,301		1,505,395									
	③ 執行額	1,425,334		1,502,278									
	④ 執行率	97.1%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	9.32	/	5.64	9.51	/	4.80	/					
	② 概算人件費	90,352		89,520									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,515,686		1,591,798									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	生活保護費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,069,656		決算附属資料	14	頁
			生活保護費			民生費府負担金			15,476			21	
			生活保護費返還金等			雑入			16,890			45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	14	10	12			
	就労支援事業による就労開始・増収者数	目標値		15	15	15	15	15	
			達成度	%	93%	67%	80%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1402	1564	1734			
	訪問活動実績	当初見込		2500	2500	2500	2500	2500	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
被保護世帯の状況に応じて計画的に家庭訪問をすることで生活状況の把握や日常生活・社会生活・経済的自立に向けた相談、支援を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行いながら、適切で適正な事業運営に取り組んだ。 ここ数年の生活保護の受給者数の動向は、高齢者の死亡等による被保護者の減少と物価高騰等の影響に伴って預貯金が減少して相談に来所される事例が散見される状況から、全体としてはおおむね横ばい傾向が続いている。
現状の課題に対する改善策	生活困窮に関する相談があれば、生活状況や抱えておられる課題等に寄り添い、適切な助言・支援、申請手続の案内を行う。 定期的な訪問調査による生活状況や資産等の把握を行い、被保護者の日常生活の自立、社会的な自立、経済的な自立に向けた助言指導に努め、生活保護制度の適切で適正な運営を継続する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	災害見舞金事業										事業コード	030401420395		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211			
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子					
会計情報	款	03 民生費		項	04 災害救助費		目	01 災害救助費		会計	01 一般会計	決算附属資料	137	頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市災害見舞金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害が発生した場合、生活を立て直すために見舞金を支給する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 消防及び警察との連携が欠かせない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 災害により被害を受けた世帯及び災害により死亡した者の遺族を対象に、現金または口座振込により見舞金を支給する。					
対象者	災害等により被害を受けた受けた世帯及び災害により死亡した者の遺族		対象者数	18	単位あたりコスト	313.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	1	郵送料			
	扶助費	490	災害見舞金			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	496		496		460							
	② 補正予算	1,350		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		1,846		496		460							
予算財源内訳	① 一般財源	1,846		496		460							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,846		496									
	③ 執行額	1,310		491									
	④ 執行率	71.0%		99.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.56	/	0.30	0.54	/	0.30			/			
	② 概算人件費	5,320		5,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,630		5,651									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	5	24	5			
		目標値		0	0	0	0	0	
	制度の利用者数	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	1			
	制度周知回数	当初見込		1	1	1	1	1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
被災者支援冊子に制度の内容を掲載する									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 災害救助法が適用になるような大規模な災害は発生しなかったものの、火災は数件発生したので災害時に対応する消防・警察、危機管理室など関係者と連携をとり、スムーズに事業を進めた。
現状の課題に対する改善策	災害発生時、消防・警察・危機管理室など、関係者とのスピーディーな連携に努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	災害ボランティア支援事業										事業コード	090105550170				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	150200 健康福祉部社会福祉課						所属長	高山 明子							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害ボランティアセンターの運営に関して平成28年に市と福知山市社会福祉協議会との間で協定書が締結されている。 災害時にボランティアセンターの運営のみならず災害ボランティアの登録や周知、人材育成に関しての内容が対象となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 災害時に災害ボランティアセンターとの連携は重要であり、日頃から連携を密にすることが大切である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 平常時の災害ボランティアセンター事業(体制強化のための啓発や研修)に対し、補助金を交付する。					
対象者	全市民		対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	175	災害ボランティアセンター補助金			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	175		175		175		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		175		175		175		0		
予算財源内訳	① 一般財源	175		175		175		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	2,365		0						
	② 配当予算	2,540		175						
	③ 執行額	2,540		175						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		
	② 概算人件費	160		160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,700		335						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	28	28	24			
	市民サポーター登録人数(累計)	目標値		20	30	30	30	30	
			達成度	%	140%	93%	80%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	6	10	7			
	災害ボランティアセンター啓発講座開催件数	当初見込		5	10	10	10	10	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市社会福祉協議会に向けて補助金を交付。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・直近では令和6年1月の能登半島地震においても、地元の災害ボランティアやNPO法人などと連携し、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。 ・災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと、災害ボランティアセンターの運営が行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民一人ひとりが災害に対する理解を深め、災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。								
	・今後も、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、平時の広報活動や講座等に取り組み、災害発生時での初動対応の改良に努める。								
現状の課題に対する改善策									

事業属性

(単位：千円)

事業名	福祉医療費(障害)給付事業										事業コード	030101420311				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害のある人は傷病による二次障害が生じやすいなど、医療の持つ重要度が高い。 ・障害のある人は働く場や機会が限定されることから所得が低くなりやすく、医療費負担が家計に与える影響が大きい。 ・中軽度障害のある人の重症化を防ぐことは本人の生活の質の維持に資するだけでなく医療費等の公費負担の抑制という観点からも重要と言える。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が必要な医療を安心して受けられるためには、医療を受ける機会の確保と医療に係る経済的負担軽減が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・重度心身障害児者及び中軽度心身障害児者が必要な医療を受けることができるよう医療費負担の軽減を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者に福祉医療費(障害)受給者証を発行し、京都府内の医療機関等であれば証の提示により窓口負担が無料(現物給付)とし、その他の場合は福祉医療費の申請により窓口負担を償還払い(現金給付)する。 【対象者】後期高齢者医療の被保険者以外で下記の障害者手帳の所持者(所得要件あり) ・身体障害者手帳1・2・3・4級 ・療育手帳A・B ・精神障害者保健福祉手帳1・2級の一部、2・3級 ※下線は市制度 ※複数の手帳を所持している場合府制度の対象となる場合がある(所得要件)・府制度の場合 障害児福祉手当・特別障害者手当の所得制限額を適用・市制度の場合 上記に加え、福祉医療の受給者本人が市町村民税非課税である					
対象者	福祉医療費(障害)受給者証所持者		対象者数	1,680	単位あたりコスト	119.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (審査・支払事務の委託)					
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	112	福祉医療(障害)受給者証台紙印刷製本費			
	役務費	2,736	事務取扱手数料			
	使用料及び賃借料	62	連続帳票裁断機賃借料			
	扶助費	195,096	福祉医療費			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	190,630		189,606		198,712		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		190,630		189,606		198,712		0				
予算財源内訳	① 一般財源	137,983		136,892		145,749		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	52,647		52,714		52,963		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	5,310		8,401								
	② 配当予算	195,940		198,007								
	③ 執行額	195,857		198,007								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	0.10	0.42	/	0.01	/				
	② 概算人件費	2,920		3,388								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		198,777		201,395								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	福祉医療助成事業(障)		種類	民生費府補助金		実績金額	51,453	決算附属資料	23	頁
			障害者福祉サービス等利用支援事業費			民生費府補助金			3,086		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	—	—	—	—				
		目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	人	1708	1608	1680				
		当初見込		1800	1708	1608	1680	R7年度実績		
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
		障害の程度による制度該当者に対し、手帳取得時に適切に制度案内を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・マイナ保険証の運用が始まった現在でも福祉医療費受給者証を紙で携帯する必要があることや京都府外の受診では一旦自己負担額が発生するなど、受給者にとって不便が生じている一方で、事業担当者にとっても償還払い(現金給付)に係る事務負担が大きく、医療DXの推進を急ぐ必要がある。
	・医療費助成のオンライン資格確認(PMH)の導入や地方単独医療費等助成事業の現物給付化などの医療DXを推進し、償還払い(現金給付)に係る事務時間を短縮する。 ・現物給付の審査・分析を行い、適切な福祉医療費の給付や事業目的にかなった制度のあり方について検討が必要。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	特別障害者手当等事業										事業コード	030101420312				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103		頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	－															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国の制度に基づき、在宅で著しく重度の障害を有する特別障害者等に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国制度 * 在宅で著しく重度の障害を有する特別障害者等は、その障害のため必要となる精神的、物質的な負担が大きいため、支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 在宅の著しく重度の障害を有する特別障害者等に対して、その障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、重度の障害のある人の福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者に対し、原則として毎年2月、5月、8月、11月にそれぞれの前月分までを国が示す金額を支給 ・対象者:精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の者					
対象者	特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当受給者		対象者数	149	単位あたりコスト	234.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	29,366		31,164		35,706		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	29,366		31,164		35,706		0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,342		7,791		8,927		0					
	② 国支出金	22,024		23,373		26,779		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	2,344		3,367									
	② 配当予算	31,710		34,531									
	③ 執行額	31,710		34,287									
	④ 執行率	100.0%		99.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.01	0.07	/	0.01	/					
	② 概算人件費	1,708		588									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,418		34,875									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	特別障害者手当給付		種類	民生費国庫負担金		実績金額	26,096		決算附属資料	14	頁
			特別障害者手当等返戻金			雑入			27			45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	135	140	156			
	給付者数(実人数)	当初見込		127	135	140	156	R7年度実績	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
対象となる人が申請できるよう、制度の周知を広報ふくちやまに掲載、手帳取得時の案内への記載する。 適正な審査と支給を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・重度の障害を有する特別障害者等に対する直接的な経済支援として有効である。 ・手帳発行時やホームページで周知はしているが、今後も対象となる方が申請できるよう継続して制度の周知を行う必要がある。								
現状の課題に対する改善策	・広報ふくちやまや市ホームページだけでなく、関係機関に対して制度の周知を図る。 ・国の制度で対象者や給付額が定められており、市が介入する余地はないため、今後も国の制度に基づき適正な事務を行う。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	障害者自立支援医療特別対策事業										事業コード	030102420304				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	113		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・国制度の更生医療や府制度の福祉医療の対象とならない身体障害のある人で、継続的に医療を受ける必要がある人に対する京都府独自の制度。 ・厚生医療や福祉医療の対象とならないため自己負担が必要であり、高額になる場合もある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・国や府制度の福祉医療制度の対象者ではなく、高額な医療費がかかるため経済的負担を軽減する支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・障害を伴う身体機能の低下を補うための医療を継続的に受けている身体障害のある人で、国制度の更生医療の対象とならない内部障害のある人に対し、医療費負担を軽減することで、障害のある人の健康の保持と福祉の増進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・呼吸器、ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級を所持する人が、保険による医療を受けた場合、その保険診療の自己負担分の一部を助成する。 ・国制度の更生医療の対象を一部拡大し、原則、現物給付で医療費の給付を行う。 【対象者と対象医療】・呼吸器の機能障害で身体障害者手帳3級所持者 → 在宅酸素療法 ・ぼうこう又は直腸の機能障害で身体障害者手帳3級所持者 → ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患及びストマ(人工肛門、人工ぼうこう)周辺の感染防止等の治療 【自己負担】・原則1割負担。ただし、対象者の所得の状況等を勘案して定めた自己負担上限額を限度とする。					
対象者	受給者証所持者		対象者数	8	単位あたりコスト	87.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (審査・支払事務の委託)					
委託先・実施主体等	京都府社会保険診療報酬支払基金又は京都府国民健康保険団体連合会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	2	事務取扱手数料			
	扶助費	338	特別対策事業受給者の医療費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	851		851		610		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		851		851		610		0						
予算財源内訳	① 一般財源	426		430		307		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	425		421		303		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 2										
	② 配当予算	851		849										
	③ 執行額	449		340										
	④ 執行率	52.8%		40.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02 / 0.07		0.02 / 0.07		/		/						
	② 概算人件費	356		356										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		805		696										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	障害者自立支援医療特別対策事業		種類	民生費府補助金		実績金額	168		決算附属資料	23		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	—	—	—	—				
		目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
		※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	11	9	8			
		受給者証の交付人数(実人数)	当初見込		11	11	9	8	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
		新たに手帳を取得した人で制度に該当する人や既に受給者証を交付されている人に対し、適切に受給者証の新規交付・更新を行う。 手帳発行時やホームページなどで制度の周知を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・国の更生医療や福祉医療(障害)の対象とならない人の医療費の負担軽減となっている。 ・本事業と他の医療費助成制度が受けられる人に対して、本事業を優先的に利用できるよう適切な案内をする必要がある。 ・対象者の死亡や他制度を利用されるなどにより、医療費の請求が減少したため、執行率が40%となった。	
現状の課題に対する改善策	・医療DXの推進により、複数公費の計算順序・計算方法の標準化が図れる(PMHの導入、地単公費の現物給付化)	

事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

54

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2543	2586	2598				
	制度利用件数	目標値		2740	2543	2586	2598	R7年度実績		
		達成度		%	93%	102%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	868	928	947				
	受給者証交付者数	当初見込		2704	2543	2586	947	R7年度実績		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	精神医療を受けるために通院する人に対し、受給者証を交付し、医療機関で受給者証を提示することで医療費の自己負担分が軽減される。 手帳発行時やホームページなどで制度の周知を図る。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 精神通院をする人の通院に係る医療費の自己負担を軽減することで、通院する人の治療を後押しとなった。 今後も継続した医療費に係る自己負担の軽減は必要である。
現状の課題に対する改善策	・今後も継続して自立支援医療(精神通院)に係る医療費自己負担軽減を継続していく。 ・R7年度より「障害者自立支援医療(更生医療)給付事業」へ統合。統合後事業名「障害者自立支援医療事業」

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域自立支援協議会運営事業										事業コード	030102420306				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	113		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市障害者計画、第7期福知山障害福祉計画及び第3期福知山市障害児福祉計画に基づき、障害者福祉の推進に取り組んでいる。 現在の計画は令和5年度の策定されており、令和8年度次期計画を策定予定。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が自立し地域生活や社会生活などが営めるよう、関係機関が目的や情報の共有を行い、計画の進捗管理や評価を行うことが重要である。 次期計画の策定に向けて現状把握や分析を始める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域における障害のある人への支援体制に関する情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業、障害児通所支援、障害児相談支援の提供体制を確保するための福知山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画策定に関する協議や計画の進捗状況把握と評価を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市自立支援協議会、部会の開催 ・福知山市障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の状況把握及び評価 ・地域課題解決のための協議					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	112	自立支援協議会委員報酬			
	報償費	90	講演会講師謝礼			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	196		456		4,770		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		196		456		4,770		0					
予算財源内訳	① 一般財源	196		456		1,270		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		3,500		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 10									
	② 配当予算	196		446									
	③ 執行額	106		202									
	④ 執行率	54.1%		45.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	0.00	0.40	/	0.00			/			
	② 概算人件費	1,600		3,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,706		3,402									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	1	1	1			
	自立支援協議会全大会開催回数	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	6	17			
	自立支援協議会部会開催回数	当初見込		18	18	18	18	18	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	5つの部会でそれぞれに情報共有、課題解決のための協議、研修などを行なう。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・全大会や各部会の活動の中で、地域課題の把握や情報の共有などが行えた。 ・個別事例を通じ良質なサービスの提供が出来るよう、講演会や研修会の実施などにより支援者のスキルの向上の取組が行えた。 ・障害福祉サービスの需要が年々増加傾向であるため、十分なサービス提供を行なうための人材や事業所の確保が課題である。 ・自立支援協議会の委員の欠席や資料配布を職員が行うなどにより執行率が45.3%となった。
現状の課題に対する改善策	介護人材の発掘、育成、定着に向けた支援を継続して行くとともに、職場環境改善や処遇改善などの要望を国や府へ働きかける。

事業属性

(単位：千円)

事業名	障害児者歯科診療所運営助成事業										事業コード	030102420332				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 一般歯科診療所で治療が困難な障害のある人が安心して治療を受けられる診療所が京都府北部地域になかったため、北部地域を対象とする京都歯科サービスセンター北部診療所が平成26年に開設された。 配慮の必要な対象者であり、一人当たりの治療時間が長くなるため、1日に診察できる人数に限りがある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 対象者が限られること、診察できる人数に限りがあるため、歯科診療所の運営は厳しい。しかし、障害のある人にとって必要なサービスであり、継続して運営するには公的補助が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人が受診できる「京都歯科サービスセンター北部診療所」の運営費を支援することにより、運営の安定を図るとともに、京都府北部地域の障害のある人の歯科医療の確保や歯科口腔保健の向上を図る。 京都府北部の5市2町で助成					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 開設日時 毎週 水曜日、木曜日 午後1時～午後4時 (予約制) 歯科診療所の運営費を5市2町(福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で按分して助成する。					
対象者	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人		対象者数	69	単位あたりコスト	41.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府歯科医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	2,407	京都歯科サービスセンター北部診療所運営費補助金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,520		2,720		2,680		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,520		2,720		2,680		0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,520		2,720		2,680		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	180		0									
	② 配当予算	2,700		2,720									
	③ 執行額	2,690		2,407									
	④ 執行率	99.6%		88.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.06	/	0.00			/			
	② 概算人件費	240		480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,930		2,887									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	72	69	69				
	受診者数	目標値		66	72	69	69	R7年度実績		
			達成度	%	109%	96%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	6.1	6.7	6.5				
	1日当たりの受診者数	当初見込		6.1	6.1	6.7	6.5	R7年度実績		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	週に2回歯科診療所を開所し、一般歯科診療が困難な障害のある人の歯科診療を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 京都北部に住む一般歯科診療が困難な障害のある人が北部診療所で安心して治療を受けられることは評価できる。 診療所の運営は厳しいため、北部5市2町による助成は必要である。
現状の課題に対する改善策	・5市2町による運営費助成を継続していく必要がある。 ・広く周知が必要であり、広報ふくちやまに毎年、掲載し周知を図る。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	盲聾学校通学支援事業										事業コード	030102420333				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保									施策コード	121				
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要項															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 難聴で京都府立聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには、遠方であり、送迎が必要である。 保護者が送迎する場合、時間的に拘束されるため負担が大きく、就労と両立させることが難しい場合がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童が必要な教育を受けるために盲聾学校舞鶴分校へ通学するには送迎が必要であり、保護者など支援者の生活と両立するには、通学を支援するサービス(支援者)が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童がJRを利用して通学ができるように、通学支援を行うことで保護者の負担軽減を図る。併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた教育を受け、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果を得ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・京都府聾学校舞鶴分校に通学する児童に対し通学支援事業を行う。 (福知山駅からJR西舞鶴駅までJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う)					
対象者	聾学校舞鶴分校に通学する児童で通学支援が必要な児童		対象者数	1	単位あたりコスト	1,641.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所により実施)					
委託先・実施主体等	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	1,081	通学支援に係る事業費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,001		1,501		1,501		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,001		1,501		1,501		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,001		1,501		1,501		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 62									
	② 配当予算	3,001		1,439									
	③ 執行額	1,063		1,081									
	④ 執行率	35.4%		75.1%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.07	/	0.00	/					
	② 概算人件費	880		560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,943		1,641									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援が必要な児童が制度を利用することができる 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	1	1			
	制度利用者数	当初見込		2	1	1	1	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	関係課、事業所と連携し、必要な児童の把握を正確に行う。 保護者の利用ニーズを丁寧に聞き取る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・聾学校に通学する児童は、教育委員会で決定を受けた児童に限定されており、その児童が支援を必要な場合に支援できることが重要であるため、数値で評価することは難しい。 ・保護者の送迎に係る負担軽減と共に、手話や聴覚障害に理解のある支援員が通学支援し、安心安全な通学環境を整えられることから、保護者・児童双方にとって重要な支援である。 ・登録事業所より支援員の確保が難しいとの意見がある。
	・申請時に児童の状況や必要な支援の確認を行い、保護者の利用ニーズを丁寧に聞き取る。 ・支援員不足を聞いているが、それにより保護者の利用ができない状況がないか、事業所や保護者の申請を確認する。 ・登録事業所に支援確保について働きかける。
現状の課題 に対する 改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)										事業コード	030102420337				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、地域活動支援センター事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域生活支援事業として実施 ＊ 障害のある人が日中過ごせる居場所が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人が地域において、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行なう場所として、地域活動支援センターを設置することにより、障害のある人の地域生活支援の促進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市内事業所に事業を委託する。 ・対象者：市内に居住する在宅の方で障害者総合支援法の対象となる障害のある人及び自立支援医療(精神通院)の受給証所持者 ・事業所において、以下の事業を実施 (1)創作的活動(2)機能訓練(3)社会適応訓練(4)入浴等のサービス(5)生産活動の機会の提供(6)社会交流の促進の援助(7)その他利用者に必要な支援					
対象者	障害のある人で地域活動支援センターを利用する人		対象者数	31	単位あたりコスト	210.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人ふくちやま福社会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	5,567	地域活動支援センターに係る委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,591		5,568		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,591		5,568		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,657		1,810		0		0				
	② 国支出金	1,956		2,505		0		0				
	③ 府支出金	978		1,253		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	5,591		5,568								
	③ 執行額	5,567		5,567								
	④ 執行率	99.6%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.12	/	0.00	/				
	② 概算人件費	800		960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,367		6,527								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	1,582	決算附属資料	15	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			774		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	32	32	31			
	利用者実人数	目標値		16	32	32	31	R7年度実績	
		達成度	%	200%	100%	97%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	847	988	921			
	延べ利用者数	当初見込		1074	847	988	921	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害のある人の特性に応じ、社会生活訓練や活動の場を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 障害のある人が特性や適正に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、料理教室やグループ活動、社会生活の訓練などを通じ地域での生活の場を提供している。 今後も利用者の特性や適正に応じた活動の提供を継続する必要がある。
現状の課題に対する改善策	・今後も利用者の特性や適正に応じた活動の提供を継続していく。 ・R7年度より「地域生活支援事業(相談支援事業)」へ統合。統合後事業名「地域生活支援事業」

事業属性

(単位：千円)

事業名	人工透析患者通院助成事業										事業コード	030102420343				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	—															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多い。 通院に係る交通費が経済的負担になっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 対象者が安心して通院治療を受けるためには、経済的負担の軽減などの支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者・・・じん臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容・・・週2回通院している人:500円券×16枚(8,000円)/月 週3回通院している人:500円券×24枚(12,000円)/月 通院先までの距離が片道10キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。 ※平成26年度に「移動制約者に係る外出支援検討委員会」を設置し、通院による人工透析を受けている人の支援について検討を重ね、平成28年10月より本事業として実施が始まった。					
対象者	通院による人工透析を受けている人		対象者数	30	単位あたりコスト	103.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	59	利用券の印刷製本費			
	役務費	20	郵送料			
	扶助費	2,358	タクシー等の利用の助成にかかる費用			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,052		3,214		2,871		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,052		3,214		2,871		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,052		3,214		2,871		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3,052		3,214									
	③ 執行額	2,847		2,437									
	④ 執行率	93.3%		75.8%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.13	0.02	/	0.18			/			
	② 概算人件費	1,164		664									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,011		3,101									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	30	31	29			
	制度利用者数	当初見込		27	30	31	29	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者手帳取得時など、制度の対象者に対し、事業の説明を確実に行ない利用券を発行する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・人工透析は通院回数が頻回であり、通院に係る交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。 ・本制度は人工透析患者である障害者手帳所持者が対象であり、制度要件に当てはまる人で制度利用を必要とする人が利用できることが重要である。 ・人工透析患者全員に制度周知しており、必要な人への制度利用につながっていると考えているが確認する方法がない。
	今後も継続して助成を行うことで、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図る。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	難聴児補装具給付事業										事業コード	030102420344				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 身体障害者手帳の交付対象者に対しては、補装具給付事業による経済的支援があるが、軽度及び中度の難聴者は手帳対象者ではないため支援がない。 補聴器の購入又は修理は高額である。 手帳の該当とならない中軽度難聴の児童が補聴器の購入や修理に係る費用は実費となり高額のため経済的負担が大きい。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 18歳未満の言語の習得に大切な時期に聴こえの保証をすることは重要であり、高額な補聴器を購入するためには経済的支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 言語習得や社会性の向上に非常に重要な時期である18歳未満の児童で身体障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 軽度及び中度の難聴児が対象 補聴器の装用により、言語の習得等に一定の効果が期待できると医師が判断する難聴児に対し、京都府の指定する医療機関が作成する意見書をもとに支給決定をする。					
対象者	身体障害者手帳の対象とならない難聴児		対象者数	2	単位あたりコスト	404.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	248	補聴器購入または修理に要した費用を給付するための経費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	186		186		162		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		186		186		162		0						
予算財源内訳	① 一般財源	93		93		81		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	93		93		81		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		62										
	② 配当予算	186		248										
	③ 執行額	152		248										
	④ 執行率	81.7%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06 / 0.00		0.07 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	480		560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		632		808										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	難聴児補装具給付事業		種類	民生費府補助金		実績金額	119		決算附属資料	23		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	2	2	6			
	制度利用者数	当初見込		2	2	2	6	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市内の園、学校に対し、制度周知文書を送付する。 送付時期については、学校等から耳鼻科検診前など、必要な児童を把握しやすい時期を聞き取り、効果的な周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 身体障害者手帳の対象とならない軽・中等度難聴児が事業の対象となっており、対象者の把握が困難であり、達成状況の判断が難しい。 保護者の経済的負担軽減とともに、児童の言語習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度であり、継続した支援が必要である。								
現状の課題に対する改善策	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。 対象者の把握が困難ではあるが、耳鼻科検診を実施し、補聴器の装用が必要である児童を把握しやすい教育機関等に制度周知するとともに、健診後のタイミングに合わせて周知することで、より制度利用を必要とする児童保護者につなげる。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(相談支援事業)										事業コード	030102420350				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市相談支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域生活支援事業として実施 * 障害のある人及びその家族からの相談に応じる事業所が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・障害のある人及びその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【障害者相談支援事業】市内4か所の指定特定相談支援事業所に委託。 (1) 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等) (2) 社会資源を活用するための支援(各種支援施策に関する助言・指導等) (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) ピアカウンセリング (5) 権利の擁護のために必要な援助 (6) 専門機関の紹介 等 【基幹相談支援センター】市内の特定相談支援事業所に委託。(1) 総合的・専門的な相談支援の実施(2) 地域の相談支援体制の強化の取組(3) 自治体と協働した協議会の運営等による地域づくりの取組					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(福)京都聴覚言語障害者福祉協会、(福)ふくちやま福祉会、(福)福知山学園、(福)みつみ福祉会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	11	成年後見制度の市長申立てに係る医師の診断料、切手代等			
	委託料	35,550	相談支援事業実施にかかる運営委託料			
	補償、補填及び賠償金	165	消費税申告分延滞税			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	33,806		36,366		114,123		0				
	② 補正予算	15,484		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		49,290		36,366		114,123		0				
予算財源内訳	① 一般財源	43,020		30,096		47,630		0				
	② 国支出金	4,180		4,180		44,329		0				
	③ 府支出金	2,090		2,090		22,164		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	798		0								
	② 配当予算	50,088		36,366								
	③ 執行額	48,909		35,725								
	④ 執行率	97.6%		98.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.01	0.22	/	0.01	/				
	② 概算人件費	2,028		1,788								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,937		37,513								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	9,337	決算附属資料	15	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			4,570		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	12101	14206	15781			
	障害者相談支援事業所の年間相談件数	目標値		15726	12101	14206	15781	R7年度実績	
		達成度	%	77%	117%	111%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業所	4	4	4			
	相談支援事業所委託数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自立支援協議会相談支援部会で障害者相談支援事業における相談内容の分析を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 障害者相談支援事業所へ相談業務を委託し、障害のある人の日常の困りごとへの相談や助言、情報提供などにより、障害のある人が地域で自立して暮らしていく支援ができた。 今後も、障害のある人の様々な相談に対応する必要がある。 障害のある人の相談ニーズに対して人的資源が不足している。
現状の課題に対する改善策	・相談支援事業を継続して行う。 ・R7年度より「地域生活支援事業(相談支援事業)」を統合。統合後事業名「地域生活支援事業」

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)										事業コード	030102420351				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	114		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市意思疎通支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施 聴覚、言語機能、音声機能の障害のある人は、意思疎通が困難である。また、その他の障害のある人でも、その障害の特性により意思疎通が困難な場合がある。 市内で活動できる意思疎通支援者数が少ない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 特性に応じ、必要な意思疎通支援が必要。 市内で活動できる意思疎通支援者(手話通訳者や要約筆記者)の人材の確保が困難。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等の意思疎通の円滑化を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 意思疎通を図ることに支障がある人等が誰とでも円滑な意思疎通が図れるように支援する。 ・コミュニケーション支援者養成事業 ・手話通訳者、要約筆記者の派遣 ・各種相談、情報提供、集いの場の提供など					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	384	手話通訳者及び要約筆記者の派遣費用			
	委託料	15,749	事業運営にかかる委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,504		16,242		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		16,504		16,242		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,126		4,060		0		0				
	② 国支出金	8,252		8,121		0		0				
	③ 府支出金	4,126		4,061		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	16,504		16,242								
	③ 執行額	15,934		16,133								
	④ 執行率	96.5%		99.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.16	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,680		1,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,614		17,413								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	5,112	決算附属資料	15	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			2,502		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	182	232	220			
	手話通訳者等の派遣実績	目標値		366	403	249	220	R7年度実績	
			達成度	%	50%	58%	88%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	31	28	50			
	手話・要約筆記養成講座修了者数	当初見込		45	45	45	45	45	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
市民向けに奉仕員養成講座を開催し、多くの人に受講いただけるよう周知を図る。 障害者手帳取得時など、様々な意思疎通支援があることを伝え、必要な支援を受けられるよう伝える。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・手話通訳や要約筆記をコミュニケーション方法とする人にとって、手話通訳や要約筆記の派遣は日常生活や社会生活を営むために必要な支援である。 ・現在、市内で活動できる意思疎通支援者(手話通訳者や要約筆記者)が少なく、人材の確保が課題である。								
現状の課題に対する改善策	・奉仕員養成講座受講後の受講者と関係団体との橋渡し、手話通訳者・要約筆記者となるための次の段階の講座への受講支援、受験対策支援について、市内で活動する支援団体や近隣市とともに検討する。 ・R7年度より「地域生活支援事業(相談支援事業)」へ統合。統合後事業名「地域生活支援事業」								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)										事業コード	030102420352				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	115		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者等日常生活用具給付実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施 以前は国の支給基準によっていた制度であったが、地域の特徴を生かすために、現在は市町村ごとに限度額や対象品目が異なる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域生活支援事業として実施 ＊ 障害のある人にとって必要であり、一般的に普及していない日常生活用具の給付が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 障害のある人等を対象に日常生活上の便宜を図るため、特殊寝台、特殊便器、盲人用時計、ストマなどの日常生活用具を給付する。 日常生活用具を必要とする障害者等(難病患者含む)が申請を行い、市は申請者に交付決定を、購入業者に給付券を支給する。 用品入手後に、申請者は受取りの確認と自己負担費用を購入業者に支払い、購入業者は支給券に基づき市へ請求をする。 市は購入業者へ支払いを行う。 給付の要件：用具の作成、改良又は開発に当たって障害に関する専門的な知識や技術を要するもので、日常生活用具として一般的に普及していないものとする。					
対象者	障害のある人で日常生活用具の給付を受ける人		対象者数	254	単位あたりコスト	106.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	24,219	ストマ装具、紙おむつ、その他日常生活用具等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	22,945		22,127		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		22,945		22,127		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,749		5,544		0		0				
	② 国支出金	11,464		11,055		0		0				
	③ 府支出金	5,732		5,528		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	134		2,109								
	② 配当予算	23,079		24,236								
	③ 執行額	23,062		24,219								
	④ 執行率	99.9%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.01	0.35	/	0.01	/				
	② 概算人件費	2,508		2,828								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,570		27,047								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	7,756	決算附属資料	15	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			3,797		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	243	265	256			
	支給決定者数	当初見込		234	243	265	256	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者手帳交付時に制度案内を行う。 要綱に則り、適切な給付を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・重度障害のある人の日常生活支援として有効である。 ・ストマ装具に関しては、直腸機能障害、ぼうこう機能障害の身体障害者手帳の所持者全員に案内を送っているため、必要な方に行き届いている。 ・ストマ装具以外は、障害者手帳所持者でもそれぞれの障害の種類や程度によって必要な用具が異なり、各個人の申請により給付することになるため、必要な人全てが申請されているかの把握は難しい。 対象とする品目や金額について、他市とのバランスや実勢価格に照らし見直しが必要となる。 近隣市町で交付対象が異なっていたり、新たな価格設定や品目追加があると問い合わせがあり、近隣市町の状況把握は必要である。
	・必要な人が給付を受けられるように、障害者手帳交付時に制度の案内を行う。 ・障害のある人や家族からの相談がある日常生活用具については、他市の状況などを調査研究する。 ・R7年度より「地域生活支援事業(相談支援事業)」へ統合。統合後事業名「地域生活支援事業」

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(移動支援事業)										事業コード	030102420353				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	115		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者移動支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域生活支援事業として実施 * 屋外での移動が困難な障害のある人及び障害のある子どもが外出をする際には支援が必要である。 家族の就労や支援する家族、人が不在となることにより地域での自立生活及び社会参加が出来ないことがある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 屋外での移動が困難な障害のある人及び障害のある子ども(以下「障害のある人等」という。)に対し、障害者移動支援事業を行うことにより、障害のある人等の地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人、又は障害者手帳を所持していない人で、医師の診断書や家庭支援総合センター等に意見を求めて障害があることが確認できた人に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等、社会参加のための外出に対して支援を行う。 ・30時間／月を上限とし、利用実績に応じて自己負担分を除いた金額を事業者へ支払う。					
対象者	移動支援給付決定者		対象者数	68	単位あたりコスト	110.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所により実施)					
委託先・実施主体等	《うん・ぱつぱ》、NPO法人 オークラ福祉応援団(ハローハロー)、社会福祉法人 福知山市社会福祉協議会、《社会福祉法人 福知山市社会福祉協議会 夜久野支所》、ガイドヘルプ ふくちやま、《ミストラル介護センター》、《シンフォニー》、《福知山市聴覚言語障害センター》、居宅介護事業所ヘルパー屋さん 《》は登録があるが令和6年度利用実績はなし					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	6,991	移動支援事業費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	14,625		9,796		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		14,625		9,796		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,657		2,449		0		0				
	② 国支出金	7,312		4,898		0		0				
	③ 府支出金	3,656		2,449		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 3,731		△ 223								
	② 配当予算	10,894		9,573								
	③ 執行額	8,628		6,991								
	④ 執行率	79.2%		73.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.01	0.06	/	0.01	/				
	② 概算人件費	748		508								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,376		7,499								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	2,239	決算附属資料	15	頁
						民生費府補助金			1,096		23	
			地域生活支援事業									

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	29	33	36			
	事業実利用者数	当初見込		33	29	33	36	R7年度実績	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
相談支援事業所や障害児通所事業所などと連携し、支援が必要な人に対し円滑な支給決定を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・事業利用により、ひきこもりがちになっている人が、余暇活動を楽しまれるなど、社会参加や自立生活につながっており、必要不可欠な事業である。 ・実施要綱及び要領に基づいた適切な事業運営及び活用ができるよう実地調査を通じて実態を把握する必要がある。 ・必要な方が適切に利用できるよう、制度内容について利用者と登録事業所に周知を図っていく必要がある。 ・利用者が支援を希望しても障害の程度によっては利用できる登録事業所が限られてしまったり、支援員の不足がある。 ・登録事業所によりサービスを提供しているため、市外の施設入所で登録にない事業所の利用を希望された場合は登録する必要があるので、すぐに利用できない。	
現状の課題に対する改善策	・適切な時期に実地調査を実施する。 ・必要な方に適切に利用いただけるよう、適切な利用法について、利用者と登録事業所に周知する。 ・相談支援事業所や障害児通所事業所などと連携し、支援が必要な人の円滑な利用につなげる。 ・R7年度より「地域生活支援事業(相談支援事業)」へ統合。統合後事業名「地域生活支援事業」	

事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

76

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	9	8	7				
	利用者数	目標値		13	9	8	7	R7年度実績		
			達成度	%	69%	89%	88%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	770	702	622				
	年間利用回数	当初見込		1074	770	702	622	R7年度実績		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	看護師や介護職員が自宅を訪問し、浴槽を提供して入浴サービスを行なう。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人に対し、ニーズに応じて、訪問入浴サービスが提供できた。 サービス提供が必要な人に周知し、必要な人がサービスを利用できることが重要。
現状の課題に対する改善策	・今後もサービスが必要な人にサービスが提供できるよう継続する必要がある。 ・R7年度より「地域生活支援事業(相談支援事業)」へ統合。統合後事業名「地域生活支援事業」

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(社会参加促進事業)										事業コード	030102420357				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	115		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者団体バス借上補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施 障害があることで外出の機会が少なくなる傾向にある。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域生活支援事業として実施 *障害がある人が外出し、社会参加をするための支援や障害のある人が参加しやすいイベントの企画などが必要。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人を限定する事業や障害のある人もない人も参加できる事業を展開し、障害のある人の社会参加の促進や交流とともに市民の障害への理解促進を図る。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害のある人等の余暇活動やスポーツ、日常生活に必要な知識の習得、体験ができる機会として、各種教室やイベントの開催。 ・障害者団体の社会参加活動を補助するための団体のバス借上げ補助。 ・障害のある人等が日頃の練習や活動の成果を発表する場の提供。 * 各種イベント、教室などは障害のある当事者の意見を伺いながら実施している。				
対象者	障害のある人	対象者数	4,568	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,836		2,510		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,836		2,510		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	709		667		0		0				
	② 国支出金	1,418		1,229		0		0				
	③ 府支出金	709		614		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 197		△ 70								
	② 配当予算	2,639		2,440								
	③ 執行額	1,543		1,607								
	④ 執行率	58.5%		65.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.72	/	0.01	0.72	/	0.01	/				
	② 概算人件費	5,788		5,788								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,331		7,395								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	226	決算附属資料	15	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			111		23	
			在宅障害者デイサービス事業参加負担金			雑入			2		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	109	136	230			
	在宅障害者デイサービス及び社会参加促進事業参加者数	目標値		190	190	190	230	R7年度実績	
			達成度	%	57%	72%	121%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2			
	運営委員会実施回数	当初見込		2	2	2	2	2	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
在宅障害者デイサービス及び社会参加促進事業運営委員会を開催し、障害のある当事者とともに参加しやすい事業となるよう検討する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役割を果たす事業である。 ・参加者が固定化することがないよう、またできるだけ多くの人に参加していただけるよう事業内容の工夫やさらなる周知を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	・参加者が固定化している事業、参加者の少ない事業については、運営委員会等で事業内容や周知方法を検討する。 ・引き続き障害のある当事者の意見を伺いながら、ニーズに応じた参加しやすい事業が実施できるよう工夫する。 ・R7年度より「地域生活支援事業(相談支援事業)」へ統合。統合後事業名「地域生活支援事業」

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(日中一時支援事業)										事業コード	030102420359				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	115		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市日中一時支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施 障害のある人を日常的に介護している人の負担は大きい。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域生活支援事業として実施 ※障害のある人を介護する人が、就労や休息を希望するときに取ることができるよう支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 見守りの必要な障害のある人(児童を含む)を日常的に介護している家族等の就労支援、療養又は一時的な休息の確保と、障害のある人の日中における活動の場の提供を目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害福祉サービス等事業所を登録し、登録事業所においてサービスを提供する。 ・利用申請時において、申請者の利用目的を確認し、事業目的と合致している者に対して支給決定を行う。					
対象者	日中一時事業給付決定者		対象者数	59	単位あたりコスト	241.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所にて実施)					
委託先・実施主体等	ぱんでい、ぱんきっず、あやべ作業所、コーンクラブ三段池、むとべ翠光園、おさだの翠光園、みつみ福祉会 ききょうの杜、NPO法人 オークラ福祉応援団、BGM福祉サービス					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	12,872	日中一時事業にかかる経費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	15,735		13,893		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		15,735		13,893		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,935		3,474		0		0				
	② 国支出金	7,867		6,946		0		0				
	③ 府支出金	3,933		3,473		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 15								
	② 配当予算	15,735		13,878								
	③ 執行額	15,210		12,872								
	④ 執行率	96.7%		92.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16 / 0.01		0.17 / 0.01		/		/				
	② 概算人件費	1,308		1,388								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,518		14,260								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,875	決算附属資料	15	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			1,897		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—				
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	77	76	59				
	実利用者数	当初見込		73	77	76	59	R7年度実績		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	日中に見守りの必要がある障害のある人がいる家族の就労支援や休息の確保のために、障害のある人に対し、日中活動の場を提供する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 見守りの必要な障害のある人(児童を含む)の日中活動の場の提供及び社会参加の促進、家族のレスパイトや就労の機会の確保など障害のある人や介護者が社会生活を安心して営むために役立っている。 障害のある人やその家族の支援のため事業の継続が必要である。 就労している保護者は出勤時間に合わせて早朝からのサービス利用のニーズがあるが、早朝からのサービス提供に対応できる事業所が少ない。
現状の課題に対する改善策	・今後も事業を継続する。 ・早朝からのサービス提供の実施に向けては、利用者のニーズを具体的に把握する必要がある。また、事業所が早朝からのサービスを提供するために何が課題であるかなど実態を探る必要がある。 ・R7年度より「地域生活支援事業(相談支援事業)」へ統合。統合後事業名「地域生活支援事業」

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業										事業コード	030102420361				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	115		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	—															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国の制度に基づき実施 身体に障害のある18歳以上の人がある障害の除去・軽減し、日常生活能力、社会生活能力又は、職業能力を回復又は向上させる治療(関節形成術、血液透析治療法、心臓手術)などの医療費の助成を行い経済的負担を軽減し、健康維持、福祉の増進を図る。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国の制度に基づいて実施 医療費が高額になるため、経済的負担を軽減するための支援が必要。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 身体障害のある人の医療費の負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 18歳以上の身体障害者手帳所持者が下記の医療を受ける場合に医療費を助成する。 【更生医療の対象】 角膜手術、関節形成手術、外耳道形成手術、心臓脈管手術、人工透析療法、腎移植術、肝臓移植術など									
対象者	該当の医療を知事指定の医療機関で受けた人				対象者数	165		単位あたりコスト	299.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	53,202		45,120		43,916		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		53,202		45,120		43,916		0						
予算財源内訳	① 一般財源	12,111		10,120		11,166		0						
	② 国支出金	26,541		22,500		21,000		0						
	③ 府支出金	14,550		12,500		11,750		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 10,000		3,319										
	② 配当予算	43,202		48,439										
	③ 執行額	40,313		48,439										
	④ 執行率	93.3%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.27	0.02	/	0.27	/		/				
	② 概算人件費	916		916										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,229		49,355										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	自立支援医療(厚生医療費)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	16,957		決算附属資料	13		頁
			自立支援医療(厚生医療費)			民生費府負担金			10,750			21		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	223	220	165				
	実利用者数	目標値		194	223	220	165	R7年度実績		
		達成度		%	115%	99%	75%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2939	2996	2936				
	年間支給件数	当初見込		3033	2939	2996	2936	R7年度実績		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	18歳以上の身体障害者手帳所持者が身体障害者の日常生活能力や職業能力を回復、改善するために、障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、あるいは障害の進行を防ぐことを目的として行われる医療費の助成。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 更生医療を受ける人の医療費の負担を軽減することで、健康の維持、福祉の増進が図れた。 今後も継続した医療費に係る自己負担の軽減は必要である。
現状の課題に対する改善策	・今後も継続して自立支援医療(更生医療)に係る医療費負担軽減を継続していく。 ・R7年度より「障害者自立支援医療(更生医療)給付事業」を統合。統合後の事業名「障害者自立支援医療事業」

事業属性

(単位：千円)

事業名	障害支援区分認定事業										事業コード	030102420362				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	115・116		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害福祉サービスの利用にあたっては支援の必要度合いを示す障害支援区分の調査、認定を受けサービスの利用申請をする。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・障害福祉サービスの利用にあたって区分の調査、認定が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するにあたり、障害者等の障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを明らかにするために障害支援区分認定を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者総合支援法第20条に基づき、行政の担当者又は相談支援事業所への委託により、必要な支援の度合いを調査する。 ・障害者総合支援法第21条に基づき、専門知識を有する委員を招聘し、審査会を開催し、区分を認定する。					
対象者	介護等給付サービス及び共同生活援助利用希望者		対象者数	172	単位あたりコスト	29.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(福)京都聴覚言語障害者福祉協会、(福)ふくちやま福祉会、(福)福知山学園、(福)みつみ福祉会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	1,032	障害者介護給付等支給認定審査会委員報酬			
	旅費	11	市外施設入所者等に対する認定調査			
	役務費	919	医師意見書作成料			
	委託料	1,081	障害者支援区分認定調査			
	使用料及び賃借料	4	市外区分認定調査に係る高速道路通行料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,151		3,142		3,166		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,151		3,142		3,166		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,151		3,142		3,166		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		30									
	② 配当予算	3,151		3,172									
	③ 執行額	2,716		3,047									
	④ 執行率	86.2%		96.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	0.10	0.22	/	0.10	/					
	② 概算人件費	1,880		2,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,596		5,087									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	201	161	192			
	障害支援区分認定件数	当初見込		165	201	161	192	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	障害者総合支援法に基づき障害支援区分の認定を行う								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 障害福祉サービスを利用するにあたり、障害者等の障害の多様な特性その他の心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を明らかにするために障害支援区分認定を行い障害者福祉サービスの利用につなげられた。 継続して、障害福祉サービスの利用を希望される人に対して障害支援区分認定が必要である。
現状の課題に対する改善策	今後も障害福祉サービスの利用を希望される人に対して障害支援区分認定調査を継続していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	身体障害者(児)補装具給付事業								事業コード	030102420364						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進							施策コード	313						
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課					所属長	長沢 恭子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法、福知山市身体障害児補装具費用一部負担金等補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	－															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法に基づき実施。 * 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に要した費用の一部を支給。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害者総合支援法に基づき実施。 * 障害のある人が日常生活を容易にするために補装具等を購入、修理に係る経済的負担の軽減が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に要した費用の一部を支給することで、障害のある人が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面における能率の向上を図ること及び障害のある子どもが将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 身体障害者手帳の交付を受けている人、または政令に定める疾病の難病患者等に対し、障害のある部位を補って日常生活を容易にするために補装具の交付と修理を行う。 ・視覚障害のある人・・・視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡など ・聴覚障害のある人・・・補聴器 ・肢体障害のある人・・・義肢、装具、車椅子、電動車椅子、座位保持装置など					
対象者	補装具を必要とする障害のある人、難病患者等(政令に定める疾病)		対象者数	4,568	単位あたりコスト	6.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	23,375		24,797		25,284		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		23,375		24,797		25,284		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,798		6,153		6,274		0				
	② 国支出金	11,687		12,398		12,642		0				
	③ 府支出金	5,890		6,246		6,368		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		692								
	② 配当予算	23,375		25,489								
	③ 執行額	22,239		25,489								
	④ 執行率	95.1%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/	0.00	0.34	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,360		2,720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,599		28,209								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	補装具給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	11,103	決算附属資料	14	頁
			補装具給付事業			民生費府負担金			6,291		21	
			補装具費返還金			雑入			3		45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援の必要な対象者が制度を利用することができる。 【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	201	161	158			
	支給決定件数			当初見込	190	201	161	158	R7年度実績
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時など、随時案内を確実に実施する。 医療機関等へ制度情報を提供する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・障害のある人の日常生活及び社会生活を営むための支援として有効である。 ・障害者手帳所持者でも、個々の症状によって必要な装具が異なる。障害者手帳取得時や、窓口で相談があった時などはその人に応じた補装具についての制度案内をしている。いずれの障害においても、障害者手帳交付時の案内や医師からの紹介で支給を受けられており、必要としている人には行き渡っていると考えている。	
現状の課題に対する改善策	・今後も国制度に則り、適正な事務を行う。	

事業属性

(単位：千円)

事業名	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業										事業コード	030102420365				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市医療型短期入所受入体制強化事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 府制度として実施 ・医療的ケア児者等は日常生活を営むために常時若しくは定期的に医療を要し、家族等の支援者にかかる負担が大きい。 ・医療的ケア児者等を受け入れるサービス事業所においても医療的ケアを行える人員の配置や人員増などの対応が求められる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 府制度として実施 ＊医療的ケア児者等に介護、看護に係るヘルパー等の派遣や障害の態様に応じた支援に対する助成が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・医療的ケア児者等及び支援者の負担軽減のため、医療型短期入所受入体制事業(介護又は看護にあたり障害に応じた対応のために必要な措置をとる)を実施する医療機関を支援することで、短期入所受入体制の拡充を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 短期入所の事業所指定を受けた医療機関が、在宅の医療的ケア児者等の受入れに必要な下記のいずれかの支援を実施し、受入体制の強化等を行った事業を対象に助成を行う。(府と市で1/2ずつ負担) (1)在宅で利用者に居宅介護を提供するヘルパー等を派遣させ、家族等に代わって病室内での付き添い等を行う場合のヘルパー利用支援 (2)在宅で利用者に訪問看護を提供する訪問看護師等を派遣させ、医療機関と必要な連携を行う場合の訪問看護師連携支援 (3)障害の態様に応じた支援や個々の障害特性に対応するために要する支援					
対象者	医療型短期入所利用者		対象者数	2	単位あたりコスト	770.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	1,140	医療型短期入所受入体制強化事業補助			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,500		1,500		1,500		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,500		1,500		1,500		0				
予算財源内訳	① 一般財源	750		750		750		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	750		750		750		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,500		1,500								
	③ 執行額	1,320		1,140								
	④ 執行率	88.0%		76.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,320		1,540								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	570	決算附属資料	23	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2	2	2			
	利用者数	目標値		5	2	2	2	R7年度実績	
		達成度	%	40%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	1			
	助成金の交付先								
		当初見込		1	1	1	1	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象となる医療機関に事業を周知し、要綱に基づき医療機関に助成を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 短期入所指定を受けた医療機関の支援に対して助成を行うことで、指定事業所の運営の安定化が図れた。 医療機関の体制強化を支援することで、医療的ケア児者等及びその家族等の支援者の在宅日常生活の安定化が図れるため継続した支援が必要である。								
現状の課題に対する改善策	短期入所指定を受けた医療機関の支援に対して助成を継続して行う。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業										事業コード	030102420366				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害のある人は働く場や機会が限定されることから所得が低くなりやすい。 ・障害のある人が自立に必要な訓練を受けるために利用するサービスを提供する事業所に通所するための交通費は実費負担となっており、経済的負担が大きい。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が自立を目指し、必要な訓練を受けることができるように経済的負担を軽減するための支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(A・B型)を行う事業所に通所するために要した交通費の一部を助成する。 (助成金額)事業所に通所するために要した交通費の、 ・就労継続支援A型 ……2分の1 ・就労継続支援A型以外……3分の2					
対象者	公共交通機関を利用して通所する人		対象者数	102	単位あたりコスト	77.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	5,314	障害者サービス事業所通所交通費助成			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,750		4,500		4,700		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,750		4,500		4,700		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,750		4,500		4,700		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	219		814									
	② 配当予算	4,969		5,314									
	③ 執行額	4,948		5,314									
	④ 執行率	99.6%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.01	0.32	/	0.01			/			
	② 概算人件費	2,028		2,588									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,976		7,902									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	82	103	102			
	制度利用者の実利用人数	目標値		85	82	103	102	R7年度実績	
		達成度	%	96%	126%	99%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	867	912	923			
	制度利用者の延通所回数	当初見込		847	867	912	923	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	サービスを提供する事業所に対して制度の周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・現にサービス事業所に通所している人に対しては、サービス事業所を通して制度の周知ができているが、交通費負担を理由に通所をあきらめている人がいた場合に、その人に対して周知しきれていない。
現状の課題に対する改善策	・中丹支援学校の進路相談や新規サービス利用申請の際にチラシを配布するなど、周知の機会を広げる。

1 事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

92

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	47.6	62.6	56.7			
	制度利者率	目標値		46	47.5	62.6	56.7	R7年度実績	
			達成度	%	103%	132%	91%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	595	571	541			
	助成券交付者数	当初見込		615	595	571	541	R7年度実績	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
重度の障害のある人に助成券を交付する。 手帳発行時に案内したり、ホームページに掲載するなど、制度について周知する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 重度の障害のある人にとっては、外出に係る交通費の負担軽減と外出の機会や社会参加の機会を確保できるものとなっている。 制度本来の趣旨に沿って適切に活用されているか確認するとともに、今後の制度の運用改善に活かすためにも、制度利用者がどのような目的で利用しているかなど実態把握が必要である。								
現状の課題に対する改善策	制度利用者の実態把握のために助成券交付時等にアンケートなどを実施する。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	社会参加助成事業										事業コード	030102420376				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱、福知山市障害者自動車運転免許取得教習費助成金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害者団体の活動の中で研修や交流会、スポーツ大会等は、障害のある人たちが積極的に社会参加するための機会であるため、活動を継続していくことは重要であるが、障害者団体を運営するためには活動費が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある人が、障害者団体の活動の中で社会活動を行うための活動費に対する支援が必要。(活動費に対する補助金の交付)					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害者団体の自主的な社会参加活動を促進するとともに、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・障害者団体の活動費補助 ・府の主催事業や障害のある人に対する理解を深める啓発活動、関連行事等への参加支援 ・自動車による外出支援として、障害のある人の自動車改造経費、運転免許教習費を一部助成					
対象者	障害者団体、障害のある人		対象者数	4,568	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社慶和、京都ユニオンサービス株式会社、身体障害者団体連合会、民間社会福祉施設連絡協議会、精神障害者家族会、障害児(者)親の会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	7	スポーツ大会等旅費	扶助費	1,600	身体障害者運転免許教習費・自動車改造助成
	需用費	35	スポーツ大会等バス運行燃料費			
	役務費	8	手話通訳者、要約筆記者派遣に係る損害保険料			
	委託料	230	スポーツ大会等バス運行業務委託料			
	使用料及び賃借料	32	スポーツ大会等バス運行に係る高速道路通行料、駐車料			
	負担金補助及び交付金	764	障害者団体等活動費補助金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,080		2,358		1,941		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,080		2,358		1,941		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,080		1,080		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		1,278		1,941		0						
決算情報	① 流充用額	0		319										
	② 配当予算	1,080		2,677										
	③ 執行額	1,023		2,675										
	④ 執行率	94.7%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.00	0.14	/	0.00			/				
	② 概算人件費	480		1,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,503		3,795										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	社会参加助成事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	1,078		決算附属資料	36		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 活動資金の補助により、障害のある人の社会参加につながる。 【定性的評価】		成果実績	—	—	—	—				
		目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 各種団体活動補助金		活動実績	団体	3	3	4				
		当初見込		3	3	4	4	4		
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 各団体からの補助申請を補助要綱に照らし適正に審査し、必要な活動費に対して支出を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができ、障害のある人の社会参加の契機となっている。								
現状の課題に対する改善策	今後も継続して障害のある人らの社会参加に関わる資金面での支援を行い、安定した活動につなげていく。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	社会福祉援護管理事業										事業コード	030102420379				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116・117		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者福祉課の業務は、障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とするものがある。それらの業務全般を円滑に実施するため、庶務的経費が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多くの業務を円滑かつ効率的に実施するためにはシステム導入は必要であり、導入後の保守も重要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 障害者福祉課の事務的経費、障害者福祉システム保守委託料　ほか					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都電子計算(株)、(株)アール・シー・エス、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	39	市町村事務担当者研修旅費	公課費	7	公用車車検重量税
	需用費	1,033	トナー等消耗品費、公用車車検整備費用、プリンタ修繕料、公用車燃料代			
	役務費	1,057	郵送料、電話代、切手代			
	委託料	7,461	障害者福祉システム改修業務委託料他			
	使用料及び賃借料	113	デジタル複合機賃貸借契約使用料			
	負担金補助及び交付金	1	京都市市町村保健師協議会負担金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,563		7,482		11,325		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,563		7,482		11,325		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,730		2,779		5,874		0				
	② 国支出金	0		3,872		4,620		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	833		831		831		0				
決算情報	① 流充用額	1,241		2,229								
	② 配当予算	5,804		9,711								
	③ 執行額	5,666		9,711								
	④ 執行率	97.6%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.18	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	1,680		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,346		11,151								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料(ふくちやま作業所等)		種類	民生使用料		実績金額	6	決算附属資料	8	頁
			社会福祉援護管理事業(デジタル基盤改革支援補助金)			民生費国庫補助金			3,872		16	
			土地建物貸付収入(障害者福祉課)			財産貸付収入			823		30	
			建物総合損害保険料負担金(障害者福祉課)			雑入			2		48	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	業務が円滑に遂行される。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3	8	6			
	障害者福祉システム等契約件数			当初見込	—	6	6	10	4
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
各種手帳所持者や障害のある人の制度利用を効率的、かつ正確に管理するために必要なシステムを適切に管理するとともに、制度改正に伴い必要なシステム改修を把握し、遅滞なく行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・障害のある人もない人も互いに尊重し合い、共に生活していく社会の構築を目的とする障害者福祉課の施策全般を円滑に実施するため、必要な経費である。 ・各種手帳所持者や障害のある人の制度利用を効率的、かつ正確に管理し、円滑なサービス提供をするために、必要なシステムを適切に保守管理するとともに、制度改正に伴うシステム改修を把握し、改修業務を行っていくことが必要である。								
現状の課題に対する改善策	・制度改正などを注視し、遅滞なくシステム改修に対応していく。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業										事業コード	030102420386				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	117		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画、第3期手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者権利条約や障害者基本法において、手話が言語とされ、手話を含むコミュニケーション手段の選択と利用の機会の確保が求められる中、障害の特性や障害のある人のニーズに応じたコミュニケーション手段への理解や環境整備が十分に進んでおらず、障害のある人は、日常生活や社会生活を営む上で、不便や不安を感じている現実がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・障害の特性や障害のある人のニーズに応じたコミュニケーション手段への理解が市民、地域、事業所に広がる必要がある。 ・コミュニケーション支援者の養成と確保が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある人が障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築することにより、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切に安心して暮らすことができる共生社会を実現することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・あいサポート運動や障害についての理解啓発バンク等、障害の特性や必要な配慮について学ぶ機会の提供 ・コミュニケーション支援者養成講座の実施					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	奉仕員養成講座受講者					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	288	施策推進会議委員報酬			
	報償費	170	人材バンク・手話通訳・点訳等講師謝礼			
	旅費	7	研修旅費			
	需用費	339	啓発物品消耗品費、ヒアリングループ修繕費			
	役務費	43	通信料、電話代			
	負担金補助及び交付金	171	奉仕員養成講座受講補助金等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,467		1,515		1,291		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,467		1,515		1,291		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,467		1,515		1,291		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,467		1,515								
	③ 執行額	1,056		1,019								
	④ 執行率	72.0%		67.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.87	/	0.00	0.77	/	0.00	/				
	② 概算人件費	6,960		6,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,016		7,179								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	手話言語・情報コミュニケーション推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	503	決算附属資料	23	頁
			手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入(地域福祉基金)			基金繰入金			516		35	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	9	13	13			
	あいサポーター研修の実施回数	目標値		－	－	22	22	22	
			達成度	%	－	－	59%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	8	9			
	あいサポート運動の広報・展示回数	当初見込		－	－	10	10	10	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
広報誌等様々なメディアを活用し、市民や地域、事業・団体等へあいサポート運動の周知を図る。 興味を引くような掲載内容を工夫する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・あいサポーター研修の受講回数の増加を図るため、他課が関連する組織や市内事業所等の集まりの場に出向いたり、条例の施策推進で関係する事業所と接する際など、機会あるごとにあいサポート運動の周知に努めた。また、広報ふくちやまに障害理解に継続して取り組まれているあいサポート企業の活動の掲載も試みた。その結果、研修受講につながることもあったが、目標値には届かない受講状況である。
現状の課題に対する改善策	・事業所や団体等のあいサポーター研修受講につながるよう、継続して他の組織や事業所等と連携した周知を行う。研修について、内容や時間を事業所のニーズに応じたものができるよう工夫していく。 ・あいサポート運動については、オレンジのまちづくり推進事業としての位置づけも意識し、他課(社会福祉課、こども家庭部、健康医療課など)と連携して周知に取り組んでいく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	療養介護医療費										事業コード	030102420387				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	117		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	－															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 常時介護が必要な障害のある人については、病院等において医療とあわせて、機能訓練、療養上の管理、看護などを行なうことが求められている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護などの支援が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護など日常生活上の援助を行う。 療養介護のうち医療に係る医療給付									
対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人					対象者数	16		単位あたりコスト	921.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	12,509		12,509		12,809		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		12,509		12,509		12,809		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,134		3,134		3,209		0						
	② 国支出金	6,250		6,250		6,400		0						
	③ 府支出金	3,125		3,125		3,200		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,332		1,971										
	② 配当予算	13,841		14,480										
	③ 執行額	13,840		14,480										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.01	0.03	/	0.01	/						
	② 概算人件費	268		268										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,108		14,748										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	療養介護医療費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	6,916		決算附属資料	14		頁
			療養介護医療費			民生費府負担金			3,617			21		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	15	15	16			
	実利用者数	目標値		14	15	15	16	R7年度実績	
			達成度	%	107%	100%	107%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	161	173	174			
	年間利用者数	当初見込		155	161	173	174	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	医療機関において、医療と日常生活上の介護サービスの提供を受ける。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図れた。 医療が必要な障害のある人で常時介護が必要な人に医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護などが受けられ、健康保持と福祉の増進を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	今後も療養介護利用者の医療費の公費負担を継続していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業										事業コード	030102420392				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	117・118		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	障害支援区分認定事業															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・障害者総合支援法第2条に市町村の責務として、介護給付の実施や制度の周知が定められている。 ・利用申請があった際には、相談支援事業所に依頼し、相談支援専門員が本人及び家族に聞き取りを行い、必要なサービスの調整を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害者総合支援法に基づいて実施 ※障害のある人が日常生活を営むための必要な障害福祉サービスを受けることができるよう、給付を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すること。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 本人や家族に対して、障害福祉サービスについて周知し、必要な人に対して適切に障害福祉サービスにかかる給付を行う。					
対象者	障害福祉サービス受給者証発行者		対象者数	763	単位あたりコスト	2,648.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (自立支援給付費等の給付)					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	90	受給者証用紙、カバー購入費			
	役務費	1,950	審査手数料、郵送料			
	扶助費	1,954,907	障害福祉サービス利用に係る給付費			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,651,222		1,805,101		1,997,699		0						
	② 補正予算	155,177		173,179		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,806,399		1,978,280		1,997,699		0						
予算財源内訳	① 一般財源	453,293		496,273		501,187		0						
	② 国支出金	902,071		988,005		997,675		0						
	③ 府支出金	451,035		494,002		498,837		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	13,734		3,557										
	② 配当予算	1,820,133		1,981,837										
	③ 執行額	1,820,086		1,956,947										
	④ 執行率	100.0%		98.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.59	/	0.21	0.62	/	21.00	/						
	② 概算人件費	5,308		63,760										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,825,394		2,020,707										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	介護給付費(福祉サービス)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,010,620		決算附属資料	13		頁
			介護給付費(福祉サービス)			民生費府負担金			488,731			21		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援の必要な対象者が必要なサービスを受けることができる。 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	747	762	763			
	障害福祉サービス受給者証所持者数	当初見込		727	747	762	763	R7年度実績	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
新規手帳交付時など窓口での対応時に本人や家族に対して障害福祉サービスについて案内し、必要な人に対して障害福祉サービスに係る給付を行う									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 障害のある人が、必要な障害福祉サービスに係る給付を受けることで、福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。 障害のある人が、必要な障害福祉サービスに係る給付を受け、福祉の増進と安心して地域で暮らすことができるよう障害福祉サービスの提供体制を維持する必要がある。
	障害のある人が、必要な障害福祉サービスに係る給付を受け、福祉の増進と安心して地域で暮らすことができるよう障害福祉サービスの提供体制を維持する。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（障害者福祉課）										事業コード	030102420395				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期福知山市障害福祉計画、第2期福知山市障害児福祉計画					R7現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 物価高騰(食材量費の高騰)により利用者に提供する食事に係る経費も高騰している。 障害福祉サービス事業所等が利用者の負担を増を回避する形で現行の自己負担額を維持している場合は事業所の経済的負担が大きいが、一方、提供サービスの質を維持させるために自己負担額を上げると利用者の経済的負担が大きくなる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 物価高騰の影響により障害福祉サービス事業所等が受ける経済的負担を軽減し、利用者に経済的な負担を生じさせず、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、事業所への支援が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 物価高騰の影響により障害福祉サービス事業所等が受ける経済的負担を軽減し、利用者に経済的な負担を生じさせず、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、利用者に提供される食事に係る食材費の一部を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 利用者に提供される食事に係る食材費の一部を補助					
対象者	障害福祉サービス事業所		対象者数	7	単位あたりコスト	1,229.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人 しあわせネットワーク、合同会社 すぱーく、社会福祉法人 ふくちやま福祉会、社会福祉法人 福知山学園、医療法人 福知会、特定非営利活動法人市民力支援工房つむぎあい 福知山、社会福祉法人 竹毛希望の家					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	7,724	利用者に提供される食事に係る食材費の一部補助			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	0		11,251		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		11,251		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		11,251		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		11,251								
	③ 執行額	0		7,724								
	④ 執行率			68.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.11	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	0		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,604								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害者福祉課)(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	7,724	決算附属資料	15	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	支援が必要な事業所が制度を利用できる 【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業所	9	8	7			
	申請件数								
		当初見込		9	8	8	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	食事提供を行っている事業所からの申請に対し物価高騰対策助成金を補助する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 食事提供を行っている施設への補助により、施設等においては食事の質や量の維持による安定したサービスを提供できた。 利用者は個人負担が変わることなくサービスを受けることができた。 物価高騰に伴う施設の食費を助成することで、サービスの質を維持する必要がある。								
現状の課題に対する改善策	社会情勢の変動により国が実施する物価高騰対策と併せて助成制度の設計をする。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域生活支援事業(自発的活動支援事業)										事業コード	030102420416				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課							所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画					R7現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、福知山市障害者等自発的活動支援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害者総合支援法第77条第1項第9号に規定する地域生活支援事業として実施。 当事者が相談員として相談対応。相談会も開催。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域生活支援事業として実施 地域でのつながりや、当事者による相談や交流が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害者相談員が実施する相談会や交流活動を通して、障害のある人もない人も安心して暮らすことのできる地域社会づくりを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市内にある3つの障害者団体に事業を委託している。					
対象者	障害のある人及びその家族等で相談や交流会に参加した人		対象者数	104	単位あたりコスト	25.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市身体障害者団体連合会、福知山障害児(者)親の会、福知山あおば会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	843	障害者団体への委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	867		907		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		867		907		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	218		227		0		0				
	② 国支出金	433		454		0		0				
	③ 府支出金	216		226		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	867		907								
	③ 執行額	851		843								
	④ 執行率	98.2%		92.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.22	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,280		1,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,131		2,603								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	270	決算附属資料	15	頁
			地域生活支援事業			民生費府補助金			132		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	35	20	56			
	相談・交流会実施回数	目標値		36	36	36	56	R7年度実績	
			達成度	%	97%	56%	156%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	912	1149	1080			
	相談件数	当初見込		821	912	1149	1080	R7年度実績	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
障害者相談員が障害のある人及びその家族等からの相談に応じる									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 障害者相談員が実施する相談会や交流活動を通して、障害のある人もない人も安心して暮らすことのできる地域社会づくりができた。 障害のある人やその家族に寄り添い地域で安心して生活するために、障害や日頃の困りごとなどを相談できる機会を作る必要がある。
現状の課題に対する改善策	今後も障害のある人もない人も安心して暮らすことのできる地域社会をつくるため、障害者相談員による相談活動は継続していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	障害児通所給付費等事業										事業コード	030102420418				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	-															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・児童福祉法第三条の三に市町村が障害児通所給付費を支給しなければならない旨が定められている。 ・児童においては、明確に障害認定がなされない場合もあり、障害者手帳を有していない場合でも、本人の特性等に応じて給付を行っている。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童福祉法に基づいて実施 ＊ 障害のある子どもが、心身ともに健やかに育成できるよう支援が必要						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある子どもが、特性に応じて必要な障害児通所サービスを受けることで、心身ともに健やかに育成されること						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 児童に関わる関係機関と連携し、保護者への障害児通所サービスの周知を図るとともに、必要な児童に対して適切な障害児通所サービスに係る給付を行う。						
対象者	障害児通所支援の利用を希望する0～18歳の人			対象者数	245	単位あたりコスト	874.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (障害児通所給付費等の給付)						
委託先・実施主体等							
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	
	需用費	27	受給者証用紙、カバー購入費				
	役務費	581	郵送料・事務手数料				
	扶助費	210,927	障害児通所費				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	206,293		221,152		214,329		0				
	② 補正予算	11,580		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		217,873		221,152		214,329		0				
予算財源内訳	① 一般財源	54,955		55,777		54,008		0				
	② 国支出金	108,612		110,250		106,881		0				
	③ 府支出金	54,306		55,125		53,440		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 1,098		△ 9,134								
	② 配当予算	216,775		212,018								
	③ 執行額	211,343		211,536								
	④ 執行率	97.5%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.01	0.32	/	0.01	/				
	② 概算人件費	2,028		2,588								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		213,371		214,124								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	障害児入所給付費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	107,291	決算附属資料	14	頁
			障害児入所給付費			民生費府負担金			52,731		21	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	249	253	245			
	利用者数	目標値		257	249	253	245	R7年度実績	
		達成度		%	97%	102%	97%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3207	3400	3405			
	年間利用者件数								
		当初見込		3249	3207	3400	3405	R7年度実績	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	様々なタイミングで児童の保護者に対して案内できるよう、児童に関わる関係機関に対して障害児通所サービスについて周知し、必要な児童に対して障害児通所サービスに係る給付を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、サービスに係る給付が必要。 ・障害児通所給付費は年々増加しているため、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努める必要がある。
現状の課題に対する改善策	・障害児通所給付は障害のある子どもの成長を支援する上で重要であり、引き続き実施する。 ・障害児通所給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の確認方法を複数人で共有し、請求確認を正確に行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	いきいき・おでかけ応援事業										事業コード	030103202301				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	119		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市いきいき・おでかけ応援事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 コロナ禍において外出を控える高齢者が増え、地域の社会活動の低迷、フレイル(虚弱)予備軍の高齢者が増えていると予測される。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ R6年度事業終了後アンケートにおいて、チケットを利用した外出先は医療機関がほとんどであり、当初の目的である地域活動への参加等には有効ではなかった。今後、継続していくのなら、目的の明確化、対象者の明確化等を見直す必要がある。また、切符ほどの大きさの紙チケットでの交付のため、交付、実績確認等事務作業の手間が非常に大きい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) コロナ禍において地域の社会活動の低迷、フレイル(虚弱)予備軍の高齢者が増えていると予測される中、市内の交通機関で利用可能な共通乗車券(「おでかけ応援チケット」)を配付し、地域活動への参加や外出頻度の増加等を促すことができるのかを検証することにより、「高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり」につながる高齢者外出支援について検討を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 運転免許証を持たない75歳以上の高齢者に、バス・タクシー等に利用できるおでかけ応援チケットを交付する。 令和5年度 一人当たり4,000円 令和6年度・令和7年度6,000円 運転免許証返納者(免許証返納後3年以内) 一人当たり12,000円					
対象者	75歳以上の運転免許を持たない高齢者		対象者数	5,500	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	747	案内文印刷費、おでかけ応援チケット印刷費、アンケート印刷費			
	役務費	1,443	郵送料			
	扶助費	12,745	いきいき・おでかけ応援チケット使用料			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	19,711		17,312		15,608							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		19,711		17,312		15,608		0					
予算財源内訳	① 一般財源	19,711		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		17,312		15,608		0					
決算情報	① 流充用額	△ 4,758		△ 68									
	② 配当予算	14,953		17,244									
	③ 執行額	12,390		14,936									
	④ 執行率	82.9%		86.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.90	0.05	/	0.90	/					
	② 概算人件費	3,320		2,920									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,710		17,856									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	いきいき・おでかけ応援事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	11,470		決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	15	13.8			
	外出頻度の少ない人の割合	目標値		—	18	14	13	—	
			達成度	%	—	83%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	71.8	74.6			
	利用率	当初見込		—	50	60	70	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
利用促進のため、HPや広報ふくちやまに掲載する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和6年度末利用者アンケートにおいて、チケットにより外出機会が増えたと答えた方の割合は55%であった。また、チケットを利用して行った場所については、76.8%の方が通院と回答した。また、当初目的の高齢者の外出頻度の増加については、令和5年度に5類感染症に移行後、介護予防事業の参加者数や敬老事業の祝賀会開催団体数などから見て増加、回復傾向にあると考えられる。本事業は3年間の実証事業のため、利用者からの声に耳を傾けながら令和8年度からの事業の継続の有無及び方向性を決定していく必要がある。
	事業実施時の社会情勢や事業実施に伴う地域活動への参加や外出頻度への効果も検証する中で、事業の方向性を決定していく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	利用者負担額軽減措置事業										事業コード	030103420202				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	119		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・介護保険制度上の利用者負担軽減策と併せて、重層的に支援する仕組みとして創設					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・法人に負担を求めるものであり、補助基準を満たさない場合は全額法人負担となることから、法人にとって大きな負担となっている					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減) ・法人の持ち出し費用の一部を公費により助成する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・当該事業の対象者である低所得者に対して軽減証を発行し、以下のとおり軽減を図る。 ・軽減証を所持する低所得者の利用者負担軽減を実施した法人に対し、軽減分の一部を補助する。 【社会福祉法人等軽減】・生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。 ・生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者負担、食費、居住費の25%を軽減。 【離島等地域軽減】・15%の特別地域加算が算定された介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。					
対象者	社会福祉法人軽減、離島等地域軽減確認証の発行者		対象者数	254	単位あたりコスト	21.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)空心福祉会、(社)成光苑、(社)仙人福祉事業会、(社)福知山市社会福祉協議会、(社)福知山シルバー、(社)丹の国福祉会、(社)福知山学園、(社)みつみ福祉会、(社)希望の丘福祉会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	29	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	30	郵送料			
	負担金補助及び交付金	3,620	各種利用者負担軽減を行った社会福祉法人の費用を一部補助			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,858		3,798		3,706		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		3,858		3,798		3,706		0						
予算財源内訳	① 一般財源	965		950		927		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,893		2,848		2,779		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,858		3,798										
	③ 執行額	2,781		3,678										
	④ 執行率	72.1%		96.8%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21 / 0.00		0.21 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,680		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,461		5,358										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	介護サービス利用者負担金減額事業		種類	民生費府補助金		実績金額	2,758		決算附属資料	23		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	10	7	9			
	助成を行った法人数								
				当初見込	12	12	12	12	12
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・社会福祉法人に対する助成制度の周知								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	202	199	206			
	軽減証発行人数								
		当初見込		227	217	290	210	210	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・介護保険パンフレット等を活用した軽減制度の周知								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減及び離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減により、生計が困難な低所得者等も必要な介護サービスを利用することができている。 両制度とも実施は社会福祉法人の意向によるものであり、実施を辞められる可能性がある。								
現状の課題に対する改善策	社会福祉法人において持続的に事業に取り組んでいただけるよう、引き続き本事業の趣旨及び目的の周知を図るなどの制度の推進に努める。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	外出支援助成事業										事業コード	030103420207				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	119		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 通院や買い物、その他外出をする際に自分一人では困難であり、家族の送迎やタクシー等を利用しなければならない在宅高齢者が一定数おられる。特に旧3町から市内への移動は距離が遠く、タクシー等にかかる費用は高額である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 助成券の利用制限を令和5年度より撤廃し、現在利用率は上昇している。介護タクシーや有償運送等受け手の事業者が減っている。(R6年度中に介護タクシー1事業者減、R7年度中に有償運送1事業者減予定)					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また、在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者：公共交通機関の利用が困難で、かつ家族等による送迎が困難な市民税非課税世帯に属する在宅高齢者（原則として要支援2以上。要支援2、要介護1については認定調査等の内容によって審査）。毎年2回更新審査を実施する。 ・助成額：48,000円(500円券×96枚)/年 ・利用可能なタクシー事業所等数：タクシー事業所等9事業所、NPO法人等7法人(R6年度末現在) ・利用方法：利用枚数の制限なし。ただし、助成券の合計金額が利用料金を超えてもおつりはでない。(R4年度まで：利用金額に応じて利用枚数の制限有)					
対象者	対象要件を満たす在宅高齢者		対象者数	450	単位あたりコスト	27.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	90	外出支援助成券印刷費			
	役務費	343	郵送料			
	扶助費	11,083	外出支援助成券使用料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,806		9,068		10,945								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		8,806		9,068		10,945		0						
予算財源内訳	① 一般財源	8,806		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		9,068		10,945		0						
決算情報	① 流充用額	2,182		2,454										
	② 配当予算	10,988		11,522										
	③ 執行額	10,951		11,516										
	④ 執行率	99.7%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.30	0.02	/	0.30	/		/				
	② 概算人件費	1,000		1,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,951		12,516										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	外出支援助成事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	9,068		決算附属資料	35		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	45.4	59.3	58.6			
	外出支援助成券使用率	目標値		60	60	60	60	60	
		達成度	%	76%	99%	98%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	363	353	365			
	外出支援助成事業利用者数(年度当初助成券発送者数)	当初見込		450	450	450	450	450	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	事業対象となりうる高齢者の方や家族、関係機関(介護支援専門員等)への周知を徹底し、事業対象者が漏れなく申請できるようにする。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。令和4年度までは利用金額に応じて使用できる助成券の枚数に制限を設けていたが、令和5年度より枚数制限を撤廃したことで、利用金額及び利用率ともに増加している。運転手等の人材の不足により、受け皿である事業所が減少している。								
現状の課題に対する改善策	高齢者の移動支援のとどまらず、本市の公共交通ネットワーク全体について、交通サイドとの協議を進める。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	敬老事業										事業コード	030103420208				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	119・120		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市敬老事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 主催者、参加者の高齢化や社会情勢の変化に伴い、敬老会の開催が難しい地域や自治会が出てきており、今後もそういった地域が増えていくと予測される。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 高齢化や社会情勢の変化に伴い敬老会主催者の高齢化や参加者の減少などが見られるようになり、開催が難しい地域や自治会が出てきている。 市民の敬老意識の高揚を図り、敬老会の趣旨を今後も各地域で維持・継続していただく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うために実施される地域の敬老事業を支援し、また、80歳(傘寿)、88歳(米寿)及び99歳(白寿)を迎える長寿の方と最高齢者に対し長寿御祝品の贈呈を行い、市民の敬老意識の高揚を図る。敬老意識の高揚により、高齢者が暮らしやすい地域となることを目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・敬老精神の涵養と高齢者福祉充実を図るために実施される敬老事業の主催者に運営費の一部を補助する。 ・市内最高齢者・99歳(白寿)、88歳(米寿)及び80歳(傘寿)の高齢者に記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。 ・99歳(白寿)は祝状等も併せて贈呈する。100歳には書簡を贈呈。					
対象者	70歳以上または75歳以上の高齢者		対象者数	19,200	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	各敬老事業主催者、株式会社システムリサーチ福知山支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	5,233	最高齢者や節目高齢者への祝品等			
	役務費	133	郵送料、筆耕料			
	委託料	6	高齢者福祉支援システム改修			
	負担金補助及び交付金	20,626	各敬老事業主催者への活動補助金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,535		26,663		25,072							
	② 補正予算	△ 4,357		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		27,178		26,663		25,072							
予算財源内訳	① 一般財源	27,178		26,663		25,072							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 46		△ 194									
	② 配当予算	27,132		26,469									
	③ 執行額	26,877		25,998									
	④ 執行率	99.1%		98.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.43	/	0.20	0.41	/	0.20			/			
	② 概算人件費	4,000		3,840									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,877		29,838									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体	—	3	1			
	敬老事業による世代間交流実施団体数	目標値		—	10	10	10	10	
		達成度		%	—	30%	10%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	25	58	67			
	祝賀会実施件数	当初見込		102	102	102	102	102	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民の方に敬老意識の高揚を図るとともに敬老事業の対象者の方に敬老会へ参加していただけるように広報カード等により周知していく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 敬老事業の運営費の一部を補助することで、地域の敬老事業が円滑に実施されている。また、長寿の方々への感謝と敬意を表すことができていると考える。主催者の高齢化により負担が大きくなっていることもあり、敬老事業が未開催(記念品のみ送付)となる地域が増えてきていることが課題である。								
現状の課題に対する改善策	対象事業を高齢者福祉に資する幅広い事業(敬老会開催事業、地域交流促進事業、健康づくり事業、敬老の日になんだ行事の開催)にすることで、主催者負担の軽減や敬老意識高揚を図っている。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	老人クラブ活動費補助事業										事業コード	030103420209				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	福知山市老人クラブ活動費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 老人クラブで単位クラブや市老連に対して補助金を交付する。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 役員のなり手がおらず、老人クラブの存続が難しいクラブなどがある。令和6年度より繰越金が多額の単位クラブにおいては、補助を見合わせている。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 各地域において活動している老人クラブの活動を支援し、円滑な事業実施を図る。地域の生きがいづくりや健康づくり、介護予防活動等、地域福祉の推進を図る。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (単位老人クラブ)生きがいづくりや健康づくりなどの活動を行っている各地域の老人クラブを支援するため補助金を交付する。 ・地域活動事業については、令和3年度より、単位クラブの補助金額を福知山市老人クラブ連合会加入・未加入を問わず30人以上:36,800円、29人以下:13,900円に統一、見守り活動の実施で最高2,000円を加算 ・視察研修事業については、老人クラブが実施する生きがいづくり、健康づくりのための視察、研修参加等を行う場合にバス借上げ料の1/2(上限50,000円)を補助(市老連)高齢者相互支援推進啓発事業、地域福祉活動等を展開している老人クラブ連合会に対して補助金を交付 ・研修バス運行						
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000		単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (						

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,467		5,687		11,422		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		6,467		5,687		11,422		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,076		2,669		7,184		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	4,391		3,018		4,238		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	16		0								
	② 配当予算	6,483		5,687								
	③ 執行額	4,767		4,897								
	④ 執行率	73.5%		86.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.20	0.33	/	0.20	/				
	② 概算人件費	2,560		3,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,327		8,097								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	老人クラブ活動費		種類	民生費府補助金		実績金額	3,237	決算附属資料	23	頁
			高齢者保健福祉計画推進事業			民生費府補助金			35		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4933	4278	3883				
	老人クラブ会員数	目標値		6500	6500	6500	4000	4000		
		達成度		%	76%	66%	60%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	7	17	15				
	普及啓発事業利用の出前講座	当初見込		20	20	20	20	20		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	単位老人クラブ及び市老連に対して、普及啓発事業の案内の周知を徹底する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 超高齢社会のもとでは、市内の各地域において生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動は重要であり、その活動を支援していくことは高齢者福祉の増進という観点において有意義である。各クラブ会員の高齢化や会員数の減、クラブの休会・解散も多くなっていることから、老人クラブの継続が困難となっていることが課題である。
	今後超高齢社会において、市内の各地域でレクリエーション、スポーツ、清掃活動などの生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う単位老人クラブの活動は非常に重要である。老人クラブの活動は、高齢者と地域社会の交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、今後も支援を行っていく必要がある。老人クラブ連合会事務局等と連携を取りながら、会員数の拡大・維持に努める。 令和7年度より「老人クラブ活動費補助事業」と「老人クラブ連合会活動事業」を統合。

事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

120

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	団体	112	107	106				
	市老連加入クラブ数	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	112%	107%	106%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	2	3				
	相互支援連絡会の開催	当初見込		2	2	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	老人クラブ連合会に、相互支援推進啓発事業、地域福祉活動等を展開する等周知を図る。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 老人クラブ連合会は、老人クラブへの研修実施やスポーツ大会等の企画・開催を通じ、老人クラブの活性化を目的に活動を行っている。また、交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいていることから、その貢献は大きく、今後も継続して老人クラブ連合会の円滑な事業運営への支援を行っていく必要がある。成果としては、地域福祉の推進に十分に寄与していると考える。今後も、連合会事務局と協議しながら、さらなる地域福祉の推進に向けた方策を検討する。連合会会員は減少しているが、地域福祉の他にも交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいているため、今後も支援を行っていく必要がある。加入団体や会員数の減少、解散クラブが徐々に増えていることが課題である。
	市の取組啓発については、定期的に開催している協議において実施の依頼をする。市老連の活動内容を支援ガイドに掲載し、市老連への加入団体や会員の拡大・維持に向けて支援や啓発を継続する。 令和7年度より「老人クラブ活動費補助事業」と「老人クラブ連合会活動事業」を統合。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	老人保護措置事業										事業コード	030103420213			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁	
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市老人ホーム入所措置等に関する規則														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)														
関連事業	-														

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・高齢化に伴い、高齢者を取り巻く問題が多様化、多元化し、居宅での生活継続が困難な人や心身の健康保持、安定が難しい人が増加している。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・今後、複雑化、複合化した課題のある生活困難な高齢者の増加が見込まれること。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行い、必要な支援を行う。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・措置施設の入所状況を確認しつつ、年に2～3回程度入所判定委員会を開催し、養護老人ホームへの入所措置手続きを行う。									
対象者	非課税のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯に属する人				対象者数	3,500		単位あたりコスト	41.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	134,012		147,701		142,144		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		134,012		147,701		142,144		0						
予算財源内訳	① 一般財源	111,713		119,761		112,232		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	22,299		27,940		29,912		0						
決算情報	① 流充用額	△ 800		△ 2,961										
	② 配当予算	133,212		144,740										
	③ 執行額	133,186		141,056										
	④ 執行率	100.0%		97.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.38	/	0.10	0.30	/	0.10	/						
	② 概算人件費	3,320		2,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		136,506		143,736										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	養護老人ホーム		種類	民生費負担金		実績金額	28,291		決算附属資料	6		頁
			養護老人ホーム負担金督促手数料			民生手数料			1			12		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	66	69	67				
	入所者数	目標値		70	70	70	70	70		
			達成度	%	94%	99%	96%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2				
	入所判定委員会	当初見込		4	4	4	4	4		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	施設の入所状況を確認しつつ、入所判定委員会を開催することで、養護老人ホームへの入所措置の手続きにつなげる。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 居宅での生活を継続していくことが困難な高齢者に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図ることができている。入所判定の根拠となる入所希望者の生活課題等が多様化・複雑化している。
現状の課題に対する改善策	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援機関等との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。今後も入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施し、適正な運営を行っていく。老人ホーム入所判定委員会メンバーと協議を行い、入所判定基準の見直しを検討する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	介護者支援事業										事業コード	030103420214		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者介護者支援金支給要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 在宅介護を選択された介護者の経済的支援を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 事業対象者への周知徹底が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 在宅の要介護高齢者を介護する介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者へ支援金(3万円/年、非課税世帯のみ)を給付する。					
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族		対象者数	180	単位あたりコスト	10.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	1,050	介護者支援金			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,650		1,200		1,200		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,650		1,200		1,200		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,650		1,200		1,200		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,650		1,200						
	③ 執行額	1,470		1,050						
	④ 執行率	89.1%		87.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.20	0.03	/	0.20	/		
	② 概算人件費	800		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,270		1,850						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	36	49	35				
		目標値		50	50	50	40	40		
	介護者支援金受給者数	達成度	%	72%	98%	70%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4				
	広報ふくちやま・広報カード回数	当初見込		4	4	4	4	4		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	周知の徹底									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護者の支援については、多岐にわたり、また、対象者の把握が難しく、評価し難いが、支援金を受け取る方からは感謝の声をいただいている。毎年2回の申請期間を設け、関係機関への周知、広報への掲載等実施しているが、そもそもの対象者の母数が把握しにくいことが課題である。(介護者、被介護者ともに非課税世帯であること等の条件があるため)また、年間3万円を支給するという事業自体が介護者の支援として有益なものとなっているのか、他に在宅介護を支える支援があるのではないかと検討していく必要がある。								
	現状の利用者数や利用者の声を参考にしながら、在宅介護を支える支援となるよう、制度内容の見直しを含め検討を行う。								
現状の課題に対する改善策									

事業属性

(単位：千円)

事業名	高齢者世帯見守り事業										事業コード	030103420215				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯の方の社会参加促進、孤立防止が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 民生児童委員に訪問していただくときのきっかけが不足している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯を事業対象者として民生児童委員に訪問していただき、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者: 高齢者のみ世帯、一人暮らし高齢者世帯(民生児童委員にて作成の福祉票に基づく) ・実施方法: 民生児童委員に対象者を訪問していただく。その際、会話の糸口となる物品と社会参加のきっかけとなるチラシを渡していただく。					
対象者	市内の高齢者のみ世帯及び一人暮らし高齢者世帯		対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (配布物品を購入し、民生児童委員より配布)					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,298	配布物品			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,403		1,385		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,403		1,385		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,403		1,385		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,403		1,385									
	③ 執行額	1,370		1,298									
	④ 執行率	97.6%		93.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.00	0.10	/	0.00			/			
	② 概算人件費	720		800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,090		2,098									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	23,518	23,996	27,196			
	ふれあいいいききサロン参加者数(延)	目標値		26,000	27,000	28,000	－	－	
			達成度	%	90%	89%	97%	－	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	世帯	7,400	7,500	7,100			
	物品・チラシ配布数	当初見込		7,400	7,500	7,100	－	－	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯を事業対象者として民生児童委員に訪問していただき、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 開始初年度でアンケートを行ったところ、集約型事業の参加者が増えたことや、民生児童委員の訪問活動のきっかけとなっていることの結果が出ているため、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる効果があったと考えられる。なお、令和2年度、令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症のため、集約型事業への参加を呼び掛けていなかったが、令和5年度は社会参加につながるよう、集約型事業や老人クラブ、サロンの案内チラシを配布し、老人クラブ・サロンについては新たな会員確保につながった。 高齢者のみや高齢者世帯の方の社会参加促進、孤立防止ができるよう、対象者への呼びかけは行っていく必要がある。
	民生児童委員の訪問が円滑に行えるよう、チラシの提供等を行うことで、今後も高齢者のみや高齢者世帯の社会参加促進、孤立防止につなげていく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	介護人材確保対策事業										事業コード	030103420217			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	3 介護サービスの基盤整備					
	施 策 名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保								施策コード	631				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120・121	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	事業概要に記載														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護人材の不足、定着が難しいこと、また、3K(きつい、汚い、危険)のイメージを持っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護人材の不足に対し、現状を把握して確保・育成・定着を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 各種補助金の交付、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会との連携、学生へのPRを通じ、介護人材の確保・育成・定着を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1 各種補助金の交付 (1)介護職員初任者研修受講支援(初任者研修受講料補助金)(福知山市介護職員初任者研修受講支援事業実施要綱)(2)実務者研修実施補助金・介護職員実務者研修実施に係る支援(負担金)・介護福祉士実務者研修受講料補助金(福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱) (3)介護福祉士育成修学資金貸付(福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例施行規則) (4)介護人材定着支援金(福知山市介護人材定着支援金交付事業実施要綱)(5)介護支援専門員等研修受講補助(福知山市介護支援専門員等研修受講補助金交付要綱)(6)外国人介護人材定着支援金(福知山市外国人介護人材定着支援金交付事業実施要綱) 2 一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と共催で介護・福祉についてのPR事業を実施(介護の日週間) 3 学生へのPR 高校訪問、専門学校・大学への制度紹介書類の送付					
対象者	市内介護職員等		対象者数	150	単位あたりコスト	185.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会、制度対象者、株式会社カネヤ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	118	介護人材PRIに係る物品購入、制度案内パンフレット印刷			
	役務費	149	手数料、保険料			
	委託料	220	調理台撤去			
	使用料及び賃借料	205	施設使用料			
	負担金補助及び交付金	23,366	各種補助金の交付及び介護・福祉人材育成センターに係る負担金			
	貸付金	600	介護福祉士育成修学金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,581		19,513		40,696		0						
	② 補正予算	0		7,310		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		17,581		26,823		40,696		0						
予算財源内訳	① 一般財源	209		388		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	17,372		26,435		40,696		0						
決算情報	① 流充用額	△ 189		△ 37										
	② 配当予算	17,392		26,786										
	③ 執行額	16,352		24,657										
	④ 執行率	94.0%		92.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/	0.00	0.39	/	0.00	/						
	② 概算人件費	3,360		3,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,712		27,777										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	介護人材確保対策事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	17,779		決算附属資料	35		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	97	165	240				
	制度利用者数	目標値		105	105	105	230	230		
			達成度	%	92%	157%	229%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	82	82	82				
	大学・専門学校等訪問、PR書類送付	当初見込		45	45	45	45	45		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	介護職として勤務している介護職員 への定着、育成を図ること、また学生の介護人材の確保を行うために、市内の補助金の制度説明を送付する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・研修助成事業では、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっている。 ・市内介護人材の掘り起こし策が無かったため、令和4年度より、市外・市内の介護人材を対象とした介護職員定着支援金制度を新設し、UIターン家賃助成制度は令和5年度で終了した。法人の求人に役立っており、介護人材確保への一助になっている。 ・高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題であり、介護人材不足の現状を踏まえ、人材確保・定着を図るため、これまで実施している各種助成制度に加え、R5年度には介護支援専門員等研修受講補助を新設、R6年度には外国人介護人材定着支援金を新設し、介護事業所等の人員体制確保支援を強化した。 ・各種助成制度が介護人材確保にいかにつながっているのかの検証が必要である。
	介護人材確保の補助金の効果について、利用者アンケートや事業所への聞き取りを行い効果検証を行う。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	高齢者保健福祉計画推進事業										事業コード	030103420218				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	121		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにする必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 高齢者対策協議会においては、委員へ市事業の進捗報告や意見聴取を行っているが、委員からの議題の提供や、委員の意見全てを事業や予算に反映することにまで至っていない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにし、進捗状況や今後の方向性等について確認する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和6年度～令和8年度を計画期間とする第10次福知山市高齢者保健福祉計画(第9期介護保険事業計画)に基づき、民生委員、老人クラブ連合会、自治会長、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会の代表者等で構成する高齢者対策協議会を開催し、各施策や事業等の進捗状況の報告と今後の方向性等について審議する。 ・令和9年度～令和11年度を計画期間とする第11次福知山市高齢者保健福祉計画(第10期介護保険事業計画)策定に向け、必要に応じ高齢者対策協議会を開催し、計画案をとりまとめる。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	240	高齢者対策協議会委員報酬			
	需用費	262	計画印刷製本			
	役務費	24	郵送料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,842		694		7,033		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,842		694		7,033		0						
予算財源内訳	① 一般財源	897		406		1,404		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	345		288		429		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	3,600		0		5,200		0						
決算情報	① 流充用額	1,242		△ 111										
	② 配当予算	6,084		583										
	③ 執行額	5,626		526										
	④ 執行率	92.5%		90.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.03	/ 0.00	0.77	/ 0.00	/		/						
	② 概算人件費	8,240		6,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,866		6,686										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	高齢者保健福祉計画推進事業		種類	民生費府補助金		実績金額	526		決算附属資料	23		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	15.8	15.8	31.8				
	計画の目標達成度	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	16%	16%	32%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	5	2				
	高齢者対策協議会の回数	当初見込		3	5	2	3	5		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	高齢者対策協議会を開催し、各施策や事業の進捗状況の報告と今後の方向性について審議する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 市の高齢者施策についての情報共有、方向性検討の場になるので、今後も会議を行っていく必要がある。高齢者福祉の推進にあたっては、行政だけでなく、多様な主体の参画が必要である。
現状の課題に対する改善策	・会議内で、市からの議題提供だけでなく、委員からも提供していただけるような方向性の検討が今後必要かと考える。 ・計画策定内容を遂行するために、計画に関連する各担当課が計画内容を把握した上で事業を進める必要がある。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	老人福祉施設管理事業										事業コード	030103420227				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	121		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	公共施設マネジメント実施計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市夜久野町老人憩いの家条例、福知山市大江町高齢者生産活動センター条例、福知山市高齢者福祉センター条例、福知山市三和町高齢者生活福祉センター条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行っていく必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の老朽化により、修繕工事が必要になる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者福祉課所管施設の維持管理に関する事業 ・老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務 ・地元老人クラブ等高齢者の活動の場 (所管施設) ・福知山市高齢者福祉センター、三和町高齢者生活福祉センター、夜久野町老人憩いの家 ほか					
対象者	福知山市内の65歳以上高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山学園、社会福祉法人清和会みわ、姫路ナブコ株式会社、公益社団法人福知山市シルバー人材センター					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,607	光熱水費、施設修繕			
	役務費	95	保険料			
	委託料	32,122	高齢者生活福祉センター及び高齢者生活福祉センター指定管理料			
	使用料及び賃借料	6	三和町老人デイサービスセンターAED賃貸借			
	備品購入費	48	三和町高齢者生活福祉センター消火器更新			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	33,359		33,247		32,583		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		33,359		33,247		32,583		0				
予算財源内訳	① 一般財源	30,695		31,504		30,481		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2,664		1,743		2,102		0				
決算情報	① 流充用額	1,257		632								
	② 配当予算	34,616		33,879								
	③ 執行額	34,500		33,879								
	④ 執行率	99.7%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00			/		
	② 概算人件費	400		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,900		34,279								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料(高齢者福祉センター等)		種類	民生使用料		実績金額	158	決算附属資料	8	頁
			土地建物貸付収入(高齢者福祉課)			財産貸付収入			712		30	
			三和町高齢者生活福祉センター			雑入			182		43	
			生活支援ハウス利用者負担金			雑入			1,389		47	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	日	0	0	0			
	機能不全による稼働休止日	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	0	0			
	事故件数	当初見込		0	0	0	0	0	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	35	50	55				
	生活支援ハウス稼働率	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	35%	50%	55%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	5				
	施設の修繕・整備回数			当初見込	4	4	4	4	4	
				※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。						
活動内容② (アクティビティ)	施設の維持管理及び修繕に係る依頼業務									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが困難なケースがあることや、20室と限られた部屋数であるが、入居の長期化が見られることが課題である。 ・近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するため、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。
	・公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う。 ・地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう(地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう)、維持・更新等に補助制度も検討し、地域が地域の施設として管理運営を行っていけるよう支援する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	高齢者福祉一般管理事業										事業コード	030103420237				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	121		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 消耗品・郵送料等の一般事務費として必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 事務効率化やコスト削減を考えながら業務を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 円滑な事務の推進を図る。(各事業実施のための一般事務費)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・消耗品・郵送料等の一般事務費					
対象者			対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	472	消耗品費			
	役務費	283	郵送料、電話料			
	使用料及び賃借料	237	複写機使用料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,150		984		472		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,150		984		472		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,133		967		455		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	17		17		17		0						
決算情報	① 流充用額	279		153										
	② 配当予算	1,429		1,137										
	③ 執行額	794		991										
	④ 執行率	55.6%		87.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.12 / 0.00		0.08 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	960		640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,754		1,631										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	証明手数料		種類	民生手数料		実績金額	4		決算附属資料	12		頁
			電柱類設置貸付収入(高齢者福祉課)			財産貸付収入			2			31		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価】	成果実績	—	—	—	—			
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 【定性的評価】	活動実績	—	—	—	—			
		当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	消耗品・郵送料等の支払い								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各種事務事業の円滑な推進、事業実施に必要である。(定性評価)
現状の課題に対する改善策	定期的に事務効率化やコスト削減に向けて見直しを行う。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	災害対応力向上事業（高齢者福祉施設）										事業コード	030103420278				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	福知山市災害対応力向上事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 災害時における要配慮者受け入れ施設として対応可能となるための備えが必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ より多くの施設が、災害時に備えた整備、体制づくりを行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市内の社会福祉法人等が、社会貢献として実施する災害時における地域の要配慮者に対する支援活動を促進し、支援が必要な方への対応を含めた防災力の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府の地域共生社会実現サポート事業補助金(災害対応力向上事業)を活用し社会福祉法人等が災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4(上限額11万円)を補助する。					
対象者	避難行動要支援者(名簿登録者)		対象者数	3,215	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人五十鈴会、社会福祉法人仙人福祉事業会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	163	福祉避難所としての災害用備品・備蓄品等の整備			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,320		880		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,320		880		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,320		880		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 628		0										
	② 配当予算	692		880										
	③ 執行額	619		163										
	④ 執行率	89.5%		18.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.10	/	0.00	/						
	② 概算人件費	400		800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,019		963										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	災害対応力向上事業(高齢者福祉施設)基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	163		決算附属資料	35		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	5	14			
	要配慮者の延べ受入人数	目標値		33	84	138	—	—	
			達成度	%	0%	6%	10%	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業所	3	8	3			
	補助金利用事業所数	当初見込		12	12	12	—	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要配慮者の受入施設に対して、災害用備品・備蓄品等の整備、災害対応に関する職員のスキルアップ向上に資する危機管理に係る研修等を実施することに対し、1施設につき対象経費の1/4(上限額11万円)を補助する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 防災力の向上を図るためには災害時における要配慮者の受け入れ態勢を整備することは重要である。京都府の地域共生社会実現サポート補助金に上乗せして補助する制度であり、資金効率は高い。広報としては、府からの通知後、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会を通じて周知を行っている。執行率が50%を下回った理由としては、災害用の備蓄等購入(非常電源や非常食など)等の補助事業であり、毎年の更新は必要ないため、令和6年度の補助金申請事業所は3事業所にとどまったと考える。
	各法人において災害用備品等は整備されているため、本事業は令和6年度で終了する。今後は、各法人に対して改めて府制度の活用等の周知を行う。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（高齢者福祉課）										事業コード	030103420281				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	3 介護サービスの基盤整備						
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保								施策コード	631					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	福知山市高齢者福祉施設物価高騰対策支援金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰により、介護サービス事業所・施設等においては、コスト増を価格転嫁することができず、経営を圧迫されている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護サービス事業所・高齢者施設等における食材費の高騰は、介護事業者が安心して質の高いサービスを継続していくにあたり、事業所運営・サービス品質・高齢者の健康に直結する深刻な課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 物価高騰の影響を受けている介護事業者等の経済的負担を軽減し、利用者への必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、介護施設等で提供される食事に係る食材費の一部の支援を行うことにより、サービスの安定的な提供を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 物価高騰の影響を受けながらも、食材費等の高騰分を介護サービス利用者の負担に反映させることなく事業継続を行っている法人に対し、介護施設等で提供される食事に係る食材費の一部の支援を行う。					
対象者	市内で介護保険事業所等を有する法人		対象者数	27	単位あたりコスト	882.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	清水の園サービス、福知山学園、ふくし夢工房、南風、みつみ福祉会、福知会、成光苑ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	23,427	物価高騰に伴う食材費に係る事業所への補助			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	25,170		28,290		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		25,170		28,290		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	25,170		28,290		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	25,170		28,290								
	③ 執行額	23,147		23,427								
	④ 執行率	92.0%		82.8%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,307		23,827								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	23,426	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	法人	22	21	20				
	給付金を活用した事業者数(法人) (サービス利用者への負担を増やすことなく食事提供を継続するため)	目標値		32	32	27	0	0		
		達成度		%	69%	66%	74%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	法人	22	21	20				
	申請事業者数(法人)	当初見込		32	32	27	0	0		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	物価高騰の影響を受けている市内の介護事業所・高齢者施設等に対し、支援金の支給申請案内を実施する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 食材費の高騰が続いている中での支援金交付であり、財政支援を行うことで、物価高騰対策としては有効である。 介護サービス事業所・高齢者施設等における食材費の高騰は、介護事業者が安心して質の高いサービスを継続していくにあたり、事業所運営・サービス品質・高齢者の健康に直結する深刻な課題である。
	介護サービス事業所・高齢者施設等への食材費支援については、これまで国の交付金を活用しており、今後の国の動向を注視していく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	災害時ケアプラン推進事業										事業コード	030101992405				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211					
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課						所属長	中田 浩二							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112・113		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画、避難のあり方最終とりまとめ				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	災害対策基本法、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

※事

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年の災害において、全体の死者のうち65歳以上の高齢者の割合が6割以上と非常に高い現状を踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正、市町村に避難行動要支援者ごとに個別避難計画(公助による個別避難計画を災害時ケアプランという。)の作成が努力義務化された。国の取組指針として、優先度が高いと判断した者について、令和7年度までに取り組むべきと定められている。本市においてもここ10年で5回もの大雨による被害に見舞われており、事前の避難体制の構築が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 公助による計画については、日々状況が変化する要支援者の状態をリアルタイムに計画に反映できないこと、また、災害時の運用にあたっては、本人や家族、支援者等への連絡手段が電話連絡しかなく相当な時間を要すること、要支援者を避難場所まで移送する支援者や避難生活を見守る支援者がいないことが課題となっている。 また、家族や地域で支援が可能な人について、自助・共助による避難支援の検討が必要となるが、防災に関して、自治会ごとに温度差があるのが現状である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 要支援者の災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮した優先度の高い人の計画作成を国が定める「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」に示されている、令和7年度までの完了を目標に、また、令和8年度以降についても、計画の更新や災害時の運用を進めることで、誰一人取り残さない防災への取組みを推進し、要支援者の逃げ遅れゼロをめざす。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用 ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保 ・災害時ケアプランネットワーク会議の開催 ・福祉避難所の環境整備 ・災害時ケアプラン支援者向け研修会の開催					
対象者	避難行動要支援者(名簿登録者)		対象者数	2,842	単位あたりコスト	14.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉施設、福祉専門職、福知山市社会福祉協議会、シェア福知山会議、					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	495	災害時ケアプラン作成に伴う福祉専門職報償費	備品購入費	1,033	要支援者搬送用資機材購入
	旅費	9	個別避難計画担当者研修会参加	負担金補助及び交付金	15	災害時の要支援者受入に伴う福祉避難所使用料
	需用費	500	サポーター用ビブスの購入、移送に伴う燃料代			
	役務費	90	避難生活・移送サポーター傷害保険料			
	委託料	20,825	災害時ケアプラン作成支援システム構築、保守費用			
	使用料及び賃借料	4	高速道路通行料			

区 分	

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		26,724		15,200				
	② 補正予算	0		2,054		0				
	③ 繰越予算	0		△ 2,054		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		△ 2,054		0				
小計(①～③)		0		26,724		15,200		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		7,825		2,211		0		
	③ 府支出金	0		5,537		5,389		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		13,362		7,600		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		26,724						
	③ 執行額	0		22,971						
	④ 執行率	0.0%		86.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	/		1.95 / 1.10		/		/		
	② 概算人件費			18,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)				41,651						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	災害時ケアプラン推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	6,887	決算附属資料	16	頁
			災害時ケアプラン推進事業(きょうと地域連携交付金)		民生費府補助金		4,706		23	
			災害時ケアプラン推進事業基金繰入(地域福祉基金)		基金繰入金		11,378		36	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	31.2	26.6	23.9			
	避難行動要支援者の登録に係る意向確認書の未回答率 (未回答者を減らすことにより、共助又は公助による避難支援が必要な人の情報が地域に共有され、スムーズな避難に繋がる)	目標値		53.6	45.7	37.9	30	30	
		達成度	%	58%	58%	63%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	33	84	138			
	災害時ケアプラン(個別避難計画のうち公助で作成するプラン)作成延べ件数	当初見込		30	109	208	290	290	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	避難行動要支援者のうち、家族の避難支援が得られない人や家族や地域の支援では避難が困難な人に対し、災害リスク、世帯状況、心身の機能レベル等を考慮し、市とケアマネジャー等福祉専門職が主体となり、本人やその家族、地域住民も交えて避難のタイミングや移送手段、避難場所など、一連の活動を想定した具体的な避難計画を作成する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 車椅子や寝たきりなど自力歩行が困難な人の移送手段として、移送するためのストレッチャー等を積載した福祉車両がなく、移送を支援できる人材もいない。避難する場所として、民間の社会福祉施設を福祉避難所として指定し確保しているが、避難生活を支援する人材も必要となっていることが挙げられる。
	移送手段と移送支援者、避難生活支援者の確保については、令和6年度より提案型公共サービス民営化制度を活用し、移送は、「要配慮者の災害時避難支援事業」として災害時ケアプランに基づく移送プラン作成や移送サポーターの養成、訓練実施、災害時における移送サポーターの采配によるプラン運用をシェア福知山会議に、また、避難生活については、「要配慮者の避難生活サポーター確保・養成事業」として福祉避難所における避難生活サポーターの養成、訓練実施を社会福祉協議会に業務委託を行っており、サポーターとの連携により、実効性の高いプラン運用をめざす。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	医療介護連携対策事業										事業コード	030103420280			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623				
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課							所属長	中田 浩二					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	福知山市療養者情報共有タブレット型端末導入補助金交付要綱、福知山市喀痰吸引等研修受講料補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン」において示された、現在行われている職種間の連携において、療養者を中心として、更なる効率化を図るため、ICTを活用した情報共有等を推進するため、京あんしんネットの活用・促進を行う必要がある。 人材が不足している介護職員の医療的ケアの質担保の為、喀痰吸引等研修費の補助が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京あんしんネットについては、市内事業所において周知は十分にできているが、個人情報保護の観点から導入を控える事業所も存在する。 喀痰吸引等研修については、受講者が少なく実施主体より開催ができない等の課題が出てきている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ①医療・介護・福祉総合ビジョンの具体化に向けた取組みとして、ICTを活用した京あんしんネットの普及を促進する。 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①医療・介護・福祉の連携の促進を目的にICTを活用した京あんしんネットの普及を促進し、導入に伴うタブレットの購入補助を行う。・1台につき限度額 18,000円 ・補助率 1/3 ・補助金上限は1事業所につき30,000円 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。・基本研修 受講料70,000円の1/2 上限35,000円 ・実地研修 受講料 1講座20,000円の1/2 上限10,000円(実地研修は全部で5種類あり、それぞれについて補助する)。					
対象者	①在宅系事業所 ②介護・福祉施設従事者		対象者数	1,487	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市喀痰吸引等研修の受講者					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	10	福知山市喀痰吸引等研修受講補助金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	405		543		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		405		543		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	405		543		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	405		543										
	③ 執行額	220		10										
	④ 執行率	54.3%		1.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17 / 0.10		0.32 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,640		2,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,860		2,570										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	医療介護連携対策事業基金繰入(地域福祉基金)		種類	基金繰入金		実績金額	10		決算附属資料	35		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	82	82	99			
	京あんしんネット参加事業所数	目標値		172	172	172	172	172	
			達成度	%	48%	48%	58%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	0	0	0			
	京あんしんネット周知取組み回数	当初見込		15	15	15	15	15	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
継続して周知と活動事例の報告を行い、利用の有効性を周知する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	7	3			
	喀痰吸引等研修受講者	目標値		10	10	10	10	10	
			達成度	%	0%	70%	30%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	0	7	1			
	喀痰吸引等研修受講費補助申請者	当初見込		10	10	10	10	10	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
実施主体事業所への補助金の説明と周知を行い、受講者への申請の促しを行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 医療的ケア研修受講料補助((基本研修70,000円+実地研修1講座20,000円×4講座)×1/2×7名)について、受講者が少なく、それに伴い受講料補助金の申請も少ないことから、予算を大きく下回る執行額となっている。 京あんしんネットの活用に伴う物品(タブレット)の購入補助について、京あんしんネットの市内介護事業所・医療機関等への普及が一定程度できており、タブレットの新規購入等がないことから、予算執行がない状況である。
	令和7年度より、高齢者福祉課『介護人材確保対策事業』に統合
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	福祉医療給付事業(老)										事業コード	030103420247				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	121		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)や心身に障害ある人が安心して医療機関等に受診することができるように医療機関等での窓口負担の一部を軽減するため実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)や心身に障害ある人の医療について、安心して医療機関等に受診できるようにするため、窓口一部負担金の一部を軽減する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)や心身に障害ある人の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福祉医療給付(老)及び重度心身健康管理事業の運営 ①福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業対象者の資格管理(勸奨含む) ②療養費(医療費)の支払い 等 ※マル老・・・65歳以上70歳未満で所得税非課税世帯に該当する場合、窓口一部負担金の一部を軽減する制度(3割⇒2割) ※健管・・・65歳以上の後期高齢者被保険者で一定の障害がある場合、窓口一部負担金を全額助成する制度(所得制限等あり)					
対象者	マル老及び健康管理事業対象者		対象者数	332	単位あたりコスト	46.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	430	審査支払手数料(国保連合会、支払基金)			
	扶助費	13,724	老人医療費現金給付、高額医療費現金給付等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,748		18,114		17,172		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		17,748		18,114		17,172		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,274		6,346		6,652		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	11,473		11,767		10,518		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1		1		2		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	17,748		18,114								
	③ 執行額	16,872		14,155								
	④ 執行率	95.1%		78.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,280		1,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,152		15,435								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金		実績金額	9,953	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価】	成果実績	—	—	—	—			
		目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	3	2			
	広報の回数								
				当初見込	1	3	3	3	3
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやまに福祉医療制度の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・65歳以上70歳未満を対象としている制度であるが、65歳到達年度は非該当でも翌年度以降に所得減少により該当する人もあり、新たに対象となる人に対して広報誌で効果的に周知することが課題である。
現状の課題に対する改善策	・各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、効果的な制度の周知に努める。 ・令和7年度より、『福祉医療給付(老)運営事業』『後期高齢者傷病見舞金支給事業』と統合。

事業属性

(単位：千円)

事業名	重度心身健康管理事業										事業コード	030103420248				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 眞司						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	121・122		頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 心身に障害ある高齢者が安心して医療機関等に受診することができるように医療機関等での窓口負担の一部負担金を助成するため実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 障害のある高齢者は、健康者と比較しても収入が安定しないなどの課題があるため、安心して医療機関等を受診できるようにするため、窓口負担の一部負担金を助成する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成した。府費事業分と市費単独事業(上乗せ分)がある。 ○75歳以上の人・・・身体障害者手帳1～4級(市制度:3～4級)、精神保健福祉手帳1～3級(市制度:2～3級)、療育手帳AB(市制度:B) ○65歳以上75歳未満の後期高齢者医療保険の人 身体障害者手帳4級の一部(市制度:3～4級の一部)、精神保健福祉手帳1～2級(すべて市制度)、療育手帳A					
対象者	一定の障害がある65歳以上の後期高齢者医療被保険者(所得制限等あり)		対象者数	1,394	単位あたりコスト	82.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	1,164	審査支払手数料(国保連合会)			
	扶助費	108,440	重度心身障害老人給付金			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	134,712		129,235		115,319		0				
	② 補正予算	△ 22,000		△ 15,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		112,712		114,235		115,319		0				
予算財源内訳	① 一般財源	78,996		79,393		79,966		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	32,716		33,842		34,353		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,000		1,000		1,000		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	112,712		114,235								
	③ 執行額	108,889		109,604								
	④ 執行率	96.6%		95.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.36	/	0.90	0.36	/	0.90	/				
	② 概算人件費	5,400		5,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		114,289		115,004								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	重度心身障害老人健康管理事業		種類	民生費府補助金		実績金額	30,562	決算附属資料	22	頁
			介護合算医療費返還金			雑入			2,747		45	
			高額療養費(外来年間合算)			雑入			1,340		45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	3	2			
	広報の回数								
		当初見込		1	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやまに重度心身障害老人健康管理事業制度の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・新たに障害者手帳の交付を受けられる方は、本事業の手続きに必要な手帳の交付を障害者福祉課で行うため、(心身に障害がある)高齢者にとっては移動が負担になる。	
現状の課題に対する改善策	・(心身に障害がある)高齢者が手続きに来庁された際は、障害者福祉課と連携し、来庁者に負担が少ない窓口対応に努める。 ・府の制度拡充の広報について、広報ふくちやま、ホームページ、LINE等に掲載を行うなど十分な周知に努める。	

事業属性

(単位：千円)

事業名	福祉医療給付(老)運営事業								事業コード	030103420249					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 眞司						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	—				R7現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)や心身に障害ある人が安心して医療機関等に受診することができるように医療機関等での窓口負担の全額または一部を軽減するための事業の運営を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)や心身に障害ある人が安心して医療機関等に受診できるように窓口負担の全額または一部を助成する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営し、65歳から70歳未満の低所得高齢者や心身に障害がある人が安心して生活できるように負担金の助成を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福祉医療給付(老)及び重度心身健康管理事業の運営 ①福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業対象者の資格管理(勸奨含む) ②療養費(医療費)の支払い 等 ※マル老・・・65歳以上70歳未満で所得税非課税世帯に該当する場合、窓口一部負担金の一部を軽減する制度(3割⇒2割) ※健管・・・65歳以上の後期高齢者被保険者で一定の障害がある場合、窓口一部負担金を全額助成する制度(所得制限等あり)					
対象者	マル老及び健管事業対象者		対象者数	1,726	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	164	PPC用紙等、受給者証・限度額適用認定証等			
	役務費	342	郵送料			
	委託料	503	システム改修業務、改修保守業務			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	986		1,091		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		986		1,091		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	626		779		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	359		311		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1		1		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	986		1,091								
	③ 執行額	789		1,009								
	④ 執行率	80.0%		92.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.24	/	0.00	0.24	/	0.00			/		
	② 概算人件費	1,920		1,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,709		2,929								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	老人医療助成事業施行事務費		種類	民生費府補助金		実績金額	290	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	3	2			
	広報の回数								
		当初見込		1	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやまに福祉医療制度、重度心身障害老人健康管理事業制度の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・高齢者への医療費を助成する事業を実施するために必要な経費である。 ・複雑な制度であるため、職員のスキルアップが課題である。
現状の課題に対する改善策	・係での業務研修を実施することにより、制度に対しての理解を深めるとともに経費の削減に努め、適切な事業執行を図る。 ・令和7年度より、『福祉医療給付事業(老)』に統合。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業										事業コード	030103420615			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 眞司					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122・123	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、第10次福知山市高齢者保健福祉計画、				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、健康保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合からの委託事業 ）														
関連事業	「後期高齢者保健事業」「特定健康診査事業」「糖尿病重症化予防事業」「介護予防普及啓発事業」「地域介護予防活動支援事業」														

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 75歳以上の高齢者に対する保健事業を、市町村が介護保険の地域支援事業等と一体的に実施することができるよう高齢者の医療の確保に関する法律等の改正がされ、本市では令和3年4月から実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・高齢者は複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下するといった心身の多様な不調をきたすため、きめ細やかな支援が必要である。 ・事業対象者について、主に後期高齢者健診の受診者から選定しているため、健診の受診率を維持または上げていく必要がある。 ・市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らせるよう、自ら健康づくり・介護予防に取り組めるよう啓発・支援していく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 心身の多様な不調をきたす高齢者に対して、介護予防と保健事業を一体的に実施し、きめ細やかな支援を行うことで、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)】 ①低栄養、高血圧予防等の取組(健診結果より把握、面談実施) ②口腔機能低下ハイリスク者への支援 ③健康状態不明者の状態把握、健診受診勧奨(アンケート調査郵送、未返送者等に訪問実施) 【通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)】 ①フレイル予防の普及啓発、健康教育や健康相談の実施 (高齢者に対するフレイル予防、低栄養や筋力低下等の状態に応じた保健指導や生活機能向上の支援、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨)					
対象者	後期高齢者被保険者		対象者数	13,256	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	691		677		579		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		691		677		579		0						
予算財源内訳	① 一般財源	80		19		83		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	611		658		496		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	691		677										
	③ 執行額	422		646										
	④ 執行率	61.1%		95.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.04	/	0.59	0.79	/	0.00	/						
	② 概算人件費	9,972		6,320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,394		6,966										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金		種類	雑入		実績金額	581		決算附属資料	47		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.4	67.2	75.8			
	個別支援後の生活改善率	目標値		80	80	80	90	100	
			達成度	%	96%	84%	95%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	34	61	66			
	個別支援実施者数	当初見込		40	45	50	55	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・後期高齢者健診の受診勧奨啓発 ・健診結果返し時、対象者への丁寧な面談と事後フォロー確認 ・高齢者の通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ・普及啓発)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・フレイル予防にオーラルフレイル予防は重要とされており、令和5年度より新たに口腔機能ハイリスク者への支援を開始でき、歯科医師会からの助言を受けて支援内容を検討することができ、実施結果について報告すると同時に次年度の支援内容に反映できるよう、再度助言をいただく予定にしている。 ・ポピュレーションアプローチは新型コロナ以後、中止、延期しているサロンもあったが、徐々に依頼数が伸びている現状。市が実施する介護予防教室では保健師、栄養士、歯科衛生士がそれぞれの専門性を生かした内容を、短時間で回数を増やして講話を実施した。機会あるごとに啓発をするとより効果的であるため、実施時期や回数、内容は今後も検討事項である。 ・令和5年度に比べ、早めの準備周知を行ったが、健康状態不明者等の状況把握訪問等実施開始時期に地域差があった。可能な範囲で市全体で早めに取り組めるように計画等検討していく必要がある。
	・個別支援のなかでも健康状態不明者の状況把握はフレイル予防啓発と同時に健診の受診啓発も行っているため、健診実施期間中に多くの地域で実施ができるよう早めの計画を立てる。そうすることで、ひいては健診受診率の向上につながる。 ・地域支援コーディネーターとの同伴訪問をすることでスムーズに関係機関との連携が取れるケースもあり、コーディネーターの地域活動にも生かされるため、今後も同伴訪問は継続する。 ・ポピュレーションアプローチは地域でのサロン等で実施できるよう関係団体への働きかけなどを行っていく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	国民年金事務事業								事業コード	030105450276				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 国民年金事務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	126	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民年金法 ほか													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 協力・連携事務 ）													
関連事業	－													

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国民年金に係る法定受託事務と国との協力・連携事務を実施し、国民年金制度の安定した運営に寄与する。 国民年金第1号被保険者数は減少傾向にある。(第1号被保険者数:令和6年3月末 6,391人 令和7年3月末 6,254人)					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民の国民年金制度への理解を深めていただき、制度未加入や保険料の未納を防ぐため、日本年金機構と協力・連携をとりながら加入者数、納付率の向上を目指す。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 国民年金制度において、加入期間不足等により高齢者の主たる収入である老齢年金を受給できない人を減らし、安定した年金収入により高齢者が安定し暮らせることを目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・離職や扶養が非該当となった市民に適切に窓口対応をし、加入の案内を行う。 ・国民年金保険料の納付が困難な市民へは、リーフレット等により保険料の免除制度を説明すると同時に、保険料の追納の案内も行う。 ・国民年金制度の周知のために、広報ふくちやまに毎月年金の関連記事を掲載する。 ・日本年金機構からの制度への未加入者、保険料の未納者について情報照会の依頼があった場合は、積極的に回答し、納付率の向上を図る。 ・老齢、遺族、障害年金の請求相談が市民からあった際は、法定受託事務以外についても日本年金機構と連携し、相談者の年金受給につなげる。					
対象者	国民年金第1号被保険者(任意加入を含む)			対象者数	6,254	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	324	用度物品・PPC用紙・プリンター用具・事務用品			
	役務費	109	電話料・郵送料			
	使用料及び賃借料	188	コピー機賃借料			
	備品購入費	12	デバイスサーバ			

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	741		728		621		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	741		728		621		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	741		728		621		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	741		728								
	③ 執行額	572		634								
	④ 執行率	77.2%		87.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.30	/	1.00	2.31	/	1.00	/				
	② 概算人件費	29,200		21,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,772		21,914								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	基礎年金等事務費		種類	民生費国庫委託金		実績金額	634	決算附属資料	20	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	100	82.0	82.4	82.8			
	国民年金保険料の納付率の向上	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	82%	82%	83%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	12	12	12			
	広報ふくちやまへの国民年金記事掲載月数	当初見込		12	12	12	12	12	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
広報ふくちやまに、国民年金保険料(金額)・お得な納付方法・追納等の国民年金記事を掲載することにより、市民が国民年金に関心を持てるようにする。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 福知山市における国民年金保険料(現年度分:令和6年度分)の納付率は82.8%となり、全国平均の78.6%を上回っている。これは、これまでの啓発活動や関係機関との連携強化等の取組による成果といえる。一方で、依然として目標値には達しておらず、引き続き課題が残されている。
現状の課題に対する改善策	少しでも国民年金保険料の納付率を上げるために、①生活保護担当課と連携して生活扶助決定者に法定免除の案内を行う。 ②日本年金機構との協力・連携により未納者、未加入者の増加を防ぐなどの対応策をとる。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	公共施設除却事業(その他施設)										事業コード	040106202320			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911				
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 真司						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 診療所費		会計	01 一般会計		決算附属資料	151	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	公共施設マネジメント実施計画					R7現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・閉鎖した旧診療所等公共施設の老朽化が進んでいる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・建物の老朽化により事故発生リスクがある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・耐用年数を過ぎた公共施設等の延床面積の削減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・三岳診療所の解体工事に係る設計業務を委託する。 ・単独での解体実施よりも安価となることから、隣接する旧三岳会館とあわせて解体する。					
対象者	三岳地区住民		対象者数	402	単位あたりコスト	7.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	1,886	三岳診療所解体工事委託料、残置物収集運搬業務委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		2,000		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		2,000		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		1,800		0		0				
	⑤ その他特財	0		200		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		48								
	② 配当予算	0		2,048								
	③ 執行額	0		1,886								
	④ 執行率			92.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.13	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,926								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	公共施設除却事業(その他施設)(保険年金課)基金繰入		種類	基金繰入金(公共施設等総合管理基金)		実績金額	1,838	決算附属資料	39	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	㎡	—	—	0			
	診療施設の削減延床面積	目標値		—	—	0	94	—	
			達成度	%	—	—	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	1			
	解体工事に伴う設計業務実施件数	当初見込		—	—	1	0	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	解体工事に伴う設計業務の実施								

成果指標及び成果実績 ② （直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② （アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② （アクティビティ）	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・老朽化した建物の解体を行うことは、土地の有効活用及び診療施設延床面積の削減に有効な方法である。 ・隣接する旧三岳会館の解体に伴う設計とあわせて実施することで、コスト削減及び効率化を図った。 ・跡地の有効活用については、不整形地であり、隣接する土地との高低差もあるため、跡地単独での利用方法が限られるが、コスト削減を意識しながら検討していく必要がある。								
現状の課題に対する改善策	・周辺市施設の駐車場としての利用や売却等を見据え、活用方法を検討する。 ・令和7年度より新設事業である「公設民営診療所整理事業」に統合する。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	公設民営診療施設維持管理事業										事業コード	040106410113				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 診療所費		会計	01 一般会計		決算附属資料	151		頁
計画期間	開始年度	平成4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設や医療機器等を医師等に貸し付けることで診療所を開設する医師を確保し、公設民営診療所を開設する。 (市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の診療所)					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域住民が安心して医療を受けられるように診療所を維持管理しているが、施設や設備の老朽化が進んでおり、修繕費用が増加している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・地域住民が安心して医療を受けることができるように、診療施設や医療機器の維持管理を行う。 ・市が所有する公設民営診療施設を適切に維持管理し、医療空白地帯とならないように市民に医療を提供する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・公設民営診療施設における設備点検(自動ドア等) ・診療施設の修繕 ・貸し付けている医療機器の修繕及び点検 ・閉鎖及び休診中の診療施設等の除草業務					
対象者	川口中学校区、三和中学校区		対象者数	5,692	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	姫路ナブコ株式会社、富士フィルムメディカル株式会社、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、大永産業株式会社ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,305	修繕料			
	役務費	475	機器点検手数料、建物等保険料			
	委託料	500	設備等保守点検、維持管理業務(除草・剪定)			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,239		1,327		2,414		0			
	② 補正予算	14,000		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		15,239		1,327		2,414		0			
予算財源内訳	① 一般財源	264		356		1,443		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	14,000		0		0		0			
	⑤ その他特財	975		971		971		0			
決算情報	① 流充用額	0		969							
	② 配当予算	15,239		2,296							
	③ 執行額	14,983		2,281							
	④ 執行率	98.3%		99.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.57	/	0.00	0.36	/	0.00	/			
	② 概算人件費	4,560		2,880							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,543		5,161							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	診療所貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	972	決算附属資料	29・31	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	0	7	6			
	施設設備・医療機器の修繕件数	当初見込		3	3	5	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	診療所の利用に支障をきたすことがないよう、診療施設の自動ドアやトイレ等の修繕を実施した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・本事業の対象施設は公設民営診療所であり、医師または医療法人による運営であるため、成果指標及び成果実績については定性的評価とする。 ・施設の維持管理や医療設備等の整備により、市民が安心して地域で医療を受けることができる体制づくりを行うことに努めた。
現状の課題に対する改善策	・利用者の状況を考慮しながら公共施設マネジメントに基づき、施設維持管理を行っていく。 ・閉鎖施設の解体、また、施設跡地の売却・譲渡等に向け、土地の整理等を行っていく。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	公設民営診療所施設設備改修事業										事業コード	040106410170				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 診療所費		会計	01 一般会計		決算附属資料	151・152		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	－				R7現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設や医療機器等を医師等に貸し付けることで診療所を開設する医師を確保し、公設民営診療所を開設する。 (市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の診療所) ・各施設の竣工年: 川口診療所・川口歯科診療所: 昭和58年、三和診療所: 平成12年、三和歯科診療所: 平成16年					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・施設や設備の老朽化が進んでおり、整備が必要な箇所等が増加傾向にある。 ・開設中の診療所(4箇所)について、施設設備の整備方針を基本に、実情を勘案して計画的に改修等を実施する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・地域住民が安心して必要な医療を受けることができるよう、適切な医療環境を提供するための整備を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・川口歯科診療所(あしだ歯科診療所)の空調設備が老朽化により不調が発生しているため、設備更新工事を行う。 ・三和診療所のリハビリ用医療機器が老朽化しているため、地域住民が安心して医療を受けることができるよう、機器の更新を行う。					
対象者	川口中学校校区、三和中学校校区		対象者数	5,692	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	大立工業株式会社、株式会社石坪					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	工事請負費	7,799	診療所設備工事			
	備品購入費	6,563	医療機器等購入			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		16,500		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		16,500		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,500		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		14,000		x		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,016								
	② 配当予算	0		15,484								
	③ 執行額	0		14,362								
	④ 執行率			92.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.23	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		1,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		16,202								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	公設民営診療所施設設備改修事業(過疎対策)		種類	衛生債		実績金額	6,500	決算附属資料	51	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	0	1			
	施設設備の整備件数	当初見込		0	0	1	—	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
診療所利用者に適切な医療環境を提供するため、施設設備の整備を実施する。 令和6年度は、川口歯科診療所の空調設備更新工事を行った。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	0	0	6			
	更新・整備を行った医療機器の数量	当初見込		0	0	6	—	—	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
診療所利用者が、安全に適切な医療を受けることができるよう、貸し付け医療機器を必要に応じて更新する。 令和6年度は、三和診療所の医療機器更新を行った。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・本事業の対象施設は公設民営診療所であり、民間の医師等による運営であるため、成果指標及び成果実績については定性的評価とする。 ・空調設備更新工事については指名競争入札、また、リハビリ用医療機器の更新・整備については一般競争入札等により実施し、コストの削減を図った。 ・施設の維持管理や医療設備等の整備により、市民が安心して地域で医療を受けることができる体制づくりを行うことに努めた。 ・施設整備には多額の費用が必要であるため、優先度を適切に判断する必要がある。 ・急な不具合発生により大規模改修が必要となった場合、診療業務に支障をきたす可能性がある。								
現状の課題に対する改善策									

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	北部保健福祉センター改修事業										事業コード	040101202402				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (過疎対策事業債)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 北部保健福祉センターは、平成8年に建築され、高齢者等の保健や福祉の向上に資する施設として現在まで運用を行っている。 当該施設の空調施設等は、建築当時の旧式の施設で老朽化が激しくなっており、令和5年度から運用を停止せざるを得ない状況である。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の適正運用のために、空調をはじめとした各種施設を改修する必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 誰もが幸せを生きるまちづくりのために、円滑な健康推進事業の推進に向けて、北部保健福祉センターの空調施設等の改修を行い、施設の適正運用を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (1) 北部保健福祉センター事務室及び附属諸室の空調及び照明設備改修 ・既存冷温水式空調を電気式ヒートポンプエアコンに改修 ・既存蛍光灯照明をLED化 (2) 既設灯油焚冷温水発生器及び地下オイルタンク撤去									
対象者	全市民				対象者数	74,000		単位あたりコスト	0.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		30,330		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		30,330		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		30		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		30,300		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		652									
	② 配当予算	0		30,982									
	③ 執行額	0		30,982									
	④ 執行率			100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.33	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		2,640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		33,622									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	北部保健福祉センター改修事業(過疎対策)		種類	衛生債		実績金額	30,900		決算附属資料	51	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—				
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	100				
	改修等工事進捗(完了を100%とする)	当初見込		—	—	100	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	工事進捗報告									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・1階等施設改修工事については、途中追加作業もあったものの、R7.1月に全て完了。 ・福知山市社会福祉協議会に行政財産使用許可している事務局運営は、これまで仮部屋での業務だったが、改修を経て正規の事務室運営(面積等拡大)が可能となり、適正な環境整備が図れた。 ・今後、北部保健福祉センターとして、安全で誰もが利用しやすい施設として活用促進していくならば、2階空調設備やトイレ改修(1回和式トイレの様式化、2階共同トイレを分化等)、老朽化による外壁改修及び施設備品等の見直し等が必要である。ただし、多額の費用が想定される。								
現状の課題に対する改善策	・本件に係る改修工事は全て完了。 ・今後、使用用途についての方向性検討、改修等必要な箇所の優先順位を検討し、予算要望していく。(R7大江支所、大江総合会館と一体的な外壁改修工事の予算要望したが、ゼロ査定)								

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域医療・医療従事者養成確保事業										事業コード	040101410116			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	医療法、看護師等の人材確保の促進に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

|| 事業基礎情報

[illegible]

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,420		3,420		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,420		3,420		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,420		3,420		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	3,420		3,420						
	③ 執行額	3,420		3,420						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00			/
	② 概算人件費	560		560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,980		3,980						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	20	13	17			
	卒業生地元進学・就職に至った人数(現役)	目標値		15	15	15	15	15	
			達成度	%	133%	87%	113%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	25	24	23			
	福知山医師会看護高等専修学校卒業者	当初見込		20	20	20	20	20	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
福知山医師会看護高等専修学校を運営する福知山医師会への補助金交付。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	福知山医師会看護高等専修学校に対して支援を行うことで、卒業生が毎年本市内に進学・就職することにつながり、医療従事者の確保につながっている。少子化に加え、大学進学志向の高まりより、看護学生の確保は年々困難になりつつある。								
現状の課題に対する改善策	安心安全なまちづくりに資するため、今後も福知山医師会看護高等専修学校と連携しながら、医療従事者の確保を図る。令和7年度より、『保健衛生一般経費事業』に統合。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	救急医療体制運営事業										事業コード	040101410206				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市の救急医療体制は、初期救急として休日急患診療所、二次救急として救急告示医療機関が3医療機関、三次救急として救命救急センターが1医療機関あり、市民は365日24時間救急医療を受けることができる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・救急医療体制を維持するには、医療従事者の確保や経済的支援が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 休日・祝日等の急患に対する診療を確保するため、年間を通じて救急告示病院等の体制を整備する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・休日の当番医制等を委託 ・休日の外科系当番医への運営謝礼 ・夜間及び休日における二次救急患者の医療確保に係る救急告示病院の事業運営へ謝礼金・負担金を支出 ・休日等歯科救急医療の確保として、歯科診療所運営謝礼					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会・京都ルネス病院・市立福知山市民病院・丹波歯科医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	6,913	休日外科系在宅当番医謝礼、休日歯科在宅当番医謝礼等			
	委託料	5,690	地域医療の充実に関する業務委託			
	負担金補助及び交付金	2,152	市民病院休日二次救急体制整備負担金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	14,992		14,992		14,978		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		14,992		14,992		14,978		0					
予算財源内訳	① 一般財源	14,992		14,992		14,978		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	14,992		14,992									
	③ 執行額	14,863		14,755									
	④ 執行率	99.1%		98.4%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.08	/	0.00	/					
	② 概算人件費	560		640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,423		15,395									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	32	46	31			
	休日歯科診療所受診者数	目標値		36	36	36	36	36	
			達成度	%	89%	128%	86%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	4	4	4			
	休日歯科診療所開設日数	当初見込		4	4	4	4	4	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・丹波歯科医師会と連携した円滑な診療業務の実施。 ・市公式HPや広報誌等による運営日の周知。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1706	2004	1783			
	休日急患診療所受診者数	目標値		1600	1600	1600	1600	1600	
		達成度	%	107%	125%	111%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	73	72	72			
	診療日数	当初見込		71	72	72	72	72	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)	・福知山医師会及び薬剤師会と連携した円滑な診療業務の実施。 ・市公式HPや広報誌等を用いて、一次救急医療としての診療所の役割及び運営日の周知。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 年間を通じ、夜間・休日等の救急医療体制を確保したことにより、市民はいつでも医療を受けることができている。 新興感染症等への対応も含め、救急医療の需要は増加することが想定される一方で、不採算部門である救急医療を維持するには、財政支援は必要となる。
現状の課題に対する改善策	重症患者への医療確保は、安心して暮らせるまちづくりとして欠かせない。今後人口は減少する一方、新興感染症等への対応も含め、救急医療の需要は増加することが想定され、これからも引き続き救急告示病院として協力が得られるよう、体制維持のための支援を実施していく必要がある。 また、救急医療体制に係る広報についてもホームページや広報ふくちやま等を活用し、広く周知に努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	献血・骨髄バンク推進事業										事業コード	040101410207				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138		頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	京都府献血推進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律・福知山市骨髄ドナー助成事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年、新型コロナウイルス感染症の影響により献血機会が減少した中にも関わらず、本市の献血人数等は増えており、目標人数4,000人を超える献血者を確保できている。 令和2年に献血と骨髄バンクの支援を広げる都市宣言を行ったが、当時はコロナ禍であり、主だった啓発活動が行えなかった。令和6年度は教育機関への出前講座や講演会、市内初のナイト献血、福知山マラソンでの啓発活動などの外部に向けた啓発活動に力を入れている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子高齢化の影響により、若年層の献血者数の減少が顕著となっている。また献血・骨髄ドナー登録ともに年齢制限があり、今後献血者・ドナー登録割合が多い40歳代以上の世代が上限年齢を迎えていく事で、ますます献血者やドナー登録者数の減少が予想される。その為、若年層への普及啓発や複数回献血を推進する活動を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 輸血用血液製剤をはじめとする血液需要に見合う安全な血液を、安定的に確保する。また、骨髄バンクの登録者を確保することにより、市民が安心・安全に生活できるまちづくりを目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・学校や企業に向けて献血と骨髄バンクに関する啓発の実施 ・福知山市献血推進協議会の活動に対し負担金を交付 ・NPO法人献血と骨髄バンクの和を広げる会に補助金を交付 ・骨髄ドナー提供者への助成 ・継続して献血を行ったものに対し、啓発物品の配布・表彰を行う					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市献血推進協議会・NPO法人献血と骨髄バンクの和を広げる会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	18	講師謝礼			
	需用費	138	消耗品費、印刷製本費			
	委託料	199	啓発物作成			
	負担金補助及び交付金	736	骨髄ドナー助成金、補助金交付、献血推進協議会運営負担金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,165		1,071		636		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,165		1,071		636		0				
予算財源内訳	① 一般財源	885		791		496		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	280		280		140		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 540		50								
	② 配当予算	625		1,121								
	③ 執行額	625		1,092								
	④ 執行率	100.0%		97.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/ 0.55	0.85	/ 0.45	/		/				
	② 概算人件費	4,100		8,060								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,725		9,152								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	骨髓ドナー助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	210	決算附属資料	24	頁
			献血・骨髓バンク推進事業(きょうと地域連携交付金)			衛生費府補助金			124		24	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4415	4369	4392				
	年間採血者数	目標値		4000	4000	4300	4300	4300		
			達成度	%	110%	109%	102%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	86	81	91				
	献血・バンク登録会の実施	当初見込		60	60	60	90	90		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	日中の献血時間では、都合がつかず献血がしたくもできなかった方々に対し、ナイト献血(16:30～19:00)を実施 新規献血者を開拓するために、魅力的な啓発資材提供やマスコットキャラクターなどの利用を行う 献血を継続する意思がある方に対し、複数回献血を実施していただいた場合、献血記念品や感謝状などの贈呈を行う									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	132	121	124			
	骨髄バンク新規登録者数	目標値		120	120	120	120	120	
		達成度	%	110%	101%	103%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	86	81	91			
	献血・バンク登録会の実施	当初見込		60	60	60	90	90	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	骨髄ドナー登録説明員を担うNPO法人に対し、補助金の交付 福知山マラソンにてランナーに啓発タスキを着用し走っていただく 福知山マラソンにて、チャリティに関心をもたれる層に向けて、日本代表として参加された著名なランナーを誘致し、啓発活動を実施しつつマラソンを走っていただく								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 血液センター・NPO法人と連携し、献血・バンク登録会場を確保する事で、献血者数は目標を達成できている。 人工的に生成できない血液・骨髄の安定供給には、継続的な献血と新規骨髄ドナー登録が必要であり、新規層・若年層への啓発活動は必須である。 また、骨髄バンクについては、骨髄移植コーディネートが仕事等のドナー都合で終了する事が課題となっている。しかし国内企業でのドナー休暇普及率は5%にとどまっている。企業に向けてドナー休暇の周知・普及活動を実施していく必要がある。
	血液需要に見合う血液を安定的に確保するため、集団献血の機会を確保する。 課題である若年層への普及啓発については、血液センター等関連機関との連携を強化し、献血セミナーの回数や企画内容の充実を図っていく。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	保健衛生一般経費事業										事業コード	040101410301				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138・139		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	保健師看護師助産師法第28条の2及び福知山市予防接種事業災害補償規則、健康増進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 健康増進法等に基づく健康推進事業を行うための管理的経費					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・健康推進事業における備品等の購入及び選定 ・研修会参加の増加 ・人事異動を伴う体制での健康管理システムの維持・更新					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) だれもが幸せを生きるまちづくりのため、健康推進事業を円滑に運営する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・健康推進事業を円滑に行うための管理的経費 ・消耗品に係る経費 ・健康づくり推進協議会運営の経費 ・保健師における研修に係る経費 ・備品購入に係る経費 ・健康管理システムの改修・保守、システム標準化に係る経費					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,658		18,162		20,337								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		4,658		18,162		20,337								
予算財源内訳	① 一般財源	4,658		5,214		9,834								
	② 国支出金	0		12,948		10,503								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 1,023		△ 499										
	② 配当予算	3,635		17,663										
	③ 執行額	3,583		11,906										
	④ 執行率	98.6%		67.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23 / 0.45		1.60 / 1.04		/		/						
	② 概算人件費	3,100		15,712										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,683		27,618										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	保健衛生一般経費事業(デジタル基盤改革支援補助金)		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	5,956		決算附属資料	16		頁
			業務用冷凍庫売却			物品売払収入			5			33		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	10	5			
	保健師研修参加回数	当初見込		13	10	9	5	—	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	健康推進事業推進のための専門職である保健師の育成のため、研修へ参加する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・健康管理システムの改修及び保守を行い、安定した健康推進事業体制の構築が図れた。システム管理には経験と知識が必要であるが、人事異動を伴う体制の中で、運用するには、ベンダーやデジタル政策推進課等と密に連携する必要がある、 ・必要と判断する備品・物品の購入を安定的に購入し、緊急的に必要な物品等にも対応をした。 ・保健師等に関わる研修会への積極的参加を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	・保健師、栄養士における研修参加への時間確保等を行う。 ・令和7年度予定のシステム標準化にあたっては、委託業者と密に連携を図りながら、円滑に更新できるよう努める。 ・令和7年度より、『危機管理対策事業』『地域医療・医療従事者養成確保事業』と統合。

事業属性

(単位：千円)

事業名	予防接種健康被害対策事業										事業コード	040101410311				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	139		頁
計画期間	開始年度	昭和57年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 予防接種法に基づく予防接種健康被害救済制度は、新型コロナワクチン接種開始以降、全国的に申請者は増加しており、本市においても申請はある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 予防接種法に基づく事業であり、申請を受け、できる限り速やかに対応する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種法第15条の規定による予防接種健康被害認定者に予防接種救済給付[障害年金・医療費・医療手当]を行う。 また、予防接種健康被害救済の申請に際し、調査委員会を設置し、医学的見地から調査を行い認定された方に健康被害に対する救済措置を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・予防接種健康被害に係る障害年金・医療費・医療手当の支給 ・市が行う予防接種において、健康被害が発生した際に設置する、調査委員会に係る経費					
対象者	予防接種健康被害認定者		対象者数	2	単位あたりコスト	2,178.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	24	健康被害調査委員会委員報酬			
	扶助費	3,453	予防接種健康被害障害年金、医療費、医療手当			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,266		3,340		3,478		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,266		3,340		3,478		0				
予算財源内訳	① 一般財源	836		854		888		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	2,430		2,486		2,590		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	89		137								
	② 配当予算	3,355		3,477								
	③ 執行額	3,355		3,477								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.15	/	0.00	0.11	/	0.00			/		
	② 概算人件費	1,200		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,555		4,357								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	予防接種事故対策事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	2,608	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	0	2	1			
	調査委員会開催回数	当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市調査委委員会の開催。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・予防接種法に基づく予防接種の健康被害に対する救済給付であり、本市において過去に発生した健康被害に対し適切に給付を行った。 ・新型コロナワクチン接種以降、本市においても申請があったため、調査委員会を開催し、適切に国に進達を行った。
現状の課題に対する改善策	・新たな健康被害等の申請があれば、速やかに調査委員会を開催し、法令に基づき対応する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	保健福祉センター維持管理事業										事業コード	040101410313				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課						所属長	岸見 貴志							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	139・140		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	保健福祉センター条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市民の保健福祉に係る拠点として中央保健福祉センター、北部保健福祉センター、東部保健福祉センター、西部保健福祉センターを設置している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 北部保健福祉センター及び東部北部保健福祉センターにおける施設老朽化に伴う、修繕箇所の把握及び対応					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) だれもが幸せを生きるまちづくりのため、円滑な健康推進事業の推進に向けて、保健福祉センターを継続して維持管理していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・円滑な健康推進事業の運営及び保健福祉サービス提供 ・施設修繕回数:4回(令和6年度実績)					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	三精テクノロジーズ(株)・姫路ナブコ(株)・福知山市シルバー人材センター・(株)丹新ビルサービス					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,609	燃料費、光熱水費、修繕料			
	役務費	401	電話料、手数料			
	委託料	752	センター維持管理業務委託			
	負担金補助及び交付金	6	参加協会年会費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,494		3,107		2,686		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,494		3,107		2,686		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,210		2,829		2,506		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	284		278		180		0				
決算情報	① 流充用額	1,474		△ 339								
	② 配当予算	5,968		2,768								
	③ 執行額	5,921		2,768								
	④ 執行率	99.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	0.00	0.23	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,600		1,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,521		4,608								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	衛生使用料		実績金額	9	決算附属資料	8	頁
			北部保健福祉センター光熱水費			雑入			165		43	
			自動車損害共済返戻金(健康医療課)			雑入			1		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	－	－	4				
	適切に運営・管理されている施設数	目標値		－	－	4	4	4		
		達成度		%	－	－	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	4				
	修繕回数	当初見込		2	3	4	3	3		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・修繕が必要となった際の円滑な業者対応等を実施 ・各保健福祉センター職員との連携強化									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・保守点検業者及び各保健福祉センター職員との連携により、早急に対応すべき箇所の把握及び修繕を円滑に実施できている。 ・北部保健福祉センターにおいて建設当初から28年の年数が経過しているため、老朽化により修繕必要箇所が増えている。								
現状の課題に対する改善策	・今後も保守点検業者及び各保健福祉センター職員との連携を維持していく。 ・令和7年度より施設管理について一部は資産活用課による包括管理業務となるため、より円滑な連携及び修繕対応に努める。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	带状疱疹ワクチン接種事業										事業コード	040102202401				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	140		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市带状疱疹ワクチン接種費用助成金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 帯状疱疹は80歳までに3人に1人が罹患すると推定され、合併症の一つである帯状疱疹後神経痛はワクチンを接種することで発症の予防や合併症を抑えられる。50歳以降で罹患率が高くなり、ピークは70歳代。帯状疱疹後神経痛は睡眠や日常生活を障害するほど重篤な場合があり、帯状疱疹症例の10～50%で生じ、加齢が重要なリスク因子となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 帯状疱疹ワクチンの接種費用は、生ワクチンは8,000～10,000円、組換えワクチン20,000～25,000円と高額であり、組換えワクチンについては2回接種が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 帯状疱疹ワクチンを接種し、帯状疱疹の発症予防や重症合併症の発症を抑えることで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ＜実施方法＞帯状疱疹ワクチン接種にかかる費用のうち、ワクチン代相当の半額を助成する。助成委任受託医療機関で接種する場合は、助成額を差し引いた費用を医療機関へ支払うが、助成委任受託医療機関以外で接種した場合は本人申請により助成する。 ＜対象者＞①接種日時点で50歳以上の市民で過去に市の助成を受けていない人 ②18歳以上50歳未満で免疫不全の者、免疫機能が低下した者、低下する可能性がある者、その他医師が必要と認めた者 ＜助成額＞乾燥弱毒生水痘ワクチン「ビケン」 4,000円、乾燥組換え帯状疱疹ワクチン「シングリックス」 10,000円×2回 ※令和7年度より定期接種化。					
対象者	接種日において①50歳以上の市民②18歳以上50歳未満のハイリスク者		対象者数	38,761	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、市外の協力医療機関					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	88	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	223	郵送料、広告費			
	委託料	19,886	帯状疱疹ワクチン接種助成委託			
	負担金補助及び交付金	65	システム改修負担金			
	扶助費	144	帯状疱疹ワクチン接種助成金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		10,762		25,374		0					
	② 補正予算	0		10,427		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		21,189		25,374		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		21,189		25,374		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		21,189									
	③ 執行額	0		20,406									
	④ 執行率			96.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.45	/	0.53	/					
	② 概算人件費	0		5,084									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		25,490									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	—			
		目標値		—	—	—	12	12	
	【定期】接種率	達成度	%	—	—	—	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	医療機関	—	—	—			
	【定期】協力医療機関数	当初見込		—	—	—	35	38	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・医療機関への丁寧な説明 ・対象者への個別通知、带状疱疹ワクチンが定期接種化となったことの周知(広報カード、広報ふくちやま、ホームページ、LINE等) ・無料制度の設定、他市接種依頼等での福知山市以外での接種の体制確保、償還払い対応など、接種希望者が利用しやすい体制づくり。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	—	2069			
		目標値		—	—	770	850	850	
	【任意】助成金交付者数(延)	達成度	%	—	—	269%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	医療機関	—	—	31			
	【任意】助成委任受託医療機関数	当初見込		—	—	31	32	33	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・医療機関への丁寧な説明 ・市民への助成制度の周知(広報カード、広報ふくちやま、ホームページ等)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【定期】定期接種が令和7年度より開始することに伴い、助成金交付事業との違いについて市民・医療機関の混乱が見込まれる。また定期接種について市民への十分な周知がされていない。 【任意】令和6年度より開始した事業で、市民や医療機関から多数の問合せがあったが、丁寧に説明を行い、順調に接種から費用助成まで実施できている。また、市内医療機関については、接種者が医療機関代理受領を委任する形をとり、助成額を差引いた金額を支払い、手続き等の負担軽減に繋がっている。								
現状の課題に対する改善策	・医療機関や市民に丁寧な説明や周知が必要。(医療機関への事前説明、ホームページや広報ふくちやま等を用いた市民への周知) ・他市接種においては、問い合わせに対しては引き続き丁寧に説明し、スムーズな接種や事後処理ができるようにしていく。接種者数が多い医療機関については個別契約も提案し、接種者にかかる負担を軽減できるようにする。また、定期接種において実績のある医療機関には、事前に対象者の有無の確認や無料制度について説明し、該当の場合は、事前に申請をしてもらえるよう対応する。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	インフルエンザ予防接種事業										事業コード	040102410319				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	141		頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	予防接種法、福知山高齢者インフルエンザ予防接種実施要綱、福知山市障害のある人のためのインフルエンザ予防接種実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・インフルエンザは高齢者で特に重症化しやすく、肺炎や死亡のリスクが高い。 ・予防接種法に基づき、高齢者インフルエンザ予防接種は「B類疾病」に分類されており、接種を希望する人には市町村が予防接種を実施する義務がある。 ・障害のある人は、免疫の低下や体調不良を自ら訴えづらいことから感染リスクが高く重症化しやすい、						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・インフルエンザ予防接種を希望する人に、適切に予防接種が実施される体制の確保。 ・高齢者は約6割、障害のある人は約7割の接種率で推移している。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種法に基づき高齢者及び障害のある人がインフルエンザワクチンを接種することにより、インフルエンザを発症又は重症化することを防止することで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】委託医療機関でインフルエンザワクチンの接種を受ける。 【対象者】①満65歳以上の高齢者と、60～64歳で心臓、腎臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者(22,802人) ②満64歳以下で身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳A保持者(740人) 【自己負担金】1,500円 ※無料制度あり 【実施期間】令和6年10月1日～令和7年2月28日						
対象者	接種日において①65歳以上の高齢者②64歳以下で障害のある人		対象者数	23,542		単位あたりコスト	2.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	京都府医師会、福知山医師会、市外の協力医療機関、京都府国民健康保険団体連合会						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	
	需用費	460	消耗品費、印刷製本費				
	役務費	246	郵送料、国保連合会事務手数料				
	委託料	54,134	個別接種に係る委託料				
	扶助費	123	市外等接種に係る償還払い				

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	58,537		58,595		58,003		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		58,537		58,595		58,003		0		
予算財源内訳	① 一般財源	58,537		58,595		58,003		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,851						
	② 配当予算	58,537		55,744						
	③ 執行額	54,869		54,963						
	④ 執行率	93.7%		98.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.97	/	1.03	0.76	/	1.12	/		
	② 概算人件費	10,644		9,216						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		65,513		64,179						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	未確定			
	インフルエンザ死亡者数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	59	57.2	54.2			
	接種率(高齢者)								
		当初見込		62.4	61.3	61.4	57.5	57.5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・広報ふくちやま、市SNSを活用した情報発信、 ・各戸配布による市民への周知 ・無料制度の設定、他市接種依頼等での福知山市以外での接種の体制確保、償還払い対応など、接種希望者が利用しやすい体制づくり。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	未確定			
	インフルエンザ死亡者数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	73.7	73.4	69.8			
	接種率(障害のある人)								
		当初見込		74.4	74	74	73.6	75	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・対象者について障害者福祉課と共有し、対象者には個別通知を行う。 ・市民税非課税世帯・生活保護世帯への接種費用助成								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・高齢者のインフルエンザ予防接種事業は法令上の業務であり、継続していく。 ・高齢者だけでなく障害のある人についても重症化のリスクが高いため、ワクチンの接種によりインフルエンザの発症・重症化を防止し、社会的な流行を防ぐことが重要である。 ・他市接種における償還払いや無料制度について、問い合わせがあった時は丁寧に説明を行っており、引き続き周知に努める。他市接種は申請、依頼先との調整等で申請から接種までに時間を要する。 ・障害のある人については、本市で手帳を発行している対象者は障害者福祉課と共有し、個別通知を送付しているが、他市で発行された手帳保持者は把握できないため、施設・本人からの申請により対応している。								
現状の課題に対する改善策	・法令上の業務である為、継続して周知を図っていく。 ・他市接種においては、問い合わせに対しては引き続き丁寧に説明し、スムーズな接種や事後処理ができるようにしていく。また実績のある医療機関には、事前に対象者の有無の確認や無料制度について説明し、該当の場合は、事前に申請をしてもらえよう対応していく。また、接種者数が多い医療機関については個別契約も提案し、接種者にかかる負担を軽減できるようにする。 ・障害のある人は、今後も継続して障害者福祉課と情報共有し、個別通知を実施。本市に住民票はあるが他市での手帳発行者は本人からの申請が必要である。そういった人は施設入所者の場合が多い為、実績のある施設については事前に電話でインフルエンザ予防接種の希望の有無を確認し、必要に応じて申請の説明を行っていく。								

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	1			
	食中毒発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	－	－	－		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	10	11	9			
	食中毒注意報発令件数	当初見込		－	－	－	－	－	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・食中毒が発生しやすい季節には、広報誌、HP、懸垂幕などによる啓発 ・「食中毒注意報」が発令された際には、看板掲示や町内放送等による周知を実施。 ・福知山市衛生協会への補助金交付									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	68	92	131			
	熱中症による搬送患者数	目標値		－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	－	5	10			
	熱中症アラート発令時におけるSNS発信回数	当初見込		－	5	10	10	10	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・熱中症発生シーズンにおけるHP、広報誌における啓発 ・熱中症アラート等発令時における市公式SNS発信									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・食中毒をはじめとした健康被害に対し適時適切に広報、啓発を行い、健康被害の発生予防・拡大防止を図ることができた。 ・食中毒・熱中症・感染症などの発生シーズンは、注意報発令の頻度が増えることから、市民周知もマンネリ化しないための工夫が必要である。								
現状の課題に対する改善策	・安心・安全なまちづくりを進めていくため、身近な健康危機である食中毒注意報発令時等に適切に周知活動を実施していく。 ・熱中症特別警戒アラートが新設されて以降、発令されたことはないが、発令された際には、関係課と連携し市民周知や予防対策・啓発に取り組んでいく。 ・国や京都府による新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を踏まえ、本市計画も改定し、新興再興感染症への対応力向上を図る。 ・令和7年度より、『保健衛生一般経費事業』に統合。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業										事業コード	040102410378				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	143		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	予防接種法、福知山市高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・高齢者で特に基礎疾患がある人は肺炎の重症化リスクが高いため、肺炎予防のひとつの方法としてワクチン接種が有効。 ・肺炎による死亡者の97.9%が65歳以上(人口動態統計2021年より) ・令和6年度から接種対象者の経過措置が終了し、65歳からの5歳刻みの対象年齢から、65歳前日～66歳前日のみに変更となった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・肺炎球菌ワクチン予防接種の接種率が低い。 ・対象者によって誕生日が異なるため、有効期限が対象者によって異なり、接種率の算出が難しい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種法に基づきワクチン接種を行い肺炎の予防と重症化を防ぐことで、健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】委託医療機関で肺炎球菌ワクチンを接種する。65歳誕生日の前月または当月に有効期限記載された予診票を発送する。 【対象者】①65歳前日～66歳前日 ②60歳以上65歳未満の心臓、腎臓、もしくは呼吸器の機能又は人免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者として厚生労働省に定める人(身体障害1級の手帳保持者、又は同程度の者と医師の診断書で確認できる人)ただし、これまで23価肺炎球菌ワクチンを接種したことがない人。【自己負担金】4,000円(生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料)【実施期間】令和6年4月1日～令和7年3月31日(予診票有効期間とは異なる)					
対象者	65歳の市民で予防接種未接種かつ接種を希望している者		対象者数	724	単位あたりコスト	6.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会、福知山医師会、市外の協力医療機関、京都府国民健康保険団体連合会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	52	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	142	郵送料、国保連合会事務手数料			
	委託料	968	個別接種に係る委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,797		3,985		2,119		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,797		3,985		2,119		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,797		3,985		2,119		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 11									
	② 配当予算	4,797		3,974									
	③ 執行額	4,034		1,161									
	④ 執行率	84.1%		29.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.39	/	0.63	0.27	/	0.46	/					
	② 概算人件費	4,884		3,448									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,918		4,609									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	43	34	未確定			
	肺炎での死亡者数(市)	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	44.2	32.7	22.2			
	65歳の接種率	当初見込		60	60	50	44	44	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
予診票を発送して3か月以上経過している人のうち、未接種者に接種勧奨を2回に分けて実施。(4～9月誕生日:12月～翌年1月に接種勧奨予定、10～3月誕生日:6～7月に接種勧奨予定)予診票送付時の封筒に、「接種できるのは65歳のみ」であることを黄色シールを貼って協調。(令和6年度から)予診票送付時に肺炎のリスクについてのリーフレット、無料申請の説明、実施医療機関を同封。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・福知山市における肺炎の死亡者が大きく上昇していないことから、ハイリスク者である高齢者の接種は有効であると評価している。 ・予算編成時は厚生労働省のワクチン分科会での決定事項がなく、令和5年度同様の対象者で予算計上していたが、令和6年度以降は経過措置がなくなり、対象者が満65歳のみに変更(70・75・80・85・90・95・100歳は対象外)となったことにより、決算額は予算額を大幅に下回った。 ・肺炎の予防、重症化予防のために接種率を増やしていく必要があるが、高齢者の肺炎球菌感染症はB類疾病で個人の判断による予防接種であるため、例年接種目標値を下回っている。
	・予診票発送後の未接種者への接種勧奨を実施し、接種希望者が期間内に接種できるようにする。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業										事業コード	040102410397				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	144		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法、福知山市定期B類予防接種実施要綱、福知山市障害のある人のための予防接種実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・令和6年度より特例臨時接種からB類疾病の定期接種として、市町村に実施義務がある。(予防接種法第5条1項) ・障害のある人は免疫が低下したり、体調不良を自ら訴えづらいため、感染リスクが高く重症化しやすい。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・定期接種としては今年度からの開始のため、接種率の見込みが難しい。 ・特例臨時接種から定期接種に変更となったことについて、市民への周知が必要。 ・新型コロナワクチン接種を希望する人に、適切に予防接種が実施される体制の確保。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種法に基づき、高齢者や障害のある人が新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染又は重症化することを防止することで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】委託医療機関で、コロナワクチンを接種する。 【対象者】下記対象者のほか、60歳から65歳未満の人であって、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者として厚生労働省に定める人(身体障害者1級の手帳保持者、又は同程度の者と医師の診断書で確認できる人) 【自己負担金】3,000円(市民税非課税世帯・生活保護世帯は無料) 【実施期間】令和6年10月1日～令和7年2月28日(感染状況に応じて期間変更あり)					
対象者	接種日において①65歳以上の高齢者②64歳以下で障害のある人		対象者数	23,542	単位あたりコスト	3.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都府医師会、市外の協力医療機関、京都府国民健康保険団体連合会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	316	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	92	郵送料、国保連合会事務手数料			
	委託料	71,444	個別接種に係る委託料			
	負担金補助及び交付金	57	国保連合会システム改修負担金			
	扶助費	337	市外等接種に係る償還払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	0		69,561		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		69,561		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		31,298		0		0				
	② 国支出金	0		38,263		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		2,823								
	② 配当予算	0		72,384								
	③ 執行額	0		72,246								
	④ 執行率			99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.70	/	4.03	/				
	② 概算人件費	0		16,884								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		89,130								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	40,097	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	43	34	未確定			
	中丹西保健所管内における肺炎による死亡者数	目標値		40	40	40	40	40	
			達成度	%	108%	85%	—	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	21.2			
	定期コロナワクチン接種率	当初見込		—	—	58	21	21	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・事業についての、各戸配布での周知 ・無料制度の設定、他市接種依頼等の福知山市以外での接種の体制確保、償還払い対応など、接種希望者が利用しやすい体制づくり。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	43	34	未定			
	中丹西保健所管内における肺炎による死亡者数	目標値		40	40	40	40	40	
			達成度	%	108%	85%	—	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	—	—	43.7			
	障害のある人のための新型コロナワクチン接種率	当初見込		—	—	70.3	43	43	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・対象者について障害者福祉課と共有し、対象者には個別通知を行う。 ・市民税非課税世帯・生活保護世帯への接種費用助成を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種は法令上の業務であり、継続して実施していく。 ・障害のある人についても、リスクが高く重症化しやすいため、新型コロナウイルス感染症の発症・重症化を防止し、社会的な流行を防ぐことが重要である。 ・国の助成金対象期間を踏まえ、早期の流行期に呼応するため、令和6年度は10月1日から接種を開始した。 ・ワクチンの安全性に関すること、無料制度や他市接種における償還払い等、市民から問合せが多くあり、その都度丁寧に説明している。								
現状の課題に対する改善策	・定期接種の実施については、インフルエンザと同時期に接種開始となるため、市民に適切な周知を行う。 ・障害のある人のための新型コロナウイルスワクチン接種では、接種者数が多い市外の医療機関については個別契約を提案し、接種者に係る負担を軽減できるようにする。 ・障害のある人は、今後も継続して障害者福祉課と情報共有し、個別通知を実施する。本市に住民票はあるが、他市での手帳発行者は本人からの申請が必要であり、施設入所者が多いため、施設と事前に接種希望の有無の確認や無料申請等の手続きについて丁寧に説明を行っていく。								

事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 健康増進法(第17条)、健康増進事業実施要領に基づくものであり、福知山市民が健康で長生きできるための施策の一つ。 京都府健診・医療・介護総合データベース(令和4年)では、福知山市は健診有所見率で肥満・血圧・脂質・血糖リスクのある者が男女ともに京都府全体と比較して多い。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 肥満・血圧・脂質・血糖リスクが高い状態は、将来的に市民自身のQOL・健康寿命の低下につながる。これを予防するためには健康に関する必要な知識の効果的な普及・情報提供や行動変容につながる保健指導の実施が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教室や相談などを通して、生活習慣病予防の知識を普及させ、市民自らが健康づくりに取り組めるよう支援することで、市民のQOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・健康手帳交付:健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるよう支援。・健康教育:市民及び家族を対象に疾病・生活習慣病予防のための教室を開催する。 ・健康相談:各保健福祉センター及び公民館等で健康に関する相談に応じ、助言を行う。 ・訪問指導:専門職が家庭を訪問し、健康に関する指導及び助言を行う。・機能訓練事業:40～64歳の心身の機能障害や低下が危惧される人に対し、個人の課題に沿った体操や療法士による個別体操の指導・助言、全員でレクリエーション等を行う。					
対象者	概ね40～64歳の市民(但し業務によっては年齢制限あり)		対象者数	40,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	297	講師謝礼、その他謝礼	負担金補助及び交付金	442	理学療法士等派遣負担金
	旅費	10	講師招へい旅費	公課費	18	自動車重量税
	需用費	769	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料			
	役務費	217	郵送料、法定点検手数料、自動車損害賠償保険料			
	使用料及び賃借料	482	公用車賃借料、施設使用料・入館料等			
	備品購入費	42	庁用備品			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,456		2,172		7,444		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
	小計(①～③)	2,456		2,172		7,444		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,730		1,446		1,918		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	726		726		726		0			
	④ 地方債	0		0		4,800		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		104							
	② 配当予算	2,456		2,276							
	③ 執行額	2,135		2,276							
	④ 執行率	86.9%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.34	/	1.07	1.55	/	0.95	/			
	② 概算人件費	13,716		15,060							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,851		17,336							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	健康増進事業	種類	衛生費府補助金		実績金額	708	決算附属資料	24	頁
			養成講座教材費自己負担金		雑入			7		47	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	27.4	27.4	26.8			
	生活習慣改善の意欲がない者の割合	目標値		27	26.5	26	25.5	25	
			達成度	%	101%	103%	103%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1054	1373	1638			
	40-64歳の健康教育参加者数	当初見込		1200	1400	1600	1600	1600	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・健康づくりに関する情報の発信(広報ふくちやま、LINE、Instagram、資料の配架、イベントでの啓発など) ・市民への健康教育実施の広報(広報カード、広報ふくちやま、LINE、Instagramちらしの設置など) ・効果的な指導、そのための職員のスキルアップ(研修の受講など)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・成人保健事業は市民自らが疾病予防・健康増進に関する知識を身につけ、健康管理ができるよう支援するためのものであることから、当該事業で各取り組みの利用総数を増加させる必要がある。また支援した人を他課、他機関等に必要に応じてつなげることが重要である。 ・特に40～64歳の中年期の利用を促し、高齢期になっても継続的に支援することが健康寿命の延伸につながる。健康教育に関しては更に参加が増えるよう、他課とも連携し、若い世代対象の健康教室を実施することが必要である。
	・健康増進事業としての健康教育は、対象年齢を下げた実施するとともに、LINEやインスタグラムなどのSNSの活用やWEB申込みなど、対象者に合わせた広報・周知を行う。 ・各センターごとの月1回の定例健康相談とあわせて、電話・訪問・来所・健診結果返しによる相談・指導を継続して実施し、40～64歳の利用者の行動変容に結びつける。また、その年齢の対象者に会える機会である集団健診結果返しや、イベント等を通し、周知を図る。

事業属性

(単位：千円)

事業名	前立腺がん検診事業										事業コード	040104410329				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	146		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・がんは本市の死亡原因の第1位である。 ・前立腺がんは男性の罹患数第1位である。早期発見・早期治療により、5年生存率が1番高いがんである。 ・地区医師会と協議し、市民にとって必要な検診であると判断している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・例年、一定数のがん確定例が報告されているが、前立腺がん検診の受診率は十分に高いとは言えず、早期発見・早期治療の充実を図るうえでの課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、がん検診を受診することで、予防に対する知識の普及を図るとともに早期発見・早期治療を行うことで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】 問診・血液検査(前立腺特異抗原:PSA値) 集団:保健福祉センターや地域公民館(8月～12月) 個別:市内の委託医療機関(5月～12月) 【自己負担金】 200円(無料制度あり)					
対象者	50歳以上の市民(男性)	対象者数	17,371	単位あたりコスト	0.4	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都予防医学センター					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	34	個別検診帳票印刷、公用車燃料費			
	役務費	87	郵送料、事務取扱手数料			
	委託料	2,770	検診業務委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,070		2,898		2,898		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,070		2,898		2,898		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,062		2,890		2,890		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	8		8		8		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 6								
	② 配当予算	3,070		2,892								
	③ 執行額	2,275		2,892								
	④ 執行率	74.1%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	0.55	0.38	/	0.46	/				
	② 概算人件費	4,100		4,328								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,375		7,220								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	検診等自己負担金(前立腺がん検診)		種類	雑入		実績金額	8	決算附属資料	44	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.55	0.36	0.28			
	がん発見率	目標値		0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	
			達成度	%	90%	59%	46%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	8.8	8	8.2			
	検診受診率	当初見込		10.9	8.8	9.8	9.6	9.6	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・50歳以上の男性に向けたがん検診の実施。 ・かわら版を各戸配布。 ・受診率の低い57歳・66歳(R7.3.31時点)を対象に個別勧奨。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・毎年、前立腺がん検診の受診により、前立腺がんが発見され、早期発見・早期治療につながっているため、一定の評価はできる。 ・受診率向上を目的にSNSや健康教室、イベントなどにおいて検診受診の啓発を行っている。また、受診率の低い年代に向けて個別勧奨も実施した。実施方法としても、様々な検診が一度に受診できる集団検診や休日の検診、かかりつけの医療機関で受診できる個別検診など市民が受診しやすいよう工夫している。 ・課題としては、更に検診受診率や精密検査受診率を向上させていく必要がある。								
現状の課題に対する改善策	・前立腺がん検診の検査方法は血液検査であり、がん検診としては受診しやすいため、特定健診の申込者に受診勧奨を行う。また、集団健(検)診の申込時には、前立腺がん検診も受診可能なことを案内し、受診を促す。 ・要精検者については、早期から個別通知や電話での勧奨を行い、精検受診率の向上を図る。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	胃がん検診事業										事業コード	040104410330				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	146		頁
計画期間	開始年度	昭和37年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・がん対策基本法に基づいて実施している。 ・胃がんは、日本のがん罹患・がん死亡の上位を占めており、早期発見・早期治療が重要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 例年、一定数のがん確定例が報告されているが(令和5、6年度は0人)、胃がん検診の受診率は十分に高いとは言えず、早期発見・治療の充実を図る上での課題となっている。 胃内視鏡検診と胃X線検診の受診率は増加傾向にあるものの1～2%台であり、胃ABC検診は2%前後を推移している。 (R5胃内視鏡・胃X線検診受診率:全国6.8%、京都府4.9% * 令和5年度地域保健・健康増進事業報告より)					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の死亡原因の第1位はがんである。啓発を含めたがん検診事業を実施することにより、予防に対する知識の普及を図るとともに自覚症状がなくても早期発見、早期治療につなげることで、死亡比が低い水準を維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・実施方法、内容 ①X線検査(間接撮影法)②内視鏡検査(直接胃がんを発見する方法)③血液検査(胃がんの発生と密接に関係する萎縮性胃炎を判定する方法) ※①:集団検診のみ ②:個別検診のみ ③:集団・個別検診 ・自己負担金 ①500円(70歳以上は無料) ②3,000円(70歳以上は1,500円) ③500円 ※いずれも無料制度あり					
対象者	①X線間接撮影検査②内視鏡検査:50歳以上で偶数年齢の市民 ③胃ABC検査(血液検査):20・25・30・35・40・45～49歳で過去に市のABC検査を受けたことがない人		対象者数	27,447	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都予防医学センター、福知山医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	118	問診票(色上質紙)、受診勧奨ハガキ、公用車燃料費			
	役務費	287	郵送料、事務取扱手数料			
	委託料	7,108	検診業務委託料			
	使用料及び賃借料	26	自動車借上料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,569		7,836		7,638						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		7,569		7,836		7,638						
予算財源内訳	① 一般財源	7,490		7,746		7,569						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	24		28		16						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	55		62		53						
決算情報	① 流充用額	0		△ 298								
	② 配当予算	7,569		7,538								
	③ 執行額	6,816		7,538								
	④ 執行率	90.1%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.55	/	0.38	0.52	/	0.46			/		
	② 概算人件費	5,464		5,448								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,280		12,986								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	58	決算附属資料	16	頁
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			18		24	
			検診等自己負担金(胃がん検診)			雑入			56		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.26	0	0			
	がん発見率	目標値		0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	
			達成度	%	52%	0%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	1.4	2	2.2			
	検診受診率	当初見込		2.2	2.2	2.5	2.5	3	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・広報ふくちやま、市SNSを活用した情報発信、かわら版の各戸配布 ・受診可能な若い世代と、胃がんハイリスク者への個別受診勧奨の実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・毎年がん検診の受診により胃がんなどの胃部疾患が発見されており、早期発見・早期治療、医療費の削減に繋がっており、一定の評価はできる。 ・胃がん検診の受診率向上のために、健康教室やイベント、SNSを活用した受診啓発を行っている。また、様々な検診が一度に受診できる集団検診や休日健診の実施、胃ABC検診(血液検査)においては医療機関で受診できる個別検診の導入等、市民が受診しやすいよう工夫している。 ・受診勧奨の内容を見直し、胃内視鏡検診・胃ABC検診は年代を絞り受診勧奨を実施したことで、受診者数が増加した。しかし、全国や京都府に比べて受診率は低く、早期発見・治療の充実を図る上での課題となっている。
現状の課題に対する改善策	・集団検診申込み時に対象年齢に応じたがん検診の受診を勧めることや、SNSの活用及び個別の受診勧奨による積極的な受診勧奨を行っていく。また、市民目線で分かりやすい案内文や受診勧奨資材を作成する。 ・胃ABC検診は若年のうちに受診し、異常の早期発見・早期治療につなげる必要があるため、令和6年度から実施医療機関を17か所、令和7年度からは18か所に拡充して受診機会の確保に努める。 ・50歳以上の偶数年齢の人は、X線検診と内視鏡検診どちらか選択して受診できるが、今後はより精度の高い内視鏡検診へと移行させていく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	大腸がん検診事業										事業コード	040104410331				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	146・147		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・本市の死因原因の第1位はがんである。 ・大腸がんは早期発見・早期治療により、95%以上の人 が 治癒 すると 言 わ れ て い る た め に 、 定 期 検 診 の 受 診 が 重 要 で あ る 。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・例年、一定数のがん確定例が報告されているが、大腸がん検診の受診率は十分に高いとは言えず、早期発見・早期治療の充実を図るうえでの課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、がん検診を受診することで、予防に対する知識の普及を図るとともに早期発見・早期治療を行うことで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】 問診・免疫便潜血2日法 集団：保健福祉センターや地域公民館(8～12月) 個別：市内の委託医療機関(5月～12月) 【自己負担金】 300円(無料制度あり)					
対象者	40歳以上の市民		対象者数	48,450	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都予防医学センター					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	65	消耗品費、燃料費、印刷製本費			
	役務費	313	郵送料、事務取扱手数料			
	委託料	3,131	検診等自己負担金(大腸がん検診)			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,905		3,777		3,284		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,905		3,777		3,284		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,818		3,688		3,208		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	24		26		24		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	63		63		52		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 269								
	② 配当予算	3,905		3,508								
	③ 執行額	3,037		3,508								
	④ 執行率	77.8%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	0.80	0.45	/	0.61	/				
	② 概算人件費	4,880		5,308								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,917		8,816								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	44	決算附属資料	16	頁
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			23		24	
			検診等自己負担金(大腸がん検診)			雑入			65		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0.25	0.46	0.14			
	がん発見率	目標値		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
			達成度	%	63%	115%	35%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	6	6	6.1			
	検診受診率	当初見込		6.7	6.7	7.1	7.1	7.1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・40歳以上の市民に向けたがん検診の実施。 ・かわら版を各戸配布。 ・受診率の低い40歳～60歳を対象に個別勧奨。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	・毎年がん検診受診により、大腸がん、特に早期がんが発見され、治療につながっているため、一定評価はできる。 ・大腸がん検診の受診率向上のために、イベント時や各事業所へ受診啓発などを行っている。実施方法としても様々な検診が1度に受診できる集団検診や休日の検診を設け、市民が受けやすいよう工夫している。 ・がんの死亡者数を減少させるためには、受診率の向上と毎年の受診を定着させることが課題である。	
現状の課題に対する改善策	・個別検診では他の健(検)診と一緒に受けられることを積極的に案内していただくよう医療機関に依頼している。集団健(検)診においても、申込時にセットで受診可能なことを案内し、受診を促す。 ・要精検者については、早期から個別通知や電話での勧奨を行い、精検受診率の向上を図る。	

事業属性

(単位：千円)

事業名	肺がん・結核検診事業										事業コード	040104410332				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147		頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・2023年の人口動態統計がん死亡データより、肺がんは日本人のがん死亡数の第1位(男性1位、女性2位)である。 ・肺がんは短期間に悪化しやすく、5年相対生存率は特に男性ではがんの各部位の中でも低いため、早期発見・早期治療が重要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・検診の受診率は十分に高いとは言えず、早期発見・早期治療の充実を図るうえでの課題となっている。また、5年相対生存率が低いことから、より一層の受診促進が求められる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、がん検診を受診することで、予防に対する知識の普及を図るとともに早期発見・早期治療を行うことで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。また、結核のハイリスク者(高齢者)を対象に結核検診を同時実施することにより、結核の早期発見、蔓延防止につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施方法】問診・胸部X線デジタル撮影 保健福祉センターや地域公民館、地域にある公民館等で巡回検診を実施(いずれも予約制で集団検診のみで実施) 【自己負担金】無料 ただし、喀痰検査が必要な場合は500円(喀痰検査は70歳以上無料、69歳以下には無料制度あり) 【実施期間】令和6年8月～令和6年12月					
対象者	40歳以上の市民、65歳以上は結核検診を兼ねる		対象者数	48,450	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都予防医学センター、京都府医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	38	喀痰容器代、色上質紙(問診票)、製本費			
	役務費	149	郵送料、事務取扱手数料、切手購入			
	委託料	6,108	X線撮影業務委託料、読影料、結核精密検査データ提供料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,502		7,183		6,396				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		6,502		7,183		6,396				
予算財源内訳	① 一般財源	6,472		7,151		6,366				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	20		22		20				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	10		10		10				
決算情報	① 流充用額	0		△ 888						
	② 配当予算	6,502		6,295						
	③ 執行額	5,337		6,295						
	④ 執行率	82.1%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.47 / 0.53		0.34 / 0.53		/		/		
	② 概算人件費	5,244		4,204						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,581		10,499						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	39	決算附属資料	16	頁
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金		衛生費府補助金		18		24	
			検診等自己負担金(肺がん検診(喀たん))		雑入		4		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0.07	0.14	0.07				
	がん発見率	目標値		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
			達成度	%	233%	467%	233%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	3	2.9	3				
	がん検診受診率	当初見込		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・40歳以上の市民に向けたがん検診の実施。 ・かわら版を各戸配布。 ・受診率の低い40歳代、50歳代を対象に個別勧奨。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	6	6	1			
	最低補償人数を達成できた日数	当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・受診希望者が多い会場では、キャンセル待ちの枠を設け、より多くの受診希望者が受診することにつながった。 ・健診会場の周辺地域では自治会文書にて広報を実施し、旧3町地域では防災無線での広報を実施。 ・検診委託業者の1日あたりの最低補償人数が、令和6年度に100人から140人に増加したため、最低補償人数の達成が難しい状況である。 ・建物の改築等で実施場所を変更したり、注意喚起が必要な会場があるため、地域の建物管理者と福知山市役所庁内の所管課への情報共有が必要。
現状の課題に対する改善策	・実績に応じた会場調整、受付時間の設定、キャンセル枠の設置を継続していく。 ・検診受診率向上と最低補償人数を達成するべく、肺巡回の中央保健福祉センター実施日を増設する。 ・地域への広報とともに巡回検診実施会場の柔軟な調整、地域や庁内関係課との連携を継続していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	成人健康診査事業										事業コード	040104410357				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進								施策コード	522					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	148		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	健康増進法、福知山市健康診査事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

[illegible]

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	796		763		587		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		796		763		587		0				
予算財源内訳	① 一般財源	415		330		161		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	381		433		426		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 168								
	② 配当予算	796		595								
	③ 執行額	461		595								
	④ 執行率	57.9%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.38	0.26	/	0.31	/		/		
	② 概算人件費	3,064		2,948								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,525		3,543								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	健康増進事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	320	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	33.3	28.9	32			
	要医療者割合	目標値		30	30	25	25	20	
			達成度	%	111%	96%	128%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人(%)	42(6.3)	38(6.1)	50(7.5)			
	受診者数(受診率)	当初見込		60	68	65	50	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・個別健診受診票の送付 ・社会福祉課発行の健康だより裏面に健診のお知らせを掲載 ・ケースワーカーから受診勧奨や集団健診申込者への声かけを依頼する								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・受診者の約3割は要医療で新たに治療が必要な疾患が見つかった。また、脂質や血糖異常、貧血で要医療の割合が高い傾向にあり、食生活や運動習慣についての指導が必要と考えられる。そのため、訪問等による指導や健診の受診勧奨をより一層強化する必要がある、ケースワーカーとの密な連携が益々重要である。
現状の課題に対する改善策	・個別健診受診票の個別送付や、社会福祉課の健康だよりの裏面に健診のお知らせを掲載してもらうことは継続し、新規受診者や継続受診者を増やしていく。 ・ケースワーカーによる受診勧奨も継続してもらうよう社会福祉課と連携を図り実施する。 ・健診期間外の健康だよりには、保健師・栄養士の視点を入れた内容にできるよう社会福祉課と調整し、生活習慣を改善できるよう検討していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	女性のためのがん検診推進事業										事業コード	040104410361				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課						所属長	岸見 貴志							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	148		頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 女性のがん罹患患者数において、乳がんは1位、子宮がんは5位と上位を占めており、早期発見・早期治療が重要である。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・全国平均や府の平均と比較し、受診率が低い ・クーポン対象の年齢においても、他の年代と同様に受診率が低い									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 乳がん検診、子宮がん検診を実施することで、予防に対する知識の普及を図るとともに、早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることにつなげる。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子宮頸がん: 膣細胞診、組織診 ・乳がん: マンモグラフィ検診 ・対象者数: ①子宮がん検診15,800人 ②乳がん検診12,126人 ・子宮がん検診は満20歳、乳がん検診は満40歳の人に無料クーポン券を送付(5月末) ・無料クーポン券対象者のうち、未受診者には受診勧奨文送付(8月頃) ・実施方法: 【集団】保健福祉センターや地域公民館(事前申込制) 【個別】市内の委託医療機関(乳がんは綾部市立病院も、子宮がんは府内の委託医療機関) ・自己負担金: ①子宮がん検診 700円 ②乳がん検診 40歳代1,000円 50歳以上700円(無料制度あり)・前年度、特別な理由により未受診の人への特例措置あり									
対象者	①子宮がん検診:20歳以上の奇数年齢 ②乳がん検診:40歳以上の奇数年齢				対象者数	27,926		単位あたりコスト	1.2	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	24,930		25,398		33,135		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	24,930		25,398		33,135		0						
予算財源内訳	① 一般財源	24,267		24,212		27,382		0						
	② 国支出金	238		705		5,290		0						
	③ 府支出金	120		166		148		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	305		315		315		0						
決算情報	① 流充用額	0		60										
	② 配当予算	24,930		25,458										
	③ 執行額	23,302		25,458										
	④ 執行率	93.5%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.74	/	0.90	0.75	/	0.88	/		/				
	② 概算人件費	8,440		8,464										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,742		33,922										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	330		決算附属資料	16		頁
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			158			24		
			検診案内かわら版広告収入			雑入			20			42		
			検診等自己負担金(乳がん検診)			雑入			165			44		
			検診等自己負担金(子宮がん検診)			雑入			130			44		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.37	0.07	0.27			
	乳がん発見率	目標値		0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	
			達成度	%	112%	21%	82%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	10.9	10.9	12.4			
	乳がん検診 受診率	当初見込		13	13	13	13	13	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・検診対象者の内、特に受診してほしい年代の人に個別通知にて受診勧奨を行う。(クーポン対象者への案内も同様) ・市内のイベント、乳幼児健診、保育園などにポスターを掲示する。・SNSを活用して若い世代へ情報発信し、WEB申し込み者へも個別受診勧奨する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0	0.06	0			
	子宮がん発見率	目標値		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
			達成度	%	0%	200%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	10.2	9.6	10.2			
	子宮がん検診受診率	当初見込		12	12	12	12	12	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・個別受診勧奨 ・市外受診の啓発 ・クーポンの送付 ・ポスターやSNSを活用した啓発									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・乳がん検診は6つの年齢層を対象に個別受診勧奨を実施するも、がんの好発年齢の40代の受診者数に伸び悩んでいる。(クーポン対象者の満40歳の受診率も低い) ・乳がん検診の結果を判定する読影を福知山医師会に委託しているが、過去のフィルム比較が必要なため、結果返却が遅くなっている。 ・子宮がん検診は、全体的に受診者数が前年度と比較して増加し、令和4年度の受診者数まで回復したが、長期的に見ると受診率は横ばいの状況であり、若い世代の受診者数が伸び悩んでいる状況である。
	・乳がん検診は、引き続きクーポン対象者への個別案内の送付、未受診者勧奨を続ける。また、クーポン対象以外で受診してほしい年齢層を選んで個別勧奨を継続する。 ・乳がん検診の画像はフィルムからデジタル化に変更し、クラウド管理ができるよう、システムを構築する。 ・子宮がん検診は、引き続き個別受診勧奨やポスター・SNSでの啓発に努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	アクティブシティ推進事業										事業コード	040104410371			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり					
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521				
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志					
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	148・149	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	福知山市健康増進計画														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・運動・スポーツを習慣としている人や、意識的に身体を動かしている人が少ない。 (R2市民アンケート調査より、1日1時間以上の運動習慣がない人の割合が5割、1日の歩数が6000歩以上の人の割合が2割、意識的に身体を動かす人は3割。)					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・健康に対して無関心な人や、健康が大切だと認識していても行動につながらない人が、健康に関心をもち、運動やスポーツの活性化・習慣化につながるようなきっかけづくり、環境づくりに取り組む必要がある。 ・高血圧症をはじめとする生活習慣病を予防し、健康に長生きできるよう、全ての世代の市民が主体的に健康づくりに取り組めるような健康意識の醸成・動機づけが必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・市民の身体活動(運動やスポーツなど)を盛んにすることで、アクティブ(活動的・能動的)でウェルビーイング(身体的・精神的・社会的に充足感に満ちている)な地域を形成し、誰もが心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるまち「アクティブシティ」の実現をめざし、運動やスポーツなどの活性化、習慣化につながる仕組みづくり、環境づくり、きっかけづくりに、市民、団体、行政が一体となって取り組み、市民の健康度、幸福度の向上、健康寿命の延伸を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・日常の身体活動の促進を図る市オリジナルアプリ「福知山KENPOS」の運用(3年目)。 ・福知山市出身のオリンピック中村友梨香さんを「アクティブシティ推進アドバイザー」として任命、情報発信、市民向けマラソン教室や親子運動講座等を開催。 ・本市の有効資源や自然環境を活用し、食や運動をテーマとしたアクティブライフ体験会の試行的実施。 ・福知山市アクティブシティ推進事業補助金による市民団体等の支援。 ・他部署連携及び官民協働による、まちなかウォーキングイベント等の開催。 ・市民団体等で組織するアクティブシティ推進市民会議及び庁内の関係課(室)でのアクティブシティ庁内戦略会議の定期開催。					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社イーウェル、株式会社レントオール福知山、一般社団法人福知山地域振興社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	492	アクティブシティ推進アドバイザー謝礼、体験会講師謝礼			
	需用費	119	体験会・イベント消耗品			
	役務費	151	郵送料			
	委託料	5,266	KENPOSアプリ保守・運用・登録支援、イベント会場設営、体験会運営			
	使用料及び賃借料	9	会場使用料、高速道路通行料			
	負担金補助及び交付金	13,969	アクティブシティ推進事業補助金、KENPOS交換ポイント利用料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,287		17,732		11,322		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		17,287		17,732		11,322		0				
予算財源内訳	① 一般財源	12,894		13,116		6,561		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	4,393		4,616		3,661		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		1,100		0				
決算情報	① 流充用額	0		2,273								
	② 配当予算	17,287		20,005								
	③ 執行額	15,877		20,005								
	④ 執行率	91.8%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.63	/	0.98	1.39	/	0.54	/				
	② 概算人件費	7,784		12,632								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,661		32,637								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	アクティブシティ推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	3,118	決算附属資料	24	頁
			アクティブポイント負担金			雑入			1,377		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	6002	6315	6450				
	福知山KENPOS利用者の1日あたり平均歩数	目標値		6000	6200	6400	6500	6600		
			達成度	%	100%	102%	101%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	3647	6237	7165				
	福知山KENPOSアプリ登録者数	当初見込		2000	6000	8000	9000	10000		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・アプリ登録者を対象に、毎日のウォーキングや活動記録に対してポイントを付与し、楽しみながら自然に健康管理につながるしかけづくりを実施 ・アプリ登録者を対象に、アプリを活用したウォーキングイベントを実施(バーチャルウォーキング、企業対抗ウォーキングなど)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1231	1688	1907			
	官民協働によるアクティブシティ推進事業参加者数(延)	目標値		1200	1500	1800	1900	2000	
		達成度		%	103%	113%	106%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	6	9	9			
	アクティブシティ推進市民団体数	当初見込		6	7	10	10	10	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・市民に対する官民協働事業の実施 (市民団体がアクティブシティ推進事業補助金を活用して実施する事業、まちなかウォーキングイベント、アクティブライフ体験会、KENPOS企業対抗ウォーキング) ・市民会議においてアクティブシティ推進に向けた定期的な意見交流を図り、協働事業に反映する。また、新たに賛同いただける市民団体・企業等への働きかけを行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・福知山KENPOSの登録者数は7,100人を超え、幅広い年代で利用されている。また、アプリ利用者の平均歩数は年々増加傾向にあり、アプリ活用の成果といえる。一方で、10、20歳代登録者が少ないという課題がある。また、ふくぼ終了によるポイント運用の変更やポイント付与数の見直しにより、登録者維持・継続のためには、より楽しんで健康づくりに取り組めるような運用の工夫や、ポイント運用への財源確保が必要。また、アプリ利用支援に一定の労力・時間を要している。 ・健康に対する無関心層が健康づくりに取り組めるような働きかけ、きっかけづくりが必要。今年度試行的に実施したアクティブライフ体験会では、楽しさを前面に押し出すことで、無関心層の参加につなげることができ、大変好評であった。 ・市民会議での意見聴取や庁内戦略会議での他部署連携を重ね、イベントをはじめとする協働事業が実施できた。
	・福知山KENPOSアプリの継続利用・更なる普及促進を図り、アプリを活用したウォーキング等の実践をとおして、楽しみながら健康活動に取り組む市民を増やし、身体活動の活性化、健診受診率向上につなげるとともに、若い年代に対する利用促進として、公立大学生へのアプローチを継続する。また、企業から寄付を募り、ポイント運用のための財源を確保する。 ・健康に関心をもつきっかけづくりとなる体験会の本格実施により、より広い世代に向けた無関心層へのアプローチを行う。 ・アクティブシティ推進に賛同いただける市民団体・企業への働きかけを行い、官民協働での取組を広げていく。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	高血圧制圧のまちプロジェクト事業										事業コード	040104410389				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進								施策コード	522					
事業担当	所属	150500 健康福祉部健康医療課							所属長	岸見 貴志						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	149		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市健康増進計画															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・本市は国や京都府、周辺市と比較し、高血圧症の人が多い。 ・高血圧症は、ほとんど自覚症状がないことから、長年放置していると致命的な合併症(脳卒中・心臓病・腎臓病・認知症等)を引き起こす可能性が高まる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・健康に対して無関心な人や、健康が大切だと認識していても行動につながらない人が、健康に関心をもち、生活習慣の改善につながるようなきっかけづくり、環境づくりに取り組む必要がある。 ・子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした生活習慣病予防の意識づけ、食生活の改善や運動の習慣化等、血圧を上げない暮らしの後押しを行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民の健康寿命延伸のため、脳血管疾患や心疾患、腎臓病や認知症等多くの疾病リスクを高める高血圧症予防に関する取り組みを早い段階から実施し、市民が主体的に取り組む健康づくりを推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市立福知山市民病院と連携した高血圧なるほど講座(予防プログラム)の全市展開と事後フォロー。 ・年代層に応じた講座の開催(小学生向け、若い世代等)及び減塩給食の継続と食育支援。 ・広報ふくちやま、SNS、中央図書館等での啓発や野菜メニューの考案・紹介。 ・塩分摂取量簡易測定器(減塩モニタ)等を活用した減塩指導 ・福知山KENPOSの血圧記録機能を用いた血圧データ分析					
対象者	全市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	20	食生活改善推進員 健康講座出務謝礼			
	需用費	64	講座食材料費・消耗品、検査必要物品、事務用品			
	役務費	54	郵送料			
	使用料及び賃借料	9	会場使用料			
	負担金補助及び交付金	398	KENPOS交換ポイント利用料			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,601		1,156		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,601		1,156		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,601		828		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		328		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 611								
	② 配当予算	2,601		545								
	③ 執行額	1,507		545								
	④ 執行率	57.9%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.04	/ 0.88	0.95	/ 0.54	/		/				
	② 概算人件費	10,784		9,112								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,291		9,657								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	高血圧制圧のまちプロジェクト事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	72	決算附属資料	24	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	461.4	447.7	446			
	国保1000人当たりの高血圧症患者数	目標値		435.22	417.14	399.06	380.98	362.9	
		達成度	%	106%	107%	112%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	地区	3	5	9			
	高血圧予防プログラム(講座)累計開催地区	当初見込		3	5	8	8	8	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・高血圧患者数が多い中学校区から、全地域で講座を実施 ・全市民に広報し、特に血圧が高い人には勧奨を行う ・講座では、医師・理学療法士・食生活改善推進員等による多職種の専門性・特徴を生かして講義や体験を実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	461.4	447.7	446			
	国保1000人当たりの高血圧症患者数	目標値		435.22	417.14	399.06	380.98	362.9	
		達成度	%	106%	107%	112%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	0	839	1069			
	福知山KENPOS血圧記録機能利用者(月3回以上)	当初見込		0	1000	2000	3000	4000	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・アプリ利用者の血圧記録に対してポイントを付与し、自身の血圧を把握・管理することで、生活習慣を見直すなどの行動変容につなげる。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・令和3年度から実施してきた「高血圧なるほど講座」は、市民病院との連携のもと、高血圧患者数が多い地域から順に実施し、4年間で延べ467人が参加、令和6年度で全市展開が完了した。 ・小学生や若い世代を対象とした講座、給食センターと連携した保護者への啓発により、早い時期からの生活習慣確立へのきっかけづくりができた。 ・健康に関する無関心層が生活習慣改善に取り組めるような働きかけが必要。 ・福知山KENPOSの血圧記録機能を用いて更なるデータ分析を進め、事業展開を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	・運動やスポーツ等を通じて高血圧症等の生活習慣を予防することが健康づくりにつながることから、運動を核とした「アクティブシティ推進事業」に統合して一体的に取り組み、引き続き「高血圧制圧のまちプロジェクト」を推進する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	福祉医療費（ひとり親）支給事業										事業コード	030101430301				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ひとり親家庭は経済的に困難な家庭も多く経済的理由で病院受診を控える家庭もあることから児童及びその親に対して医療費の助成が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 前年の所得により医療扶助の給付が決まるため、失業等で収入が減少しても医療扶助が受けられない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費を支給し経済的負担を軽減するとともに、こどもや保護者の健康の保持・増進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 18歳到達以後最初の3月31日までの間にある児童を養育する。別に定められた所得制限額以下のひとり親家庭の親等とその児童の、医療保険各法による医療費自己負担額の全額を公費で負担する。					
対象者	ひとり親医療受給者		対象者数	1,563	単位あたりコスト	30.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	85	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	1,303	郵送料			
	使用料及び賃借料	62	その他機器等借上料			
	扶助費	45,229	福祉医療費(ひとり親)			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	50,472		46,866		48,210		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		50,472		46,866		48,210		0						
予算財源内訳	① 一般財源	25,411		23,605		24,292		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	25,061		23,236		23,893		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		25		25		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2,556		0										
	② 配当予算	47,916		46,866										
	③ 執行額	47,855		46,680										
	④ 執行率	99.9%		99.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.45	0.03	/	0.45	/						
	② 概算人件費	1,500		1,500										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,355		48,180										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	福祉医療費助成事業(ひとり親)		種類	民生費府補助金		実績金額	22,007		決算附属資料	22		頁
			福祉医療審査支払手数料(ひとり親)			民生費府補助金			528			22		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	610	600	569				
	期限内に更新手続を行った人	目標値		742	714	692	700	700		
			達成度	%	82%	84%	82%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2				
	更新案内回数	当初見込		2	2	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	18歳到達以後最初の3月31日までの間にある児童を養育する、別に定められた所得制限額以下のひとり親家庭の親等とその児童の、医療保険各法による医療費自己負担額の全額を公費で負担するため、対象世帯へ更新案内をする									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・京都府の制度であるため、府の実施要綱に基づき、ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで経済的負担を軽減することができている。 ・保険適用分の医療費が無料となることから、頻回受診が懸念される。
現状の課題に対する改善策	・京都府の制度であるため、府の補助要綱に基づき、適正に事業を実施する。 ・医療費助成について、チラシ等で周知を行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校・高等学校等通学支援事業										事業コード	030101430355				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	3 高校生など若者の学びへの支援								施策コード	423					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 経済的に困難な家庭に対してこどもの通学にかかる費用を助成し、低所得世帯の経済的負担の軽減と高校生など若者の学びへの支援が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的に困難な家庭のこどもが、家庭環境を理由に学習の機会を損なわないようにすること。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経済的に困難な家庭に対してこどもの通学にかかる費用を助成し、低所得世帯の経済的負担の軽減と高校生など若者の学びへの支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公共交通機関を利用して高等学校等に通学する場合、定期代の1/3を申請により助成する。 中学校へ自転車通学する生徒のうち、遠距離通学若しくは要保護又は準要保護の生徒に対し自転車の維持管理経費を助成する。 平成30年度から制度を見直し、「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施。中学校については、教育委員会に予算執行委任。					
対象者	公共交通機関を使って通学する経済的に困難な家庭の子ども		対象者数	—		単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	6	郵送料			
	扶助費	418	高等学校等通学支援費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,174		917		746		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,174		917		746		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,099		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	75		917		746		0				
決算情報	① 流充用額	△ 533		0								
	② 配当予算	641		917								
	③ 執行額	541		424								
	④ 執行率	84.4%		46.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	0.05	0.13	/	0.02	/				
	② 概算人件費	1,180		1,096								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,721		1,520								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	中学校・高等学校等通学支援事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	304	決算附属資料	35	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	600	495	418			
	助成した額	目標値		1381	1147	901	737	742	
			達成度	%	43%	43%	46%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	99	86	77			
	制度利用者数(延べ人数)	当初見込		98	180	144	112	112	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
高校生の通学的代の一部を市が負担することで経済的に困難な家庭の負担を軽減する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 低所得の子育て家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。 対象者への制度周知が課題である。 ・高校生の通学補助が見込額より少なかった。
現状の課題に対する改善策	対象者への制度周知については、市のホームページや広報誌、SNSツールにより周知を行う。 高等学校に制度周知を行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業										事業コード	030101430398				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち							政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施 策 名	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出								施策コード	711					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103		頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高等技能訓練促進給付金事業実施要綱他															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい技能やスキルの取得やキャリア形成により収入の増加が課題。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 資格取得期間中は収入が減少し生活困窮となる世帯がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい技能やスキルの取得、キャリア形成ができるよう給付金を支給する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (1)高等技能職業訓練促進給付金 就業に結びつきやすい資格(看護師、准看護師など)を取得するための養成機関に修学中、生活の負担を軽減するために支給 修学支援金 非課税世帯月100,000円課税世帯月70,500円、最終年度40,000円加算あり 修了一時金 非課税世帯50,000円課税世帯25,000円 (2)自立支援教育訓練給付金 教育訓練の受講のために支払った費用の一部を支給					
対象者	児童扶養手当受給者数		対象者数	498	単位あたりコスト	31.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	14,427	高等技能訓練促進給付金(資格を取得する			
			ための養成機関に就学期間中、生活の負担			
			を軽減するために給付金を支給)			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	12,522		16,375		11,498		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		12,522		16,375		11,498		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,131		4,094		2,875		0						
	② 国支出金	9,391		12,281		8,623		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	143		0										
	② 配当予算	12,665		16,375										
	③ 執行額	12,665		14,427										
	④ 執行率	100.0%		88.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.25	0.06	/	0.25	/		/				
	② 概算人件費	1,180		1,180										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,845		15,607										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	母子家庭等対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	11,520		決算附属資料	16		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100	
	就職率	達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	9	14	11			
	福知山市高等技能訓練促進給付金事業を何人受けるか(当初見込)、何人が制度を受けたか(活動実績)			10	10	14	14	14	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ひとり親世帯の親に対して、就業に結びつきやすいスキルを取得するため、養成機関に就学中の生活費の負担を軽減するように給付金を支給する。 また、養成機関に通学しやすいように、本人が支払った受講料の一部を支給する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・11人の方が制度を利用し看護師資格又は准看護師資格等の取得をめざされている。 ・取得後は資格を生かして就職され、経済的自立や看護師不足の解消に寄与している。 ・対象者が毎年10人程度と少ない。
現状の課題に対する改善策	更に積極的な広報を図る。

事業属性

(単位：千円)

事業名	京都子育て支援医療費支給事業										事業コード	030101430501				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	103・104		頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子育て世帯がこどもの医療費を気にすることなく子育てができる環境が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 持続可能な財源の確保が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 京都府の医療制度である「京都子育て支援医療費支給事業」を実施し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 0歳から中学校修了までにある乳幼児、児童に医療費を助成する。 ○入院 0歳から中学校3年修了まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から小学卒業まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から中学校3年修了まで 1か月1,500円を超えた分を償還払いで助成					
対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒		対象者数	9,933	単位あたりコスト	21.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体 株式会社 ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	46	印刷製本費			
	役務費	6,269	その他手数料			
	扶助費	204,632	京都子育て支援医療費			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	172,605		205,858		218,172		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		172,605		205,858		218,172		0				
予算財源内訳	① 一般財源	86,883		102,954		109,124		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	85,722		102,904		109,048		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	20,197		5,765								
	② 配当予算	192,802		211,623								
	③ 執行額	192,802		210,948								
	④ 執行率	100.0%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	1.05	0.25	/	1.05	/				
	② 概算人件費	4,940		4,940								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		197,742		215,888								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	京都子育て支援医療費助成事業		種類	民生費府補助金		実績金額	101,473	決算附属資料	22	頁
			京都子育て支援医療審査支払手数料			民生費府補助金			3,106		22	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	159759	191137	204632			
	助成額	目標値		144174	159041	199038	211566	217900	
		達成度	%	111%	120%	103%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	97019	76521	96911			
	制度利用件数	当初見込		48560	56034	93872	98585	101500	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
京都子育て支援医療の対象者に対し、医療費の助成をすることで経済的負担を軽減する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・0歳から中学卒業までの入院医療費について負担を軽減することが出来た。 ・0歳から小学卒業までの入院外医療費について負担を軽減することが出来た。 医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。 京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。
	引き続き医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診できるよう制度周知を図るとともに京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	未熟児養育医療給付事業										事業コード	030101430502				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進									施策コード	331				
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 身体の発育が未熟なまま出生し、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 入院中の申請が必要となっているが、制度のことを知らない保護者もいる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 出生時の体重が2,000g以下など医師が指定医療機関への入院を認めた未熟児を対象に、医療費と入院食事代について、医療保険各法により給付される額を除いた額を給付する。 所得に応じた自己負担額がある。					
対象者	身体の発達が未熟なまま出生した入院が必要な新生児		対象者数	—		単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,813		4,969		4,669		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,813		4,969		4,669		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,216		1,255		1,170		0						
	② 国支出金	2,394		2,472		2,329		0						
	③ 府支出金	1,197		1,236		1,164		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	6		6		6		0						
決算情報	① 流充用額	△ 90		0										
	② 配当予算	4,723		4,969										
	③ 執行額	4,327		3,756										
	④ 執行率	91.6%		75.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.10	0.05	/	0.10	/						
	② 概算人件費	680		680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,007		4,436										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	未熟児養育医療給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	1,610		決算附属資料	14		頁
			未熟児養育医療給付事業			民生費府負担金			935			21		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	—	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	4998	4716	3749			
	医療費助成額	当初見込		4608	4788	4944	4659	4800	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減した。 ・国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。
現状の課題に対する改善策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	自立支援医療（育成医療）給付事業										事業コード	030101430503				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進									施策コード	331				
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者総合支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して治療にかかる費用の助成が必要。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童について、医療費が負担できないことにより治療を放棄しないよう、治療費を助成する。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療にかかる費用について、医療保険各法から給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。									
対象者	身体に障害のある児童、又放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童				対象者数	—		単位あたりコスト	—	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,230		1,227		512		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,230		1,227		512		0						
予算財源内訳	① 一般財源	315		315		134		0						
	② 国支出金	610		608		252		0						
	③ 府支出金	305		304		126		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 647		0										
	② 配当予算	583		1,227										
	③ 執行額	577		350										
	④ 執行率	99.0%		28.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.10	0.05	/	1.00	/						
	② 概算人件費	680		3,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,257		3,550										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	自立支援医療(育成医療)給付事業		種類	民生費国庫負担金		実績金額	284		決算附属資料	13		頁
			自立支援医療(育成医療)給付事業			民生費府負担金			86			21		
			障害福祉サービス等利用支援事業費補助金(育成医療)			民生費府補助金			1			23		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	千円	981	455	347			
	負担軽減額			当初見込	1176	1220	1217	504	500
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・治療費を給付することで、こどもの症状の改善や保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。 ・R6年度の扶助費が見込額より大幅に少なかったため、執行率が減少した。								
現状の課題に対する改善策	市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	ふくふく医療費支給事業										事業コード	030101430510				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福岡山市ふくふく医療費支給事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子育て世帯がこどもの医療費を気にすることなく子育てができる環境が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 持続可能な財源の確保が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童を監護している保護者の、医療費の負担軽減を図り、児童の健康の保持及び増進に寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ■中学生の入院外医療費について、1医療機関1月200円までの自己負担で受診できるよう公費負担する。 ■高校生の入院医療費について、1医療機関1か月200円の自己負担とし、超えた分を申請により払戻しする。 ■平成31年9月診療分から住民税非課税世帯の0歳から中学3年生までの子どもの入院・入院外医療費の自己負担分を無料とし、経済的負担を軽減する。					
対象者	0歳から高校3年修了までの乳幼児、児童		対象者数	12,019	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体 株式会社 ケーケーシー情報システム					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	68	印刷製本費			
	役務費	1,207	手数料、郵送料			
	使用料及び賃借料	62	その他機器等借上料			
	扶助費	12,141	ふくふく医療費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	44,514		22,898		14,152							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		44,514		22,898		14,152		0					
予算財源内訳	① 一般財源	44,514		22,898		14,152		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 16,331		△ 5,765									
	② 配当予算	28,183		17,133									
	③ 執行額	26,328		13,479									
	④ 執行率	93.4%		78.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	1.05	0.25	/	1.05	/					
	② 概算人件費	4,940		4,940									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,268		18,419									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	26241	19544	12141			
	助成額	目標値		22665	37943	19684	12752	17000	
		達成度	%	116%	52%	62%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	66148	48383	13909			
	制度利用件数	当初見込		59338	44059	27452	15619	16200	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ふくふく医療費支給事業に該当する医療費について、制度利用を周知する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・中学生の入院外医療費について、1医療機関1月200円までの自己負担とし子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 ・高校生の入院医療費について、1医療機関1か月200円の自己負担とし、超えた分を申請により払戻しすることで子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 ・医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業										事業コード	030101430515				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小児慢性特定疾病医療費受給者証をお持ちで、在宅療養をされている児童に申請により日常生活用具を給付する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安心して出産・子育てできる環境の充実					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 小児慢性特定疾病により、医療費支給認定を受けている方に、必要に応じて日常生活用具を給付し、安心して子育てできる環境の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 小児慢性特定疾病医療費受給者証をお持ちで、在宅療養をされている児童に申請により日常生活用具を給付する。					
対象者	小児慢性特定疾病承認児童		対象者数	—	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	—					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	55	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	195		195		100		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		195		195		100		0					
予算財源内訳	① 一般財源	98		98		50		0					
	② 国支出金	97		97		50		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 183		0									
	② 配当予算	12		195									
	③ 執行額	12		55									
	④ 執行率	100.0%		28.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05 / 0.10		0.05 / 0.10		/		/					
	② 概算人件費	680		680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		692		735									
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	27		決算附属資料	15		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	150	12	55			
	負担軽減した額	目標値		171	195	195	100	100	
		達成度	%	88%	6%	28%	0%		
	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	6	1	1			
	負担軽減が図れた件数	当初見込		1	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を購入する世帯へ助成することで経済的負担を軽減する。								

	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所 属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	小児慢性特定疾病にかかり、医療費支給認定を受けている方に対し、必要に応じて日常生活用具を給付した。 ・R6年度の当初見込みは、0件であった令和2年度を除く過去5年の平均実績件数と実績額で見込みをしていた。(年間3件、194,400円) R6実績は年間1件 54,520円と大きく見込みを下回ったため、執行率が低かった。
現状の課題に対する改善策	・市のホームページや広報誌、SNSなどを活用し周知を行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	特別児童扶養手当等事務事業										事業コード	030201430310				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進									施策コード	331				
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128・129		頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府から受託している特別児童扶養手当等事務事業を実施し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 京都府から受託している特別児童扶養手当等事務事業を実施し、安心して出産、子育てができる環境の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。 ・心身に中程度以上の障害のある児童を家庭で養育や看護をされている保護者に支払われる。 ・1級 月額55,350円 2級 月額36,860円（令和6年度額） ・京都府が認定、厚生労働省が請求者に振り込む。					
対象者	特別児童扶養手当受給資格者		対象者数	189	単位あたりコスト	15.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	9	消耗品費			
	役務費	247	郵送料、電話料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	343		346		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		343		346		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	343		346		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	8		△ 10										
	② 配当予算	351		336										
	③ 執行額	351		256										
	④ 執行率	100.0%		76.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.15 / 0.55		0.15 / 0.55		/		/						
	② 概算人件費	2,740		2,740										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,091		2,996										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	特別児童扶養手当事務		種類	民生費国庫委託金		実績金額	70		決算附属資料	20		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	154	174	169				
		目標値		151	184	181	180	180		
	所得状況届を期限内に提出した人	達成度	%	102%	95%	93%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2				
	未提出者への督促	当初見込		2	2	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	未提出者への督促業務									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑かつ速やかに進達事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。 ・受託事務であるため、京都府と連携しながらの事務となる。
現状の課題に対する改善策	・国の制度であるため、京都府と連携しながら事務を進める。 ・京都府への進達は、不備等で返戻されることがないように慎重に確認をし、かつ速やかに行う。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	子ども政策室一般管理事業										事業コード	030201430321				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	129		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた予算内で業務全般の運営等を行うため、更なる事務の効率化等を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもや保護者の健康の保持・増進するための子育て支援事業を円滑に執行するための事務的経費。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。					
対象者	—		対象者数	—		単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)システムリサーチ福岡山支店 、 都築テクノサービス(株) 北京都支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	4	京都府北・中部7市子ども育成・子育て支援担当者連絡会議旅費			
	需用費	754	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	878	電話料、郵送料、その他手数料			
	委託料	10,505	電子計算機等保守管理業務、システム移行データ出力支援業務			
	使用料及び賃借料	1,411	複写機使用料			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,812		11,935		5,104		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		3,812		11,935		5,104		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,671		2,833		1,381		0		
	② 国支出金	1,141		9,102		3,163		0		
	③ 府支出金	0		0		560		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	303		2,083						
	② 配当予算	4,115		14,018						
	③ 執行額	4,115		13,551						
	④ 執行率	100.0%		96.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.27	/	0.00	0.27	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,160		2,160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,275		15,711						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども政策室一般管理事業(デジタル基盤改革支援補助金)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	9,350	決算附属資料	16	頁
			子ども・子育て支援交付金		民生費国庫補助金		2,661		16	
			子ども・子育て支援交付金		民生費府補助金		402		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	【定性的評価】	目標値		100	100	100	－	－	
		達成度	%	100%	100%	100%	－		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	99.6	100	96.7			
	予算執行率	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	子育て支援事業の円滑な事務を進める								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。【定性的評価】 国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届ける必要が出てくる。
現状の課題に対する改善策	国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながるかと考えるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きで進める。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	母子会・父子会補助事業										事業コード	030201430325				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課						所属長	由里 典栄							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	129		頁
計画期間	開始年度	昭和30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会活動補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

[illegible]

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	263		254		251		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		263		254		251		0		
予算財源内訳	① 一般財源	263		254		251		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	1		△ 104						
	② 配当予算	264		150						
	③ 執行額	151		150						
	④ 執行率	57.2%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	/		
	② 概算人件費	560		560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		711		710						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	53	65	30				
	会が実施する事業への参加人数	目標値		51	53	65	70	75		
			達成度	%	104%	123%	46%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	5				
	母子寡婦福祉会の事業を行った回数。	当初見込		6	5	5	5	5		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	母子福祉会・父子福祉会の活動に対し活動補助金を交付する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、会が事業を実施していくうえで意義がある。【定性的評価】 母子寡婦福祉会の活動は継続しているが、父子福祉会の活動は新型コロナウイルス感染拡大予防の影響で令和2年度以降中断しており、父子家庭間での交流ができない事は父子家庭の子育てを支えあう機運の醸成を図るうえで課題である。【課題】
	会員を増やすため、こども福祉課の窓口に、会が作成したチラシを置いて周知している。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	児童福祉システム保守事業										事業コード	030201430335				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	129		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 京都府共同利用型システム改修後の保守費用が必要。 出生時や転入時など、窓口で市民が記入する書類が多い。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ システムのデータレイアウト変更分に係る保守費用が必要。 出生時や転入時など、窓口で市民が記入する書類が多く、書かない窓口の推進が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福祉系基幹業務支援システム口座振替データレイアウト変更分に係る保守点検経費。 書かない窓口に向けて端末を整備する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府共同利用型システム改修 ・福祉系基幹業務支援システム口座振替データレイアウト変更分に係る保守点検(児童手当・児童扶養手当・福祉医療) 書かない窓口に向けて端末を整備する。					
対象者	—		対象者数	—	単位あたりコスト	—
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、京都電子計算(株)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	44	プリンタ修繕、PCライセンス購入			
	委託料	655	基幹業務システム改修業務(個別カスタマイズ)			
	備品購入費	818	窓口用端末、プリンタ購入			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	568		1,428		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		568		1,428		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	568		1,428		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		91									
	② 配当予算	568		1,519									
	③ 執行額	568		1,516									
	④ 執行率	100.0%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	/					
	② 概算人件費	560		560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,128		2,076									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	【定性的評価】	目標値		100	100	100	－	－	
		達成度	%	100%	100%	100%	－		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	99.8			
	予算執行率	当初見込		100	100	100	－	－	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	子育て支援事業の円滑な事務を進める。 書かない窓口推進に向け端末を購入する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること システムのデータレイアウト変更分保守業務を実施し、各種業務の適正な執行が図れている。 各関連事業への事業統合が必要。 窓口用端末を購入した。書かない窓口を推進していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	システムのデータレイアウト変更分保守業務を実施し、適正な事務が執行できるよう対応する。 R7年度から各関連事業への事業統合する。 書かない窓口の実施に向け整備を進める。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業										事業コード	030201430353				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	129・130		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	子ども・子育て関連3法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、平成27年3月に「第1期福知山市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子どもを中心に、多様な世代や地域が関わり合い、子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支えるまちづくりを目指している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人口減少や出生率の低下により急速に少子高齢社会が進行しており、社会経済全体に大きな影響を与えている。さらに、児童虐待相談件数の増加や子どもの貧困、不登校件数の増加、ヤングケアラー問題など、子どもを取り巻く環境も年々変化しており新たな支援が急務となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもを安心して生み育てられる環境と、子ども一人ひとり幸せと健やかな育ちが最大限に保障される社会を実現する。 「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育、保育、子育てに関する事業を円滑に実施する。 令和7年度からスタートする「第3期子ども・子育て支援計画」の策定を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・第3期子ども・子育て支援事業計画の策定 ・計画策定に係る業務委託 ・上記に係る子ども・子育て会議の開催(4回)、及び審議					
対象者	子ども・子育て会議委員		対象者数	12	単位あたりコスト	792.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)サンワコン					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	320	子ども・子育て会議委員謝礼			
	役務費	30	郵送料			
	委託料	5,940	第3期子ども・子育て計画策定業務委託料			
	使用料及び賃借料	26	厚生会館使用料、駐車場使用料			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	256		5,386		992		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		256		5,386		992		0		
予算財源内訳	① 一般財源	256		5,386		684		0		
	② 国支出金	0		0		308		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	1,049		954						
	② 配当予算	1,305		6,340						
	③ 執行額	1,249		6,315						
	④ 執行率	95.7%		99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,200		3,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,449		9,515						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 【定性的評価】	成果実績	—	—	—	—			
		目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	2	4			
	子ども・子育て会議実施回数			当初見込	1	2	4	4	2
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
子ども・子育て支援事業計画の策定に係る会議の開催									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 第3期計画策定に係る関係機関や団体等にヒアリングを実施し計画に反映できた。 こども子育て会議を4回開催し、計画の進捗管理や第3期計画の策定に係る審議を行い計画が策定できた。 中学・高校生、大学生及び若者の意見を聞き取り施策に生かすことが今後の課題である。【課題】
	児童虐待相談件数の増加や子どもの貧困問題、不登校件数の増加、ヤングケアラー問題など、こどもを取り巻く環境も年々変化しており新たな支援が必要。 こども子育て会議で審議のうえ、対策を進めていく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	児童扶養手当事業										事業コード	030202430313		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課						所属長	由里 典栄					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算附属資料	132	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)													
関連事業	福祉医療費(ひとり親)支給事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ひとり親世帯は経済的に困難な家庭も多く生活の安定と子どもの成長を図るために経済的支援が必要である。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ひとり親世帯であることや受給者及び扶養義務者の収入把握が難しい。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○ひとり親家庭等において、児童(年度末18歳到達まで)を養育している人に所得に応じて支給する。(所得制限額あり) 子1人目 月額10,740円～45,500円 子2人目 月額5,380円～10,750円加算 子3人目以降 月額3,230円～6,450円加算 ・令和6年11月認定分から、子3人目以降を子2人目と同額とし、所得制限限度額を引上げ。										
対象者	児童扶養手当受給者					対象者数	736		単位あたりコスト	394.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	320,933		308,642		296,919		0						
	② 補正予算	△ 34,740		△ 20,855		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		286,193		287,787		296,919		0						
予算財源内訳	① 一般財源	191,004		192,080		197,914		0						
	② 国支出金	95,189		95,707		99,005		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 37		0										
	② 配当予算	286,157		287,787										
	③ 執行額	282,994		287,223										
	④ 執行率	98.9%		99.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.95	0.08	/	0.95	/						
	② 概算人件費	3,300		3,300										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		286,294		290,523										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	児童扶養手当給付費		種類	民生費国庫負担金		実績金額	95,254		決算附属資料	14		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	668	725	627				
		目標値		757	744	736	708	680		
	現況届提出期間に届け出をした人数	達成度	%	88%	97%	85%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3				
	現況届未提出者への督促	当初見込		3	3	3	3	3		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	2年続けて現況届未提出者へ提出の督促と提出がなされなければ喪失となる案内をしている。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・児童扶養手当法に基づき手当を支給した。 ・児童扶養手当の給付により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。 ・ひとり親世帯であることや受給者及び扶養義務者の収入把握が難しい。
現状の課題に対する改善策	・児童扶養手当法に基づき、適正に事業を実施する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	児童手当事業										事業コード	030202430504				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課						所属長	由里 典栄							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	132		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童手当法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子育て家庭等における生活の安定に寄与する とともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 公務員への児童手当の支給は職場からなっており、担当課での把握が困難。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 0歳から中学3年終了前までの子どもを養育している家庭に手当てを支給する。 (児童手当) ・0歳から3歳未満 月額15,000円 ・3歳から小学校修了まで(第1子、第2子)月額10,000円、(第3子以降)月額15,000円、・中学校 月額10,000円 (特例給付)1人につき月額5,000円、令和6年10月認定分から高校卒業まで支給年齢拡充及び第3子加算額を月額30,000円に増額、併せて所得制限を撤廃。										
対象者	中学卒業までの児童					対象者数	9,933		単位あたりコスト	124.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,201,745		1,278,706		1,478,467		0					
	② 補正予算	△ 84,900		△ 39,755		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,116,845		1,238,951		1,478,467		0					
予算財源内訳	① 一般財源	169,381		157,812		237,641		0					
	② 国支出金	778,280		924,457		1,004,704		0					
	③ 府支出金	169,160		156,658		236,098		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	24		24		24		0					
決算情報	① 流充用額	△ 798		△ 5,464									
	② 配当予算	1,116,047		1,233,487									
	③ 執行額	1,081,799		1,229,312									
	④ 執行率	96.9%		99.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.92	/	0.35	0.92	/	0.35	/					
	② 概算人件費	8,340		8,340									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,090,139		1,237,652									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	児童手当負担金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	912,907		決算附属資料	14	頁
			児童手当負担金			民生費府負担金			155,434			21	
			児童手当支払証明手数料			民生手数料			4			12	
			児童手当事業(子ども・子育て支援事業費補助金)			民生費国庫補助金			3,813			16	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	103677	100685	109348				
		目標値		110388	109236	108060	110520	108309		
	児童手当支給延人数	達成度	%	94%	92%	101%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2				
	広報ふくちやま、市ホームページを活用しての周知回数	当初見込		2	2	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	児童手当の支給(年4回)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 児童手当法に基づき手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。 国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。 今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請の適切な提出を促す。
現状の課題に対する改善策	市のホームページや広報誌などにより諸届、申請の適切な提出を促す。 また、児童手当の諸手続きについて、電子申請(びったりサービス)の利用を促す。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)										事業コード	030203430205				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課						所属長	由里 典栄							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、児童館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 すべての人が基本的人権を生まれながらにして持っていて、かけがえのない個人として尊重されるという認識のもと、同和問題(部落差別)や女性、こども、高齢者、障害のある人、外国籍の人などに対する差別など一切の差別を許さず無くしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくく、学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、こどもたちの人材育成を図っていくことが困難となっている。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、こども同士、こどもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。こどもが安心できる居場所を確保し、こどもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること										
	児童館活動の柱である大きな3つの事業を実施する。 (1)人材育成:差別を許さず見逃さない意欲と実践力を持った人材の育成 (2)子育て支援:子どもが安心できる居場所、子育て支援の推進 (3)地域交流:児童館まつり・文化祭・やんちゃフェスタ等を通じ、子ども同士・地域住民等との交流を深め、人権文化の定着を図るとともに社会参加活動を推進する。										
対象者	市内の乳幼児から中学生まで					対象者数	9,933		単位あたりコスト	7.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (										

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,241		5,767		5,745		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		5,241		5,767		5,745		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,577		4,015		4,139		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	1,571		1,659		1,513		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	93		93		93		0						
決算情報	① 流充用額	△ 615		△ 620										
	② 配当予算	4,626		5,147										
	③ 執行額	4,041		5,108										
	④ 執行率	87.4%		99.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.80	/	15.40	3.80	/	15.40	/		/				
	② 概算人件費	73,520		73,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		77,561		78,628										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	20		決算附属資料	23		頁
			地域交流活性化支援事業(児童館)			民生費府補助金			1,657			23		
			文化祭模擬店負担金(児童館)			雑入			80			46		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	12	12	12			
	児童館だよりの発行	目標値		12	12	12	12	12	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42549	51006	49423			
	延べ施設利用者数	当初見込		31120	42549	51006	49423	51000	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
児童館だよりの発行により事業や教室の案内。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけし実施した。(定性的評価) 児童館の利用をすすめ、こどもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。 少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくく、学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、こどもたちの人材育成の評価を定量的に行う事が困難である。
	事業参加や施設利用者数が減少しているので、事業に参加しやすいように事業内容や実施方法、回数の見直し・統合等の検討する。
現状の課題に対する改善策	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	児童館管理経費事業										事業コード	030203730107		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄				
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	135・136	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、児童館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童館の管理運営に係る経費					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設が老朽化しているため安全に使えるよう施設の維持管理に努める					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 児童館施設の機能確保のため、会計年度任用職員の雇用、電気・通信・上下水道の維持のほか施設小修繕や機械警備業務・消防設備点検業務の費用を支出する。					
対象者	市内の乳幼児から中学生まで		対象者数	9,933	単位あたりコスト	6.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムスセキュリティーサービス(株)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	123	研修旅費、連絡協議会旅費	負担金補助及び交付金	281	京都府隣保館児童連絡協議会分担金、(財)児童健全育成推進財団負担金、研修等参加負担金
	需用費	8,614	消耗品費、燃料費、上下水道料、電気料、施設修繕料			
	役務費	1,312	郵送料、その他手数料、電信・電話料等、その他損害保険料			
	委託料	1,337	警備業務、廃棄物等収集業務、その他機械設備保守管理業務			
	使用料及び賃借料	1,870	その他機器等借上料、複写機使用料、NHK受信料			
	備品購入費	421	庁内備品、施設備品、図書			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	12,946		11,663		11,202		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		12,946		11,663		11,202		0				
予算財源内訳	① 一般財源	11,378		10,545		10,084		0				
	② 国支出金	450		0		0		0				
	③ 府支出金	980		980		980		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	138		138		138		0				
決算情報	① 流充用額	615		2,296								
	② 配当予算	13,561		13,959								
	③ 執行額	12,289		13,959								
	④ 執行率	90.6%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.22	/ 10.60	2.22	/ 10.60	/		/				
	② 概算人件費	47,440		47,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,729		61,399								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	隣保館運営費等(児童館)		種類	民生費府補助金		実績金額	980	決算附属資料	23	頁
			電柱占用料(児童館)			民生使用料			19		8	
			その他使用料(児童館)			民生使用料			1		8	
			南有路児童館光熱水費			雑入			104		43	
			南佳屋野児童館コピー代			雑入			17		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	12	12	12			
	児童館だよりの発行	目標値		12	12	12	12	12	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42549	51006	49423			
	延べ施設利用者数	当初見込		31120	42549	51006	49423	51000	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
児童館だよりの発行により事業や教室の案内。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけし実施した。(定性的評価) 児童館の利用をすすめ、こどもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。 少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくく、学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、こどもたちの人材育成の評価を定量的に行う事が困難である。
	事業参加や施設利用者数が減少しているので、事業に参加しやすいように事業内容や実施方法、回数の見直し・統合等の検討する。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	児童館改修事業										事業コード	030203730115		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	170100 こども家庭部こども福祉課							所属長	由里 典栄				
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	136	頁
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法、児童館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童館は昭和55年から平成5年の間に竣工しており、最も新しい館でも築30年以上経過し老朽化している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 老朽化による施設機能の低下が著しいため計画的に施設改修を実施する必要があるが、改修費用が高額である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な状態である事を維持するため、必要に応じた改修を実施する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 児童館は昭和55年から平成5年の間に竣工しており、最も新しい館でも築30年以上経過していることから、施設本体では雨漏りの発生や付属設備である空調設備等も相次いで故障するため、必要に応じて改修を実施する。					
対象者	市内の乳幼児から中学生まで		対象者数	9,933	単位あたりコスト	3.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	686	公共嘱託登記業務			
	工事請負費	22,536	改修工事			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	38,300		28,556		12,543		0				
	② 補正予算	△ 6,136		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		32,164		28,556		12,543		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		756		1,743		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	28,800		24,900		10,100		0				
	⑤ その他特財	3,364		2,900		700		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,431								
	② 配当予算	32,164		27,125								
	③ 執行額	31,555		23,222								
	④ 執行率	98.1%		85.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.80	/	0.00	0.80	/	0.00	/				
	② 概算人件費	6,400		6,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,955		29,622								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	児童館改修事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	2,335	決算附属資料	38	頁
			児童館改修事業(脱炭素化推進)			民生債			8,200		51	
			児童館改修事業(公適・長寿命化)			民生債			12,000		51	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42549	51006	49092			
	延施設利用人数	当初見込		31120	42549	51006	49092	51000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童館施設の維持管理に努める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。 【定性的評価】
現状の課題に対する改善策	老朽化による施設機能の低下が著しいため計画的に施設改修を実施することにより施設利用者の増加を図る。 本事業における活動実績、成果実績の定量的な把握は困難である。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業										事業コード	030201202301				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126・127		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	教育機会確保法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市における不登校となる児童生徒数は、全国や京都府と同様に近年高い出現率となっている。これまで、児童生徒の抱える困難や課題に対して学校での取り組みやけやき広場及び教育相談室、スクールカウンセラー等と連携しながら、児童生徒の支援にあたってきた。しかしながら、けやき広場や教育相談室にも至らずに孤立する児童生徒や家庭の存在など、これまでの教育分野での従来の取り組みだけでは対応できない現状となっている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 行き渋りや不登校初期の段階からの相談先の周知が十分でなく、孤立する家庭やその中でこどもに合わない対応をされ、更に状況が悪くなる場合もある。悩んだ時に、相談先が選択でき、かつしっかりと相談場所が認知されていること、また、学校以外の選択肢を求めるこどもに対して、その選択肢があり、かつその居場所でこどもが求める多様な学びが進められる環境調整、地域の理解が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) さまざまな要因により学校に行けない・行きにくいこどもが増加していることから、こどもたちが自分らしさを大切にし、将来、自己実現や社会的自立ができる力を培うための方策として、「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づき、令和5年5月に多様な学びの居場所「SIROらぼ」を開設した。「SIROらぼ」では、家から一歩を踏み出したこどもたちが安心して過ごせる居場所として、こどものニーズに応じた活動や丁寧な関わりができる体制を整え、運営していく。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象:学校への行き渋りや不登校状態にあるこどもとその保護者(家庭) ・学校や教育委員会と連携をして、全ての保護者にダイレクトに届く周知を行う。 ・その中で、こどもが求める多様な学びの把握、提供を行う。 ・現資源で足りていない部分への分析、協議									
対象者	就学後18歳以下のこども				対象者数	8,141		単位あたりコスト	4.8	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,035		7,873		6,276		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,035		7,873		6,276		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,018		3,937		3,138		0						
	② 国支出金	2,017		0		0		0						
	③ 府支出金	0		3,936		3,138		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 45		0										
	② 配当予算	3,990		7,873										
	③ 執行額	2,788		4,737										
	④ 執行率	69.9%		60.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.60	/	5.50	2.76	/	4.40	/						
	② 概算人件費	28,200		34,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,988		39,137										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	1,568		決算附属資料	24		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	70.9	69.6			
	不登校のこどものうち、関係機関の相談・支援に繋がった割合	目標値		—	65	70	75	80	
			達成度	%	—	109%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1182	1143	1192			
	専門職の相談・訪問等活動延べ件数	当初見込		—	700	800	800	800	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・各学校の連絡アプリでの多様な学びの居場所や相談先のチラシ送信 ・毎月実施している事業(休日個別相談会や語らいらぼ)の福知山市LINEや子ども政策室Instagramにおける広報 ・SIROらぼ、SIROらぼ+におけるInstagramの開設と定期的な発信による周知								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	61	69.4			
	自分のこれからについて周囲の大人に相談(つぶやき)ができ行動に移せた割合	目標値		—	50	60	65	70	
			達成度	%	—	122%	116%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	23	44			
	SIROらぼ(R6: SIROらぼ+も含む)の利用件数	当初見込		—	5	26	30	35	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・学校に行けない・行きにくいこどもに対する常設型居場所『SIROらぼ』での活動								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【評価】 ・多様な学びの居場所となる『SIROらぼ』(予約制)を令和5年5月に開設、加えて令和6年5月からは『SIROらぼ+』(フリースペース)も開設した。令和7年2月末現在でSIROらぼ実人数30人、延人数746人、SIROらぼ+実人数20人、延人数315人の利用があり、様々なタイプのこどもの利用があり多くの変化も見られた。 ・相談時に保護者の状況に合わせて面談の手法も検討し、こどもの興味があるうちに見学、利用に繋げている。中には見学後、学校のアナザークラスの方に戻るこどももあるが、こども自身が考え選択できる面では自主的な行動に繋がるきっかけにもなっている。 ・専門職の相談については、SIROらぼの見学を経て即利用に繋がるこどもも多く、継続での相談件数としては横ばい傾向であった。SIROらぼにも繋がれないこどもに対しては、自宅訪問を望まれない場合も多く、保護者と定期的に連絡を取り合ったり、語らいらぼで交流を行いつつ支援を継続している。 【課題】 ・様々なこどもの利用があり、ワンフロアでの空間づくりが難しくなっている。 ・課外活動も経て、こども達の居場所での過ごし方も幅が広がり、よりこどもたち主体の居場所の運営が望まれる。 ・自宅が居場所のこどもへの支援について、こども・保護者、学校、教育委員会、こども家庭支援課で個別具体性を持って対応していく必要がある。								
現状の課題に対する改善策	・新しい場所へ移転することで、部屋数を増やし個別対応と集団対応が同時にできる空間の確保や、大人が決めた時間枠ではなくこども自身が利用日時を決め、ピア活動(仲間同士の支え合い)など主体的に活動できる環境を整える。 ・繋がりが持てていないこどもに対して、多様な学び推進連携チームの学校訪問等により、対応策をより具体的に検討し支援を行っていく。また、このような活動についても保護者にも伝わりやすい広報を行い、相談してみようと思ってもらえる雰囲気づくりに努める。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	出産・子育て応援事業										事業コード	030201202302		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之				
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	127	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	出産・子育て応援事業交付金実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、子育て家庭が孤立しやすい状況になっている。また、各家庭で、仕事と子育ての両立に対する負担感が増している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 妊娠期から、産後、子育て期いつでも安心して相談できる窓口として認識してもらう必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 妊娠期間から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・妊婦や出産に寄り添った伴走型支援(面談3回) ①妊娠届出時の面談、②出産前(妊娠6か月頃)のアンケート及び面談(希望制)、③出生後(3か月頃)の面談 ・妊娠届出時及び、出生後の面談を実施後、各5万円の支給					
対象者	妊婦及び産婦		対象者数	510	単位あたりコスト	114.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	14	出産応援給付金アンケート用紙購入			
	役務費	84	出産・子育て応援給付金支給通知文送付			
	扶助費	53,500	出産・子育て応援給付金支給			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,892		57,328		53,211		0					
	② 補正予算	0		1,326		0		0					
	③ 繰越予算	109,243		△ 1,326		0		0					
	前年度繰越	109,243		0		0		0					
	次年度繰越	0		△ 1,326		0		0					
小計(①～③)		141,135		57,328		53,211		0					
予算財源内訳	① 一般財源	22,314		9,589		1,397		0					
	② 国支出金	0		0		45,099		0					
	③ 府支出金	118,821		47,739		6,715		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 188		△ 43									
	② 配当予算	140,947		57,285									
	③ 執行額	99,221		53,598									
	④ 執行率	70.4%		93.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/	0.65	0.36	/	0.60	/					
	② 概算人件費	5,180		4,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		104,401		58,158									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	出産・子育て応援交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	46,220		決算附属資料	23	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87.9	89.2	88.9			
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	目標値		90	90	90	90	90	
			達成度	%	98%	99%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	出産前における伴走型相談支援実施率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・出産前(妊娠6か月頃)のアンケート及び面談(希望制)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・伴走型相談支援においては、妊娠期からの経過を追いながら、妊婦からの連絡がなかった際にもこちらからアプローチするなどし、妊婦と子育て相談総合窓口が機会を得ながらつながりの中で支援することができた。 ・妊娠から出産までの家庭で流産、死産された場合の対応(グリーフケア)のスキルアップが必要である。
現状の課題に対する改善策	・研修への参加及びその内容を共有する中で、グリーフケア等の対応スキルを蓄積させていく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	子育て短期支援事業										事業コード	030201430329				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	129		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画						R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、仕事と子育ての両立に対する負担感がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 家庭での育児が困難な場合に一定期間預けることができる制度が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間(原則7日間以内)養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・制度利用の申請受付 ・受託事業者との利用調整(原則7日間を上限として、ショートステイサービスの利用を提供)									
対象者	0歳から小学校6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者				対象者数	5		単位あたりコスト	449.8	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	81		476		792		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	81		476		792		0						
予算財源内訳	① 一般財源	27		156		266		0						
	② 国支出金	27		160		263		0						
	③ 府支出金	27		160		263		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	245		94										
	② 配当予算	326		570										
	③ 執行額	326		569										
	④ 執行率	100.0%		99.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.00	0.21	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,480		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,806		2,249										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	189		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			189			23		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人日	0	66	142			
		目標値		5	5	5	165	165	
	ショートステイ利用日	達成度	%	0%	1320%	2840%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	家庭	0	2	3			
	利用家庭数								
		当初見込		1	1	1	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・事業の案内、施設との利用調整の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・家庭の状況から、必要な方に制度を案内し、事業の活用を進めることができた。 ・市外に施設があるために、利用者としては、利用をあきらめなければならないケースもある。
現状の課題に対する改善策	・一時的な預かりの方法としては他の制度と組み合わせて、保護者のニーズに対応できないか検討していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	子育て応援まちづくり事業										事業コード	030201430360				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施策名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	130		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育てが家庭が孤立しやすく、仕事と子育ての両立に対する負担感がある。一方で妊娠・出産・育児など子育てに関する情報は、WebやSNS上に溢れており容易に収集できる。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 子育て世代がつながるためにも、子育て世代が自然と集うような場所や機会を設ける必要がある。三段池公園内の子育て世代の利用施設が多いという利点を生かして、交流を促していく必要がある。また、子育て世代から要望の多い雨天時に過ごすことができる場所としての機能を充実させる必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 子育て中の悩みや不安について相談したり、同じ立場の人と共有できるよう、子育て世帯が集う場や機会を設けることで、不安などを解消するとともに、子育て家庭の孤立及び児童虐待の防止を図る。また、子育て世代の利用が多い施設が集合した三段池公園の特性を生かした事業や、既存施設の機能の強化を実施することで、三段池公園を中心とした子育てのまちづくりを進める。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・三段池公園総合体育館内の子育て支援拠点「りとるハピネス」において、子育て世代が集い、交流できる場の提供 ・「りとるハピネス」において、講座・イベントや子育てコンシェルジュによる相談事業の実施 ・企業や地域事業者と連携した子育て支援事業の実施 食育活動(担当課:農業振興課)こども向けスポーツ教室等イベント(担当課:文化・スポーツ振興室) ・こどもや子育て世代への電子書籍貸出サービスの実施										
対象者	12歳以下のこども					対象者数	7,846		単位あたりコスト	3.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,451		1,699		1,979		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,451		1,699		1,979		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	735		240		190		0						
	③ 府支出金	726		206		154		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,990		1,253		1,635		0						
決算情報	① 流充用額	1,645		162										
	② 配当予算	6,096		1,861										
	③ 執行額	5,145		1,468										
	④ 執行率	84.4%		78.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	9.20	0.60	/	8.55	/						
	② 概算人件費	31,360		28,740										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,505		30,208										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	118		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			118			23		
			子育て応援まちづくり事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			595			40		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人日	1438	4605	4888			
	地域子育て支援拠点(りとるハピネス)の平日利用者数(延べ)	目標値		4000	4000	4000	4000	4000	
		達成度	%	36%	115%	122%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	25	80	77			
	地域子育て支援拠点(りとるハピネス)におけるイベント開催数(延べ)	当初見込		40	40	40	40	40	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・利用者のニーズにそくしたイベントの開催 ・三段池公園の特徴をいかした拠点運営								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・敷居の低い身近な相談先として、親子の遊び場において、親子同士の交流を目的とした運営と合わせて専門職や支援制度の案内ができた。 ・各種親子向けイベントの実施により、三段池公園全体が親子向けの施設となるよう魅力を向上させることができた。 ・親子で遊べる場としてだけでなく、保護者のニーズにあわせた行事の開催が必要。 ・三段池公園の魅力の向上だけでなく、市全体として、子育てのまちづくりを進める必要がある。								
現状の課題に対する改善策	・地域子育て支援拠点として、親の学習の機会としてニーズにあわせた講座の開催を計画する。 ・社会全体での包括的な子育てへの機運向上にかかる取組みを進める。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	子育て総合相談窓口事業										事業コード	030201430371		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	130・131	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市地域福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族化・共働き家庭の増加といった家族構成の変化や地域のつながりの希薄化、また周囲との関わりが持ちにくい家庭が増えており、家庭だけでの子育てが難しくなっている。『子育て総合相談窓口』開設から7年経過し不登校等学童期以降の相談についても認知度も一定高まってきているが、繋がれていない家庭やこどもの存在はある。また、本市においても、年々虐待件数は増加しており、多様な専門職による家庭やこどもへの包括的な相談支援の充実が求められる。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 子育て家庭の孤立やこどもの貧困、ヤングケアラー等は周囲から見えずらく具体的な支援につなぐににくい。このような複数の課題を抱える家庭やつながりを持ちにくい家庭については、専門性を持った職員による対応や関係機関との連携による地域ネットワーク(要対協等)の強化や子育てにやさしい地域づくりが必要である。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 妊娠届、予防接種、保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きをワンストップで行い、市民の利便性を向上させるとともに、子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため、「子育て総合相談窓口」で子育て家庭の情報の一元化を図り、支援の必要性が高い家庭は「子育て世代包括支援センター」や「子ども家庭総合支援拠点」につなげてサポートプランに基づく支援を行うなど、相談対応の充実を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象:子育て世代の家庭(こども・保護者)と関係機関 ・種々手続きの中から困り感の把握、繋ぎ ・要対協のネットワークにおいて、情報提供や通告への意識を高める。その後の実際の対応を知る機会を定期的に持つていく。(所属への訪問や定期的な事例検討会議の実施等) ・支援計画やサポートプランを作成し、個別具体性をもった支援や見守り体制を強化させる。										
対象者	概ね18歳以下のこども					対象者数	12,019		単位あたりコスト	3.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,858		4,504		3,632		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,858		4,504		3,632		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,545		2,274		703		0						
	② 国支出金	2,258		2,230		2,355		0						
	③ 府支出金	55		0		574		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 365		△ 833										
	② 配当予算	4,493		3,671										
	③ 執行額	2,933		3,348										
	④ 執行率	65.3%		91.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.14	/	6.65	2.75	/	6.13	/		/				
	② 概算人件費	35,740		39,164										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,673		42,512										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	1,900		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府費補助金			475			23		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	455	460	439				
	こども家庭センター(専門職への相談)につながった数	目標値		300	450	450	500	500		
			達成度	%	152%	102%	98%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1405	1434	1403				
	総合相談窓口相談件数	当初見込		1000	1400	1400	1500	1500		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・チラシの配架や定期的な広報活動の実施 ・要対協と多様な学びの推進においては、全小・中学校への訪問を行い、連携強化について交流する。(保育園・こども園・幼稚園についてはR5年度に実施済)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【評価】 ・子育てに関する各種手続きから相談まで、市民及び各関係機関に対してワンストップによる対応を意識し実施することができた。 ・多様な困りごとにおける相談ニーズは多く、こども家庭支援課内での各担当係と共有・検討し、関係機関と連携をしながら対応を行った。 ・ヤングケアラー支援に関しても、関係機関で顔の見える関係づくりを意識し研修開催、正しい理解を得るための広報活動等を行った。 【課題】 ・ヤングケアラーについては、言葉だけが先行している面もあり正しく理解し家庭丸ごと支援する視点で、周囲が関わっていけるよう支援体制の整備が必要である。
現状の課題に対する改善策	・虐待や不登校、ヤングケアラー等多様化・複合化した課題をもつ家庭も年々増加し、包括的に支援を実施していくためR7よりこども家庭センターを設置し、妊娠期から自立期までの継続した支援を実施していく。 ・ヤングケアラー支援については、こどもを取り巻く周囲の大人がアンテナを高くもち、そういった状況にいち早く気づけるか、その上でこどもや家庭に寄り添っていけるかが重要であることから、本市にヤングケアラーコーディネーターを配置し対応の充実を図る。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業										事業コード	030201430385		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322			
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	131	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、仕事と子育ての両立に対する負担感がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域とのつながりが希薄化する中で、市民どうしが支え合い子育てをしていく環境づくりが必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 保護者が用事や就労のために、一時的に安心して子どもを預けることができる相互援助活動を促進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・アドバイザーを中心とした事業の円滑な運営 (1)事業周知による会員の募集及び、登録 (2)援助活動の調整 (3)援助活動を実施するにあたり必要な知識の提供(講習会の開催)					
対象者	生後6か月から小学6年生までの子ども		対象者数	7,381	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	653		817		656		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		653		817		656		0						
予算財源内訳	① 一般財源	219		457		400		0						
	② 国支出金	217		180		128		0						
	③ 府支出金	217		180		128		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 80		0										
	② 配当予算	573		817										
	③ 執行額	448		771										
	④ 執行率	78.2%		94.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17	/	1.22	0.12	/	1.27	/		/				
	② 概算人件費	4,776		4,516										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,224		5,287										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	199		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			199			23		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	98	98.5	99.2			
	依頼に対応することができた割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	98%	99%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	17	21	27			
	新規援助会員数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	研修会や説明会の開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・必要とされる方のニーズに可能な限り応えることができるように調整をすることができた。 ・利用者(依頼会員)にも援助会員になることを勧めたことで、相互援助の実現につながっている。 ・地方新聞を活用しながら説明会を開催したことで、幅広い年代の会員に登録いただけた。 ・SNSの活用により、事業のイメージがしやすく活動や利用へのハードルを下げるすることができた。 ・幼稚園保護者向けに援助会員募集のチラシを配り、保護者同士の相互援助活動が増えた。 ・利用者にも、援助者にもさらに利用や入会のハードルを下げる案内が求められている。
現状の課題に対する改善策	・拠点預かり、送迎など援助しやすい活動方法の周知に力を入れる。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	子育て交流・相談・支援事業										事業コード	030201430386				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	131		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、仕事と子育ての両立に対する負担感がある。一方で妊娠・出産・育児など子育てに関する情報は、WebやSNS上に溢れており容易に収集できる。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 子育て世代がつながるためにも、子育て世代が自然と集うような場所や機会を設ける必要がある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 子育て中の悩みや不安について相談したり、同じ立場の人と共有できるよう、子育て世帯が集う場や機会を設けることで、不安などを解消するとともに、子育て家庭の孤立及び児童虐待の防止を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子育て支援センターや地域子育て支援ひろばにおける、子育て世代が集い、交流できる場の提供 ・保護者の方の悩みや相談を受けるとともに、必要に応じて適切な支援先や制度を紹介する ・多くの子育て世帯が集うイベントの実施(おひさまひろば)										
対象者	就学前までの子ども					対象者数	3,878		単位あたりコスト	8.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,542		11,356		11,294		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)	10,542		11,356		11,294		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,051		5,313		6,016		0						
	② 国支出金	4,442		3,721		3,439		0						
	③ 府支出金	3,049		2,322		1,839		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 160		△ 28										
	② 配当予算	10,382		11,328										
	③ 執行額	10,044		11,042										
	④ 執行率	96.7%		97.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.36	/	7.46	0.32	/	6.65	/		/				
	② 概算人件費	23,768		21,180										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,812		32,222										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,137		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			1,846			23		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	9125	10913	12439			
	地域子育て支援拠点(りとるハピネス除く)の利用者数(延べ)	目標値		10000	10000	10000	10000	10000	
			達成度	%	91%	109%	124%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	198	192	192			
	地域子育て支援拠点(りとるハピネス除く)におけるイベント開催数(延べ)	当初見込		180	180	180	180	180	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・利用者のニーズにそくしたイベントの開催								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・利用者からの声を他の事業の実施につなげ、多くの子育て親子が参加できる機会を設けることができた。 ・利用者からの相談内容をもとにNPO法人と連携しながら、必要な支援につなげることができた。 ・各施設のそれぞれの魅力の発信とともに保護者のニーズにあわせた講座の開催が必要。								
現状の課題に対する改善策	・講座の内容を検討し、保護者にとって、施設を利用する上での学びの機会を増やしていく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	助産委託事業							事業コード	030202430315					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進						施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計	決算附属資料	132	頁
計画期間	開始年度	昭和45年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国府負担金)													
関連事業	-													

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦が、経済的な理由により病院での出産が困難となり、結果自宅分娩や墜落出産等により新生児死亡や母体への影響等の命に関わる事案に繋がる可能性がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・助産制度が利用できるにも関わらず申請がされていない等の場合は情報収集が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して助産施設において助産を実施することで、母子の健康の保持・増進を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・経済的理由で病院に入院して出産することが難しい妊産婦が、安心して出産できるよう助産施設に入所し助産を受ける。 ・助産施設に措置し、市が直接施設へ助産費用を支払う。 ・利用者世帯の所得の状況に応じて負担金を徴収する。									
対象者	生活保護世帯及び住民税非課税世帯の妊産婦				対象者数	3		単位あたりコスト	414.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,380		1,500		1,500		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,380		1,500		1,500		0				
予算財源内訳	① 一般財源	343		373		373		0				
	② 国支出金	690		750		750		0				
	③ 府支出金	345		375		375		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2		2		2		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,380		1,500								
	③ 執行額	1,289		543								
	④ 執行率	93.4%		36.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.00	0.07	/	0.05	/				
	② 概算人件費	480		700								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,769		1,243								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	助産施設		種類	民生費国庫負担金		実績金額	271	決算附属資料	14	頁
			助産施設			民生費府負担金			135		21	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	申請者が、出産病院で安全に出産ができた割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	利用希望のあった妊婦が適切に申請できた割合	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・母子手帳を発行する保健師や助産師、看護師等が助産制度について把握し説明を行う。 ・妊産婦に関わる支援者が必要に応じて案内する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【評価】 ・令和6年度は1人の対象世帯に対し助産を実施した。 ・令和6年度内に助産制度の申請を1人受理し、令和7年度出産予定である。 【課題】 ・本事業の対象世帯は経済的困窮をはじめ、出産後の生活や子育てをする上で様々な課題を持つ場合が多い。
現状の課題に対する改善策	・本制度の利用を必要とする子育て家庭について、妊娠を機に事業の利用に留まらず、その後の包括的、継続的な支援へ繋いでいく。 ・助産制度に関しては対象となる妊婦がいない場合執行率は下がってしまうが、必要な方が利用につながるように今後も予算確保と事業周知に努めていきたい。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	母子生活支援委託事業										事業コード	030202430316				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	132		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金)															
関連事業	-															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年では家庭内の心理的課題を抱えたケースも多く、DVや児童虐待など、緊急的な保護を必要とする場合や外国にルーツを持つ母子の問題など多様な背景がありそれぞれに応じた支援を行っている。その中でも、DVと虐待を併せ持つケースも一定数あり、母子の生命の安全や基本的人権を守る視点から、加害者からの避難が必要な場合もある。ただし、これは被害者である母子が生活拠点を変更せざるを得ないため、避難する母子への負担が大きく、避難への固い決意を求めることとなり、厳しい現状がある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・母子の生命を守り、母子の自立を目的とした入所施設であるが、母の精神面や社会適応能力などのしんどさにより、自立に繋がりにくい家庭もある。 ・施設での生活は、集団行動としての一定のルールや自立に向けた行動も必要となることから、施設の支援員との信頼関係の構築が必要である。支援計画に沿っての行動化も必要であるが、その計画に添いにくく支援が難しい場合もある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 18歳未満のこどもを養育している配偶者のいない母、又はこれに準ずる事情のある母とそのこどもを入所させ、心身の安全を確保し、課題を抱える母子の自立の促進のために、その生活を支援することを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること DV被害者の母子や親族等の支援者がなくこどもの養育がひとりでは困難な母子について、母子生活支援施設への入所希望がある場合、その母子を入所させ、当該施設において種々手続きのサポートや母子のメンタルケア、自立に向けた支援を継続して実施する。									
対象者	制度申請者				対象者数	10		単位あたりコスト	2,408.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,948		16,254		23,052		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		13,948		16,254		23,052		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,486		4,103		5,759		0						
	② 国支出金	6,974		8,100		11,520		0						
	③ 府支出金	3,487		4,050		5,760		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1		1		13		0						
決算情報	① 流充用額	834		5,464										
	② 配当予算	14,782		21,718										
	③ 執行額	14,758		21,686										
	④ 執行率	99.8%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17	/	0.10	0.23	/	0.20	/		/				
	② 概算人件費	1,640		2,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,398		24,086										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	母子生活支援施設		種類	民生費国庫負担金		実績金額	10,468		決算附属資料	14		頁
			母子生活支援施設			民生費府費負担金			5,234			21		
			母子生活支援施設(自己負担金)			民生費負担金			29			6		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	67	67	75			
	母子生活支援施設入所者の就職率	目標値		67	67	67	67	67	
			達成度	%	100%	100%	112%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	50	50	75			
	入所者が自立に向けた支援計画(施設相談員と共に作成する)に沿って行動がとれているケース割合	当初見込		50	75	75	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・DV被害を訴える母子に対して相談支援を行う中で母子生活支援施設への入所を母子が希望し市が必要と判断した場合、広域で入所施設を探し調整を行った後、入所に向けての支援を行う。 ・入所後、施設と連携し母子の入所期間や支援について協議し、母子に理解を得る。 ・定期的に施設と連携し、支援計画に沿って施設が支援を実施する。 ・ケース状況に応じて、市もケース面談を実施し、自立に向けた行動の確認を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【評価】 ・施設との連携及び入所世帯との面談を継続し、母子の現状や課題を踏まえつつ、施設と連携しながら自立に向けての支援ができた。 【課題】 ・DVからの避難先として入所する場合が多く、利用者数の目標は立てにくい。 ・DVや児童虐待による心的ダメージが大きかったり、個々の能力や母子関係等の複雑な課題が母子の自立を妨げ、自立までに長期の支援を要する家庭が増えている。								
現状の課題に対する改善策	・様々な課題を抱える母子の自立に向け、定期的な面談や関係機関との連携・情報共有を行い、母子の安全や心身の健康管理等計画的な支援を行っていく。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	不妊治療費助成事業										事業コード	040101430505				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	140		頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市不妊治療費等助成事業実施要綱、京都府不妊治療等給付事業助成費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不妊治療は、治療に一定の期間を要するとともに、費用助成がなければ治療費が高額になるため治療を受けている人の経済的・身体的・経済的負担が大きい。 対象者は、周囲の理解が進んでいないと感じている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不妊治療が必要な方が、経済的な負担を感じることなく治療に取り組めるようにしたい。 不妊治療を受けている人に対する配慮。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成し、経済的、精神的な負担の軽減をはかる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 令和4年度より保険適用の拡大による助成対象治療の拡大(人工授精、体外受精、顕微授精、男性不妊治療)、先進医療(保険適用外)を助成対象とする。 毎年平均170件、870万円前後の助成を行っている。					
対象者	不妊治療を受けている夫婦(事実婚を含む)		対象者数	421	単位あたりコスト	34.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	3	消耗品費(PPC用紙等)			
	役務費	1	郵送料			
	扶助費	8,876	不妊治療助成金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,462		12,621		12,775								
	② 補正予算	△ 7,501		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		12,961		12,621		12,775								
予算財源内訳	① 一般財源	8,646		8,416		8,060								
	② 国支出金	0		0		1,375								
	③ 府支出金	4,315		4,205		3,340								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	12,961		12,621										
	③ 執行額	9,529		8,879										
	④ 執行率	73.5%		70.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.45	/	0.23	0.61	/	0.20			/				
	② 概算人件費	4,244		5,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,773		14,319										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	不妊治療給付事業助成事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	2,872		決算附属資料	24		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	159	181	136			
		目標値		270	270	270	270	270	
	不妊治療費申請延べ人数	達成度	%	59%	67%	50%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	14	9	2			
	広報・周知回数	当初見込		8	9	9	9		
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
市民を対象に、不妊治療費助成事業・周囲の理解につながる内容に関する広報を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 治療にかかる自己負担額は治療がすすむにつれて高額になっていく。そのうちの保険適応分3/4(上限有)を助成をしている。他市に比べ手厚い助成となっており、不妊治療をしている人にとって経済的負担の軽減になっている。 周囲の理解が進んでいないことで、対象者の心身の負担が大きくなる可能性がある。
	・対象者が助成金申請期限内に申請できるように、助成制度の説明を分かりやすい内容に改善し、周知を行う。 ・複数回の治療内容を可能な限りまとめて証明書に書いてもらうことができるように、対象者と医療機関への説明を統一し、不必要な文書料が発生しないようにする。 ・企業や市民等、不妊治療を受けている人の負担が理解できるような内容の周知をInstagram等で発信していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	MR(麻しん・風しん)予防接種事業										事業コード	040102410315				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	140		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 幼少期(1歳代・小学入学前の1年間)に2回、麻しん風しん混合ワクチンとして接種する。 国の接種率目標は、95%以上。未接種勧奨(電話、はがき、SNS等)を行い、95%程度の接種率を維持しており、福知山市の感染者はいない。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 感染者は見られていないが、感染の危険は常にあるため、国の目標の接種率を維持することが重要である。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。日本国内で、麻しんの発生は時折見られているが、市内の発生は無い。しかし感染力が強いいため、引き続き接種者を増やし、予防することが大切である。							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 麻しん風しんに罹患する者をなくし、こどもたちの健やかな成長を脅かす感染症から命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。 幼少期(1歳代と小学校入学前)に2回接種し、感染を防ぐ。							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1歳代に接種する、MR1期の接種券は、他の予防接種と共に、生後2か月前に送付し、2歳までに接種を促している。 小学校入学前の1年間に接種するMR2期は、年度当初に対象者全てに接種券を送付している。 MR1期の未接種勧奨は、1歳10か月ごろ、電話や担当保健師等から連絡している。 MR2期の未接種勧奨は、7月頃に幼稚園保育園、こども園等を通じて、他の予防接種の勧奨を含め通知。1月頃にははがきで個別に通知している。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
対象者	第1期:1歳～2歳未満(510人)		第2期:年長児(614人)		対象者数	1,124	単位あたりコスト	11.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	14,567		13,612		13,639		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		14,567		13,612		13,639		0					
予算財源内訳	① 一般財源	14,567		13,612		13,639		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	14,567		13,612									
	③ 執行額	13,280		12,447									
	④ 執行率	91.2%		91.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.15	0.06	/	0.14	/					
	② 概算人件費	1,140		872									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,420		13,319									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96.7	98.3	97			
	1期(2歳到達時)及び2期の接種率が国の目標である95%以上となる。	目標値		96	96	96	96	96	
			達成度	%	101%	102%	101%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	158	149	129			
	MR2期の最終未接種勧奨(1月頃にはがきで実施)を行う個別通知件数。	当初見込		-	-	120	120	100	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	MR1期:生後2か月時からの接種券と共に案内した。 MR2期:1月頃に3月最終日接種券を個別発送した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 3歳までに終了する必要がある予防接種と同時に、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種ができている。2歳までに完了できるよう電話で、勧奨できている。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。日本国内で、麻しんの発生は時折見られているが、市内の発生は無い。しかし感染力が強いいため、引き続き接種者を増やし、予防することが大切である。
	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨の時期(1歳10か月)に、担当者や、担当保健師から電話で行う。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	二種混合予防接種事業										事業コード	040102410317				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	140・141		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 幼少期、3種混合で接種したジフテリア・破傷風の2期であり、11歳になってから毎月対象者に予診票・説明書を送付し、13歳未満の間に接種する。 福知山市での感染者はいない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 破傷風については致死率が高く、自然感染による免疫ができない。そのため重要な予防接種であることを案内文に加えているが、接種率は他の予防接種に比べ低い。 12歳9か月頃に、はがきを利用した個別の最終接種確認を行うが、その中の半数程度しか接種できていない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。破傷風は、予防接種でのみ感染予防できる。 破傷風は大きな災害時等で、感染者が出る可能性もあるため、重要な予防接種である。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 11歳到達時に、説明文を工夫し送付している。 未接種勧奨は、同時期に有効期限を迎える日本脳炎と共に、12歳9か月時にはがきで最終通知を行う。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	11歳以上13歳未満の福知山市民		対象者数	1,221	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	12	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	78	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	2,818	予防接種医療機関委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,918		2,855		3,687		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,918		2,855		3,687		0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,918		2,855		3,687		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		68									
	② 配当予算	2,918		2,923									
	③ 執行額	2,596		2,909									
	④ 執行率	89.0%		99.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.13	0.06	/	0.20	/					
	② 概算人件費	1,084		1,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,680		3,949									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	48.5	87.8	85.5			
	13歳到達時接種率(令和4年度は、年度内接種率とする。令和4年度までは、小学6年生の1年間のみを接種期間としていたが、令和5年度から予防接種法に合わせて接種期間を11歳から13歳未満としたため。)	目標値		90	90	90	90	95	
		達成度	%	54%	98%	95%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	227	191			
	未接種勧奨件数(同時期に有効期限を迎える日本脳炎と共に、12歳9か月時にはがきで最終通知を行う。(R5年から)								
		当初見込		—	200	200	180	150	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	11歳到達時に、予診票と説明文を工夫し送付している。 未接種勧奨を12歳9か月時にはがきで行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 13歳までに接種できるよう11歳到達時に接種券の送付を行っている。 幼少期に3種混合で接種した追加接種となるため、説明文を工夫した。年度内接種率が49%程度と低いが、12歳9か月時に勧奨したことにより対象要件の13歳到達時(R5年度から統計開始:以前は小学6年生の間のみ接種)は90%近くが接種できている。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。日本国内で、大きな災害後、破傷風の発生はあるが、市内の発生は無い。 予防接種でしか防げない破傷風のため大切である。
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 個人へのはがき勧奨時に接種行動を促せる文言を工夫する。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	日本脳炎予防接種事業										事業コード	040102410318				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	141		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 1期は3歳(希望があれば生後6か月)から7歳半の間に3回、2期は9歳から13歳までの間に1回、合計4回の接種を行い日本脳炎の感染を防ぐ。 福知山市での感染者はいない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 到達率(6歳・13歳)接種率が85%程度であり、幼少期(3歳)までに接種する他の予防接種より接種率が低い。 2期については、12歳9か月頃に、はがきを利用した個別の最終接種確認を行うが、その中の半数程度しか接種できていない。 特例措置(H19.4.1以前に生まれた20歳未満)制度については、対象者の把握が難しいこともあり、接種率が低い。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 日本脳炎予防接種を行うことで、日本脳炎(高熱、頭痛、おう吐、けいれん、意識障害などの急性脳炎をおこす。死亡率は20～40%、神経に後遺症が残ることもある)を予防し、こどもや保護者の健康の保持・増進につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 9歳到達時に、説明文を工夫し送付している。 未接種勧奨は、同時期に有効期限を迎えるジフテリア・破傷風(DT2期)と共に、12歳9か月時にはがきで最終通知を行う。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	第1期:3歳から90月・第2期:9歳から13歳未満・特例措置あり(延数)		対象者数	4078(延)	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,770		15,756		17,388		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		15,770		15,756		17,388		0					
予算財源内訳	① 一般財源	15,770		15,756		17,388		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	1,648		691									
	② 配当予算	17,418		16,447									
	③ 執行額	17,344		16,401									
	④ 執行率	99.6%		99.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.12	0.06	/	0.20	/					
	② 概算人件費	1,616		1,040									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,960		17,441									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	41	87.5	88.7			
	定期の接種率(7歳到達時と13歳到達時の平均) (R4年度までは1期の年度内接種率)	目標値		75	78	78	90	90	
			達成度	%	55%	112%	114%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	—	127			
	未接種勧奨回数(同時期に有効期限を迎えるジフテリア・破傷風と共に、12歳9か月時にはがきで最終通知を行う。(R5年から))	当初見込		—	—	200	150	130	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	3歳到達時、9歳到達時に、予診票と説明文を工夫し送付している。 未接種勧奨を12歳9か月時はがきで行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 3歳から6歳までに接種できるよう接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種開始ができています。しかし追加(3回目)を忘れていた保護者がおり、期間延長し対応している。7歳到達時の接種完了率は91.1%であるが、13歳到達時接種率は、86.2%と低い。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。日本国内で、日本脳炎の発生は時折見られているが、市内の発生は無い。 しかし接種者完了者を増やし、予防することが大切である。
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨は他の予防接種と共に、月齢に合わせ、MR等の個人通知とともに行っていたが、7年度から6歳2か月(最初の有効期限が切れた時)に、個人通知を行い早期に完了できるよう実施する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種事業										事業コード	040102410351				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	141・142		頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 H22年度から開始した予防接種であるが、副反応が疑われ、H25年6月から、積極的勧奨を控えることとなった。副反応の検証が行われた後、R2年11月から接種できる案内を行った。その後、令和4年4月から、積極的勧奨を行うこととなり、通常の定期の対象と、差し控えていた時期の対象者全てに、キャッチアップ接種として、予診票の有効期限を延長し案内した。R6年11月頃から接種者の増加によりワクチン不足となり、R6年度までに1回でも接種した対象者は1年間の期間の中で完了することとなった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 15歳未満で9価ワクチン1回目接種の場合は2回接種完了となるなど、開始年齢により接種回数が異なるため、対象者の把握が難しい。 幼少期と違い、対象者自身が接種の判断・意思表示をすることにより、接種率も上がりにくいと思われる。しかし有効期限が迫り勧奨を行うと、周りの接種状況を見て接種する人も出てくる傾向にあるため、最終個別勧奨は大切である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ワクチン接種をすることで、ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐとともに、子宮頸がん検診によって子宮頸がんの発症や死亡の減少が期待できる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 医療機関で3回個別接種(15歳未満で9価ワクチン1回目接種の場合は2回接種完了)した費用負担を行う。 中学1年生の女子の定期接種対象者に予診票を送付。 新たに経過措置対象者となる平成9年4月2日生～平成21年4月1日生の女性で、令和4年4月1日から令和7年3月31日迄に1回以上接種した接種未完了分の予診票を送付。 指定医療機関以外で接種した者へは、償還払いで対応する。					
対象者	定期：中学1年～高校1年生相当、経過措置(R4.4.1～R7.3.31迄に1回以上接種した者：平成9年度～20年度生まれの未接種の女性		対象者数	9,093	単位あたりコスト	6.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	18	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	226	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	54,479	予防接種医療機関委託料、健康管理システム改修			
	扶助費	1,204	指定外医療機関接種者への償還払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	60,879		26,913		22,460		0				
	② 補正予算	△ 26,895		34,102		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		33,984		61,015		22,460		0				
予算財源内訳	① 一般財源	33,984		60,905		22,460		0				
	② 国支出金	0		110		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		1,162								
	② 配当予算	33,984		62,177								
	③ 執行額	30,100		55,927								
	④ 執行率	88.6%		89.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.39	/	0.10	0.10	/	0.24	/				
	② 概算人件費	3,400		1,472								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,500		57,399								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子宮頸がん予防ワクチン接種事業 (マイナンバー情報連携体制整備事業補助金)		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	55	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 予防接種率(6年度までは年度内定期) 高校1年相当到達時接種率(R7年度から)	成果実績	%	17	15.5	24.4			
		目標値		50	50	50	50	60	
		達成度	%	34%	31%	49%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	15			
	接種勧奨回数 (個人通知。その他メディアを通じた啓発等)			当初見込	5	5	5	3	3
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
定期は高校1年相当の4月にはがきで、キャッチアップ対象者には、予診票や、はがきでの接種勧奨を行った。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 接種有効期限が4年間(中学1年生から高校1年相当の年度末)と長いこともあり、接種開始が案内した直後にならない傾向がある。最終的に高校1年生相当年度までの完了率で判断することとなる。SNS等を通して勧奨を行うが、効果の判定が難しい。 キャッチアップ接種の終了から、経過措置期間が設けられた。対象者、延べ人数は4月に確定する。 急性期的な予防のワクチンではないため、効果の判断は、将来に渡る年月を経たものになる。
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨の時期を適切に考え、高校1年生相当の夏前に個別にはがきでお知らせする。

事業属性

(単位：千円)

事業名	ヒブワクチン接種事業										事業コード	040102410353				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生後2か月から5歳までに計4回接種し小児の肺炎球菌の感染・髄膜炎などの重症化予防を行う予防接種である。 接種開始時期により、回数が違う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 生後7か月までに接種開始し、生後間もない乳児の感染を防ぐものであるが、接種開始が遅れる保護者が、時折あるため、接種間隔等の説明が大切である。 ワクチンの種類が、新たに増加しており、通常同一ワクチンで接種することが望ましいが、医療機関に混乱が生じやすく、丁寧な説明が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守る。 接種開始月齢により回数が異なる予防接種であり、生後2か月を迎えたらすみやかに接種し予防することが大切である。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 母子健康手帳交付時以降担当者がある場合は、訪問で手渡しを行ったり個々に応じた案内を行うことにより、接種しやすい環境づくりをする。 一括して予診票を送ることになるため、説明文等を工夫している。未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。 令和6年度から、ヒブワクチンと4種混合について、ワクチン内容が5種混合となった。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	生後2か月から5歳未満の福知山市民		対象者数	652(延)	単位あたりコスト	29.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)、福知山医師会、京都府国民健康保険団体連合会、京都府立医科大学付属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	44	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	20	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	17,874	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	106	指定外医療機関接種者への償還払い			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	20,565		18,315		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		20,565		18,315		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	20,565		18,315		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	20,565		18,315						
	③ 執行額	17,592		18,045						
	④ 執行率	85.5%		98.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.16	0.06	/	0.14	/		
	② 概算人件費	1,168		872						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,760		18,917						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.4	98.5	97.9			
	3歳到達時接種率	目標値		98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
			達成度	%	101%	100%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	－	6			
	生後5か月時に接種開始していない人に、電話で未接種勧奨した件数(年度内)	当初見込		－	－	5	3	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が進められている。接種回数が4回と多いため、3歳までに接種完了できるよう保護者に勧奨を行っている。 接種開始月齢等により、回数が変わってくるため、保護者及び医療機関に丁寧な説明が必要である。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨の時期を適切に考え、担当者や、担当保健師から電話で行う。 令和7年度より「5種混合予防接種事業」に統合した。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業										事業コード	040102410354			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	予防接種法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生後2か月から5歳までに計4回接種し小児の肺炎球菌の感染・髄膜炎などの重症化予防を行う予防接種である。 接種開始時期により、回数が違う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 生後7か月までに接種開始し、生後間もない乳児の感染を防ぐものであるが、接種開始が遅れる保護者が、時折あるため、接種間隔等の説明が大切である。 ワクチンの種類が、新たに増加しており、通常同一ワクチンで接種することが望ましいが、医療機関に混乱が生じやすく、丁寧な説明が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守る。 接種開始月齢により回数が異なる予防接種であり、生後2か月を迎えたらすみやかに接種し予防することが大切である。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 母子健康手帳交付時から出産育児に対して個別対応していく担当者がある場合は、訪問で手渡しを行ったり個々に応じた案内を行うことにより、接種しやすい環境づくりをする。一括して予診票を送ることになるため、説明文等を工夫している。未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	生後2か月から5歳未満の福知山市民		対象者数	2097(延)	単位あたりコスト	11.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	23	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	20	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	23,284	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	98	指定外医療機関接種者への償還払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	28,769		24,491		22,871					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		28,769		24,491		22,871		0			
予算財源内訳	① 一般財源	28,769		24,491		22,871		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 1,648		△ 797							
	② 配当予算	27,121		23,694							
	③ 執行額	23,851		23,426							
	④ 執行率	87.9%		98.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.16	0.06	/	0.14	/			
	② 概算人件費	1,168		872							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,019		24,298							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類	実績金額		決算附属資料			頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.3	98.5	97.7			
	3歳到達時接種率	目標値		98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
			達成度	%	101%	100%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	－	－	6			
	生後5か月時に接種開始していない人に、電話で未接種勧奨した件数(年度内)	当初見込		－	－	5	5	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が進められている。接種回数が4回と多いため、3歳までに接種完了できるよう保護者に勧奨を行っている。 接種開始月齢等により、回数が変わってくるため、保護者及び医療機関に丁寧な説明が必要である。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨の時期を適切に考え、担当者や、担当保健師から電話で行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	結核予防接種事業										事業コード	040102410359				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	肺がん・結核健診事業(健康医療課)															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生後2か月から1歳までに1回接種し、結核を予防する予防接種である。 接種率は99%程度を維持できており、市内の小児の感染者は見られていない。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 委託料支払いの関係で、市外の一部近隣医療機関とも委託契約を行い、福知山市の予診票を使って接種を行えるようにしている。 府内委託医療機関(福知山市以外)は、BCGのみ償還払い制度で実施しており、事前申請が必要となる。 上記二点は、他の予防接種には無い取り扱いである。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 結核髄膜炎など、こどもの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生後2か月～1歳未満の間に1回接種 未接種勧奨は、10か月健康診査及び11か月時に電話で行う。 府外指定医療機関及び府内契約医療機関以外で接種した者は償還払いに対応する。					
対象者	生後3か月～1歳未満の福知山市民	対象者数	538	単位あたりコスト	14.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、綾部市・舞鶴市の一部医療機関、京都府立医科大学付属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	8	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	3	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	6,703	予防接種医療機関委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,826		6,153		6,658							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		6,826		6,153		6,658		0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,826		6,153		6,658		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		598									
	② 配当予算	6,826		6,751									
	③ 執行額	5,418		6,715									
	④ 執行率	79.4%		99.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.13	0.06	/	0.13			/			
	② 概算人件費	1,084		844									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,502		7,559									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	98.7	99.4	98.4			
	1歳到達時接種率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	99%	99%	98%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	2	10			
	生後10か月時に接種出来ていない人に、電話で未接種勧奨した件数(年度内)	当初見込		－	－	10	10	5	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生後3か月からの接種ができるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外はほぼ接種ができている。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。市内の結核感染者は、小児では見られていない。								
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨の時期(生後10か月)に、担当者や、担当保健師から電話で行う。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	B型肝炎予防接種事業										事業コード	040102410365				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生後2か月から1歳までに計3回接種する予防接種である。 HBs抗原陽性の妊婦から生まれた乳児として健康保険によりB型肝炎ワクチンの投与を受けたものは、定期の対象外となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 1歳までの有効期限であるが、3回目を接種忘れする保護者が時折あり、10か月健康診査や、電話での未接種勧奨が必要になってくる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) B型肝炎による持続感染を防ぎ、将来発症につながる恐れのある慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防し、子どもや保護者の健康保持増進につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生後2か月～1歳未満の間に3回接種 未接種勧奨は、10か月健康診査及び11か月時に電話で行う。 指定医療機関以外で接種した者は償還払いで対応する。					
対象者	生後2か月から満1歳未満の福知山市民		対象者数	1,569	単位あたりコスト	7.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	20	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	20	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	10,010	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	47	指定外医療機関接種者への償還払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,310		11,469		10,665		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		12,310		11,469		10,665		0					
予算財源内訳	① 一般財源	12,310		11,469		10,665		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	12,310		11,469									
	③ 執行額	10,143		10,097									
	④ 執行率	82.4%		88.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.18	/	0.11	0.06	/	0.14	/					
	② 概算人件費	1,748		872									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,891		10,969									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	97.7	98.2	97.5			
	1歳到達時接種率	目標値		99	99	99	99	99	
		達成度	%	99%	99%	98%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	30	54			
	10か月時に未完了者のうち、電話で未接種勧奨した件数（年度内）	当初見込		－	60	60	60	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種ができている。1歳までに3回完了できるよう勧奨できている。中には忘れていた等で3回目の有効期限が過ぎる保護者も見られる。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではなく、また、将来に渡る年月を経てのものになる。集団感染というより、接触感染を防ぐ目的となる。
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨の時期(生後10か月)に、担当者や、担当保健師から電話で行う。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	4種混合予防接種事業										事業コード	040102410375				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142・143		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 混合接種(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎)として生後2か月から7歳半までに計4回接種しそれぞれの感染を防ぐ予防接種である。 令和6年度からヒブワクチンが加わり5種混合として接種。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 混合接種の種類が変わり、ワクチン不足も加わり、保護者が混乱しないよう説明が大切。また医療機関との連携が必要となってきた。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・百日咳・破傷風・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。 生後間もない時期(生後2カ月)に開始し、必要回数接種し感染予防することで、保護者の健康の保持・増進ができる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 母子健康手帳交付時から出産育児に対して個別対応していく担当者がある場合は、訪問で手渡しを行ったり個々に応じた案内を行うことにより、接種しやすい環境づくりをする。一括して予診票を送ることになるため、説明文等を工夫している。未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。令和6年度から、ヒブワクチンと4種混合について、ワクチン内容が5種混合となった。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	生後2か月(令和4年度までは3か月から開始)から90月までの福知山市民		対象者数	909	単位あたりコスト	26.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	30	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	46	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	22,859	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	47	指定外医療機関接種者への償還払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	27,559		23,662		39,492		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		27,559		23,662		39,492		0		
予算財源内訳	① 一般財源	27,559		23,662		39,492		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	27,559		23,662						
	③ 執行額	24,022		22,982						
	④ 執行率	87.2%		97.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.18	/	0.14	0.06	/	0.15			/
	② 概算人件費	1,832		900						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,854		23,882						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.2	97.5	97.4			
	3歳到達時接種率	目標値		98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
			達成度	%	101%	99%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	－	6			
	生後5か月時に接種開始していない人に、電話で未接種勧奨した件数(年度内)	当初見込		－	－	10	10	10	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生後2か月になる前に、3歳までに接種する他の予防接種と共に一括して送付案内している。 未接種勧奨は、乳幼児健診と、有効期限毎に保健師の訪問や電話等で行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が進められている。接種回数が4回と多いため、3歳までに接種完了できるよう保護者に勧奨を行っている。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨の時期を適切に考え、担当者や、担当保健師から電話で行う。 令和7年度より「5種混合予防接種事業」に統合した。

事業属性

(単位：千円)

事業名	水痘予防接種事業										事業コード	040102410379				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	143		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 1歳から開始の予防接種であるが、水ぼうそうの感染を予防するため、生後2か月から接種する他の予防接種と同時に案内文書を送付することで早くから、予防接種への意識向上につなげている。 MR1期と共に、接種開始できている。依然感染者は見られている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 幼児健診や2歳児歯科健診の通知に勧奨文書を同封したり、2歳10か月時には電話による接種勧奨も行うことで接種率向上を目指す、特に2回目を忘れがちであり、一定数の未接種者がでる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 水痘(水ぼうそう)は、こどものワクチン接種率を維持することで、社会全体の感染予防・感染拡大予防につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1歳から3歳未満の間に一定期間の間隔で2回接種。水痘にかかったことがある者は対象外。 未接種勧奨は、1歳半健康診査及び2歳10か月に電話で行う。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
対象者	生後12か月から生後36か月までの福知山市民(延数)		対象者数	1094(延)	単位あたりコスト	10.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,412		12,052		10,545		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		12,412		12,052		10,545		0					
予算財源内訳	① 一般財源	12,412		12,052		10,545		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,724									
	② 配当予算	12,412		10,328									
	③ 執行額	12,116		10,082									
	④ 執行率	97.6%		97.6%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.11	0.06	/	0.14	/					
	② 概算人件費	1,028		872									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,144		10,954									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	97.7	97	95.4			
	3歳到達時接種率	目標値		98	98	98	98	98	
			達成度	%	100%	99%	97%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	－	－	63			
	2歳10か月時に、電話で未接種勧奨をした人数 電話件数:月5人以内			当初見込	－	－	60	60	50
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
生後2か月から開始の他の予防接種と説明書、予診票を送付する									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 3歳までに終了する必要がある予防接種と同時に、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が進められている。しかし2回目を忘れていた等の保護者があり、3歳までに完了できるよう保護者に勧奨を行っている。 予防接種の効果の判断は、年度内にできるものではない。
現状の課題に対する改善策	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。 未接種勧奨の時期(1歳10か月)に、担当者や、担当保健師から電話で行う。

事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

278

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0			
	先天性風しん症候群発症者数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	74	79	57			
	接種者数	当初見込		-	-	-	-	-	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
妊娠を希望する女性で抗体検査等により抗体価が低い人や、風しん抗体価が低い妊婦の同居者で抗体検査等により抗体価が低い人へ接種勧奨し、接種費用の一部または全部を助成する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 妊婦訪問や新生児訪問、健康教育の機会に個別指導を行うことと、風しん予防接種を実施している産婦人科等に接種勧奨に対する協力を得ることが有効な取り組みのため、活動実績の指標を達成できている。 対象者が接種機会を逃さないことと、対象者や対象者の家族、職場等、周囲の人の感染予防の認識を高めることが課題である。 福知山市KENPOS対象事業であり、申請者にポイント付与しているが、令和6年度登録し付与された人は数人であった。今後KENPOSの広報も含め、広めていく必要がある。 事業費執行率が50%以下の要因 接種・申請者のうち、人数は、MRワクチン接種47人の予測のところ、28人(前年度37人)の申請者(59.6%) 風しん単独ワクチン接種32人予測のところ6人(前年度2人)の申請者(18.8%)と予測より少なかった。また、接種費用の3分の2を助成する制度であるが、支払った額の上限まで達しない申請者が多く、扶助費は44.9%の予算執行率となった。								
	現状の課題に対する改善策								

事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

280

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	132	247	94				
	風しん抗体価受検者数	目標値		500	500	160	—	—		
			達成度	%	26%	49%	59%	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	4				
	広報実施回数(個人通知及び、ホームページ・新聞掲載、イベント会場等で啓発等)	当初見込		5	5	5	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 令和5年度抗体検査未受検者全員にクーポン券を再送付した。 6年度最終年度となる通知を未検査者にはがきで行った。 広く広報した。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・令和5年度抗体検査未受検者全員にクーポン券を再送付したが、抗体検査受検者数は伸びなかった。 ・令和6年度抗体検査未受検者全員に勧奨はがきを出した。 ・特定健診や人間ドック等申込者に対して申込時に周知しているが、秋からのインフルエンザや新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、抗体検査受検者数及び予防接種者数は見込みより大きく減少した。 ・新聞掲載の他、インスタグラムやKENPOSなど電子媒体をしようして周知方法を拡大したが、あまり無関心層に対して効果は認められなかった。
	・令和6年度で事業は終了。 ・MRワクチン不足により、抗体価が低い接種できなかった人は、令和9年3月31日まで、2年間の期間限定で長期療養制度を利用し接種ができることとなった。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	骨髓移植後等の予防接種再接種費助成事業									事業コード	040102410387				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進							施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	143・144	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	骨髓移植後等の予防接種再接種費助成事業実施要綱(京都府)、福知山市骨髓移植後等の予防接種再接種費助成事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 骨髄移植等により予防接種で得られた免疫を失った者に対して、感染症の予防のための再接種に要する費用を20歳まで、助成する。 現在2名の認定者があり体調等を見ながら、接種を進めているところである。 京都府の補助金事業 1/2					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 対象者が限定的であり、広報は行っているが、着実に対象者が申請できているかは不明である。対象者と認定されても実際の接種は体調等を医師が考慮しながら行われるため、いつ接種されるかの予測ができない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 予防接種で得られた免疫を骨髄移植後や治療により失った者に対して、感染症予防のための再接種に要する費用を助成することで、接種が受けやすい環境をつくり、免疫力を高め、対象者の健康の保持・増進につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 骨髄移植後等により定期予防接種の効果が期待できないと医師に診断されている者で、再接種日が20歳未満の者で医師から再接種が認められた定期予防接種の費用を助成する。制度を周知し対象者を把握することで、個別支援ができ計画的な再接種につながり、感染症予防に有効である。 申請があった場合、速やかに再接種に進めるよう説明し事務を行う。接種医療機関との連携を行う。					
対象者	事業要件に該当する市民		対象者数	2	単位あたりコスト	288.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	37	再接種費用の償還払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	196		194		211								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		196		194		211								
予算財源内訳	① 一般財源	98		97		106								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	98		97		105								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	196		194										
	③ 執行額	54		37										
	④ 執行率	27.6%		19.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.03	0.05	/	0.05			/				
	② 概算人件費	484		540										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		538		577										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	骨髓移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	18		決算附属資料	24		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	6	4				
	対象の予防接種の再接種者	目標値		1	8	6	4	－		
			達成度	%	0%	75%	67%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	2				
	広報を行った回数	当初見込		1	1	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	ホームページや地方紙等で広報を行う 対象者が接種できるよう医療機関と連携をする。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 本事業の対象となった人の把握は市ではできないため、個人への個別通知、案内もできない。対象者を把握できる可能性のある府立医科大学等には、本事業の実施自治体であることは通知済みである。(医療機関が骨髄移植後の再接種の対象者であると判断された場合、保護者等に案内されている。) 地方の新聞等で、定期予防接種を案内する時等に追加し、周知している。 接種済の定期予防接種のみの再接種のため、新規接種可能対象者の状況や、既申請済対象者の体調による再接種状況に大きく左右され、接種実績が出ないこともある。償還払い制度を利用しているため、接種費用の上限(接種日における市の委託単価)がある。 事業費執行率が50%以下の要因 ①新規申請者がなかった。 ②認定者2人あるが、1名は体調不良により、年度内接種無し。1名は接種中であるが、接種間隔的に6年度の接種が少なかった。
	現状の課題に対する改善策 通知については、常時機会がある毎、広報・地方紙・SNS等を利用し、この制度について広く市民に知らせていく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	ロタウイルスワクチン予防接種事業										事業コード	040102410391				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	144		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ロタウイルスワクチンは、初感染時の重症ロタウイルス胃腸炎を予防するため、生後14週と6日までに開始することを推奨されている経口ワクチンである。 2回と3回接種する2種類のワクチンがあるため、丁寧な説明が必要。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 他の予防接種に比べ、接種期間が短いため、新生児訪問時や乳児健診時までに未接種者の状況を把握することが難しい場合がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ロタウイルス胃腸炎(主症状は、急激なおう吐と水溶性の下痢を繰り返す。発熱を伴うこともある。)は、ウイルスに対する薬剤がなく、対症療法(症状をやわらげる)しかないため、ワクチン接種により胃腸炎を予防することで、子どもの健康の保持増進をはかる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ワクチンにより接種方法が異なる。 ロタリックス:生後2か月～生後24週までの2回経口接種 ロタテック:生後2か月～生後32週までに3回経口接種 医療機関と連携し、予防接種の有効性、副反応、接種計画の説明等を踏まえた接種勧奨の協力を得て、接種率向上につなげる。 指定医療機関以外で接種した者には、償還払いで対応。					
対象者	生後2か月～生後32週		対象者数	495	単位あたりコスト	28.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会(広域)・福知山医師会・京都府国民健康保険団体連合会・京都府立医科大学附属病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	25	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等			
	役務費	31	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料			
	委託料	13,237	予防接種医療機関委託料			
	扶助費	103	指定外医療機関接種者への償還払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	17,076		15,551		13,866		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		17,076		15,551		13,866		0		
予算財源内訳	① 一般財源	17,076		15,551		13,866		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	17,076		15,551						
	③ 執行額	13,325		13,397						
	④ 執行率	78.0%		86.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.07	/	0.10	0.06	/	0.13			/
	② 概算人件費	840		844						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,165		14,241						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	98.2	99	99			
		目標値		97	98	98	98	98	
	接種率(生後8月到達時)	達成度	%	101%	101%	101%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	20	18			
	予診票を担当者が手渡し等で対応した保護者数	当初見込		—	15	12	12	12	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	予防接種について理解し、適切な時期に接種できるよう、説明文章を工夫したり、新生児訪問の機会に母子健康手帳で接種履歴を確認し、未接種の場合は予防接種法で定められた期間に接種が完了するよう、個別に接種勧奨を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 生後2か月からの接種になるよう、接種券の送付を行い、予防接種拒否の保護者以外は接種が勧められている。また、2種類のワクチンがあり、有効期限も違うため、それぞれのワクチンで完了できるよう保護者通知文で注意を促している。 接種開始時期が生後14週6日までに開始することを推奨しているワクチンであるため、開始の勧奨が4か月健康診査では間に合わず、医療機関の協力が不可欠となる。
	医療機関への周知については、定期A類疾病予防接種取扱手順を発行するとともに、問い合わせ時に、丁寧に説明を行う。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	食育事業										事業コード	040104410339				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第2次福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	食育基本法、母子保健法第9条、福知山市乳児栄養食品支給事業実施要綱															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	母子保健事業、乳幼児健康診査事業															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・保護者が気軽に食に関する不安や悩みを相談・解決できる機会が限られている ・食への悩みのない保護者の中にも健診で管理栄養士がつまずきに気づくケースがある ・インターネットやSNSの普及により、正しい食に関する情報の選択が難しい					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・保護者が気軽に悩みを相談・解決できる事業の展開 ・市HP、SNSによる正しい食育情報の発信が必要					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者が、食生活の基本を正しく理解し安心して出産、子育てが行えるよう、健康教育や相談事業、粉乳の支給等を行い、子どもや保護者の健康の保持増進を図る。 ・必要な対象者に粉乳を支給することで、乳児の健康の保持増進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・保護者等に対する健康教育(①離乳食教室②乳幼児健診における健康教育③子育て支援センターや児童館、児童センターからの依頼による健康教育④子育て支援施設における食育教室) ・保護者等に対する栄養相談(①栄養士相談②来所相談③電話相談④LINE相談④親と子の健康相談⑤乳幼児健診における栄養相談⑥各種健康教育における栄養相談⑦乳児すくすく相談における栄養相談⑧すくすくひろばからの依頼の栄養相談⑨依頼による健康相談⑩子育て支援施設における個別相談会⑪訪問指導)					
対象者	妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者		対象者数	9,988	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	213	粉乳、教室教材購入			
	役務費	2	受給券、通知書送付			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	346		345		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		346		345		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	208		207		0		0				
	② 国支出金	138		138		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	346		345								
	③ 執行額	211		215								
	④ 執行率	61.0%		62.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	0.47	0.48	/	0.40	/				
	② 概算人件費	6,916		4,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,127		5,175								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	138	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	7.1	5.9	8.2			
	乳児健診において発育上の問題がある児の割合	目標値		8	8	7	7	7	
		達成度	%	89%	74%	117%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	850	815	700			
	食に関する個別相談者数	当初見込		700	800	800	700	680	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・保護者等に対する健康教育時の個別相談 ・保護者等に対する個別相談事業								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 健診、教室、相談事業、依頼による教室や相談の場を活用し、栄養指導、食育啓発を実施した。 個別相談会の回数を増やして実施、離乳食教室(初期)のほかに新たに食育教室(離乳食中期～完了期、幼児食)を実施して教室を充実させた。 市ホームページを活用し、離乳食、幼児食の進め方に関する正しい食育情報を発信した。 インターネットやSNSの普及により多くの食に関する情報が得られる一方で、正しい情報を選択することが難しい状況にあり、こどもの食事や家庭の食事に悩む保護者が増加していることから、さらに丁寧な個別支援が必要である。
	発育や食育に課題のある児や悩みを持つ保護者に寄り添った支援ができるよう、保健師と連携しながら個別指導、訪問指導を充実させる。 気軽に悩みを解決できる機会を増やすため、個別相談会や離乳食・幼児食に関する食育教室の機会を増やす。 教室や相談に来られなくても、誰もが正しい情報を得られる場として、こどもの食育に関する情報、調理動画を市ホームページ、SNSを活用して発信する。 令和7年度より「母子保健事業」へ統合した。

事業属性

(単位：千円)

事業名	乳幼児健康診査事業										事業コード	040104410342				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実									施策コード	321				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147		頁
計画期間	開始年度	昭和41年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市健康増進計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	母子保健法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 医師・歯科医師の診察や保健師の発達確認等により病気の早期発見・早期治療につながっている。未受診児は未受診理由と状況把握を行い、状況未把握児はいない。 問診票に含まれている健やか親子21アンケートより、育てにくさを感じている保護者は増加傾向にある。育てにくさを感じた時に相談先を知らない保護者は、4か月児健診で割合が少し増加している。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 健診や窓口来所時等に支援者が困りごとに気づき支援ができる一方で、育児における困り感を表出できず、一人で悩んで子育てをしている保護者がいると考えられる。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児の健やかな発育、発達を支援する。 対象児の身体確認、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努め、必要時は担当者や関係機関と連携し対象児や保護者支援につなげる。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1か月児健診(医療機関委託):問診、身体計測、診察、保健指導 4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健診:月2回(年間96回)実施 問診、食育等の健康教育、身体計測、医師の診察、保健指導 *1歳6か月児健診では歯科診察、歯に関する健康教育、3歳児健診では視覚検査(屈折検査・視力検査)、尿検査も実施						
対象者	1か月児、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児		対象者数	2,851		単位あたりコスト	13.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	福知山医師会、丹波歯科医師会						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	
	報酬	3,190	医師、歯科医師報酬	扶助費	158	1か月児健康診査償還払い	
	報償費	288	歯科衛生士謝礼				
	需用費	223	案内文、問診票、帳票類等の用紙代、消毒物品購入、送付用封筒印刷代				
	役務費	297	健康案内送付の郵送料、健診後の精密検査結果返信用封筒切手代				
	委託料	2,365	1か月児健康診査(個別健診)委託料				
	負担金補助及び交付金	770	医師出務に対する市民病院への負担金				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,040		7,367		7,777		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,040		7,367		7,777		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,040		6,227		6,369		0				
	② 国支出金	0		1,140		1,408		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	5,040		7,367								
	③ 執行額	4,950		7,292								
	④ 執行率	98.2%		99.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.48	/	5.87	2.27	/	4.19	/				
	② 概算人件費	28,276		29,892								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,226		37,184								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	1,167	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96.5	97.1	97.3			
	乳幼児健康診査受診率(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)	目標値		98	98	98	98	98	
		達成度	%	98%	99%	99%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	96	95	96			
	乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)の年間実施回数								
		当初見込		96	96	96	96	96	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	4か月児・10か月児・1歳6か月児(満1歳7か月)・3歳児(満3歳6か月)を対象に、集団での健診を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	—	96.1			
	1か月児健康診査受診率	目標値		—	—	98	98	98	
			達成度	%	—	—	98%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	501			
	1か月児健康診査受診券発行数								
		当初見込		—	—	570	740	690	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	母子健康手帳発行時に1か月児健康診査の受診券を発行する。 府外の医療機関で受診される対象者については、受診費用の償還払い制度を分かりやすく説明し、検査費用の経済的負担を軽減する。。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 1か月児健診にて把握した対象者の不安や心配については、医療機関と情報連携し、助産師や保健師の新生児訪問や産婦訪問で相談に対応し早期に介入することができている。 1か月児健診受診者で償還払い対象の人が確実に申請しているか、個人の都合で申請していないのではなく、申請のことを知らずできていない人がいないかの確認ができていない。 集団による乳幼児健診については、予定通り実施ができ、乳幼児の発育・発達、育児状況を確認し、支援が必要な人には関わることができた。
	相談先を知らないと回答した保護者に対しては特に、乳幼児健診をきっかけに相談先として認識してもらうために、地区担当保健師の存在や相談場所、利用できるサービスを紹介し、対象者の状況に応じた対応を行い、次回の健診まで継続して支援する。 1か月児健診以降、対象者の不安や相談に対して早期に介入することを継続していく。 1か月児健診の償還払い制度利用者は、妊産婦健診や新生児聴覚検査も償還払い制度を利用する機会が多いため、それらの申請状況と合わせて確認ができる仕組みを構築する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	母子保健事業										事業コード	040104410343			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147・148	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画				R7現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、健康増進法、発達障害者支援法、福知山市むし歯予防事業実施要綱														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族化や子育て世帯の転出入の増加、地域のつながりの希薄化により、孤立したり子育てに不安を感じる人が増加している。 安心して妊娠・出産・育児ができるように健康教育や保健指導、相談事業を実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 個別的な支援は行うことが出来ているが、住民同士のつながりを作ることが難しい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 子育てに対する悩みや不安をもつ人が、安心して子の成長・発達に合わせた育児ができるよう、訪問時や保健福祉センター・子育て支援センター、LINE、電話、あらゆる方法で相談することができ、対象者に合わせた具体的な支援を行うことで、乳幼児と保護者の心身の健康とこどもの健やかな成長を保障する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 母子訪問事業：妊産婦・新生児・乳児に対して保健師や助産師、栄養士等が家庭訪問を行い、発育・発達・栄養・育児について指導・助言を行う。また、特に養育支援を必要とする母子とその家族については他機関と連携し虐待の未然防止に努める。こんにちは赤ちゃん訪問事業：乳幼児家庭の孤立化を防ぐために生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を市職員と民生児童委員が訪問し、子育てに関する情報提供や親子の心身の状況、養育環境等を把握する。母子健康教育事業：妊娠期、乳幼児期、その他の地域特性に応じ保健師、助産師、栄養士等による健康教育を実施する。小集団あそびの教室：発達や言葉の育ちに心配のあるこどもとその保護者に対して相談事業や公認心理士等による相談などを実施している。母子健康相談事業：すくすく相談(月2回 年間24回)、精神発達相談(年間50回)、親と子の健康相談(各地域保健福祉センターで2か月に1回(年間6回)、その他、来所、電話、LINE、依頼による健康相談。むし歯予防事業、事業における保育を実施。					
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者		対象者数	7,073	単位あたりコスト	7.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	2歳児歯科健康診査委託先：京都府丹波歯科医師会、京都府歯科医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	3,370	訪問指導、健康教育、健康相談の指導員の謝礼	備品購入費	100	体重計、手洗いチェッカー購入費
	旅費	208	研修会への交通費	負担金補助及び交付金	281	研修受講料
	需用費	1,315	こんにちは赤ちゃん訪問お祝い品、燃料費等	公課費	8	車検整備費
	役務費	275	郵送料、車両点検費			
	委託料	1,813	2歳児歯科健診の協力歯科医療機関への委託			
	使用料及び賃借料	21	健康教育会場費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,124		8,710		14,349		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,124		8,710		14,349		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,190		5,534		9,528		0				
	② 国支出金	1,209		1,348		3,062		0				
	③ 府支出金	1,725		1,828		1,759		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	9,124		8,710								
	③ 執行額	7,101		7,389								
	④ 執行率	77.8%		84.8%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.22	/	8.92	2.61	/	7.48	/				
	② 概算人件費	42,736		41,824								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,837		49,213								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	876	決算附属資料	16	頁
			子ども・子育て支援交付金			衛生費府補助金			876		24	
			フッ素による子どものむし歯予防事業			衛生費府補助金			515		24	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.7	79.2	77.1			
	ゆったりとした気分で育児をする保護者の割合	目標値		85	85	85	85	85	
		達成度	%	90%	93%	91%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1671	1382	1350			
	養育支援訪問件数(延)								
		当初見込		1400	1400	1400	1260		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	養育支援訪問:特に養育を必要とする母子とその家族について、保健師の支援計画に沿って家庭訪問を行い、必要に応じて関係機関と連携し、虐待の未然防止にも努める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	84.4	83.9	90.5			
	2歳児歯科健診受診率	目標値		85	85	85	85	85	
		達成度	%	99%	99%	106%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	23	26	29			
	2歳児歯科健診実施医療機関数								
		当初見込		29	28	28	28	28	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	R6年度は2歳児歯科健診の案内を令和4年3月1日～令和5年2月28日生まれの幼児の保護者に送付。契約医療機関にて個別受診。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	2歳児歯科健診は、R6年度は90.5%の受診率となり、目標値を達成した。定期的に未受診者へ受診勧奨を実施していることや、コロナ感染症が5類となり、外出や受診を控える人が減ったことなどが、歯科受診行動につながったと考える。 養育支援訪問について、保健師が母子またはその家族に複数回訪問し細やかに関わりながら母(保護者)の安心や、子の発育発達への支援、虐待防止に役立っている。出生数減少にも関わらず、養育支援を必要とする対象者や養育支援家庭は増加している状況である。 各種の相談・健康教育については、ニーズを把握しながら、改善を行うことで参加者の満足度が高いと考えられる。電話や来所・訪問だけでなく、LINEを活用した対応は気軽に相談できるツールになっている。LINE相談は回答までに時差も生じるが、できるだけ早期の対応を心がけている。								
現状の課題に対する改善策	2歳児歯科健診の受診率が維持できるよう、引き続き2歳8か月の時点で未受診者への勧奨通知の発送を行う。 虐待の未然防止のためには母(保護者)に引き続き寄り添った丁寧な関わりを継続する。 核家族の増加や転出入の多い地域であることから子育てに関する様々な悩みや不安を抱えておられる方も多いため、保健師、栄養士、助産師等が連携しながら安心して妊娠・出産・子育てできるように身近な相談先として広く周知し対応していく。 令和7年度より「食育事業」を統合した。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)										事業コード	040104430344				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施策名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	149		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族世帯や転入者や共働き世帯の増加などにより、地域内でのつながりが希薄になる中で、子育て家庭が孤立しやすく、子育てにかかる不安や負担を抱えている。一方で妊娠・出産・育児など子育てに関する情報は、WebやSNS上に溢れており容易に収集できる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 妊娠期から、産後、子育て期いつでも安心して相談できる窓口として、一元化した相談窓口として認識してもらうとともに、各家庭を支える子育ての支援制度を展開する必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 一元化した窓口にて寄り添って子育て家庭を支援するとともに、各種制度による支援により、すべての子育て家庭が妊娠期から安心して子育てをすることができる環境を整える。妊娠・出産・育児など子育てに関する正しい情報を提供・発信する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・母子健康手帳交付及び交付時における面談の実施 ・家庭の状況を考えながら、課題の解決を図るサポートプランを対象者と共に作成し、支援につなげる ・各種支援(子育て世帯訪問支援事業、産後ケア事業など) ・子育てLINE相談									
対象者	18歳以下の子ども				対象者数	12,019		単位あたりコスト	1.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,939		5,876		4,986		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,939		5,876		4,986		0						
予算財源内訳	① 一般財源	720		2,965		1,836		0						
	② 国支出金	1,630		2,499		2,118		0						
	③ 府支出金	589		340		960		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		72		72		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,939		5,876										
	③ 執行額	2,845		3,837										
	④ 執行率	96.8%		65.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.26	/	1.98	1.05	/	2.30	/		/				
	② 概算人件費	15,624		14,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,469		18,677										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	649		決算附属資料	16		頁
			母子保健衛生費国庫補助金			衛生費国庫補助金			1,162			16		
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			292			23		
			産後ケア事業利用料			雑入			58			48		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87.9	89.2	88.9			
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	目標値		90	90	90	90	90	
			達成度	%	98%	99%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	母子健康手帳交付時における面談実施率								
		当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・母子健康手帳交付時の聞き取り								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	87.9	89.2	88.9			
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	目標値		90	90	90	90	90	
			達成度	%	98%	99%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	124	134	156			
	LINE相談利用者数	当初見込		162	156	152	135	129	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・LINE相談への対応								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・妊娠届出時の面談で得た情報をもとに、個々の家庭の状況に応じた支援を提供することができた。 ・専門職が連携をとることで、各種相談などに対応し、妊産婦、子育て家庭の不安を解消していく支援を行うことができた。 ・産後うつスクリーニングの実施による医療機関からの情報連携をもとに支援内容を考え、素早く対応することができた。 ・産後ケアについては、ニーズが高まっており、産後安心して子育てができるよう提供数の増加に向けた検討が必要となっている。
現状の課題に対する改善策	・産後ケア事業について提供枠を増やすために人材確保策や運営方法等検討を行う。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	妊産婦健康診査事業										事業コード	040104430511				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	150		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法、福知山市妊産婦健康診査事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 妊産婦健康診査費用は公費負担がなければ高額であり、経済的負担は大きい。妊娠期間中は体調の変化が著しく、母子の健康状態の把握が重要である。また、多胎妊娠は単胎妊娠に比べ早産等のリスクが高い。歯科疾患は早産や低体重児の出産の一因となる。妊婦歯科健康診査の受診率は50%程度である。産後は子宮復古等、体調の変化に注意が必要であり、産後うつ等、精神面も不安定になりやすい。妊娠判定の診察代は保険適応ではないため、経済的負担がかかる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 現状、全ての妊婦が定期的に受診するよう医療機関と連携し、支援できている。安心して出産を迎えられるよう今後も支援する。他府県で産婦健康診査を受診した場合も必要に応じ、医療機関と連携し産婦の状況を見極め、早期に支援を開始している。そのためにスムーズに医療機関からサマリー等がいただけるよう、医療機関に依頼する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・妊婦健康診査費用の一部を公費負担することで、経済的負担の軽減を図る。受診券の交付により、定期的な受診を促し、安全な分娩と健康な子の出生を支援する。多胎妊娠については、追加で受診する健診費用を公費負担し、安心して出産できるよう医療機関と連携し支援を行う。・歯科健康診査により、歯周病等の歯科疾患の予防や早期発見を行うことで、安全な出産に繋げる。・産婦健康診査により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待の未然防止を図る。・低所得者の経済的負担軽減を図るため、初回産科受診料を助成し、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援に繋げる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・妊娠の届出をした妊婦に対し、妊産婦健康診査(基本健診14回分、追加検査14回分・多胎妊婦には基本健診6回、超音波検査3回を追加)受診券を交付。 ・産婦に対し、産婦健康診査(問診、診察、精神面に関する検査等)2回分の受診券を交付。妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関で歯科健康診査を公費で受け、必要な指導を受ける。委託先で実施した妊産婦健康診査について受診券を使用。・委託医療機関等以外(府外の医療機関等)で受診した者は償還払いにて対応。 ・低所得者の初回産科受診料を助成(上限1万円)する。					
対象者	福知山市に住民票のある妊産婦		対象者数	950	単位あたりコスト	61.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会及び助産師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	300	受診券等印刷費、送付用封筒、対象者宛文書等			
	役務費	8	医療機関連絡郵送料等、事業にかかる郵送料			
	委託料	52,222	妊婦健康診査委託料、妊婦歯科健康診査委託料、産婦健康診査委託料、多胎妊婦健康診査委託料			
	扶助費	1,948	委託医療機関外受診者への償還払い			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	59,533		57,578		57,367		0				
	② 補正予算	△ 3,000		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		56,533		57,578		57,367		0				
予算財源内訳	① 一般財源	53,472		55,113		54,940		0				
	② 国支出金	2,987		2,465		2,427		0				
	③ 府支出金	74		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 198								
	② 配当予算	56,533		57,380								
	③ 執行額	53,556		54,477								
	④ 執行率	94.7%		94.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.65	0.27	/	0.70	/				
	② 概算人件費	3,660		4,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		57,216		58,597								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	母子保健衛生費国庫補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	2,455	決算附属資料	16	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	84.2	86.2	92.1			
	産後2週間健康診査受診率	目標値		84	86	88	90	92	
		達成度	%	100%	100%	105%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	577	568	505			
	産婦健康診査受診券交付者数	当初見込		900	900	830	740	690	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	妊娠届出をした妊婦に、妊婦健康診査受診券とともに産婦健康診査受診券(産後2週間健康診査受診券と産後1か月健康診査受診券)を交付する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	0	0			
	妊娠届出以降定期的に受診していない人	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	100%	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	574	566	501			
	妊婦健康診査受診券交付者数	当初見込		900	900	830	740	690	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	妊娠届出時、妊婦健康診査受診券を交付する。(単体妊婦には基本健診14回分と追加検査14回分、多胎妊婦には追加で基本健診6回分超音波検査3回分を交付)								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健康診査の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問や面談により必要な支援に繋げている。 家庭状況や妊婦の健康状態についてリスクの高い妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目のない支援を提供する仕組みの構築ができています。医療機関での管理・連携体制も構築でき、今後も健診等で更なる支援の充実を図り対応をしていく必要がある。 産婦健康診査については、産婦の心身の健康状態の把握ができ、産後うつや虐待の未然防止を目指した丁寧な支援に繋がっている。92.1%程度の産婦が2週間健診を受診し、産後早期から、対応が必要な産婦について、医療機関からは情報提供を受けるシステムを構築でき、医療機関と連携して丁寧な支援に繋がっている。 他府県での受診者には償還払いで、健診費用を返金する制度も構築され、里帰り先等で、安心して出産・育児ができていると思われる。 妊婦歯科健康診査においても、医療機関の協力もあり、受診率が維持できている。 低所得者の妊婦への初回産科受診料の助成を令和5年度から開始した。令和6年度は2名の申請があった。費用助成に関する広報を継続して行う必要がある。
	低所得者の妊婦への費用助成については、今後もホームページやInstagramなどで周知するとともに、妊娠届出時や保健師による支援の中で説明の機会を設け、対象者があれば、経済的負担軽減を図るとともに、対象妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援に繋げる。 妊娠期から支援が必要な妊婦やその家族と関係性が築けることで、その後の育児支援介入が行いやすくなるため、機会を逃さず必要な人に寄り添った支援ができるようにする。

事業属性

(単位：千円)

事業名	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業										事業コード	040104430522				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	1 子どもや保護者の健康の保持・増進								施策コード	331					
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課							所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	150		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	厚生労働省母子保健課長通知(平成19年1月29日付け雇児母発第0129002号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

	※事

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・新生児聴覚スクリーニング検査は、生後3日以内に実施する耳の聞こえの検査で、医療機関で実施されている。検査費は医療機関によって様々であるが、いずれも健康保険の対象ではないため自費診療である。そのため、経済的負担を理由に検査を受けないケースもわずかながらある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 公費負担で受検できるように受診券を発行し、新生児期に確実に受検してもらう体制を整える必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 難聴は、早期に発見し、適切な支援が行われることで、音声言語の発達の促進やその他のコミュニケーション手段等の早期獲得により、日常生活をより豊かにする効果が期待できる。子どもの健やかな成長と、保護者が安心して育児ができるよう、検査費用を公費助成し、先天性疾患の中で最も高頻度な疾患の一つである先天性難聴を出生後早期に発見する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 母子手帳発行手続き時に、本検査の受診券を交付。 京都府医師会と委託契約を結び、契約医療機関で実施した新生児聴覚スクリーニング検査費用について一部公費助成する。 ABR・AABR検査又はOAE検査のいずれか1回(初回検査)にかかる費用を助成する。 府外(指定医療機関外)で受診した者に対しては償還払いにて対応する。(再検査・精密検査の費用は対象にならない) 【委託単価】 ABR・AABR検査 4,020円/1件、 OAE検査 1,500円/1件					
対象者	令和6年度出生児		対象者数	636	単位あたりコスト	8.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	21	PPC用紙代			
	委託料	1,714	新生児聴覚スクリーニング検査委託料			
	扶助費	160	新生児聴覚スクリーニング検査償還払い			

区 分	

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,658		2,291		2,065		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,658		2,291		2,065		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,658		1,146		1,033		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		1,145		1,032		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,658		2,291										
	③ 執行額	1,957		1,895										
	④ 執行率	73.6%		82.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.14	/	0.42	0.33	/	0.30	/		/				
	② 概算人件費	2,296		3,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,253		5,375										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業		種類	保健衛生費補助金		実績金額	897		決算附属資料	24		頁
			(きょうと地域連携交付金)											

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	95.5	94.6	95.8			
	新生児聴覚検査受検率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	96%	95%	96%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	514	489	477			
	新生児聴覚検査受診券発行数	当初見込		900	900	830	740	690	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
新生児聴覚スクリーニング検査費を公費負担する(委託金額が上限)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	要精密検査児のうち、4か月児健診時に管理中である児の割合	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	要精密検査児のうち、4か月児健診までに精密検査医療機関への受診の確認・勧奨ができた児の割合	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
要精密検査児の早期把握(医療機関からの請求、新生児訪問、4か月児健診での結果の把握)と受診確認・勧奨									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・委託医療機関からの請求の際に検査結果を把握。京都府内の委託医療機関以外で受診された方に対しては、償還払いの申請や新生児訪問、4か月児健診時に結果を把握できた。今年度の精密検査対象児は、新生児訪問の時点で把握できていたが、医療機関からの請求時点で、地区担当の保健師につなげることができていなかった。 ・償還払い制度の案内は母子手帳発行時のみ。申請は子どもが生まれてからになるため、約1年後になる。そのため、忘れている人がいる可能性がある。4か月児健診などで再度周知が必要。また、1か月児健診や妊婦健診も償還払いの対象であり、3事業同時に申請に来られることが多いが、担当者間で申請者の情報共有がおこなえていないため、申請漏れがある可能性がある。
現状の課題に対する改善策	・受診券確認時点で保健師会議で情報共有を行い、確実に地区担当保健師につなぐ。 ・妊産婦健診、1か月児健診担当者と連携し、申請漏れがないか確認する。 ・出生届の申請者で検査対象者を把握し、医療機関からの請求、償還払いの申請で結果を把握していく。支払申請が無く把握できていない対象者には4か月児健診の案内や健診受診時に償還払いの申請を案内する。結果は、4か月児健診で確実に把握する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）										事業コード	030201420369				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	127		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	発達障害者支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 こどもの成長・発達には様々でその速さも違いがある。こども一人ひとりに対する理解を深め、発達の課題や種々の要因による集団不適応などに対し、個別的及び集团的援助によってこどもが持てる力を十分に発揮できるようにする。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 保護者と保育者がこどもに対する共通理解を行い、養育環境を整える。 保護者が子育てを振り返り、主体的に必要な支援を活用し、親子で楽しく就学期を迎える契機とする。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 発達に課題のあるこども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期にこども達の成長発達を支援する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 4歳児(年中児)を対象にクラス健診 小学校入学予定の5、6歳児(年長児)を対象に就学前スクリーニング 発達に課題のあるこどもを対象に就学前サポート事業 保育士等支援者を対象に発達支援研修会									
対象者	就学前の4歳児・5歳児				対象者数	1,190		単位あたりコスト	21.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,413		3,315		2,140		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,413		3,315		2,140		0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,705		2,607		1,137		0					
	② 国支出金	399		399		694		0					
	③ 府支出金	309		309		309		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 30		△ 208									
	② 配当予算	3,383		3,107									
	③ 執行額	2,412		2,030									
	④ 執行率	71.3%		65.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	3.72	/	0.00	2.78	/	0.30	/					
	② 概算人件費	29,760		23,080									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,172		25,110									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	399		決算附属資料	16	頁
			発達障害児者及び家族等支援事業			民生費府補助金			199			23	
			児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金			民生費国庫補助金			17			16	
			児童虐待防止対策等総合支援事業補助金			民生費府補助金			8			24	
			母子保健衛生費国庫補助金			民生費国庫補助金			652			16	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	82.6	83.7	82			
	4歳児クラス健診で要支援になった児の事後相談につながった割合	目標値		85	95	95	95	95	
		達成度	%	97%	88%	86%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1291	1269	1201			
	4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者	当初見込		1265	1265	1265	1265	1265	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	参加してもらうため、関係機関と情報共有し広報を行い、4歳児クラス健診では4歳児を対象に集団行動観察、カンファレンスを行う。必要に応じ発達相談やこども相談を行うことで事後支援につなげる。スクリーニングでは、個別検査、集団行動観察、カンファレンスを行う。必要に応じ初回相談や事後支援につなげる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	82.6	83.7	82			
	4歳児クラス健診で要支援になった児の事後相談につながった割合	目標値		85	95	95	95	95	
			達成度	%	97%	88%	86%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	26	24	27			
	発達相談利用者	当初見込		35	35	35	35	35	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	発達相談に参加してもらうため、関係機関と情報共有し広報を行い、こどもに対して検査を行い、支援方法を考える。また、保護者の相談に応じる。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 ・4歳児クラス健診・就学前スクリーニングの受診率は95%以上を維持できており、市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立できている。 ・未受診者に対しても、保健師や担当者が所在の確認や、個別で対応することで、状況を把握することができている。 ・4歳児クラス健診では、支援が必要な児と保護者の希望があった場合は、保健師が面談を行い、保護者の困り感や疑問にも対応することでこどもだけでなく、保護者支援にも重点をおき、支援を実施できた。 【現状の課題】 ・就学前の4・5歳児の発達課題の早期発見につながり早期に適切な支援を受ける児童が増えているが、支援体制が十分ではない。								
現状の課題に対する改善策									
	・園巡回の中で環境設定など集団の中での手立てを一緒に考える支援を丁寧に行う必要がある。 ・低年齢からのサポートの充実や、就学後の児童の状況や育ちを確認し、現在の取り組みに反映する必要がある。 ・発達課題を有するこどもを持つ保護者などへの相談やサポートでは、こども家庭支援課の保健師とも連携をすることにより、相談支援体制の充実を図る。 ・通級指導教室の教員と連携し初回相談を行うなど、事後支援体制の充実を図る。								

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	民間保育所運営事業										事業コード	030201430101				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	127		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき、就学前教育・保育を提供する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・共働き家庭や多様な家族形態・就労形態等変化する中で、多様化する中ニーズに対応した就学前教育・保育を提供する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・共働き家庭等多様化する子育て世帯のニーズに対応できる教育・保育の提供を推進するため、民間保育施設等に対して各種補助金事業等を実施することにより、職員の資質向上や待遇改善を図り、働きやすい職場づくりを推進するとともに、民間保育所等の安定的な保育事業の運営につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・民間保育施設への各種補助事業の実施、施設利用者の入所申込受付、入所調整・決定、利用料の決定・収納管理、民間保育施設への貸し付け市有地の管理等を行う。 主な利用特財その他分：保育園フツ素洗口事業（府）42千円・23頁					
対象者	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所		対象者数	49	単位あたりコスト	6,717.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	民間認可保育所、認定こども園、小規模保育事業者					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	379	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	1,003	郵送料			
	負担金補助及び交付金	311,374	民間保育施設への各種補助金			
	扶助費	330	教育・保育施設入所支度金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	340,107		296,376		291,975		0				
	② 補正予算	△ 5,460		20,677		0		0				
	③ 繰越予算	1,575		0		0		0				
	前年度繰越	1,575		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		336,222		317,053		291,975		0				
予算財源内訳	① 一般財源	243,557		248,945		251,873		0				
	② 国支出金	50,950		39,439		22,061		0				
	③ 府支出金	32,029		26,271		16,053		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	9,686		2,398		1,988		0				
決算情報	① 流充用額	△ 4,957		△ 1,671								
	② 配当予算	331,265		315,382								
	③ 執行額	287,660		313,086								
	④ 執行率	86.8%		99.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.10	/ 0.60	1.73	/ 0.80	/		/				
	② 概算人件費	18,480		16,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		306,140		329,166								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	13,736	決算附属資料	16	頁
			保育対策総合支援事業			民生費国庫補助金			4,408		16	
			民間保育所運営事業(地方創生臨時交付金)			民生費国庫補助金			20,676		16	
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			13,736		23	
			保育対策総合支援事業			民生費府補助金			8,408		23	
			民間社会福祉施設整備費借入金利子補給			民生費府補助金			1,660		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	72	78	85			
	新規申し込みに対する入所率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	72%	78%	85%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	13	17	20			
	障害児保育実施施設(補助申請件数)	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	待機児童の解消や保育環境の充実を図るため民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所が実施する各種事業に対して補助金交付等の支援を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・保育施設の延長保育や一時保育などのサービスに対し、補助を実施することで、保護者が多様な保育メニューを利用できる環境の提供に努めている。また、保育士研修や3歳児クラス加配に対する支援を実施することで、質の高い保育の提供が継続できている。 【現状の課題】 ・配置要件が厳しい低年齢児の保育ニーズが増加している中で、安定的な職員確保は難しい状況にある。また、利用者の必要に応じて多様なニーズに対応できる教育・保育施設の整備を進めていく必要があるが、国の各種補助内容や金額には上限があるため、事業者の自己負担も大きい。
現状の課題に対する改善策	・安定的な保育の提供に資するため各種補助事業を実施する中で、市独自の補助である民間保育施設特別運営補助金などの実施により、職員の処遇改善や施設の負担軽減を図ることで、保育人材の確保に取り組む。 ・既存の補助金事業についても、民間保育施設及び利用者のニーズに合致した補助内容、制度設計となっているか精査し、より効果的な執行を検討する。 ・安定した保育事業の運営や保育の受け皿確保のため、更なる補助制度の充実・拡大を国や府に要望していく。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0	8	3			
	待機児童数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	0%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	15	21	20			
	新規保育士確保数(常勤)	当初見込		25	25	25	25	25	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	保育士定着支援、修学資金貸付などの支援事業を対象者に行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 慢性的な保育士不足となっていることから、市内の保育所等での就労環境改善の支援や、市ホームページの充実を図り、保育士確保対策についての情報発信を通して、保育人材の安定的な確保に努めている。 【現状の課題】 保育ニーズの多様化により、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。 また、利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じて多様なニーズに対応できる教育・保育施設の整備を進めていく必要があるが、各種補助内容や金額には上限があるものもあり、事業者の負担も必要となっている。								
現状の課題に対する改善策	市内の民間保育所等に勤務する保育士に採用後3年間で最大60万円の定着支援金を補助する制度により、職場への定着支援を行っており、この制度の周知を図ると共に対象を看護師などのみなし保育士にも広げ、保育士等の確保の促進を図る。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	民間保育所施設整備事業										事業コード	030201430167				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	保育所等整備交付金実施要綱、福知山市民間保育所等補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき、就学前教育・保育を提供する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 共働き家庭や多様な家族形態・就労形態等変化する中で、多様化するニーズに対応した就学前教育・保育を提供する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 民間の保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の新設、修理等整備に要する経費について補助を実施することにより、保育環境の充実や保育の受皿確保を図るとともに、子育て世帯のニーズに対応した教育・保育の提供を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 保育環境の充実や受け皿確保を図るため、施設整備や改修等を行う民間保育施設等の事業者に対し、工事等に係る費用の一部について補助を実施。 ・下六人部保育園]園舎建て替え工事(令和4～6年度の3か年事業) ・みのりこども園老朽化に伴う園舎の建替工事(令和6～7年度の2か年事業) ・小規模保育事業所絆保育園新設工事(令和6年度単年度事業)					
対象者	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所		対象者数	3	単位あたりコスト	79,868.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	236,405	下六人部保育園、みのり修斉こども園、絆保育園施設整備			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	100,506		206,113		0		0				
	② 補正予算	43,985		30,292		0		0				
	③ 繰越予算	201,005		0		0		0				
	前年度繰越	201,005		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		345,496		236,405		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	26,411		2		0		0				
	② 国支出金	215,385		157,603		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	103,700		78,800		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	345,496		236,405								
	③ 執行額	293,572		236,405								
	④ 執行率	85.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.58	/	0.00	0.40	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,640		3,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		298,212		239,605								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	就学前教育・保育施設整備交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	157,603	決算附属資料	16	頁
			民間保育所施設整備事業(社会福祉施設整備)			民生債			14,300		51	
			民間保育所施設整備事業(行政改革推進)			民生債			11,700		51	
			民間保育所施設整備事業(一般補助施設整備等)			民生債			32,900		51	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	72	78	85			
	新規申し込みに対する入所率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	72%	78%	85%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	園	1	2	3			
	補助金の交付による施設整備や改修等	当初見込		1	2	3	2	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	民間の保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の新設、修理等整備に要する経費について補助を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 ・本市には、30の民間保育施設(保育所、認定こども園及び小規模保育事業所)があり、定員の増加を図るために民間保育所等の施設整備を行うにあたっては、適切に国の補助制度が活用できている。 ・施設整備を検討している施設に対してヒアリングを行い、適切な時期に補助金交付を行うため国への事前協議等を確実に進めることができた。 【現状の課題】 ・民間保育園等については、施設や設備等の老朽化が進んでいる園もあり、安心安全な保育環境の充実のため必要に応じ教育・保育施設の整備支援を進めていく必要がある。								
現状の課題に対する改善策	・令和7年度について、国の内示・国交付基準額単価の提示があり次第、確かな予算額計上を図る。また、府と連携し、情報提供、相談、助言等について、適切な時期に必要な支援を行う。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	幼児教育・保育無償化事業										事業コード	030201430174				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 急速な少子化の進行や幼児教育の重要性に鑑み、少子化対策の推進の一環として令和元年10月から開始された国庫補助事業。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 預かり保育を始めとした保育サービス利用者に対して、無償化手続に関する案内は個々に案内を送付するなど周知に努めているが、対象者全ての手続きにつながっていないのが現状である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 子ども・子育て支援法及び同施行令に基づき、幼児教育及び保育を行う施設等の利用者に対して、原則就学前のこども3～5歳児(0～2歳児の場合、住民税非課税世帯が対象)の幼稚園、保育所、認定こども園等施設の利用料を無償にすることにより、多様化する子育て世帯の負担軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること (1)幼稚園及び認定こども園(1号)の預かり保育・認可外保育施設・一時保育・病児保育・ファミリーサポートセンター事業の利用料(保育料)について、補助を実施。 (利用者に対し、利用料(保育料)の償還払いを実施。) (2)幼稚園、保育所、認定こども園等に通う3～5歳児クラスの第3子以降のこどもに係る副食費について、保育施設に対して補助を実施(所得制限等あり)。					
対象者	幼稚園、認定こども園預かり保育等無償化対象事業利用者		対象者数	327	単位あたりコスト	202.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	163	事業用消耗品			
	役務費	36	郵送料			
	使用料及び賃借料	91	複写機使用料			
	負担金補助及び交付金	52,179	未移行園保育料、副食費無償化			
	扶助費	5,457	預かり保育料等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	77,140		68,589		12,936				
	② 補正予算	△ 7,167		△ 8,012		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		69,973		60,577		12,936				
予算財源内訳	① 一般財源	18,670		19,426		7,640				
	② 国支出金	31,806		26,664		2,715				
	③ 府支出金	19,497		14,487		2,581				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,520						
	② 配当予算	69,973		59,057						
	③ 執行額	62,239		57,926						
	④ 執行率	88.9%		98.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.77	/	0.85	0.97	/	0.15			/
	② 概算人件費	8,540		8,180						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		70,779		66,106						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	24,717	決算附属資料	14	頁
			幼児教育・保育無償化事業(地方創生臨時交付金)		民生費国庫補助金		647		16	
			子育てのための施設等利用給付交付金		民生費府負担金		12,358		21	
			幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金		民生費府補助金		987		23	
			京都府保育所等副食費支援事業補助金		民生費府補助金		1,129		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	248	269	284			
	施設等利用給付利用者数	当初見込		300	300	300	300	300	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設等利用給付を利用していただくために無償化認定手続きを行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 ・認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。 ・預かり保育を始めとした保育サービス利用者に対して、無償化手続に関する案内は個々に案内を送付するほか、ホームページへの掲載やチラシの作成等により周知に努めている。 【現状の課題】 ・公立幼稚園預かり保育利用者について、令和7年度より保育時間延長に伴い、他の保育サービス(ファミサポや一時預かりなど)は無償化の対象外となるため、長期休暇中の預かり保育を実施していない期間(年度当初やお盆休み等)に他の保育サービスを利用した場合は自己負担となる。								
現状の課題に対する改善策	・一時保育や病児保育など、突発的にサービスを利用する保護者に対しては、施設にチラシを置くほか、子育てガイドブックへの掲載や、新聞での広報なども行っており、広報ふくちやまへの掲載やこれまでの広報回数を変更するなど周知方法の見直しを検討する。 ・国庫補助事業であり国の基準に従う必要があるため、保護者には制度の理解を求める周知を行っていく。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	病児保育サービス事業										事業コード	030201430341				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	129		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 保護者が就労している場合等において、こどもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 病児保育事業の周知を図るとともに安全性、安定性、効率性等について検証等を行い環境を整備する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 病気等により集団保育が困難な児童を、保護者が勤務等により児童を看ることが困難である場合において、医療機関併設の病児保育室で預かる。 病気の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を行っている。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 「病児対応型」で、児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院等に付設された専用スペースで一時的に保育する事業。					
対象者	市内在住・在勤・在学の保護者の6か月～小学校3年生までの児童(ルネスは6年生まで)		対象者数	6,000	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	市立福知山市民病院病児保育所は直接実施、京都ルネスクリニック病児保育所は医療法人福富士会に業務委託					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	291	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	12	通信運搬費			
	負担金補助及び交付金	10,915	京都ルネスクリニックへの交付金			
	扶助費	8	病児保育利用料助成金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,035		10,549		11,599		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		8,035		10,549		11,599		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,135		3,063		3,439		0				
	② 国支出金	2,604		3,387		3,724		0				
	③ 府支出金	2,604		3,387		3,724		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	692		712		712		0				
決算情報	① 流充用額	2,986		848								
	② 配当予算	11,021		11,397								
	③ 執行額	10,909		11,225								
	④ 執行率	99.0%		98.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.53	/	0.00	0.32	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,240		2,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,149		13,785								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,741	決算附属資料	16	頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			3,741		23	
			病児保育利用料			雑入			868		46	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	562	888	832			
	利用者数								
		当初見込		400	400	400	896	900	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	病児保育事業の利用対象者への啓発								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 市内2か所で病児保育を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に利用者が減少したものの、令和4年度以降、利用者は増加傾向である。 【現状の課題】 周知活動については、各所においてチラシの設置や、保育所等入所のしおりに挟み込みを行うなどに取り組んでいるが、制度を知らなかったという声も聞いており、新たな広報手段を含めて周知方法の工夫が必要である。								
現状の課題に対する改善策	他市町村の実施状況の把握に努め、利用者ニーズに対応した事業の質の向上を図る。 子育て世代に身近なSNSによる情報発信の機会を増やし、病児保育の周知に努めていく。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	保育所委託事業										事業コード	030202430103				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	131・132		頁
計画期間	開始年度	昭和40年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 保育所における保育は市町村で実施することが児童福祉法第24条において定められている。公立と民間の保育所があり、民間保育所に対しては、委託費を支払う必要がある。 また、認定こども園及び地域型保育事業を行う園に通う児童の保護者には、園へ支払うための給付費を市から個人給付するところ、子ども・子育て支援法第27条及び第29条に基づき、市から直接、園に対して給付費を支給している。(法定代理受領)					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 事業目的にある就学前のこどもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実を図るためにも、本事業による支給は速やかに、かつ適切に実施することが求められるが、毎年度制度改正等により内容変更などが発生しているため、膨大な事務処理がある中でこれまでの運用に変更内容を反映させ、速やかに対応することが難しいことが課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童福祉法第24条に基づき、民間保育所に保育の実施を委託、また、子ども・子育て支援法第27条及び第29条に基づき、認定こども園及び地域型保育事業を行う事業者(小規模保育事業所)に対して施設型給付費又は地域型保育給付費を支給(法定代理受領)することにより、就学前のこどもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内に住民票のある就学前のこどもが利用する民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所等に対して、委託費又は施設型給付費等を支給。 ・民間保育所への保育事業に係る委託費の支払 ・認定こども園への施設型給付費の支給 ・小規模保育所への地域型保育給付費の支給 ・他市町村が直接保育所や認定こども園、小規模保育事業所を運営している場合は、委託費等を他市町村へ支払					
対象者	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所		対象者数	49	単位あたりコスト	60,744.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、他市町村					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	1,380,451	保育所委託料支払い			
	負担金補助及び交付金	1,576,287	認定こども園への施設型給付費支払い、小規模保育園への地域型保育給付費支払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,584,872		2,667,792		3,179,414				
	② 補正予算	76,127		299,692		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,660,999		2,967,484		3,179,414		0		
予算財源内訳	① 一般財源	707,453		772,669		835,546		0		
	② 国支出金	1,271,287		1,459,783		1,551,864		0		
	③ 府支出金	567,873		625,664		685,551		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	114,386		109,368		106,453		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	2,660,999		2,967,484						
	③ 執行額	2,649,863		2,956,738						
	④ 執行率	99.6%		99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.10	/	1.70	2.45	/	0.05	/		
	② 概算人件費	21,560		19,740						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,671,423		2,976,478						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子どものための教育・保育給付交付金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,460,895	決算附属資料	14	頁
			子どものための教育・保育給付交付金		民生費府負担金		613,203		21	
			保育料(私立)		民生費負担金		106,553		6	
			保育料(広域)		民生費負担金		1,225		6	
			多子世帯保育料軽減事業(保育園分)		民生費府補助金		13,102		23	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—				
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	園	543	509	536				
	委託費等の年間延べ支払い園数			当初見込		—	—	—	562	562
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	児童が利用する民間保育所等の職員数、民間保育所等に通う児童の数と認定内容といった情報を毎月収集し、支給額を決定し速やかに支給を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 本事業は、民間保育所等への委託費等の支給を行うための事業であり、現時点で市内の民間保育所等には当該月中の支給が実施されている。また市外の民間保育所等に対しても請求を受けて、遅延なく支給を行っており、間接的ながら「こどもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実」に繋がっている。しかしながら、国が定める公定価格の仕組みが毎年度変更するため、膨大な事務処理がある中でこれまでの運用に変更内容を反映させ、速やかに対応することが難しいことが課題である。
現状の課題に対する改善策	事務担当者の知識の蓄積や入力誤り等による支給額の計算誤り等を軽減することを目的に今後、公定価格の積算を簡便に行うための仕組みとしてICTの活用を検討していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	公立保育所運営事業										事業コード	030203430104				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	132・133		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく、保育等を必要とするこども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食の提供、並びに保育者の資質の向上に向けた各種研修会への参加や負担軽減に向けたICTの推進に取り組んでいる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ こども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食提供では、出来る限り自然とのふれあいを大切にし、地産地消を推進しながら食の大切さや、一人ひとりのこどもの可能性・育つ力を大切にした保育等を実施する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育を必要とするこどもの成長の一助を担うために、良好な保育環境の提供、きめ細かな支援のために、公立保育園・こども園の運営を行っている。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立保育園・こども園に入園するこども達の健全な心身の発達を図るため、良好な施設運営管理を行なうと共に、安心・安全な保育の提供を行う。 障害などにより特別な支援を要する児童の受入れや、年度途中からの保育ニーズへの対応などセーフティーネットとしての役割を果たすことで、市全体の教育・保育の質の向上、また、保育時間の延長にも対応することにより、共働き世帯等への就労支援にもつなげている。					
対象者	公立保育園・こども園在園児		対象者数	274	単位あたりコスト	1,397.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、株式会社石丸浄水センター、アムス・セキュリティサービス株式会社、荒河電気設備管理事務所ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	205,683	会計年度任用職員報酬	役務費	3,290	保険料、通信運搬費、手数料
	職員手当等	50,468	会計年度任用職員期末手当等	委託料	17,874	通園バス運行業務委託、廃棄物収集運搬業務委託、機械警備業務委託
	共済費	32,058	会計年度任用職員共済費	使用料及び賃借料	2,250	公立保育園等保育支援システム賃借料、コピー機賃借料、施設使用料
	報償費	288	福知山市人権保育基本方針にかかる講演会謝礼、公立保育園・こども園合同人形劇の実施に伴う謝礼	備品購入費	2,415	和太鼓、ワイヤレスアンプ、ほか保育備品
	旅費	326	普通旅費、研修旅費	負担金補助及び交付金	769	京都府保育協会会費、京都府人権・解放保育研究集会参加費
	需用費	55,394	給食材料費、消耗品費、光熱水費、施設修繕料	公課費	120	保育園通園バス車検諸費用

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	279,565		325,982		362,453						
	② 補正予算	9,590		49,208		0						
	③ 繰越予算	875		0		0						
	前年度繰越	875		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		290,030		375,190		362,453						
予算財源内訳	① 一般財源	253,319		336,928		331,266						
	② 国支出金	3,638		3,155		3,905						
	③ 府支出金	5,354		4,596		3,064						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	27,719		30,511		24,218						
決算情報	① 流充用額	5,140		△ 1,207								
	② 配当予算	295,170		373,983								
	③ 執行額	289,534		370,935								
	④ 執行率	98.1%		99.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.53	/ 0.60	1.48	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	13,920		11,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		303,454		382,775								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	保育対策総合支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	3,062	決算附属資料	16	頁
			保育対策総合支援事業			民生費府補助金			686		23	
			保育園フツ素洗口事業			民生費府補助金			34		23	
			多子世帯保育料軽減事業(保育園分)			民生費府補助金			2,337		23	
			京都府保育所等副食費支援事業補助金			民生費府補助金			326		23	
			利用者負担額(公立)			民生使用料			15,138		8	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	316	307	274			
	定員に対する在園児数(3月1日時点)	当初見込		402	402	402	402	402	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	入所児童に対し、保育を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 保護者にとって、公立園に対する保育ニーズは、安心安全、幅広い保育サービスの提供に対しての期待が大きく、公立保育園・こども園の存在は重要である。 【現状の課題】 保育ニーズの多様化により、保育園等の必要性・重要性が注目される中、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持管理等の検討が必要となっている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	現在、そして今後の保育ニーズについて、正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が図れるよう、今後も不足する保育人材の確保に向けての取り組みを進め、保育の必要性のある児童の受入れ確保につながる取り組みを進めていく。 今後の公立保育園・こども園のあり方について、将来のこどもの人数等をふまえ、検討していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	公立保育所環境整備事業										事業コード	030203430110				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 公立保育園・こども園については、老朽化が進行し法定耐用年数を超過している園もある中で、保育の提供を継続する必要があるため、これらの施設の長寿命化改修や改築等の施設整備が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化が進行する中でも、こどもに安心・安全な保育を提供できる施設を整備する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 老朽化が進む公立保育園・こども園の改修等の整備を行い、教育・保育が必要な乳児又は幼児の保育環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立保育園・こども園に通うこどもを良好な環境で保育をするため、保育園・こども園の施設改善等を行う。 三和こども園施設法面改修工事 上六人部保育園遊具解体撤去・運搬処分業務					
対象者	公立保育園・こども園在園児		対象者数	274	単位あたりコスト	132.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社テクノ創建、株式会社足立金属、関西電力送配電株式会社京都本部					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	99	上六人部保育園遊具解体業務委託			
	工事請負費	33,638	三和こども園施設法面改修工事			
	補償、補填及び賠償金	40	三和こども園法面改修工事に伴う電気設備移転補償			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,900		32,800		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		10,900		32,800		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	9,900		100		0		0						
	② 国支出金	500		0		0		0						
	③ 府支出金	500		0		0		0						
	④ 地方債	0		32,700		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 224		977										
	② 配当予算	10,676		33,777										
	③ 執行額	7,322		33,777										
	④ 執行率	68.6%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,400		2,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,722		36,177										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	公立保育所環境整備事業(緊急自然災害防止対策)		種類	民生債		実績金額	33,600		決算附属資料	51		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100				
	工事等完成率	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	数	1	3	2				
	工事等箇所数	当初見込		1	2	2	0	4		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	公立保育園・こども園の老朽化等による改修工事等の必要性の把握のために現地等確認									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 保護者にとって、公立保育園・こども園に対する保育ニーズは、安心安全な保育環境の維持、幅広い保育サービスの提供に対しての期待は大きいものがある。 【現状の課題】 公立保育園・こども園の施設については、施設や設備等の老朽化、屋外遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持への対応が必要になってきている。利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	施設全体の正確な状況把握に努め、現在そして今後の保育ニーズの見込みを考慮し、より安心・安全で、きめ細やかな施設整備の計画を立て、修繕と改修工事を実施していく。 今後の公立保育園・こども園のあり方について、将来のこどもの人数等をふまえ、検討していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	くりのみ園運営事業										事業コード	030203430320		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀				
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	134・135	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画					R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 こどもの成長や発達是一人ひとり違いがあり、個性は尊重されるべきである。集団生活に適応しづらいため、生活のしにくさを感じることもあるが、こどもの特性や発達に応じた療育を受けることで、成長発達を促すことができる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 発達に課題のあるこどもなどが親子で集団生活の経験をすることで日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応できる力をつけられるようにする必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 発達やことばの育ちに課題のあるこどもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応できる力を身につけることが出来るよう支援する。 また、親子通園により、保護者への支援も含めて、こども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 障害のあるこどもやその可能性があるこどもを対象に身体の動かし方やコミュニケーション方法といった日常生活や集団生活に必要な力を身につけられるように療育を実施する。(児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業) また、家族から相談を受け、アセスメントの上助言や情報提供、支援計画の作成等を行う。					
対象者	療育が必要な就学前のこどもと小学6年生までの児童とその保護者		対象者数	60	単位あたりコスト	1,434.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、姫路ナブコ株式会社福知山支店、株式会社西日本エスエスシー、株式会社石丸浄水センターほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	19,061	会計年度任用職員職員報酬、運営会議委員報酬等	役務費	487	共済基金分担金、保険料、電話代、公用車点検料等
	職員手当等	5,847	会計年度任用職員職員手当	委託料	595	廃棄物収集運搬、自動扉保守点検、機械警備、バス運行等
	共済費	3,538	会計年度任用職員職員共済費	使用料及び賃借料	520	保育支援システム使用料、複写機使用料、高速道路通行料等
	報償費	80	子育て講演会講師謝礼	備品購入費	293	ワイヤレスマイク・チューナー、テーブル、いす等
	旅費	25	研修、遠足旅費	負担金補助及び交付金	12	研修受講料
	需用費	3,232	事業用消耗品、事業用印刷製本費、光熱水費	公課費	5	公用車車検整備費

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	24,419		29,202		36,297		0				
	② 補正予算	814		5,639		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		25,233		34,841		36,297		0				
予算財源内訳	① 一般財源	8,273		17,881		19,337		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	16,960		16,960		16,960		0				
決算情報	① 流充用額	2,534		△ 14								
	② 配当予算	27,767		34,827								
	③ 執行額	27,478		33,695								
	④ 執行率	99.0%		96.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	7.83	/ 0.10	6.55	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	62,920		52,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		90,398		86,095								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	住宅生活支援費		種類	民生費負担金		実績金額	14,307	決算附属資料	6	頁
			くりのみ園利用者負担金			民生費負担金			201		6	
			障害児相談支援給付費			民生費負担金			2,264		6	
			放課後デイサービス利用者負担金			民生費負担金			64		6	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1824	1907	2043			
	くりのみ園通園回数								
		当初見込		1800	1800	1800	1800	1800	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	入所児童等に対し、療育を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 親子通園により、保護者への支援も含めて、こどもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。 保護者同士がそれぞれの悩みや、情報交換・交流の場として利用することで、子育てに広がりやゆとりがもて安心して子育てが出来ているケースが多くある。学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の枠を超えたつながりが持っている。学校では、友だち作りが難しく自尊感情を持ちにくい児童が自分を認めてもらうことで社会性を育てることができている。 【現状の課題】 障害のあるこども、支援が必要なこどもは、年々増加傾向にあり、支援の受け皿が十分ではない。こどもの特性に応じた療育や教育、支援の具体的な支援策等については、関係機関と十分な連携を図り支援していくことが必要である。								
現状の課題に対する改善策	本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上や児童支援員や児童発達管理責任者及び相談専門員の確保を図っていく。 また、関係機関等と連携を図っていく。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	児童公園維持管理事業										事業コード	030203430323				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	135		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	都市計画法、児童福祉法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童福祉法、福知山市開発行為に関する児童公園設置指導要綱等に基づき整備、市への帰属を受けてきている。 地域における児童を対象に児童に健全な遊びや健康の増進、情操を豊かにすることができる児童厚生施設として役割を果たしている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安心して利用できる児童公園を維持するためには、点検業務は欠かすことができない。 職員による定期的な日常点検と専門業者による点検を行い、安全な環境を維持している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) こどもたちの成長を育む場の充実に向けて、児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる拠点としての機能を維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内の児童遊園の維持管理。 職員(用務員)による定期的な日常点検及び業者委託による遊具の機能点検、安全点検を2年に1回実施。 遊具点検の結果を受け、優先度の高いものから計画的に遊具修繕等を実施。 直接管理地における除草作業、管理する便所の清掃を業者委託で実施。					
対象者	市内在住の中学3年生までの児童生徒		対象者数	9,933	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、メイコー建設株式会社、株式会社足立金属					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	249	光熱水費、消耗品費			
	役務費	159	廃棄物処分手数料			
	委託料	1,255	草刈業務委託、トイレ清掃業務委託、遊具解体業務委託			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,887		1,698		1,364		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,887		1,698		1,364		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,788		1,597		1,263		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	99		101		101		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,887		1,698										
	③ 執行額	1,641		1,663										
	④ 執行率	87.0%		97.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.18 / 0.00		0.35 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,440		2,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,081		4,463										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料(保育園、児童公園)		種類	民生使用料		実績金額	101		決算附属資料	8		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	0	0			
	重大な事故件数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	6	3	6			
	業務委託件数	当初見込		10	10	10	10	10	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
利用者への安心安全な公園を提供するために定期的な巡回点検の実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 専門業者による一斉点検や、職員による日常的な巡回点検や維持管理を実施することにより、安全管理に努めている。 【現状の課題】 遊具等による事故は確認されていないが、経年劣化による遊具修繕の必要性が高い箇所が多い状況である旨、遊具点検業者から報告を受けており、優先順位を見極めた修繕対応等を実施していく必要がある。								
現状の課題に対する改善策	遊具修繕については、年間に実施できる数も限りがあるため、優先順位をつけて複数年かけ計画的に実施していく。 専門業者による遊具点検の結果を受けて、現在、遊具修繕や撤去についての優先順位をつけている。今後、計画的な修繕等に努め遊具の長寿命化を図る。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	幼稚園児教職員健康管理事業										事業コード	100401620247				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計		決算附属資料	217		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 園児及び教職員の健康管理と結核等感染症の早期発見・流行の防止を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進を進める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校保健安全法や感染症法に基づき、園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 園児を対象とした内科健診・歯科健診 教職員定期健康診断 園児を対象とした視力検査・聴力検査 園児を対象としたフツ化物洗口 薬剤師による環境整備 園児定期健診 尿検査 園児を対象とした保険の加入					
対象者	児童、教職員		対象者数	458	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	医師会・歯科医師会・薬剤師会及び健診実施業者					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	2,118	園内科医・歯科医・薬剤師報酬			
	需用費	86	消耗品費、医薬材料費(ミラノール、消毒液)			
	役務費	113	尿検査手数料、日本スポーツ振興センター共済掛金、学校災害賠償補償保険			
	委託料	125	教職員定期健診、結核検診			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,759		2,759		2,414		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,759		2,759		2,414		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,680		2,681		2,344		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	42		42		34		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	37		36		36		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 317						
	② 配当予算	2,759		2,442						
	③ 執行額	2,344		2,442						
	④ 執行率	85.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11 / 0.00		0.17 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	880		1,360						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,224		3,802						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)	種類	教育費負担金	実績金額	34	決算附属資料	6	頁
			フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)		教育費府補助金		31		27	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	教職員定期健康診断受診率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	6	6	14			
	教職員定期健康診断受診人数	当初見込		6	6	6	6	6	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員への受診の案内、呼びかけを行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	82	95	96			
	園健診(内科・歯科)受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	82%	95%	96%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	158	181	177			
	園健診(内科・歯科)受診人数	当初見込		193	184	184	184	184	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)	園児、保護者への受診の案内、呼びかけを行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 【自己評価】 園での健康診断を実施することにより、園児一人ひとりの現状把握や、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点等の把握に努めることができた。園での集団検診を受けられなかった園児には、後日、園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 【現状の課題】 健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、園児・教職員の健康の保持、増進を図る必要がある。
	健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、園児・教職員の健康の保持、増進を図る。
現状の課題 に対する 改善策	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	幼稚園一般管理事業										事業コード	100401620602				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計		決算附属資料	217		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 幼稚園は、3歳以上の幼児を対象として、「幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」を目的とする。(学校教育法第77条)				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化、核家族化が進行し、こども同士が集団で遊びに熱中し、時には葛藤しながら、お互い影響しあって活動する機会が減少するなど、様々な体験の機会が失われている。また、情報化の進展によって、こどもの生活空間の中に自然や広場などといった遊び場が少なくなる一方で、テレビゲームやインターネット等室内の遊びが増えるなど、偏った体験を余儀なくされている。さらに人間関係の希薄化等により、地域社会の大人が地域のこどもの育ちに関心を払わず、積極的にかかわろうとしない、または、かかわりたくてもかかわり方がわからないといった傾向がみられる。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領に基づき、こどもの成長の一助を担うために、良好な幼児教育環境の提供、きめ細かな支援、安心して子育てできる公立幼稚園の運営を行っている。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立幼稚園に入園するこども達の健全な心身の発達を図るため、良好な施設運営管理を行っている。また、障害などにより特別な支援を要する児童の受入れや、年度途中からの保育ニーズへの対応などセーフティーネットとしての役割を果たすことで、市全体の教育・保育の質の向上や、また、1年を通じた長期休業期間中の預かり保育にも対応することにより、保護者の就労形態の多様化等に伴う保育需要等の支援につなげている。 また、待機児童対策で2歳児の預かり保育も令和5年度から実施している。				
対象者	公立幼稚園の在園児	対象者数	184	単位あたりコスト	378.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	52,619		56,832		68,470		0				
	② 補正予算	2,020		6,217		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		54,639		63,049		68,470		0				
予算財源内訳	① 一般財源	41,500		50,802		57,989		0				
	② 国支出金	3,869		3,651		3,326		0				
	③ 府支出金	4,319		3,651		3,326		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	4,951		4,945		3,829		0				
決算情報	① 流充用額	△ 99		1,343								
	② 配当予算	54,540		64,392								
	③ 執行額	48,412		64,392								
	④ 執行率	88.8%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/ 0.30	0.65	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	3,320		5,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		51,732		69,592								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	809	決算附属資料	19	頁
			子ども・子育て支援交付金			教育費府補助金			1,189		27	
			幼稚園使用料(福知山幼稚園)			教育使用料			6		9	
			幼稚園預かり保育利用料			雑入			3,044		45	
			公立幼稚園給食費			雑入			337		47	
			幼稚園光熱水費			雑入			3		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	193	195	184			
	定員に対する在園児数	当初見込		335	335	335	335	335	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	入所児童に対し、教育を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 令和6年度においては3月現在、定員数335人に対し、約55%の在園率となっている。令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化の実施や保護者の就労形態の多様化等に伴い、保育施設への入園希望者の増加傾向が見られる。こうした保育ニーズの増加を受けて令和2年度より夏季休業中の預かり保育を開始、令和3年度からは、冬季、学年末休業期間についても拡充したことにより、保育需要等への支援につなげている。 共働き世帯の増加等の社会変化による保育ニーズの多様化に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の実施に加え、令和5年度より新たに幼稚園の空き保育室を活用した「2歳児預かり保育事業」を実施し、入所保留児童の早期解消を図っている。								
現状の課題に対する改善策	共働き世帯の増加等の社会変化による保育ニーズの多様化に対応すべく、令和7年度から幼稚園の預かり時間の延長を実施する。 今後の公立幼稚園のあり方について、将来のこどもの人数等をふまえ、検討していく。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	幼稚園施設改修事業										事業コード	100401620607				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課							所属長	吉田 真紀						
会計情報	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計		決算附属資料	218		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 公立幼稚園については、築年数40年を超過するなど老朽化が進行する中で、教育の提供を継続するため、これらの施設の長寿命化改修や改築等の施設整備が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 少子化が進行する中でも、こどもに安心・安全な教育を提供できる施設を整備する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 老朽化が進む公立幼稚園の改修等の整備を行い、就学前教育の環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公立幼稚園に通うこどもに良好な環境で教育をするため、幼稚園の施設改善等を行う。 成仁幼稚園園舎防水改修工事					
対象者	公立幼稚園の在園児		対象者数	184	単位あたりコスト	142.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	大栄工業株式会社、広瀬産業株式会社、福知山上下水道サービスセンター株式会社ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,390	幼稚園の施設、備品修繕料			
	委託料	264	昭和幼稚園庭木伐採・枝打・剪定業務			
	使用料及び賃借料	1,290	気化式大型冷風機(扇)賃貸借			
	工事請負費	20,385	成仁幼稚園園舎防水改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	15,010		27,510		110		0				
	② 補正予算	0		△ 4,614		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		15,010		22,896		110		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,310		2,510		110		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	12,300		18,300		0		0				
	⑤ その他特財	1,400		2,086		0		0				
決算情報	① 流充用額	99		433								
	② 配当予算	15,109		23,329								
	③ 執行額	15,109		23,329								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.18	/	0.00	0.35	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,440		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,549		26,129								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	幼稚園施設改修事業(公適・長寿命化)		種類	教育債		実績金額	18,300	決算附属資料	54	頁
			幼稚園施設改修事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			2,085		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	工事・修繕完成率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	数	8	20	12			
	工事・修繕箇所数	当初見込		5	5	5	5	5	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
公立幼稚園の老朽化等による改修工事・修繕等の必要性の把握のために現地等確認									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 安心・安全な教育施設の維持、安全対策は取組む必要性が高く、施工により安心安全の確保ができ有効である。 【現状の課題】 施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心・安全な環境の維持が課題となっている。利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	施設全体の正確な状況把握に努め、現在そして今後の保育・教育ニーズの見込みを考慮し、より安心・安全で、きめ細やかな施設整備の計画を立て、修繕と改修工事を実施していく。 今後の公立幼稚園のあり方について、将来のこどもの人数等をふまえ、検討していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	教育委員会一般管理事業										事業コード	100101620501				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	411					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	01 事務局費		会計	01 一般会計		決算附属資料	205・206		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会基本規則、福知山市教育委員会会議規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市の教育目標「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」の実現、教育環境の充実を図るため、月1回の開催を基本に教育委員会会議を行い、規則の制定や改廃、当面する教育行政の課題について、議論を行い、議決事項の審議を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 他市教育委員会等との交流、情報交換などを積極的に行い、さらなる教育行政の推進につなげる必要がある。 教育委員会の活動について広克的確に広報する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教育委員会や教育総務課の運営及び市立小中学校や各教育機関等との連携を行い本市教育の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教育委員会や教育総務課の運営及び各教育機関等との連携事務 ・外部評価委員により、教育委員会で実施した事業の点検・評価を行い、教育行政の推進に取り組む ・教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行う ・他市教育委員会(教育長・教育委員)間の交流により情報交換などを行い教育の振興、教育環境の充実を図る					
対象者	市立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職員		対象者数	6,732	単位あたりコスト	4.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	3,773	教育委員会委員報酬	使用料及び賃借料	2,003	公用車賃貸借料、複合機賃貸借料、営繕積算システム賃貸借料
	報償費	112	点検評価委員謝礼	負担金補助及び交付金	308	教育長協議会等負担金
	旅費	455	教育長協議会等旅費			
	交際費	165	教育長交際費			
	需用費	1,703	燃料費、用度物品、消耗品			
	役務費	275	電話代、郵送料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	13,393		11,072		10,157		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		13,393		11,072		10,157		0					
予算財源内訳	① 一般財源	13,393		11,072		10,057		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		100		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	13,393		11,072									
	③ 執行額	12,593		8,793									
	④ 執行率	94.0%		79.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.39	/ 1.10	2.55	/ 1.27	/		/					
	② 概算人件費	22,200		23,956									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,793		32,749									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	36	41	38			
	教育委員会会議 議案審議数								
	当初見込			40	40	40	40	40	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教育長、教育委員による教育委員会議、協議会の実施。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【定性的評価】 教育委員会会議においては、活発な意見交換や議案等の審議を行い、地域の実情に応じた教育の振興を図ることができた。 他市教育委員会等との交流、情報交換などを積極的に行い、さらなる教育行政の推進に努める。 教育委員会の活動について広く的確に広報する必要がある。
現状の課題に対する改善策	教育委員会の事業や活動内容について目的や成果、教育委員の視点・意見などを分かりやすくまとめ、ホームページで定期的に発信していく。

事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

328

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	日	1	0	0			
	不具合によるネットワーク接続不能日数	目標値		0	0	0	0	0	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	ウイルス対策実施率			当初見込	100	100	100	100	100
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・学校の情報通信環境の整備、安定運用に係る経費(通信料)の管理 ・学校の教育系ネットワークに対する保守管理業務委託(委託による安定稼働の確保、不具合発生時の迅速対応)									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
				当初見込					
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	学習系ネットワークや校務系ネットワークの安定的な稼働により、学校ICT環境を円滑に運用することができた。 家庭用モバイルルータを各校に継続して配備することにより、通信環境がない家庭に対する家庭学習学習支援を行った。 文部科学省より学校規模ごとに1校あたりの推奨帯域が公表され本市においては2%の達成率であったことから、学校ネットワーク環境の改善が求められる。
現状の課題に対する改善策	引き続き学校ネットワーク環境の安定的な稼働の維持に努める。 個別最適な学びと協働的な学びの充実を図るため推奨帯域の確保に努めることが求められることから、学校ネットワークの速度改善を行っていく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校一般管理事業										事業コード	100201620505				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	213		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校運営に不可欠な消耗品、備品及び教材・教具などの購入、また施設の維持管理など児童に良好な教育環境を提供する必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校教育における学習意識の向上や教育の質の確保に向けて、安定的な教育環境の維持は不可欠であるが、近年の物価高騰により、教材や消耗品の価格が上昇し、学校裁量で柔軟に使用できる経常的経費の実質的な負担が増している。その結果、教育現場での創意工夫を伴う教材整備や環境改善に支障が出る恐れがある。また、施設の老朽化への対応も年々課題が増加しており、限られた予算の中で、何を優先すべきかを考えながら、より効果的に教育環境を整えていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する。 ・学校教育に必要な教材等の調達 ・電気設備などの施設設備の保守管理 ・警備や除草などの施設の管理					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,242	単位あたりコスト	34.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	157,960		152,887		129,229						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		157,960		152,887		129,229		0				
予算財源内訳	① 一般財源	156,155		148,701		126,457		0				
	② 国支出金	0		0		875		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,805		4,186		1,897		0				
決算情報	① 流充用額	△ 7,311		△ 4,467								
	② 配当予算	150,649		148,420								
	③ 執行額	139,419		140,189								
	④ 執行率	92.5%		94.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.90	/	0.45	0.70	/	0.24	/				
	② 概算人件費	8,460		6,272								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		147,879		146,461								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料(小学校)		種類	教育使用料		実績金額	201	決算附属資料	9	頁
			土地建物貸付収入(教育総務課)			財産貸付収入			211		30	
			電柱類設置貸付収入(教育総務課)			財産貸付収入			62		31	
			小学校一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			2,084		40	
			小学校施設使用料			教育使用料			2		9	
			小学校施設(施設等光熱水費)			雑入			1,138		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	94.1	99	95.9			
	備品整備に係る予算執行率			当初見込	100	100	100	100	100
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
学校裁量により購入する備品の購入計画書を市教委に提出してもらい、市教委で一括購入する。 机・椅子などはスケールメリットを生かし、同じ型番の商品を一括購入する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などの購入を計画的に実施し、教育環境の整備を行った。特に学校運営に必要不可欠な物品の購入において、予算の効率的な配分を進め、無駄のない支出に努めた。しかしながら、物価の上昇により、購入できる教材や消耗品の量が減ってきており、学校ごとの創意工夫による教育活動の充実が難しくなっている。また、学校図書館の蔵書管理については、紙媒体による台帳で管理を行っていたため、市立学校で統一した蔵書管理システムを導入した。これにより、業務の効率化を図ることができた。	
現状の課題に対する改善策	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 物価高騰の影響を踏まえ、必要な教材や備品の価格変動を考慮した予算確保に努めるとともに、物品の共同調達や見直しを進め、効率的な運用を図る。 令和7年度から小学校教師用教科書・指導書購入事業、理科教育設備整備事業(小学校)を統合。	

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校スクールバス管理運行事業										事業コード	100201620506				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	213		頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 児童の学びの場を保障するため、学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校や校外への移動を伴う学習活動における安全確保を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安定的なスクールバスの運行管理及びバス車両の適切な管理、計画的なバス車両の更新を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校及び校外学習における移動の安全確保を図るとともに、効率的かつ持続可能な運行体制を構築することで、学びの機会を保障し、教育環境の安定的な維持を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・スクールバスの運行管理委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新 ・スクールバス車両の修繕等の維持管理					
対象者	バス通学児童		対象者数	339	単位あたりコスト	255.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	75,783		87,928		85,717				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	4,375		0		0		0		
	前年度繰越	4,375		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		80,158		87,928		85,717		0		
予算財源内訳	① 一般財源	58,958		53,928		57,842		0		
	② 国支出金	9,700		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	11,500		23,000		19,000		0		
	⑤ その他特財	0		11,000		8,875		0		
決算情報	① 流充用額	△ 2,000		667						
	② 配当予算	78,158		88,595						
	③ 執行額	75,135		84,526						
	④ 執行率	96.1%		95.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.29	/	0.25	0.26	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,020		2,080						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		78,155		86,606						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	小学校スクールバス管理運行事業基金繰入 (ふるさと納税基金)	種類	基金繰入金	実績金額	11,208	決算附属資料	40	頁
			小学校スクールバス管理運行事業(過疎対策)		教育債		18,400		54	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2	1	2			
	スクールバス運行における交通事故発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	274	366	339			
	スクールバス通学児童数	当初見込		260	366	339	326	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・学校統廃合により遠距離通学となる児童の登下校におけるスクールバス運行業務委託、校外学習におけるスクールバス運行業務委託 ・老朽化したスクールバス車両の更新やスクールバス車両の修繕等の維持管理									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること									
	スクールバスの安定的な運行により、遠距離通学となる児童の通学手段と校外での学習活動の効率的な移動手段が確保できた。 一方で、冬期の道路環境への対応のため融雪剤が散布され、その影響により車両下部の腐食や機器類の劣化が加速している。運行の安全性を確保するためには、老朽化した車両の維持管理に多大な労力や修繕費が必要となり、今後の継続的な運行体制の維持に向けた対策が必要である。 また、令和6年度はスクールバス運行において2件の事故が発生した。 運行は委託業者により実施されているが、今後も引き続き、安全かつ安定した運行の維持に向けて業者との情報共有や連携を図っていく必要がある。									
現状の課題に対する改善策	遠距離通学となる児童の安全な移動を継続的に確保するため、運行経路の見直しなど効率的な運行管理の検討とともに車両の老朽化に対応するための計画的な更新を行っていく。また、運行委託事業者との連携を図り、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。 安全運行の更なる確保に向けて、事故発生時の情報共有や報告体制の整理を進め、必要に応じて運用の見直しなどより安心できる運行体制の維持に努める。									

事業属性

(単位：千円)

事業名	教師用教科書・指導書購入事業(小学校)										事業コード	100201620511				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	学校教育法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 教科書の単元で目指す学習目標や意図を正確に捕捉し授業を行うには、十分な研究、準備が必要である。指導書は、授業の進め方や指導のポイントが整理され、教員がスムーズに授業を準備するための重要なサポートツールである。このため、教師用の教科書・指導書を整備することは、教育の質を向上させるために不可欠である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ デジタル教科書やデジタル教材がセットとなった指導書の販売が多くなったことで単価が上昇している。教師等への貸与基準を明確にし、精査する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・おおよそ4年に1度の教科書改訂の際には、児童と同じ教科書を学級数、教師数に応じて購入する。 ・採択された教科書に準拠した指導書のなかから必要であるものを市教委で選定し、各学校の学級数、教師数を勘案して購入し、各学校に配備する。 ・教科書改訂以外の年度では、教職員の異動や学級数の増加などに伴って不足する教師用教科書・指導書を購入する。					
対象者	小学校教員		対象者数	313	単位あたりコスト	18.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	4,131	教師用教科書、指導書			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	37,694		3,954		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		37,694		3,954		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	37,694		3,954		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		177									
	② 配当予算	37,694		4,131									
	③ 執行額	34,386		4,131									
	④ 執行率	91.2%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.00	0.21	/	0.00			/			
	② 概算人件費	1,840		1,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,226		5,811									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100					
	指導書に基づく授業実施率	目標値		100	100	100	100	100			
			達成度	%	100%	100%	100%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	231	261	270					
	指導用教科書・指導書を配備した教員数			当初見込		231	261	270	270	270	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	教科書改訂による購入：指導用教科書・指導書必要数の各学校への調査 学級数増加等による購入：該当学校への予算配当										

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 前年に教科書改訂があったため、上下巻に分冊されている国語・算数・生活・図工の下巻の教科書・指導書を全ての小学校に整備した。また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。 令和6年度からデジタル教科書が英語については全校導入(5,6年生)、算数については半数の学校(5、6年生)で試験導入されたことから、教師用についてもデジタル化への対応を進めた。
現状の課題に対する改善策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その効果的な活用方法を研究する。また、次期学習指導要領改訂に向けて英語、算数以外の教科への対応を検討をしていく。 教員の数が増加していることから貸与基準を精査していく。 令和7年度から小学校一般管理事業へ統合。

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校施設改修事業										事業コード	100201620528				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	建築基準法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市では、昭和40～50年代に建設された小学校施設が多く、築40年以上が経過し老朽化が進行している。 また、「個別最適な学び」や「協働的な学び」など多様な学習活動に対応する教室空間の設備環境の整備、改修が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校施設の経年劣化により、児童の安心・安全、衛生環境の確保に課題がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 計画的な改修を実施することで、教育環境の整備を図る。 児童が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、老朽化により不具合が生じている施設の改修を行い、学習空間の機能性、快適性を高める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・営繕修繕 ・管理棟階段手摺設置工事(大正小学校) ・通級指導教室改修工事(大正小学校) ・体育館照明設備改修工事(5繰6)(雀部小学校、六人部小学校、上川口小学校、成仁小学校)					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,242	単位あたりコスト	21.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社環協技研					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	20,226	小学校14校における施設修繕			
	委託料	50	石綿含有調査業務			
	工事請負費	65,541	階段手摺設置工事、体育館照明設備改修工事ほか			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	40,400		39,372		22,900		0			
	② 補正予算	58,806		△ 7,142		0		0			
	③ 繰越予算	△ 30,514		58,806		0		0			
	前年度繰越	28,292		58,806		0		0			
	次年度繰越	△ 58,806		0		0		0			
小計(①～③)		68,692		91,036		22,900		0			
予算財源内訳	① 一般財源	7,268		15,982		1,800		0			
	② 国支出金	9,524		19,796		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	47,000		49,200		16,600		0			
	⑤ その他特財	4,900		6,058		4,500		0			
決算情報	① 流充用額	10,311		△ 3,934							
	② 配当予算	79,003		87,102							
	③ 執行額	69,518		85,817							
	④ 執行率	88.0%		98.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.57	/	0.00	0.79	/	0.00	/		/	
	② 概算人件費	4,560		6,320							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		74,078		92,137							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	小学校施設改修事業 (環境改善交付金・防災機能強化)(繰越明許費分)	種類	教育費国庫補助金		実績金額	17,577	決算附属資料	19	頁
			小学校施設改修事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)		教育債			34,500		54	
			小学校施設改修事業(学校教育施設等整備)		教育債			7,500		54	
			小学校施設改修事業(公道・ユニバーサルデザイン化)		教育債			1,900		54	
			小学校施設改修事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)		基金繰入金			2,791		38	
			小学校施設改修事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金			3,192		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	14	14	14			
	改修・修繕を実施した学校数	目標値		14	14	14	14	14	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	施設改修に係る工事完了率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・建築基準法や消防法に基づいた設備の改修 ・学校からの不具合報告に基づいた設備の改修									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 小学校施設の施設整備は児童の安全・安心な学校生活や教職員の教育活動を支える基盤であり、計画的な改修・修繕は不可欠である。各学校からの要望を基に緊急性・危険性を精査し、限られた予算の中で対応可能な箇所から優先的に整備を行っている。令和2年3月に策定した「学校施設長寿命化計画」に基づき、予防保全的な改修と本事業による事後保全的な対応の両面から取り組んでいる。一方で、学校施設の老朽化が進むなか、学校からの改修要望は増加傾向にある。財政的な制約のもと、すべての要望に対応することは困難であり、緊急度・教育活動への影響度などを精査したうえでの優先的対応が必要である。計画的な改修と必要最小限の修繕のバランスをどうとるかが課題である。
	今後も各学校からの改修要望に対して緊急性・危険性・教育活動への影響度、費用対効果の観点から優先順位を見極め、重点的な対応を行う。特に児童の安全や学習環境に直結する事案については、迅速な対応を継続するとともに学校現場との情報共有をはかり、要望の精査・整理にも努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校ICT環境整備事業										事業コード	100201620567				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国のGIGAスクール構想に基づき、児童一人一台端末の整備や小学校における校内ネットワーク環境の構築、校務支援システムの導入など、ICTを活用した学習・校務環境の整備が進められてきた。これにより、個別最適な学びや協働的な学びの充実、教職員の業務効率化が図られている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童一人一台端末の導入から複数年が経過し、端末の経年劣化や処理能力の低下、故障、破損等による学習への支障が懸念される。また、電子黒板機能付大型提示装置やネットワーク機器等の情報機器も導入から年数が経ち、速度や安定性に課題が生じ始めており、学習活動や校務のICT活用に支障をきたす前に計画的な更新を進める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童の情報活用能力を育成する学びの場を保障し、教職員の業務の効率化を支えるため、小学校におけるICT環境を計画的に整備・更新、維持し、安定的かつ継続的な運用を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置の更新					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,242	単位あたりコスト	10.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	使用料及び賃借料	35,847	校務支援システム等賃貸借、校務用端末等賃貸借ほか			
	備品購入費	2,638	電子黒板機能付き大型提示装置購入			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	19,236		36,867		336,527							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		19,236		36,867		336,527		0					
予算財源内訳	① 一般財源	19,236		36,867		85,572		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		163,863		0					
	④ 地方債	0		0		73,700		0					
	⑤ その他特財	0		0		13,392		0					
決算情報	① 流充用額	939		1,726									
	② 配当予算	20,175		38,593									
	③ 執行額	20,094		38,485									
	④ 執行率	99.6%		99.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37	/	1.15	0.36	/	1.00	/					
	② 概算人件費	6,180		5,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,274		44,165									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	92.9	100			
	児童の端末の授業活用率 (ほぼ毎日ICT機器を授業で活用している学校の割合)	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	93%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	情報機器類の故障に対する対処率(代替機対応や機器修繕など)								
				当初見込	100	100	100	100	100
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置など情報機器類の故障への対応								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 学校におけるICT環境の整備や維持管理は学校教育において不可欠なものであるが、経年劣化により故障した電子黒板機能付き大型提示装置の更新を行い、円滑な授業運営を図るとともに、校務端末や教職員用タブレット端末の賃貸借により安定的な校務環境を整えることができた。 GIGAスクール構想第1期に基づき児童1人1台端末の導入から年数が経ち、経年劣化による故障や破損、処理能力の不足などによる端末の更新時期を迎えつつある。また、電子黒板機能付き大型提示装置や学校のネットワーク環境にかかる情報機器類なども整備から年数が経ち、計画的な更新を行うことが求められる。
現状の課題に対する改善策	引き続き小学校におけるICT環境の整備と安定的な稼働の維持に努める。 GIGAスクール構想に基づき整備され更新時期を迎える児童1人1台端末の更新を行う。 整備から年数が経つ電子黒板機能付き大型提示装置やネットワーク環境にかかる機器など小学校における情報機器類の計画的な更新を検討していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校施設環境改善事業										事業コード	100201621553				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 従来の施設設備が現在の教育環境に適応しきれていない状況がある。特に特別教室では空調設備が未整備であることから、気温の上昇が著しい日には、児童・教職員の体調や学習への集中に配慮が求められる状況となっている。 また、和式便所は児童にとって使いづらさを感じる場面も見受けられ、洋式化への改善が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 空調設備が整っていない特別教室では、夏季の高温時に授業中の集中力の低下や体調不良を引き起こす懸念があるとともに教員の授業運営にも支障がでてくる。 また、和式便所の使用が苦手な児童がトイレを我慢するなど学校生活全体にわたり児童の快適性と安全性が損なわれない環境の整備が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 空調設備の整備や便所の洋式化を行い児童にとって安心・快適な学校環境を計画的に整備することで児童の健康を守り、学習意欲や集中力を高める学習環境を実現する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務 ・特別教室空調設備設置工事(昭和小学校、庵我小学校、雀部小学校) ・特別教室空調設備設置工事(5線6)(修斉小学校、六人部小学校) ・管理棟便所改修工事(5線6)(六人部小学校)					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,242	単位あたりコスト	35.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社みやこ設備設計					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	5,610	小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務			
	工事請負費	140,969	空調設備設置工事、便所改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	152,000		95,000		88,000				
	② 補正予算	△ 49,445		15,272		0				
	③ 繰越予算	△ 44,379		31,181		0				
	前年度繰越	13,400		57,779		0				
	次年度繰越	△ 57,779		△ 26,598		0				
小計(①～③)		58,176		141,453		88,000				
予算財源内訳	① 一般財源	120		264		0				
	② 国支出金	2,656		4,589		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	55,400		136,600		88,000				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 689		5,730						
	② 配当予算	57,487		147,183						
	③ 執行額	43,917		146,579						
	④ 執行率	76.4%		99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.54 / 0.00		0.38 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	4,320		3,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		48,237		149,619						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	小学校施設環境改善事業 (環境改善交付金・大規模改造)(繰越明許費分)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	3,240	決算附属資料	19	頁
			小学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)		教育債		61,700		54	
			小学校施設環境改善事業(行政改革推進)		教育債		20,500		54	
			小学校施設環境改善事業 (学校教育施設等整備)(繰越明許費分)		教育債		26,300		54	
			小学校施設環境改善事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)		教育債		9,000		54	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	4	5	4			
	改修・整備を実施した学校数	目標値		4	5	4	5	4	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	年度内に予定通りに整備を完了した施設数の割合								
		当初見込	100	100	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・小学校における特別教室への空調設備設置工事に伴う設計業務 ・特別教室への空調設備設置工事の実施、管理棟の便所改修工事の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 本事業では、児童が安心して学習・生活できる環境づくりを目的に学校施設の整備を計画的に進めてきた。なかでも、便所の洋式化は衛生面の向上や、児童の身体的負担の軽減といった観点から学校内での快適な生活環境づくりに寄与する重要な施策と位置付けている。また、これまで児童用の便所の改修を優先してきたため、教職員用便所については老朽化が進行しており、近年の「教職員の働き方改革」の観点からも職員の職場環境整備が求められている。加えて夏季の気温上昇に伴い、特別教室における空調設備の未整備が児童の健康管理や授業の運営に課題を与えており、熱中症対策の観点からも環境整備が急務である。
	便所改修については、令和12年度までに全小学校での改修完了を目指しており今後も予算の平準化を図り、計画的に整備を進めていく。 特別教室へのエアコン設置については、令和4年度から令和7年度までを第1クール、令和8年度から令和10年度を第2クールと位置付け計画的に設置を進めている。令和10年度末までにはすべての学校における特別教室へのエアコン設置率を概ね80%以上とすることを目標としており、教育環境の安定的な確保に努めていく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校施設長寿命化事業										事業コード	100201621555				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市学校施設長寿命化計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市内の小学校施設は、建築後30年以上経過した施設が全体の8割を占めており、老朽化の対応が課題となっている。 全国的にも教育施設の更新の必要性が高まる中、本市においても持続可能な学校施設の維持管理に向け計画的な整備を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の老朽化により、雨漏りや外壁の剥落などが発生し、児童の安全性や快適な学習環境の確保に支障をきたしている。一方で限られた財源の中での対応から全ての施設に即時対応することは現実的ではなく劣化度を踏まえて優先順位を見極め段階的かつ計画的な整備が必要となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童にとって安全・安心な教育環境を継続的に確保するとともに突発的な修繕の発生を抑制し、施設管理の効率化と財政負担の平準化を図っていく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・北校舎屋上防水改修工事(惇明小学校、修斉小学校)					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,242	単位あたりコスト	13.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	セイリョウ建設株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	工事請負費	51,622	屋上防水改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,200		58,000		44,950		0				
	② 補正予算	0		△ 6,377		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		18,200		51,623		44,950		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	16,200		46,300		40,400		0				
	⑤ その他特財	2,000		5,323		4,550		0				
決算情報	① 流充用額	689		0								
	② 配当予算	18,889		51,623								
	③ 執行額	16,573		51,622								
	④ 執行率	87.7%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.41	/	0.00	0.44	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,280		3,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,853		55,142								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	小学校施設長寿命化事業(公適・長寿命化)		種類	教育債		実績金額	46,300	決算附属資料	54	頁
			小学校施設長寿命化事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			5,321		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	3	2	2			
	改修・修繕を実施した学校数	目標値		3	2	2	4	4	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	施設改修に係る工事完了率	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・校舎屋上の防水改修工事									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 小学校施設長寿命化事業では、劣化が著しい屋上防水の改修を中心に工事を進めており、これにより雨漏り等の緊急修繕を未然に防ぎ、施設機能の改善と長寿命化に一定の効果を上げている。また、令和2年3月に策定した「福知山市学校施設長寿命化計画」に基づき従来の「事後保全型」から「予防保全型」への転換を図り、施設の状態を把握したうえで、劣化の進行を抑える整備を計画的に実施してる。しかし、現状においては、多くの学校で老朽化している箇所が多く、突発的な不具合による緊急修繕は依然として発生しているのが実情である。限られた財源の中でこうした緊急対応と計画的な改修の両立が課題となっている。
	今後は、「予防保全型」の長寿命化計画に基づいた改修と突発的な修繕への対応(事後保全)を両立させながら、各校の状況に応じた改修計画を進めていく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校水泳指導委託事業										事業コード	100201621558				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年の猛暑や天候不良、学校プール施設の老朽化などにより、安心・安全かつ計画的な水泳授業を確保することが困難な状況になってきている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安心・安全で質の高い水泳指導を計画的に実施し、子どもの泳力および命を守る能力の向上を図るとともに、教職員の水泳授業にかかる負担を軽減し学校運営の効率化を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童が水泳を通じて安全に楽しく学びながら泳力を高め、生命を守る力を身につけられるよう、温水プール等を活用し専門指導員による質の高い水泳授業を計画的に実施する。また、教職員の負担軽減と学校運営の効率化を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・小学校水泳指導委託(NSI福知山スイミングスクール及び福知山市立遷喬小学校プール) ・水泳指導委託にかかるスクールバスや民間バスの送迎運行					
対象者	児童	対象者数	3,915	単位あたりコスト	10.2	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社エヌ・エス・アイ、有限会社チームワーク、日本交通株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	35,865	小学校水泳指導委託、バス送迎運行委託			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,960		39,947		37,746		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		17,960		39,947		37,746		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		37,746		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	17,960		39,947		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,939		△ 443										
	② 配当予算	16,021		39,504										
	③ 執行額	16,021		35,865										
	④ 執行率	100.0%		90.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.54 / 0.00		0.50 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	4,320		4,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,341		39,865										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	小学校水泳指導委託事業基金繰入 (ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	35,865		決算附属資料	40		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	22	30	26			
	泳力目標(クロール25m以上)を達成した児童(6年生)の割合	目標値		50	50	50	50	50	
		達成度	%	44%	60%	52%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	0	94	97			
	水泳授業が計画どおりに実施された割合								
		当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・市内小学校(全14校)の全児童に対する水泳指導の業務委託 ・水泳指導の業務委託にかかる学校から温水プールまでの送迎運行								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 今年度から小学校全校で水泳指導の外部委託を開始し、警報発令による休校や感染症流行による学級閉鎖といった予期せぬ事態があったものの、ほとんどの学校で計画した授業数を概ね消化できた。一方で、天候や感染症の影響により、授業日程の再調整が必要となり、早急にスケジュールの変更対応を迫られる場面もあった。今後は、自然災害や感染症の発生を想定した、柔軟な授業計画を作成していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	自然災害や感染症の発生を見据え、予め予備日を設定するなど柔軟な授業計画を学校とも連携して策定し、急な変更にも対応できる体制を構築する。また、専門指導員との連携を図り、児童の泳力向上及び命を守る力の育成、教職員の負担軽減、学校運営の効率化を引き続き推進する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校施設長寿命化計画策定事業										事業コード	100201621559		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課						所属長	濱田 亜希子					
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市学校施設長寿命化計画				R7現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市の小学校施設の多くが築30年以上を経過し老朽化が進行する中、従来の「不具合が生じたら直す」という事後保全的な対応では突発的な修繕コストの増大や教育活動の影響が懸念される。限られた財源下においては機能の維持と支出の最適化の両立が課題となっている。こうした状況をふまえ、令和2年3月に策定した「福知山市学校施設長寿命化計画」の中間見直しを行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 改修の優先順位を設定するためには客観的なデータに基づく劣化度調査の実施が必要であり、複数の観点から総合的に判断する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、計画的に施設の長寿命化を図る。これにより将来的な維持管理・更新にかかるコストを可能な限り平準化し、限られた財源の中でも安全で安心な教育環境を安定的に維持し続けることを目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「福知山市学校施設長寿命化計画」の策定					
対象者	市立小学校 児童・教職員		対象者数	4,242	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	8,374	福知山市学校施設長寿命化計画策定業務			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		8,500		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		8,500		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		4,250		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		4,250		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		544						
	② 配当予算	0		9,044						
	③ 執行額	0		8,374						
	④ 執行率			92.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.06	/	0.00	/		
	② 概算人件費	0		480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,854						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	小学校施設長寿命化計画策定事業 (きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金	実績金額	3,558	決算附属資料	27	頁
		小学校施設長寿命化計画策定事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)			基金繰入金		4,187		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	0	0	14			
	劣化診断調査を実施した学校数			当初見込	0	0	14	0	0
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・福知山市学校施設長寿命化計画策定業務									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各学校施設の劣化度調査を実施したことにより、施設の現状や劣化の進行状況を客観的に把握することができた。 令和2年3月に策定した当初の計画における取組状況をふまえたうえで、中間見直し(後期計画)として学校施設全体の中長期的な施設整備の方針を改めて整理し、計画を策定することができた。 これにより学校施設の長寿命化に向けた改修の優先順位が明確化されたが、一方で緊急度・劣化度の高いものであっても、即座に改修することは財政的制約により困難な状況である。
現状の課題に対する改善策	本計画で示す優先度を指針としながら、今後も財政状況をふまえ、段階的・計画的な改修を小学校施設長寿命化事業において継続的に推進していかなければならない。

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校一般管理事業										事業コード	100301620518				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	215・216		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、福知山市教育委員会基本規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校運営に不可欠な消耗品、備品及び教材・教具などの購入、また施設の維持管理など生徒に良好な教育環境を提供する必要がある。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校教育における学習意識の向上や教育の質の確保に向けて、安定的な教育環境の維持は不可欠であるが、近年の物価高騰により、教材や消耗品の価格が上昇し、学校裁量で柔軟に使用できる経常的経費の実質的な負担が増している。その結果、教育現場での創意工夫を伴う教材整備や環境改善に支障が出る恐れがある。また、施設の老朽化への対応も年々課題が増加しており、限られた予算の中で、何を優先すべきかを考えながら、より効果的に教育環境を整えていく必要がある。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理(保守・警備等)により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する ・学校教育に必要な教材等の調達 ・エレベーターや電気設備などの施設設備の保守管理 ・警備や除草などの施設の管理				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,132	単位あたりコスト	52.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	111,695		112,793		88,925						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		111,695		112,793		88,925		0				
予算財源内訳	① 一般財源	105,405		103,302		87,673		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	6,290		9,491		1,252		0				
決算情報	① 流充用額	△ 8,766		△ 5,151								
	② 配当予算	102,929		107,642								
	③ 執行額	97,130		106,465								
	④ 執行率	94.4%		98.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.90	/	0.45	0.68	/	0.24	/				
	② 概算人件費	8,460		6,112								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		105,590		112,577								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料(中学校)		種類	教育使用料		実績金額	150	決算附属資料	9	頁
			中学校一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			5,968		40	
			中学校施設(施設等光熱水費)			雑入			921		43	
			漏水減免返戻金			雑入			109		45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—				
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	94.7	93.5	97.6				
	備品整備に係る予算執行率			当初見込						
						100	100	100	100	100
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	学校裁量により購入する備品の購入計画書を市教委に提出してもらい、市教委で一括購入する。 机・椅子などはスケールメリットを生かし、同じ型番の商品を一括購入する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などの購入を計画的に実施し、教育環境の整備を行った。特に学校運営に必要不可欠な物品の購入において、予算の効率的な配分を進め、無駄のない支出に努めた。しかしながら、物価の上昇により、購入できる教材や消耗品の量が減ってきており、学校ごとの創意工夫による教育活動の充実が難しくなっている。また、学校図書館の蔵書管理については、紙媒体による台帳で管理を行っていたため、市立学校で統一した蔵書管理システムを導入した。これにより、業務の効率化を図ることができた。	
現状の課題に対する改善策	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 物価高騰の影響を踏まえ、必要な教材や備品の価格変動を考慮した予算確保に努めるとともに、物品の共同調達や見直しを進め、効率的な運用を図る。 令和7年度から中学校教師用教科書・指導書購入事業、理科教育設備整備事業(中学校)を統合。	

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校スクールバス管理運行事業										事業コード	100301620520				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生徒の学びの場を保障するため、学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校や校外への移動を伴う学習活動における安全確保を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 安定的なスクールバスの運行管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校及び校外学習における移動の安全確保を図るとともに、効率的かつ持続可能な運行体制を構築することで、学びの機会を保障し、教育環境の安定的な維持を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・スクールバス運行管理委託					
対象者	バス通学生徒		対象者数	77	単位あたりコスト	322.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	22,833	スクールバス運行管理委託			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	22,552		22,373		26,916							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		22,552		22,373		26,916		0					
予算財源内訳	① 一般財源	22,552		22,373		26,916		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		460									
	② 配当予算	22,552		22,833									
	③ 執行額	22,045		22,833									
	④ 執行率	97.8%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.29	/	0.25	0.25	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,020		2,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,065		24,833									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2	1	2			
		目標値		0	0	0	0	0	
	スクールバス運行における交通事故発生件数	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	75	75	77			
	スクールバス通学生徒数	当初見込		75	75	77	48	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・学校統廃合により遠距離通学となる生徒の登下校におけるスクールバス運行業務委託 ・校外学習におけるスクールバス運行業務委託									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	スクールバスの安定的な運行により、遠距離通学となる生徒の通学手段と校外での学習活動の効率的な移動手段が確保できた。 一方で、冬期の道路環境への対応のため融雪剤が散布され、その影響により車両下部の腐食や機器類の劣化が加速している。運行の安全性を確保するためには、老朽化した車両の維持管理に多大な労力や修繕費が必要となり、今後の継続的な運行体制の維持に向けた対策が必要である。 また、令和6年度はスクールバス運行において2件の事故が発生した。 運行は委託業者により実施されているが、今後も引き続き、安全かつ安定した運行の維持に向けて業者との情報共有や連携を図っていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	遠距離通学となる生徒の安全な移動を継続的に確保するため、運行経路の見直しなど効率的な運行管理の検討とともに車両の老朽化に対応するための計画的な更新を行っていく。また、運行委託事業者との連携を図り、安全性と効率性を踏まえた運行体制の維持に努める。 安全運行の更なる確保に向けて、事故発生時の情報共有や報告体制の整理を進め、必要に応じて運用の見直しなどより安心できる運行体制の維持に努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	教師用教科書・指導書購入事業(中学校)										事業コード	100301620522				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	理科教育設備基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 教科書の単元で目指す学習目標や意図を正確に捕捉し授業を行うには、十分な研究、準備が必要である。指導書は、授業の進め方や指導のポイントが整理され、教員がスムーズに授業を準備するための重要なサポートツールである。このため、教師用の教科書・指導書を整備することは、教育の質を向上させるために不可欠である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ デジタル教科書やデジタル教材がセットとなった指導書の販売が多くなったことで単価が上昇している。教師等への貸与基準を明確にする必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・おおよそ4年に1度の教科書改訂の際には、生徒と同じ教科書を教師数、学級数等に応じて購入する。 ・採択された教科書に準拠した指導書のなかから必要であるものを市教委で選定し、各学校の教師数等を勘案して購入し、各学校に配備する。 ・教科書改訂年度以外の年度では、教職員の異動や学級数の増加などに伴って不足する教師用教科書・指導書を購入する。					
対象者	市立中学校教員		対象者数	194	単位あたりコスト	116.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	20,819	教師用教科書、指導書			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	263		28,270		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		263		28,270		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	263		28,270		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 7,451									
	② 配当予算	263		20,819									
	③ 執行額	2		20,819									
	④ 執行率	0.8%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.22	/	0.00	/					
	② 概算人件費	800		1,760									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		802		22,579									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	指導書に基づく授業実施率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	157	162	164			
	指導書教科書・指導書を配備した教員数			当初見込	157	162	164	164	164
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
教科書改訂による購入：指導用教科書・指導書必要数の各学校への調査 学級数増加等による購入：該当学校への予算配当									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 教科書改訂があったため、教師が使用する教科書・指導書を全ての中学校に整備した。また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。 令和6年度からデジタル教科書が英語については全校導入、数学については半数の学校で試験導入されたことから、教師用についてもデジタル化への対応を進めた。
現状の課題に対する改善策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その効果的な活用方法を研究する。また、次期学習指導要領改訂に向けて英語、数学以外の教科への対応を検討をしていく。 教員の数が増加していることから貸与基準を精査していく。 令和7年度から中学校一般管理事業へ統合。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校施設改修事業										事業コード	100301620524				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	建築基準法・消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市では、昭和40～50年代に建設された中学校施設が多く、築40年以上が経過した校舎が多く、老朽化が進行している。 また、「個別最適な学び」や「協働的な学び」など多様な学習活動に対応する教室空間の設備環境の整備、改修が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校施設の経年劣化が著しく、生徒の安心・安全、衛生環境の確保に課題がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 計画的な改修を実施することで、教育環境の整備を図る。 生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、老朽化により不具合が生じている施設の改修を行い、学習空間の機能性、快適性を高める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・営繕修繕 ・バスケットゴール改修工事(川口中学校) ・グラウンドフェンス改修工事(日新中学校)					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,132	単位あたりコスト	13.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社環協技研					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	15,779	中学校9校における施設修繕			
	委託料	50	石綿含有調査業務			
	工事請負費	7,438	グラウンドフェンス改修工事、バスケットゴール改修工事ほか			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,500		22,100		12,800				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	24,882		0		0				
	前年度繰越	24,882		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		29,382		22,100		12,800				
予算財源内訳	① 一般財源	4,505		10,000		4,300				
	② 国支出金	8,377		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	16,500		6,000		0				
	⑤ その他特財	0		6,100		8,500				
決算情報	① 流充用額	8,766		1,981						
	② 配当予算	38,148		24,081						
	③ 執行額	36,690		23,267						
	④ 執行率	96.2%		96.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.61	/	0.00	0.79	/	0.00	/		
	② 概算人件費	4,880		6,320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,570		29,587						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	中学校施設改修事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金	実績金額	2,015	決算附属資料	39	頁
		中学校施設改修事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金		3,715		39	
		中学校施設改修事業(学校教育施設等整備)			教育債		5,500		54	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 改修・整備を実施した学校数	成果実績	校	9	9	9				
		目標値		9	9	9	9	9		
		達成度	%	100%	100%	100%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100				
	施設改修に係る工事完了率			当初見込		100	100	100	100	100
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・建築基準法や消防法に基づいた設備の改修 ・学校からの不具合報告に基づいた設備の改修									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 中学校施設の施設整備は生徒の安全・安心な学校生活や教職員の教育活動を支える基盤であり、計画的な改修・修繕は不可欠である。各学校からの要望を基に緊急性・危険性を精査し、限られた予算の中で対応可能な箇所から優先的に整備を行っている。令和2年3月に策定した「学校施設長寿命化計画」に基づき、予防保全的な改修と本事業による事後保全的な対応の両面から取り組んでいる。一方で、学校施設の老朽化が進むなか、学校からの改修要望は増加傾向にある。財政的な制約のもと、すべての要望に対応することは困難であり、緊急度・教育活動への影響度などを精査したうえでの優先的対応が必要である。計画的な改修と必要最小限の修繕のバランスをどうとるかが課題である。
	今後も各学校からの改修要望に対して緊急性・危険性・教育活動への影響度、費用対効果の観点から優先順位を見極め、重点的な対応を行う。特に生徒の安全や学習環境に直結する事案については、迅速な対応を継続するとともに学校現場との情報共有をはかり、要望の精査・整理にも努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校ICT環境整備事業										事業コード	100301620583				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国のGIGAスクール構想に基づき、生徒一人一台端末の整備や中学校における校内ネットワーク環境の構築、校務支援システムの導入など、ICTを活用した学習・校務環境の整備が進められてきた。これにより、個別最適な学びや協働的な学びの充実、教職員の業務効率化が図られている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 生徒一人一台端末の導入から複数年が経過し、端末の経年劣化や処理能力の低下、故障、破損等による学習への支障が懸念される。また、電子黒板機能付大型提示装置やネットワーク機器等の情報機器も導入から年数が経ち、速度や安定性に課題が生じ始めており、学習活動や校務のICT活用に支障をきたす前に計画的な整備を進める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生徒の情報活用能力を育成する学びの場を保障し、教職員の業務の効率化を支えるため、中学校におけるICT環境を計画的に整備・更新、維持し、安定的かつ継続的な運用を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置の更新					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,132	単位あたりコスト	14.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	使用料及び賃借料	23,045	校務支援システム等賃貸借、校務用端末等賃貸借ほか			
	備品購入費	2,191	電子黒板機能付き大型提示装置購入			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	19,950		23,700		170,001		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		19,950		23,700		170,001		0					
予算財源内訳	① 一般財源	19,950		23,700		46,243		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		80,850		0					
	④ 地方債	0		0		36,300		0					
	⑤ その他特財	0		0		6,608		0					
決算情報	① 流充用額	0		1,536									
	② 配当予算	19,950		25,236									
	③ 執行額	19,790		25,236									
	④ 執行率	99.2%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37	/	1.15	0.36	/	1.00	/					
	② 概算人件費	6,180		5,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,970		30,916									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	77.8	100	100			
	生徒の端末の授業活用率 (ほぼ毎日ICT機器を授業で活用している学校の割合)	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	78%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	情報機器類の故障に対する対処率(代替機対応や機器修繕など)								
				当初見込	100	100	100	100	100
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・校務用端末やネットワーク用サーバー機器類、教職員用タブレット端末や校務支援システムの賃貸借 ・電子黒板機能付き大型提示装置など情報機器類の故障への対応								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・学校におけるICT環境の整備や維持管理は学校教育において不可欠なものであるが、経年劣化により故障した電子黒板機能付き大型提示装置の更新を行い、円滑な授業運営を図るとともに、校務端末や教職員用タブレット端末の賃貸借により安定的な校務環境を整えることができた。 ・GIGAスクール構想第1期に基づく生徒1人1台端末の導入から年数が経ち、経年劣化による故障や破損、処理能力の不足などによる端末の更新時期を迎えつつある。また、電子黒板機能付き大型提示装置や学校のネットワーク環境にかかる情報機器類なども整備から年数が経ち、計画的な更新を行うことが求められる。
現状の課題に対する改善策	・引き続き中学校におけるICT環境の整備と安定的な稼働の維持に努める。 ・GIGAスクール構想に基づき整備され更新時期を迎える生徒1人1台端末の更新を行う。 ・整備から年数が経つ電子黒板機能付き大型提示装置やネットワーク環境にかかる機器など中学校における情報機器類の計画的な更新を検討していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	理科教育設備整備事業(中学校)										事業コード	100301621505				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	理科教育振興法 理科教育のための設備の基準に関する細目															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生徒の理科への興味・関心を高め、科学的な物の見方・考え方を習得するためには、授業に必要な理科設備の整備が必須である。整備された設備で観察・実験を行うことにより、自然及び科学に対する興味・関心を高め、探求の過程を通じて論理的思考、問題解決能力など子どもの将来のキャリア形成に重要な経験・能力を得ることができる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 現在の理科設備は、観察・実験においてICTの活用が十分に反映されていない場合が多く、学習指導要領に基づくICTを効果的に活用した理科教育が難しい状況である。そのため、今後は単に故障した設備を修理・更新するだけでなく、ICTを活用した実験や観察が可能な設備への更新が求められる。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生徒が学校における観察・実験等の教育活動を通じて、自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標とする。この目的の達成のため、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること									
	・各学校の整備状況に応じ、顕微鏡やてんびんなどの必要な理科設備の購入を行う。 ・老朽化した理科設備の更新を行う。 ・毎年整備する対象校を選定し、順次整備をしている。 ・令和7,8年度は小学校で整備を行う。									
対象者	市立中学校 生徒				対象者数	1,928		単位あたりコスト	1.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		2,250		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		0		2,250		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,125		0		0				
	② 国支出金	0		1,125		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		2,250								
	③ 執行額	0		2,033								
	④ 執行率			90.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.20	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		1,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		3,633								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	理科教育設備等補助金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,016	決算附属資料	19	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	0	0	90.3			
	備品整備に係る予算執行率								
				当初見込	0	0	100	0	0
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	購入が必要な実験機械器具等の希望を学校に聞き取りし、市教委で一括購入する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各学校の整備状況に応じ、顕微鏡などの必要な理科設備の購入、老朽化した理科設備を更新することで、子どもの学びに必要な教育環境を整備することができる。 実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、故障しても買い替えることが困難な場合がある。
現状の課題に対する改善策	実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を購入し教育環境の整備を行う。 【整備対象校】 R6 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江 9中学校 R7 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬 7小学校 R8 上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 7小学校 令和7年度から中学校一般管理事業へ統合。

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校施設環境改善事業										事業コード	100301621554				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 従来の施設設備が現在の教育環境に適応しきれていない状況がある。特に特別教室では空調設備が未整備であることから、気温の上昇が著しい日には、生徒・教職員の体調や学習への集中に配慮が求められる状況となっている。 また、和式便所は生徒にとって使いづらさを感じる場面も見受けられ、洋式化への改善が必要となっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 空調設備が整っていない特別教室では、夏季の高温時に授業中の集中力の低下や体調不良を引き起こす懸念があるとともに教員の授業運営にも支障がでてくる。 また、和式便所の使用が苦手な生徒がトイレを我慢するなど学校生活全体にわたり生徒の快適性と安全性が損なわれない環境の整備が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 空調設備の整備や便所の洋式化を行い生徒にとって安心・快適な学校環境を計画的に整備することで生徒の健康を守り、学習意欲や集中力を高める学習環境を実現する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務(南陵中学校、三和中学校、夜久野中学校) ・特別教室空調設備設置工事(成和中学校、川口中学校、大江中学校) ・アナザークラス空調設備設置工事(日新中学校) ・教室棟便所改修工事(5繰6)(三和中学校)					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,132	単位あたりコスト	66.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社東亜設計					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	6,138	中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務			
	工事請負費	132,965	空調設備設置工事、便所改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	157,000		88,600		102,000				
	② 補正予算	56,959		60,698		0		0		
	③ 繰越予算	△ 37,303		△ 1,595		0		0		
	前年度繰越	26,200		63,503		0		0		
	次年度繰越	△ 63,503		△ 65,098		0		0		
小計(①～③)		176,656		147,703		102,000		0		
予算財源内訳	① 一般財源	114		68		0		0		
	② 国支出金	6,642		13,635		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	169,900		134,000		102,000		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		274						
	② 配当予算	176,656		147,977						
	③ 執行額	170,758		139,103						
	④ 執行率	96.7%		94.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.48	/	0.00	0.38	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,840		3,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		174,598		142,143						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	中学校施設環境改善事業 (環境改善交付金・大規模改造)(繰越明許費分)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	10,935	決算附属資料	19	頁
			中学校施設環境改善事業(学校教育施設等整備)		教育債		62,800		54	
			中学校施設環境改善事業(行政改革推進)		教育債		20,900		54	
			中学校施設環境改善事業 (学校教育施設等整備)(繰越明許費分)		教育債		14,800		54	
			中学校施設環境改善事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分)		教育債		27,000		54	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	4	4	4			
	改修・整備を実施した学校数	目標値		4	4	4	4	4	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	年度内に予定通りに整備を完了した施設数の割合			当初見込	100	100	100	100	100
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・中学校における特別教室への空調設備設置工事に伴う設計業務 ・校特別教室への空調設備設置工事の実施、アナザークラスへの空調設備設置工事の実施、教室棟の便所改修工事の実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 本事業では、生徒が安心して学習・生活できる環境づくりを目的に学校施設の整備を計画的に進めてきた。なかでも、便所の洋式化は衛生面の向上や、生徒の身体的負担の軽減といった観点から学校内での快適な生活環境づくりに寄与する重要な施策と位置付けている。また、これまで生徒用の便所の改修を優先してきたため、教職員用便所については老朽化が進行しており、近年の「教職員の働き方改革」の観点からも職員の職場環境整備が求められている。加えて夏季の気温上昇に伴い、特別教室における空調設備の未整備が生徒の健康管理や授業の運営に課題を与えており、熱中症対策の観点からも環境整備が急務である。
	便所改修については、令和11年度までに全中学校での改修完了を目指しており今後も予算の平準化を図り、計画的に整備を進めていく。 ・ 特別教室へのエアコン設置については、令和4年度から令和7年度までを第1クール、令和8年度から令和10年度を第2クールと位置付け計画的に設置を進めている。令和10年度末までにはすべての学校における特別教室へのエアコン設置率を概ね80％以上とすることを目標としており、教育環境の安定的な確保に努めていく。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校施設長寿命化事業										事業コード	100301621556				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山学校施設長寿命化計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市内の小学校施設の多くは、昭和40年代から50年代に建設され、建築後30年以上経過した施設が全体の8割を占めており、老朽化の対応が課題となっている。 全国的にも教育施設の更新の必要性が高まる中、本市においても持続可能な学校施設の維持管理に向け計画的な整備を行う必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の老朽化により、雨漏りや外壁の剥落などが発生し、生徒の安全性やかいてきな学習環境の確保に支障をきたしている。一方で限られた財源の中での対応から全ての施設に即時対応することは現実的ではなく劣化度を踏まえて優先順位を見極め段階的かつ計画的な整備が必要となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生徒にとって安全・安心な教育環境を継続的に確保するとともに突発的な修繕の発生を抑制し、施設管理の効率化と財政負担の平準化を図っていく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・管理棟ほか外壁改修工事(桃映中学校) ・特別教室棟外壁ほか改修工事(R5・6継続費)(南陵中学校)					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,132	単位あたりコスト	75.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)GSユアサ環境科学研究所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	工事請負費	157,994	外壁ほか改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	143,200		124,000		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	△ 64,800		64,800		0		0		
	前年度繰越	0		64,800		0		0		
	次年度繰越	△ 64,800		0		0		0		
小計(①～③)		78,400		188,800		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,100		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	70,400		169,900		0		0		
	⑤ その他特財	8,000		17,800		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		8,038						
	② 配当予算	78,400		196,838						
	③ 執行額	77,042		157,994						
	④ 執行率	98.3%		80.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.43	/	0.00	0.44	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,440		3,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80,482		161,514						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	中学校施設長寿命化事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	10,494	決算附属資料	38	頁
			中学校施設長寿命化事業(公適・長寿命化)		教育債		93,500		54	
			中学校施設長寿命化事業(継続費通次繰越分)		教育債		48,600		54	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	校	3	2	2				
	改修・整備を実施した学校数	目標値		3	2	2	2	2		
			達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100				
	施設改修に係る工事完了率	当初見込		100	100	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・福知山市学校長寿命化計画に基づく施設改修									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 中学校施設長寿命化事業では、劣化が著しい屋上防水の改修を中心に工事を進めており、これにより雨漏り等の緊急修繕を未然に防ぎ、施設機能の改善と長寿命化に一定の効果を上げている。また、令和2年3月に策定した「福知山市学校施設長寿命化計画」に基づき従来の「事後保全型」から「予防保全型」への転換を図り、施設の状態を把握したうえで、劣化の進行を抑える整備を計画的に実施している。しかし、現状においては、多くの学校で老朽化している。箇所が多く、突発的な不具合による緊急修繕は依然として発生しているのが実情である。限られた財源の中でこうした緊急対応と計画的な改修の両立が課題となっている。
	今後は、「予防保全型」の長寿命化計画に基づいた改修と突発的な修繕への対応(事後保全)を両立させながら、各校の状況に応じた改修計画を進めていく。
現状の課題に対する改善策	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校施設長寿命化計画策定事業										事業コード	100301621557				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600100 教育委員会教育総務課							所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市学校施設長寿命化計画					R7現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市の中学校施設の多くが築30年以上を経過し老朽化が進行する中、従来の「不具合が生じたら直す」という事後保全的な対応では突発的な修繕コストの増大や教育活動の影響が懸念される。限られた財源下においては機能の維持と支出の最適化の両立が課題となっている。こうした状況をふまえ、令和2年3月に策定した「福知山市学校施設長寿命化計画」の中間見直しを行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 改修の優先順位を設定するためには客観的なデータに基づく劣化度調査の実施が必要であり、複数の観点から総合的に判断する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、計画的に施設の長寿命化を図る。これにより将来的な維持管理・更新にかかるコストを可能な限り平準化し、限られた財源の中でも安全で安心な教育環境を安定的に維持し続けることを目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「福知山市学校施設長寿命化計画」の策定					
対象者	市立中学校 生徒・教職員		対象者数	2,132	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	5,376	福知山市学校施設長寿命化計画策定業務			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		5,500		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		0		5,500		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		2,750		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		2,750		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		314						
	② 配当予算	0		5,814						
	③ 執行額	0		5,376						
	④ 執行率			92.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.06	/	0.00	/		
	② 概算人件費	0		480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,856						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	中学校施設長寿命化計画策定事業 (きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金	実績金額	2,285	決算附属資料	27	頁
		中学校施設長寿命化計画策定事業基金繰入 (公共施設等総合管理基金)			基金繰入金		2,688		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	0	0	9			
	劣化診断調査を実施した学校数	当初見込		0	0	9	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・福知山市学校施設長寿命化計画策定業務								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各学校施設の劣化度調査を実施したことにより、施設の現状や劣化の進行状況を客観的に把握することができた。 令和2年3月に策定した当初の計画における取組状況をふまえたうえで、中間見直し(後期計画)として学校施設全体の中長期的な施設整備の方針を改めて整理し、計画を策定することができた。 これにより学校施設の長寿命化に向けた改修の優先順位が明確化されたが、一方で緊急度・劣化度の高いものであっても、即座に改修することは財政的制約により困難な状況である。
	本計画で示す優先度を指針としながら、今後も財政状況をふまえ、段階的・計画的な改修を小学校施設長寿命化事業において継続的に推進していかなければならない。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)										事業コード	100101620131				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	01 事務局費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204・205		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校教育課の組織運営					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた財源の中で、消耗品等の必要経費については、業務効率化の工夫を図りながら、効率的な事務執行に努める。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的とし、組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校教育課運営に必要な物品等の購入					
対象者	児童生徒及び教職員		対象者数	5,935	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)システムデイ					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	105	令和6年度近畿都市教育長協議会定期総会・令和6年度公務災害補償事務説明会			
	需用費	790	再生トナーカートリッジ・クリアファイル・テプラ用テープ・ゴム印			
	役務費	629	電話代・郵送料・切手			
	委託料	264	学齢簿システム運用サポート保守業務			
	使用料及び賃借料	573	デジタル複合機賃借料			
	負担金補助及び交付金	7	令和6年度近畿都市教育長協議会出席者負担金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,847		4,823		4,720		0					
	② 補正予算	0		△ 1,815		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,847		3,008		4,720		0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,847		3,008		2,905		0					
	② 国支出金	0		0		1,815		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	2,847		3,008									
	③ 執行額	2,648		2,368									
	④ 執行率	93.0%		78.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.82	/	0.60	0.46	/	0.55	/					
	② 概算人件費	8,240		5,220									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,888		7,588									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—				
	定性的評価 学校教育課にかかる各事業の実施	目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	5	5				
	学校教育課事務の実施:1つの指標として校(園)長会議開催回数			当初見込						
						5	5	5	5	5
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	学校教育課組織運営									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 社会情勢や市立小中学校の状況に応じて、組織編制や教育内容等に関する学校への適切な助言指導等を行うとともに、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。(定性的評価) 【現状の課題】 事務的経費については、資料内容やコストを意識し、必要最小限とする必要がある。								
現状の課題に対する改善策	会議資料は、内容を精査し必要最低限の情報にまとめるよう工夫する。会議の実施は、可能なものをオンラインで実施し旅費や移動時間を削減していく。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	学校芸術祭事業										事業コード	100102620102				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	—															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 音楽や美術をはじめとする芸術体験は児童生徒が他者と感性を共有し、自己を自由に表現する場である。学校における芸術文化活動の意義をより一層高め、児童生徒が日頃の学びの成果を発表し合い、互いを高め合う場として芸術祭事業の実施が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童生徒が日頃の学習や研究の成果を披露する機会や他者の作品発表を鑑賞する機会が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市内小中学校児童生徒が芸術作品の作成、練習した音楽の合唱や合奏、理科研究に取り組んだ成果を発表する機会を創出する。日ごろの芸術活動や学習、研究の成果を発表し、鑑賞することで交流と研鑽をさらに深め、豊かな感性や人間性を育む学校芸術祭事業を実施する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・第59回福知山市立学校(園)美術展を開催 ・下村脩グランプリ2024を開催 ・小学6年生を対象に、第53回福知山市音楽祭を開催し、日頃の音楽学習の成果を発表したり聞いたりする中で交流を深める。					
対象者	市内小中学校児童生徒教職員及び保護者等		対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市学校教育振興会と共催、(有)チームワーク、日本交通株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	80	下村脩グランプリ2024受賞盾・第59回福知山市立学校(園)美術展教育委員会受賞メダル			
	需用費	333	学校園美術展・下村脩グランプリ賞状印刷、第53回福知山市立小学校音楽祭プログラム印刷			
	役務費	4	学校(園)美術展 白布クリーニング			
	委託料	41	福知山市立小学校音楽祭 運転代行業務委託			
	使用料及び賃借料	1135	福知山市立学校(園)美術展・福知山市立小学校音楽祭 厚生会館使用料・小学校音楽祭バス借上げ業務			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,697		1,841		1,841		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,697		1,841		1,841		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,697		1,841		1,841		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,697		1,841									
	③ 執行額	1,590		1,594									
	④ 執行率	93.7%		86.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.56	/	0.10	0.41	/	0.30			/			
	② 概算人件費	4,760		4,120									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,350		5,714									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	3897	3980	4219			
		目標値		4000	4000	4000	4000	4000	
	福知山市立学校(園)美術展来場者数	達成度	%	97%	100%	105%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	学校園美術展の開催								
				当初見込	1	1	1	1	1
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校園美術展に向けた作品作成								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	683	688	636			
	音楽祭参加者数	目標値		800	800	800	800	800	
			達成度	%	85%	86%	80%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	福知山市音楽祭の開催			当初見込					
		1				1	1	1	1
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	学校音楽祭に向けた合唱・演奏練習								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 児童生徒の作品や研究成果を一堂に展示することは、児童生徒の日頃の学習成果等を発信する貴重な場となっている。また、児童生徒が他校の児童生徒の作品展示を鑑賞することは自己研鑽につながり、豊かな感性を育む契機となる教育効果の高い事業である。(定性的評価) 【現状の課題】 今後は、厚生会館での開催が難しいことから別会場での開催を検討する必要がある。								
現状の課題に対する改善策	福知山市学校教育振興会と共に代替場所を検討し確保する。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校部活動地域移行検討事業										事業コード	100102620105				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進									施策コード	411				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和9年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国委託金・府委託金 ）															
関連事業	社会人コーチ派遣事業															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 少子化による生徒数の減少及び生徒のニーズの多様化、教員の働き方の是正等により、従前と同様の学校部活動の運営維持が困難になっている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市域が広域のため、移動手段をどうするか、また教員に代わり指導する者や、各種目や活動の運営等を担ってもらう団体等の育成・支援等が必要。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域における持続可能で、多様なスポーツ・文化芸術環境を整備することにより、生徒がスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会と、生徒の多様なニーズに合った部活動機会を確保・充実させる。また、地域展開を進めることにより、教員の働き方改革を促進する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市部活動改革検討会議の運営 ・実証事業の実施									
対象者	生徒・中学校教職員				対象者数	2,090		単位あたりコスト	6.6	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	4,452		11,198		7,106		0			
	② 補正予算	0		△ 4,921		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		4,452		6,277		7,106		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,885		883		1,712		0			
	② 国支出金	1,197		0		0		0			
	③ 府支出金	1,370		5,394		5,394		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	△ 97		△ 654							
	② 配当予算	4,355		5,623							
	③ 執行額	3,438		3,833							
	④ 執行率	78.9%		68.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.69	/	0.10	1.02	/	0.65	/			
	② 概算人件費	5,800		9,980							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,238		13,813							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	京都府運動部活動の地域移行に向けた実証事業	種類	教育費府委託金		実績金額	3,009	決算附属資料	29	頁
			中学校部活動地域移行検討事業指定寄附金		教育費指定寄附金			1,000		34	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	－	32	68			
	部活動地域展開に係る実証事業の実施数	目標値		－	33	76	100	100	
			達成度	%	－	97%	89%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	種目	－	2	7			
	部活動地域展開実証実証種目数								
				当初見込	－	2	7	15	15
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	部活動地域展開実証事業実施数								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和6年度には中学校校長会、教頭会、中体連の専門部長、専門委員長、受け皿となる関係団体、市内高等学校、公立大学との意見交換を中心に行い、現状把握行った。また、実証事業を令和5年度の2種目(サッカー、ソフトボール)から7種目(サッカー、ソフトボール、バスケットボール男女、剣道、バレーボール男子、吹奏楽)へ拡充することができた。指導者については、受け皿となる団体の推薦と部活動の指導を希望する教員が兼業兼職することで人材を確保することができた。 実証事業の市域が広いため、合同で活動を行う際は車での移動が必須で、安心安全に生徒が活動に参加できる移動手段の確保を検討する必要がある。
現状の課題に対する改善策	・指導員等の拡充。(指導者バンク、公立大学との連携等) ・部活動改革検討会議の継続(年間4回程度開催予定)。 ・運動部活動の実証事業及び文化部活動の実証種目事業の拡大。 ・実証事業の運営事務について、民間事業所に委託を行う。 ・他市事例を参考にする。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	市立学校アナザークラス(A組)開設事業										事業コード	100102620107				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響き」プラン・F(福知山市立学校教育内容充実推進プラン)					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	学校教育法、教育機会確保法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不登校や不登校傾向にある児童生徒は増加しており、社会的自立をめざして個々に応じた支援が必要とされている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 教室に入りづらい児童生徒に対し、教室以外の学びの場を用意する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる環境を整える。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校に来られても教室に入りづらい児童生徒に対し、学習支援とコミュニケーション力を育むため、居場所・学びの場(校内支援センター)を設置し、支援をする。 開設年度に消耗品や備品を購入する。					
対象者	不登校傾向にある児童生徒		対象者数	160	単位あたりコスト	46.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,100		1,400		500		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	2,100		1,400		500		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,100		350		250		0				
	② 国支出金	0		700		0		0				
	③ 府支出金	0		350		250		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,100		1,400								
	③ 執行額	2,052		1,299								
	④ 執行率	97.7%		92.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.03	/	0.00	0.77	/	0.00	/				
	② 概算人件費	8,240		6,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,292		7,459								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	校内教育支援センター(SSR)設置事業		種類	教育費国庫補助金		実績金額	466	決算附属資料	19	頁
			子どもの教育のための総合交付金			教育費府補助金			416		27	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	100	100			
	アナザークラスを利用していた中学3年生のうち、進学、就職などの進路が決まった生徒の割合	目標値		—	100	100	100	100	
		達成度	%	—	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	28	56			
	アナザークラス利用実人数			当初見込	—	12	35	59	59
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
アナザークラスの開設年度に消耗品や備品を購入するとともに、支援員の配置を行い、アナザークラスを利用する児童生徒が学習、活動できる環境を整備する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること アナザークラスが開設されている学校については、児童生徒たちが定期的に通えている。心理的な安心感を得て、学習に臨めている。 利用する児童生徒が支援員と一緒に学習や活動を計画して取り組んでいる。 少人数の環境下での様子をアセスメントできている。アセスメントを深めることで、適切な支援に繋がっている。 現在校内での検討を経て利用に繋がっているが、利用の条件など基準がない。
現状の課題に対する改善策	アナザークラスを利用する場合の条件を揃えるなど、仕組みを整える。

事業属性

(単位：千円)

事業名	教職員資質向上事業										事業コード	100102620110				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206・207		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	府教職員研修計画 学校教育の重点(府・市)				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 地方公務員法 福知山市教育研究グループ補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 教員の資質向上は、学校全体の教育力を底上げし、子どもたち一人ひとりに応じた質の高い教育を実現する上で大切なものと位置づけられる。学校教育を取り巻く環境は著しく変化しており、教員に求められる資質、能力も多様になってきており、教員の資質向上を目的とした事業の必要性は高い。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 教員は、多様な資質や能力が求められており、より良い教育を実践するために先進地視察や研修などをおして学ぶ必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童生徒の学力向上や豊かな人間性を育む教育を実践するため、教職員の研修機会や研究に要する費用負担を行うことで、教職員の資質向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教員の自主研究グループに対して補助金を交付し、教育課題に関する研究を支援する。 ・教職員の資質向上のため、人権教育研修等を企画する。					
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,456	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,273		1,195		935		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		1,273		1,195		935		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,273		1,195		935		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,273		1,195						
	③ 執行額	644		856						
	④ 執行率	50.6%		71.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	1.30	0.46	/	0.05	/		
	② 概算人件費	9,240		3,820						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,884		4,676						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価 本事業の実施によって教員の資質向上が図れた。	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	4	4			
	補助金交付団体数								
				当初見込	5	5	5	5	5
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教員による自主研究グループへ補助金交付								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 ・福知山市立学校校長会の指導のもとに公教育を積極的に推進する人材の育成を目的として設けられる研究グループを、支援することで教職員の資質向上が図られた。(LD研究会、人材育成グループ、人権教育研究会、算数・数学グループ研究会) 【現状の課題】 教職員は、一人一人を大切にしたい教育を推進するために、人権教育推進の担い手としての自覚を高め、高い人権意識を持ち、人権教育に関する実践力・指導力を向上させる必要がある。								
現状の課題に対する改善策	研修は、内容の精選を行いつつ、オンラインやオンデマンド等の様々な研修方法を工夫し、研修機会や伝達研修の場を適切に設定する。								

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校が展開する教育活動の一部を全市統一的に実施することで、学校運営の平準化、効率化を図り、豊かな学びの機会を保障する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 感染症等の流行により実施が困難になる場合があり、学びの機会が保障できない可能性がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校が展開する教育活動の一部を全市統一的に実施することで、学校運営の平準化、効率化を図り、豊かな学びの機会を保障する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①【理科教育推進事業】学習指導要領第4学年理科に規定されている知識を身につけるため、全市立小学校4年生を対象に児童科学館と植物園を使用した学習を実施する。 ②【小中学校社会科見学等教職員入場料・拝観料】修学旅行や社会見学等における引率教職員の入場料及び拝観料を負担する。 ③【社会科副読本】教科書採択毎に定期的に社会科副読本「のびゆく福知山市(第3・第4学年用)」の改訂を行う。 ④入学通知・年齢通知を行うとともに新小1年生の保護者へ入学に向けての準備パンフレットを作成し啓発を行う。 ⑤中丹地区教科用図書採択協議会負担金を支払う。(中学校教科用図書採択実施)【教科書採択年に負担金支払いあり】 ⑥教職員の働き方改革のスーパーバイザーを委嘱し、働き方改革の推進を図る。					
対象者	教職員及び児童(新小中1年生・小学3・4年生)		対象者数	3,079	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,405		1,632		2,727		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,405		1,632		2,727		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,405		1,532		2,627		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		100		100		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,405		1,632										
	③ 執行額	911		1,266										
	④ 執行率	64.8%		77.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37 / 0.05		0.54 / 0.15		/		/						
	② 概算人件費	3,100		4,740										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,011		6,006										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	100		決算附属資料	27		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	94.4	95.6	96.3			
		目標値		99	99	99	99	99	
	児童科学館・植物園見学の参加率	達成度	%	95%	97%	97%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	100	100	100			
	児童科学館・植物園見学の実施率								
				当初見込	100	100	100		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	小学4年生を対象に、市の施設である児童科学館や植物園を訪れ、学校では実施困難な内容の理科学習の機会を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 地域資源である施設と連携しながら体験学習等を実施することにより、地域学習の充実に寄与している。 社会科副読本を活用して学ぶことで、より分かりやすく豊かな地域学習ができています。 【課題】 学校運営を安定させ、豊かな学びの機会を確保していくため、教職員の業務改善を図り、働き方改革を更に推進し、子どもと向き合う時間を確保する必要がある。
現状の課題に対する改善策	働き方改革スーパーバイザーによる助言等を活かしながら、更なる業務改善につながる取組を検討していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	教育研究事業										事業コード	100102620112				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施策名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	207		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	—															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 豊かな人間性を育む教育を実践するためには、研修や研究活動を行い、教員の意欲・指導力・授業力の向上及び教育活動の充実を図ることが必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 近年、多くの新規採用教職員を採用しているため、経験の浅い教職員の割合が増加傾向にあり、学力定着や学級経営等のスキルを高めていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教員の意欲・指導力・授業力の向上及び教育活動の充実を図ることにより、豊かな人間性を育む教育を実践する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①全教職員を対象として学校教育振興会 全員研修会を実施する。 ②教職員の自主的な教育研究会活動に要する費用の一部を負担する。 ③京都府小学校教育研究会、京都府中学校教育研究会、京都府人権教育研究会、全国学校図書館教育研究会の負担金及び会費を負担する。					
対象者	教職員（幼稚園、こども園含む）		対象者数	621	単位あたりコスト	7.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金支出 ）					
委託先・実施主体等	学校教育振興会、各教育研究会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	5	学校教育振興会研究部研修会講師謝礼			
	旅費	7	学校教育振興会全員研修会講師旅費			
	需用費	72	学校教育振興会研修会及び各部物品購入			
	使用料及び賃借料	85	学校教育振興会全員研修会及び各部研修会会場使用料			
	負担金補助及び交付金	304	研究協議会及び研究会 負担金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	973		912		696		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		973		912		696		0					
予算財源内訳	① 一般財源	973		912		696		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 5		△ 42									
	② 配当予算	968		870									
	③ 執行額	692		474									
	④ 執行率	71.5%		54.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	0.05	0.44	/	0.15	/					
	② 概算人件費	2,780		3,940									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,472		4,414									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	75.4	77.2	81.1			
	学校教育振興会 全員研修会 参加率	目標値		85	85	85	85	85	
			達成度	%	89%	91%	95%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	学校教育振興会 全員研修会 実施回数								
				当初見込	1	1	1	1	1
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	幼稚園・こども園・小中学校の教職員が一堂に会する研修機会を確保することで、希望する講師による講演や生徒指導・特別支援・教育相談等各分野で実践している好事例を発表する機会を設け、教職員のスキルアップを図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 【自己評価】学校教育振興会や京都府小学校教育研究会等は全教職員が加入している組織であり、様々な課題や教科毎に研究を行い、その取組や成果を共有しており、福知山市の教職員全体の資質向上に寄与している。 また、学校単位ではない横断的な組織であるため本市のみならず府下や全国の動向を知る機会となっている。(定性的評価) 【現状の課題】 他の用務などで全員研修会へ参加できない教職員がいる。
現状の課題に対する改善策	参加できない職員にも研修資料をデータ共有するなど、研修内容を共有するための工夫を図る。

事業属性

(単位：千円)

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト										事業コード	100102620116				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	207・208		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響」プラン・F GIGAスクール構想					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	教育基本法 学校教育法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 文部科学省が推進する教育改革の一環(GIGAスクール構想)で、全国の小中学校において児童・生徒一人ひとりに情報端末を配備し、高速大容量の通信ネットワークを整備された。ICTを活用して、質の高い学びを実現することが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ GIGAスクール構想により導入したタブレット端末を有効的に活用することで、個別最適な学びを実現することが大切となる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童生徒1人1台のタブレット端末を活用するために個人や学校単位での学習分析ができるデジタルドリルを導入することで学びを深める。 福知山公立大学と共に開発したデジタルドリルの学習履歴分析ツールや心の健康状態を可視化するツールを用いることでのICTを活用した教育の充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 全児童生徒の学習ソフト(デジタルドリル)の購入 福知山公立大学と共同で作成した学習履歴分析ツール、心の健康状態を可視化するツールの活用					
対象者	市立学校児童生徒及び教員		対象者数	6,456	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山公立大学					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	9962	教育用ソフトライセンス購入			
	委託料	1000	ラーニングイノベーション・プロジェクト監修業務			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	20,827		11,900		14,689		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		20,827		11,900		14,689		0				
予算財源内訳	① 一般財源	15,827		10,900		14,689		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		1,000		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	5,000		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 1,600		0								
	② 配当予算	19,227		11,900								
	③ 執行額	15,119		10,962								
	④ 執行率	78.6%		92.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.48	/	0.10	0.46	/	0.20	/		/		
	② 概算人件費	4,120		4,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,239		15,202								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	5,463	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0.3	6.5	2.7				
	小6全国学力状況調査(算数)における高学力層の割合の増 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		0.6	0.9	1.2	1.5	1.5		
		達成度	%	50%	722%	225%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	39	62	76				
	学習ソフトウェア(デジタルドリル)の使用率			当初見込	60	70	80	90	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	学習ソフトウェアデジタルドリルの購入									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	－18.1	－7.2	－16.3			
	中3全国学力状況調査(数学)における高学力層の増 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		0.6	0.9	1.2	1.5	1.5	
		達成度	%	－3017%	－800%	－1358%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	39	62	76			
	学習ソフトウェア(デジタルドリル)の使用率			当初見込	60	70	80	90	100
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
学習ソフトウェアデジタルドリル)の購入									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること									
	【自己評価】 タブレットに導入した学習ソフト(デジタルドリル)の活用により作成された学習履歴を分析するツールを福知山公立大学と開発。加えて、児童生徒の心の状況を可視化するツール(すくすく)を開発した。令和6年度に各校で本格運用を実施した。すくすくは、学校現場での使用率も高く有効活用されている。									
	【現状の課題】 デジタルドリルの利用を促進し、豊富なデータによってデータ分析結果の信頼性をさらに高める必要がある。									
現状の課題に対する改善策	学習ソフト(デジタルドリル)の開発事業者から他自治体での成功事例の助言を受けて、本市に適用していく。 学習履歴分析ツールを活用することで、データ利活用の有用性を学校現場に伝えていきデジタルドリルの使用率を上昇させる。									

事業属性

(単位：千円)

事業名	響プランFまなびの充実事業										事業コード	100102620117				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響」プランF(学校教育内容充実促進プラン)					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市では人口減少と少子が進出し、複式学級の解消など学校再編が行われてきた。本市は、「なりたい自分になる」を合言葉にして学ぶ目的と意義を深く学び、どの子ども伸びるという観点から子どもの可能性を伸ばす教育を推進している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 人間関係の希薄化などの課題に対し、学力や学ぶ意欲の低下も懸念され、学力保障と自己肯定感の育成が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 響プランF(福知山市立学校教育内容充実推進プラン)に基づく確かな学力を定着させる取組などにより、ふるさと福知山で育つ子どもたち一人一人が、学力を向上させ、自らの可能性をしっかり伸ばし、年々変化、発展するこの時代・社会をたくましく生きていく力を育てる教育を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・基礎学力定着にかかる必要な消耗品等の購入 ・公立大学生学習支援員の配置 ・家庭教育支援 ・学校教育の重点の作成印刷 ・人権学習副読本の作成					
対象者	市立小中学校児童生徒		対象者数	5,935	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	877	家庭教育支援の取組報償費、公立大学による小学校学習支援活動謝礼			
	需用費	1111	令和6年度教育の重点印刷製本費・消耗品費			
	役務費	32	公立大学による小学校学習支援活動団体生活保険料			
	委託料	660	人権学習副読本制作業務委託			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,279		3,914		3,781		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,279		3,914		3,781		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	1,639		1,957		1,890		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,640		1,957		1,891		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,279		3,914								
	③ 執行額	2,373		2,679								
	④ 執行率	72.4%		68.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.51	/	0.70	0.34	/	0.15	/				
	② 概算人件費	6,040		3,140								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,413		5,819								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	(ふるさと納税基金)響ブランFまなびの充実事業基金		種類	基金繰入金		実績金額	1,285	決算附属資料	39	頁
			響ブランFまなびの充実事業(きょうと地域連携交付金)			教育費府補助金			1,340		27	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5.6	5.3	6.7			
	小6全国学力状況調査(算数における低学力層の割合の減 (R1年度を基準値とし、R1年度－R(N－1)年度)	目標値		－0.6	－0.9	－1.2	－1.5	－1.5	
		達成度	%	－933%	－589%	－558%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.6	99.2	99.1			
	基礎学力定着の予算執行率			当初見込	100	100	100	100	100
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
基礎学力定着にかかり必要な消耗品等の購入費用を各校に配当									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	6.8	-1.3	4.8			
	中3全国学力状況調査(数学)における低学力層の割合の減 (R1年度を基準値とし、R1年度-R(N-1)年度)	目標値		-0.6	-0.9	-1.2	-1.5	-1.5	
		達成度	%	-1133%	144%	-400%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.6	99.2	99.1			
	基礎学力定着の予算執行率			当初見込	100	100	100	100	100
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
基礎学力定着にかかり必要な消耗品等の購入費用を各校に配当									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 「響」プラン・Fに基づく、児童生徒の学力の向上・充実を目指すために計画していた取組については、予定どおり実施し、基礎学力の定着や子どもの可能性を伸ばすための教育機会を提供できた。(定性的評価) 【現状の課題】 公立大学生学習支援員配置の取組は、前期(4～9月)の参加率が高いが、後期(10～3月)は講義スケジュール等から一定数の欠席が発生してしまう。								
現状の課題に対する改善策	学習支援活動に参加する公立大学生に本事業の意図を伝え、受け入れる学校も準備をしていることから欠席がないように説明会で依頼する。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	AET配置活用事業										事業コード	100102620144		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実				
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	—													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	—													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小学校は、令和2年度から、中学校は令和3年度から学習指導要領により学校教育では、外国語教育の充実、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成、多様性の尊重とコミュニケーション能力の育成、異文化への理解と尊重などグローバル化に対応できる人材が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 実践的な英語のコミュニケーションや異文化交流、国際理解を促進するためにAETと直接のコミュニケーションを図ることを促進する機会を創出することが必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) AETを配置することで外国語活動によるコミュニケーション能力の向上、英語教育の充実に図り、グローバルな社会に対応できる人材を育成することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること					
	・市立小中学校にAET(英語指導助手)を6名配置した。 ・幼稚園や「けやき広場」でAETを活用した。					
対象者	市立学校児童生徒		対象者数	5,935	単位あたりコスト	5.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ボーダーリンク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	29044	AET派遣料(令和6年4月～令和7年3月)			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	29,044		29,044		29,059		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		29,044		29,044		29,059		0		
予算財源内訳	① 一般財源	29,044		23,998		24,013		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		5,046		5,046		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	29,044		29,044						
	③ 執行額	29,044		29,044						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.05	0.29	/	0.05			/
	② 概算人件費	2,220		2,460						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,264		31,504						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	80.1	73.7	77			
		目標値		100	100	100	100	100	
	4月に比べてAETの話す英語が分かるようになった割合(中学生)	達成度	%	80%	74%	77%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23			
	AET配置校数								
				当初見込	23	23	23	23	23
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委託契約の締結、年間配置計画の作成								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.5	60.6	67.1			
	AETを通して外国の文化に興味を抱いた割合(中学生)	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	77%	61%	67%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23			
	AET配置校数								
				当初見込	23	23	23	23	23
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	委託契約の締結、年間配置計画の作成								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 AETの配置は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力の向上に資することに加え、AETを活用した授業を行うことで授業づくりのノウハウ等、教員の資質向上につながった。受注者が各校にAET評価のアンケートを実施しており、多くの学校で配置AETに対して良い評価を得ている。(定性的評価) 【現状の課題】 令和7年度が業務委託契約の最終年度となり、新たな契約が必要となることから、事業者が変更となってもスムーズに令和8年度に移行できるようにする。								
現状の課題に対する改善策	従来よりもプロポーザルを早い時期に実施することで受注者を決定し、円滑な移行を図れるように準備を行う。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	学校図書館機能充実事業										事業コード	100102620169				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画・学校図書館図書整備5か年計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	学校図書法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校図書館は、児童生徒が図書等に親しみ、読書や調べ学習の資料とすることで新しい知識や能力を向上させることのできる学びの場と位置付けている。児童生徒が読書に対する関心を持つような取組みを充実させることで、多くの書籍に触れる機会を増やし、学ぶ喜びを実感させ、生涯にわたる学びの土台づくりが必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 図書館教育担当の教員等、学校の配置人員だけでは、日々の学校図書館の環境整備、図書の貸し出し管理等が十分にできない。また、書籍に対する関心を生む取組みが積極的に行えないおそれがある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所づくりに寄与するよう、可能な限り開館する。 また、図書館教育担当教諭と連携・協力を密にすることにより、学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにし、子どもの読書活動に寄与し、教職員の負担軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内小中学校のうち7校(惇明小・成仁小・桃映中・成和中・六人部中・川口中・大江中)を拠点校とし、複数校を兼務することにより学校司書を全校へ配置する。 学校の図書館教育担当教員等の指示の下、学校図書館の環境整備、図書の貸し出し・返却業務、授業用資料の準備、蔵書修繕・資料の購入・廃棄などの管理業務等を行う。					
対象者	市内小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,375	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	5608	学校司書報酬			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,091		5,272		5,108		0		
	② 補正予算	268		1,966		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		4,359		7,238		5,108		0		
予算財源内訳	① 一般財源	270		1,966		246		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		2,402		2,431		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	4,089		2,870		2,431		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	4,359		7,238						
	③ 執行額	4,179		5,608						
	④ 執行率	95.9%		77.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.05	0.16	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,020		1,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,199		6,888						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金	実績金額	2,533	決算附属資料	27	頁
		学校図書館機能充実事業基金繰入(佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金)			基金繰入金		2,870		38	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	—	—	59738			
	図書の貸出冊数	目標値		—	—	83000	82000	82000	
			達成度	%	—	—	72%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23			
	学校司書配置校								
				当初見込	23	23	23	23	23
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	配置校・勤務時間の精査 学校司書の研修実施 積極的な採用活動								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	学校司書を配置することで、学校図書館を児童・生徒・教職員が最大限に利用できるよう環境を整え、その機能を十分に発揮できることに寄与している。また、児童・生徒が関心を持つよう取り組むことで、多くの書籍に触れる機会を増やし、生涯にわたる学びの土台づくりにつなげている。 しかしながら、国の示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」(令和4年度から8年度)における、学校司書の配置目標は、1.3校に1人となっているが、本市の状況は3.3校に1人であり、国の示す目標に対して大きく下回っている。今後、更なる事業効果を得るためにも人員及び配置時間の充実を進める必要がある。
現状の課題に対する改善策	学校司書の配置時間数を増やすよう予算の確保に努め、発達段階に応じた図書の選定や世の中の動向を踏まえた図書の紹介など児童生徒の読書への興味関心を引き出し、読書に触れる機会を増やしていく取組を行う。 市立図書館とも連携し、学校司書や司書教諭を対象とした研修への参加を促し、スキルアップを図る。

事業属性

(単位：千円)

事業名	社会人コーチ派遣事業										事業コード	100102620171				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	411					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・種目によっては、競技経験のない教員が顧問となり、部活動指導をしているため、専門的な指導が難しい。 ・全国的に教職員の長時間勤務が問題となっており、部活動に携わる時間を軽減することが必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 顧問に代わって引率等できる部活動指導員の人材確保。 専門的な技術指導ができる外部指導者の人材確保。 平日、土日問わず、指導ができる人材確保及びそのための予算確保。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 【部活動外部指導者】中学校部活動と地域社会との連携を促進し、部活動の競技力や技術力の向上を図る。 【部活動指導員】部活動指導において、教職員と同じ役割を担える人材を配置することで、教職員の指導時間・負担の軽減を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・部活動に対して外部指導者17名、部活動指導員3名を雇用。					
対象者	生徒・中学校教職員		対象者数	2,090	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	3302	部活動外部指導者・部活動指導員報償費			
	役務費	34	部活動外部指導者・部活動指導員保険料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,015		3,157		3,011		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,015		3,157		3,011		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,339		3,157		3,011		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	2,676		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		178									
	② 配当予算	4,015		3,335									
	③ 執行額	2,442		3,335									
	④ 執行率	60.8%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.19	/	0.00	0.19	/	0.05	/					
	② 概算人件費	1,520		1,660									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,962		4,995									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	23	23	20			
	部活動指導員の配置による顧問の部活動指導時間の負担軽減率	目標値		20	20	20	20	20	
			達成度	%	115%	115%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1	3	3			
	部活動指導員の配置人数								
				当初見込	3	3	3	5	9
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	平日・土日に部活動指導員を配置する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 専門的技術指導により、生徒の部活動への出席や意欲の上昇につながった。 働き方改革の観点では、一定教職員の負担軽減につながった。 今後も働き方改革の観点から、継続実施が必要であるが、勤務形態等学校現場の状況を理解された人材確保が課題である。
現状の課題に対する改善策	働き方改革の観点から、教職員の部活動指導時間の負担軽減が図れるため、予算措置をし充実を図る。また、各競技団体と連携をとり人材確保につなげていく。 スポーツ庁・文化庁の提言による部活動の地域展開等についても関係各機関と連携し、移行を進めていく

事業属性

(単位：千円)

事業名	指定校研究事業										事業コード	100102620194				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり									施策コード	412				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	一															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校は、家庭、地域社会の変容、児童生徒の多様化による社会の構造的な変化にともない、これまで以上に多様で複雑な教育課題を抱えるようになっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校・園及び中学校ブロックが、学校教育の重点に基づく教育課題を主体的に研究する場合に講師派遣や先進地視察等を実施する予算がない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校教育の重点に基づき、授業づくりを柱として研究開発を行うことにより、学校・園及び中学校ブロックの教育課題の解決を図る。さらに、その成果の市全体への波及と教職員の人材育成に資することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 研究指定校に対し、研究・活動費用を負担した。 【府指定】幼児教育と小学校教育の接続期カリキュラムコンサルテーション事業(昭和小学校) 【市指定】学力充実・向上(雀部小学校、上豊富小学校、南陵中学校、日新中学校)、心の教育充実・向上(成仁小学校)、魅力ある学校づくり(遷喬小学校)					
対象者	市内小中学校児童生徒及び教職員		対象者数	6,456	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	250	市研究開発指定校 総合的な学習講師謝礼			
	旅費	253	市研究開発指定校 講師旅費			
	需用費	176	図書購入			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,329		1,315		898		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,329		1,315		898		0				
予算財源内訳	① 一般財源	716		702		578		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	613		613		320		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,329		1,315								
	③ 執行額	934		678								
	④ 執行率	70.3%		51.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.70	0.39	/	0.50			/		
	② 概算人件費	4,760		4,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,694		5,198								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	指定校研究事業		種類	教育費府補助金		実績金額	90	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
	本事業を通じて実施した教育課題への取組を学校・園及び中学校の市内・学内で共有することにより学校・教員の経験値やスキルを向上する。	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.9	97.8	88.3			
	市指定校の予算執行率								
				当初見込	100	100	100	100	100
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市指定校実施計画に基づく活動								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【自己評価】 国や府が進める教育の動向を踏まえつつ、教育に関する指定を受けたそれぞれのテーマに関する研究を進めることにより、効率的な学校運営や効果的な教育実践につながることから教職員の意欲や資質向上に寄与する事業となっている。(定性的評価) 【現状の課題】 府指定校において学校の申請から府の交付決定までに日数を要している。	
現状の課題に対する改善策	府担当者と申請から交付までの流れについて連携し、スムーズに交付決定を受けられるように事務を進める。	

事業属性

(単位：千円)

事業名	体育・文化振興事業								事業コード	100102620202								
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実								
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412							
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉								
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁		
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—					R7現在の状況	継続中				
根拠法令等	—																	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）																	
関連事業	—																	

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 小・中学校における体育・文化活動は、子どもたちの心身の健全な発達や、競技力や技術力向上に重要な役割を果たしている。 本市は広域にわたっており、移動が伴う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 中体連や音楽部会と連携を密にとり、児童・生徒が安心してスポーツ・文化芸術に携われるように支援する。 特に旧3町等が各種大会に参加する場合は移動支援が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 小・中学校の体育・文化活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展を図る。 子どもたちに競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら意欲・関心を高め、心身の健全な発達とあわせて、競技力・技術力等の向上を目的とし子どもたちの成長を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・福知山市中学校体育連盟及び福知山市中学校教育研究会音楽部会に補助金交付 ・福知山市小・中学校体育連盟等に負担金交付 ・各種大会(福知山市小学生陸上大会・小学生駅伝大会や春季大会・中丹中学校総合体育大会等)に出場する選手を対象にスクールバスの特別運行を実施 ・運動施設使用料の支援 ・近畿大会出場者への激励会を実施					
対象者	児童、生徒		対象者数	5,935	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	63	大会出場者激励品			
	委託料	2743	スクールバス特別運転代行委託料			
	使用料及び賃借料	324	運動施設使用料(中学校部活動)			
	負担金補助及び交付金	3815	福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金、福知山市立小・中学校体育連盟負担金、中丹中学校体育連盟負担金等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,490		6,846		6,680							
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		7,490		6,846		6,680							
予算財源内訳	① 一般財源	3,745		3,423		6,680							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	3,745		3,423		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 53		199									
	② 配当予算	7,437		7,045									
	③ 執行額	6,657		6,945									
	④ 執行率	89.5%		98.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21 / 0.00		0.26 / 0.10		/		/					
	② 概算人件費	1,680		2,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,337		9,305									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	3	5	5				
	大会数(福知山市小・中学校体育連盟主催)	目標値		5	5	5	5	5		
		達成度		%	60%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	23	23	23				
	大会参加に係るスクールバス特別運行を利用した学校数			当初見込	23	23	23	23	23	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	各種大会への参加支援として、スクールバス特別運行を実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 福知山市小・中学校体育連盟に負担金を交付し、児童・生徒の大会参加への機会を提供することができた。またスクールバスの特別運行を実施し、保護者の負担軽減や基礎体力・技術向上の一環として、各種大会への出場を目標に努力する子どもたちを支援し、大会現場での安全の確保ができた。 しかし、児童・生徒の主な移動手段であるスクールバスの確保が運転手不足等で困難となってくることが考えられる。 また、中学校大会等派遣事業補助金がより活用しやすいよう、協議・連携を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	スクールバスの特別運行を効率的に実施し、より少ない台数で運行できるよう、小・中体連に働きかけを行う。 大会派遣事業補助金については、より活用しやすいよう令和6年度に要綱改正を行い、令和7年度から施行するので、これまで以上に適正に事務が行われるよう中体連等と連携を図る。

事業属性

(単位：千円)

事業名	響プランF心の充実事業										事業コード	100102620212				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208・209		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	「響」プランF(学校教育内容充実促進プラン)					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 多様な体験を通じて児童生徒は、他者との関わりや未知との出会いの中で自己を見つめ、感じ、考え、行動する力を育てていく。こうした経験は、目標に向かって努力する力、人とうまく関わる力、感情をコントロールする力といった非認知能力の基盤を形成し心の健やかな成長の要素となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 近年、社会構造や家庭環境、地域とのかかわり方が大きく変化する中で、子どもたちが学校内外で多様な人々と価値観と出会い、心を豊かにする体験を得る機会が減少している。特にデジタル技術が社会のあらゆる面に浸透している現代において、メディア等をとおして間接的な体験の環境は整っているが、直接的(リアル)に体験する機会が減少している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 響プランF(福知山市立学校教育内容充実プラン)に基づき、充実した体験活動を支援することにより、子どもたちの豊かな心とあらゆる可能性を伸ばす教育を進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「本物」の芸術・文化体験・・・小学4年生対象(博物館見学・体験活動)、中学1年生対象(劇団四季の観劇) ・環境教育・社会科教育・・・小学5年生対象(SDGs体験学習、パナソニック工場見学) ・各校で企画する体験に要するスクールバス運行・・・施設見学や大学・高校見学等 ・各校における心の充実体験活動(講座等)					
対象者	市立小中学校児童生徒		対象者数	5,935	単位あたりコスト	4.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)日本旅行、日本交通(株)、(有)チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	818	講師謝礼			
	役務費	1	郵送料			
	委託料	18913	スクールバス特別運行業務、「本物」の芸術体験実施業務等(小4、小5、中1)			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	21,879		22,846		116,412						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		21,879		22,846		116,412		0				
予算財源内訳	① 一般財源	10,585		11,423		106,550		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	11,294		11,423		9,862		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 579		0								
	② 配当予算	21,300		22,846								
	③ 執行額	19,145		19,732								
	④ 執行率	89.9%		86.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.61	/	0.00	0.97	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,880		7,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,025		27,492								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	響プランF心の充実事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	9,865	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	86.7	86.7	83.2			
		目標値		100	100	100	100	100	
	小6全国学力状況調査回答率(自分のよいところがあると思う)	達成度	%	87%	87%	83%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	20	29	27			
	心の充実体験活動の実施回数(小学校)								
				当初見込	14	14	14	14	14
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	心の充実体験活動の実施(体験・講演・見学)								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	67.8	61.5	62.7			
	中3全国学力状況調査回答率(将来の夢や目標を持っている)	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	68%	62%	63%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	12	16	17			
	心の充実体験活動の実施回数(中学校)								
				当初見込	9	9	9	9	100
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	心の充実体験活動の実施(体験・講演・見学)								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	全事業において学校(児童生徒)からの満足は高い。 小学4年生対象(博物館見学・体験活動)満足度98% 中学1年生対象(劇団四季の観劇) 満足度99% 【現状の課題】 コロナ禍が明けて各校で企画する体験が多くなってきおり、スクールバス運行の希望に全て対応できない。(予算の範囲内での対応)
現状の課題に対する改善策	スクールバス運行に係る経費について人件費・燃料費高騰に単価が高くなっていることもあるが必要な予算を確保していく必要がある。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	健康管理・学校保健事業										事業コード	100102620214				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	209		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本事業の大部分は法定業務が占めている。 学校保健安全法により新就学児童への健康診断の実施が義務付けられている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経費が値上がりしているなかで、対象者に負担を与えず、いかに経費を抑え、法定業務等を実施していくか。 困難を抱える家庭の就学时健康診断をどのように実施するか。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒や就学前児童の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。 ・ケガ等をした児童生徒と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図る。 ・学校における保健衛生環境の整備を図る。 ・学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・就学时健診(内科、歯科等)、小学校児童へのフッ化物洗口の実施 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・学校健診にかかる保健備品等の整備 ・医師、耳鼻科医、歯科医、薬剤師、各学校養護教諭等で連携をとり、学校保健の研究と普及向上を図るため、市学校保健会を運営する。					
対象者	児童・生徒・教職員・R7新小学1年生		対象者数	7,117	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市民病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	1843	就学时健康診断学校医等謝礼、就学时健康診断補助者謝礼	負担金補助及び交付金	211	令和6年度京都府学校保健主事会負担金等
	需用費	1700	AED交換品、オージオメーター、ミラノール、各種衛生用品等、学校保健会運営用消耗品			
	役務費	132	オージオメーター校正、郵送料			
	委託料	280	B型肝炎抗体検査・就学时健康診断補助業務			
	使用料及び賃借料	545	移送費 タクシー代・就学时健診会場使用料			
	備品購入費	420	体重計・オージオメーター			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,129		5,863		5,872								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		7,129		5,863		5,872		0						
予算財源内訳	① 一般財源	6,837		5,571		5,385		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	292		292		487		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 37		△ 61										
	② 配当予算	7,092		5,802										
	③ 執行額	6,723		5,131										
	④ 執行率	94.8%		88.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.54 / 0.33		0.41 / 0.10		/		/						
	② 概算人件費	5,244		3,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,967		8,691										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業		種類	教育費府補助金		実績金額	430		決算附属資料	27		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	就学時健康診断受診率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14			
	就学時健康診断実施校数								
				当初見込	14	14	14	14	14
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	就学時健康診断の実施、欠席者へのアフターフォローの実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 就学時健診受診率は100%となっており、適切な事業遂行がなされている。 新型コロナウイルス感染症の流行に合わせて変更した就学時健診の実施方法を、アフターコロナにおける社会情勢の変化に合わせて日程が合う学校の合同実施へと見直し、市民満足度の向上に努めたが、実施にあたって1回あたりの職員動員数が増加傾向にある。
現状の課題に対する改善策	事業の大部分を法定業務が占めることから、コスト削減を含めた事業の効率化を検討する。 学校保健会が研究大会をやるに注力するのではなく、、より意義があるものにしていくために各関係機関と連携し、検討していく。 就学時健康診断における職員動員の一部アウトソーシング化など、対策を講じる。

事業属性

(単位：千円)

事業名	子ども安全対策事業										事業コード	100102620219				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	209		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	—															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子ども安全対策連絡協議会とともに、児童生徒の登下校を含む安全の確保を図っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民ぐるみで子どもたちを守る意識の向上と日常的な見守り活動の定着。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 ・子ども・地域安全セミナーを実施し、市民ぐるみで子どもたちを守る意識と日常的な見守り活動の定着を目指す。 ・小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 ・「京都府防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。					
対象者	児童・生徒・R7新小学1年生		対象者数	6,596	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(有)チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,230	通学用安全旗、防犯ブザー、各校学校安全用消耗品			
	委託料	300	スクールバス特別運行業務			
	使用料及び賃借料	36	地域安全連絡協議会・セミナー会場看板借上料			
	備品購入費	199	各校学校安全用備品			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,729		1,504		1,875		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,729		1,504		1,875		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,670		1,452		1,823		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	59		52		52		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	187		337										
	② 配当予算	1,916		1,841										
	③ 執行額	1,874		1,765										
	④ 執行率	97.8%		95.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.05	0.26	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,620		2,080										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,494		3,845										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域ぐるみの学校安全対策体制整備推進事業		種類	教育費府補助金		実績金額	24		決算附属資料	28		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	23	17	12			
	児童生徒の通学における交通事故件数	目標値		15	15	12	10	5	
		達成度	%	153%	113%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	118	132	113			
	子ども・地域安全セミナー参加者数	当初見込		200	200	200	200	200	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	子ども・地域安全セミナーの実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 市内全小中学校で見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。 子ども地域・安全セミナーの開催により、その活動内容の共有を促進し、子どもたちの安全のさらなる促進に寄与した。 全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全配当予算を配当することで、学校安全に伴う資材が整備され、校内及び登下校の安全や衛生環境の改善に寄与している。 子ども地域・安全セミナーの参加者数が伸び悩んでいる。
	子ども地域・安全セミナーの在り方について今一度検討する。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	労働安全衛生管理体制整備事業										事業コード	100102620227			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	209・210	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	一				R7現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	一														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・教職員の長時間労働の増加。 ・教職員のメンタル不調者の増加。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・教職員の働き方改革への意識改革。 ・正確な時間外勤務の実態把握。 ・人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教職員自らが、現状の働き方を見直し、長時間労働のリスクを自分事として捉え状況を改善していくために、校務支援システムによる勤務状況の把握を行う。 ・長時間勤務の教職員及び心身に不安が見受けられる教職員に対して、各学校の衛生推進者と連携し、面接相談医のカウンセリングを行う。 ・年2回教職員対象に、ストレスチェックを行い、各個人がストレスを認識するとともに、集団として本市教職員にどのような支援が必要なのかを把握し、職場環境の改善に活用する。					
対象者	福知山市立小・中学校教職員(非常勤を含む)		対象者数	530	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	468		434		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		468		434		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	468		434		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	468		434									
	③ 執行額	185		293									
	④ 執行率	39.5%		67.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17	/	0.00	0.11	/	0.10			/			
	② 概算人件費	1,360		1,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,545		1,453									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	3.1	6.9	7.1			
	月80時間以上時間外勤務勤務者の全体に占める割合(中学校教員)	目標値		15	8	8	8	5	
		達成度	%	21%	86%	89%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	2				
	産業面接医との相談回数			当初見込	11	10	9		
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
教職員の勤務時間及び心身の体調面の変化を各学校衛生推進者が管理ならびに指導を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	衛生推進者や管理職の働きかけや教職員の働き方に対する意識改革が進み、コロナ禍前のような長時間の時間外勤務状態に戻ることは防げたように考える。 ・「市立教職員の勤務実態検討会議」を3回開催し、学校現場で負担になっているコンクール等の取りまとめや夏季休暇の学校閉庁日の拡大等、具体的な提案も多く出て、その意見を基に教職員の働き方改革の取組みを行えた。また、ストレスチェックの受検率においても、学校体制として取り組む環境の有無により差が見られた。今後、教職員の意識改革も含めた啓発や働き方改革を進めて行けるよう、教育委員会内や検討委員会で方針や内容を検討し進めて行く。 ・コロナ禍もあり、長時間が減っている可能性もあるが、よい結果である。執行率が50%を下回った理由としては、産業医との個人面談について、本人の申し出が少なく開催が大幅に減ったことによる。								
現状の課題に対する改善策	長時間勤務が複数月続くといったことや、以前に産業医から面接指導を受けたにも関わらず、長時間労働が是正されない教員がいる。健康面や意識の改善が産業員面接によって図られたとしても、物理的に業務量が多く、長時間勤務にならざるを得ない状況といえることがあるので、学校衛生推進者や学校長も含めた面接や、業務改善を図るためのアドバイスなどについて検討を行っていく。 ※令和7年度より健康管理・学校保健事業に統合する。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	心の居場所づくり推進事業										事業コード	100102620229				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育機会確保法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 不登校や不登校傾向にある児童生徒は増加しており、社会的自立をめざして個々に応じた支援が必要とされている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多様な学びの場(学校以外の居場所、少人数や個別での学びの場など)や、学校の相談機能をさらに充実させる必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 不登校の児童生徒が抱える課題や困難さに対し、学校と教育相談室及びけやき広場が連携しながら、具体的な支援を進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・教育相談室では、児童生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 ・けやき広場では、不登校児童生徒に対し学習活動・体験活動を行うことにより、社会的自立を支援する。 ・子どもよりそい支援員を学校に配置し、不登校傾向児童への登校支援、学校での待ち受けや教室への入室サポートなどを行い、家庭と学校をつなぐ。					
対象者	市内児童・生徒、保護者		対象者数	11,400	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	17,722		19,024		21,060							
	② 補正予算	724		1,490		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		18,446		20,514		21,060		0					
予算財源内訳	① 一般財源	9,585		15,468		11,084		0					
	② 国支出金	0		2,071		0		0					
	③ 府支出金	8,861		2,975		9,976		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	433		△ 63									
	② 配当予算	18,879		20,451									
	③ 執行額	16,127		17,886									
	④ 執行率	85.4%		87.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/ 5.50	0.66	/ 5.30	/		/					
	② 概算人件費	18,760		20,120									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,887		38,006									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	4,916		決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	74.2	70.9	69.6			
		目標値		65	65	70	75	80	
	不登校の子どものうち、関係機関の相談・支援に繋がった割合	達成度	%	114%	109%	99%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1,454	1,480	1,874			
	教育相談件数								
				当初見込	1,500	1,500	1,500	1,600	1,700
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	相談員、臨床心理士を任用し、専門的な相談支援を実施している。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100				
	けやき広場に通級していた中学3年生のうち、進学、就職などの進路が決まった生徒の割合	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	23	26	25				
	けやき広場入級者数			当初見込		25	24	25	25	26
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	不登校傾向にある児童生徒に対し、社会的自立をめざして個別学習や集団活動の機会を提供する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 教育相談室で相談を受け、必要に応じてけやき広場を含む関係機関に繋ぐことができている。 相談後は、どのような対応が必要か、より専門的な知見をもって検討する必要がある。 けやき広場では、通級する児童生徒に対し、学習支援や体験活動を通じて社会的自立に向けた支援ができている。 児童生徒のニーズ、めざす方向に応じた支援を提供する必要がある。
	緊急性のある相談については、学校やこども家庭支援課などの他機関と連携しながら、早急に支援に繋げる。 職員の研修への参加、他市の情報収集、組織的な支援方針の検討などを通して、専門的な相談支援の提供に努める。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	高等学校等入学支援金支給事業										事業コード	100102620231				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	3 高校生など若者の学びへの支援									施策コード	423				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 経済的な理由により就学が困難な高校生を対象とした京都府の援護制度がある。 京都府の援護制度は、審査項目に所得基準等の一定の基準が設けられており、対象とならない家庭もある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京都府の援護制度の対象とならない経済的な理由により就学が困難な高校生を支援する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 意欲がありながら、経済的理由により就学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することで希望進路の実現に向けた支援を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 意欲がありながら、経済的理由により就学が困難な高校生の保護者に対して入学時に必要となった費用の一部を支援した。 入学支援金額 通信制以外の高校 31,500円 通信制高校 22,500円					
対象者	市内在住の高校1年生の保護者		対象者数	656	単位あたりコスト	3.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	8	色上質紙A4中厚口(水色)購入			
	役務費	2	郵送料			
	扶助費	329	福知山市高等学校入学支援金@ × 11人			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	748		748		750		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		748		748		750		0					
予算財源内訳	① 一般財源	748		748		750		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	1		0									
	② 配当予算	749		748									
	③ 執行額	610		338									
	④ 執行率	81.4%		45.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.46	/	0.05	0.21	/	0.05	/					
	② 概算人件費	3,820		1,820									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,430		2,158									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	100	100	100				
	希望進路(高校進学)をかなえた割合	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	10	19	11				
	受給者数	当初見込		24	24	24	24	24		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	入学支援金の支給にかかる周知・審査									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	【自己評価】 低所得家庭かつ高校への入学支援を目的とする他の制度を利用できない保護者を対象とした制度であることから、事業目的である修学への支援や貧困対策として効果があった。受給者数は、目標数値には到達していないが、現在の社会情勢を鑑みて低所得世帯を支援するため継続した予算確保が必要である。(定性的評価) 【現状の課題】 令和5年度は、受給者数が多かったこと、社会的な情勢を鑑みて、前年度と同額の予算を計上したが、令和6年度の支給支給者は、令和4年度と同程度の支給人数となったため執行率が低くなった。								
現状の課題に対する改善策	対象者に確実な支給ができるように過去の実績を基に予算確保を実施する。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	スクールライフ応援事業										事業コード	100102620233				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	—				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

	※事

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 経済的理由により、学用品や衛生用品が十分に購入できなかったり、資格取得・検定試験の受験が難しい児童生徒がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的に困窮していると認められる児童生徒の保護者に対し、学齢期における生活の保障・充実を図るため、学校生活上の経費を支援するため、就学援助制度を設けているが、学校生活以外の場面での支援制度がない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経済的に困窮していると認められる児童生徒の保護者に対し、衛生用品や参考書等の購入など学校生活や家庭学習等における必要経費を支給し、学齢期における生活の保障・充実を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 就学援助制度の対象児童生徒1人あたり12,000円を支給し、衛生用品や参考書等の購入など学校生活や家庭学習等における必要経費とし、学齢期における生活の保障・充実を図る。					
対象者	就学援助受給者		対象者数	814	単位あたりコスト	13.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	16	印刷用消耗品等購入			
	役務費	38	郵送料			
	扶助費	9,768	スクールライフ応援事業支援金			

区 分	

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	9,686		9,976		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		9,686		9,976		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	4,886		4,996		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	4,800		4,980		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		38						
	② 配当予算	9,686		10,014						
	③ 執行額	9,414		9,822						
	④ 執行率	97.2%		98.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.10	0.10	/	0.00			/
	② 概算人件費	2,360		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,774		10,622						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 対象者支給率	成果実績	%	99.6	100	100			
		目標値		100	100	100	－	－	
		達成度	%	100%	100%	100%	－		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2			
	周知回数	当初見込		2	2	2	－	－	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	分かりやすい日本語を用いたチラシの作成、二次元コード及びLogoフォームによる情報提供依頼 学校教職員からの声掛け依頼								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 経済状況に左右されることなく必要な衛生用品を購入したり、家庭生活における学習機会等が保障されたりするよう令和4年度から本事業を実施した。保護者に事業の趣旨を理解いただくため、チラシを配布し、対象となる児童生徒の保護者に学校を通じて周知した。6月時点で就学援助の認定を受けている家庭に支給するプッシュ型で実施したため、対象者全員に支給することができた。 一方で、現金支給のため、使用用途の確認が難しい。アンケートにより確認したが、支給前の意向確認にとどまっている。
	令和7年度より、『小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業』及び『中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業』に統合。就学援助制度に本事業を統合し、就学援助制度として支援経費の使途を明らかにして支給することで、事業主旨に応じた適正な使途につなげる。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	就学指導事業										事業コード	100102620302				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210・211		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、障害者の権利に関する条約															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・困り感のある幼児児童生徒の個のニーズに応じた支援充実が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・就学にかかる教育相談スキルの向上が必要である。 ・困り感のある幼児児童生徒の適切な就・修学を図る必要がある。 ・特別支援学級や通級指導教室における支援体制の整備や、環境整備が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・困り感のある幼児児童生徒の教育的ニーズを把握し、幼児児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・就学前スクリーニングの実施及び事後支援・思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図る。 ・通級指導教室の指導体制の充実を図るため、環境整備を行う。 ・特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員のスキルアップ、理解啓発を図る。 ・医療的なケアが必要な児童に対し看護師を配置し、他の児童と共に教育を受けられるよう支援を行う。					
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒		対象者数	6,300	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(有)チームワーク					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	1,355	教育支援活動、看護師任用	負担金補助及び交付金	44	特別支援学級設置学校長会、特別支援教育研究協議会負担金
	報償費	52	医療的ケア児対応			
	旅費	2	臨時教育相談			
	需用費	1,963	知能検査用紙、移行支援シート、発達記録表等の消耗品			
	委託料	66	スクールバス運行業務(特別支援教育校外学習)			
	備品購入費	562	発達検査キット、通級指導教室用備品			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,346		4,012		4,770		0				
	② 補正予算	25		△ 42		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,371		3,970		4,770		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,062		3,642		3,414		0				
	② 国支出金	309		328		356		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		1,000		0				
決算情報	① 流充用額	1,828		119								
	② 配当予算	6,199		4,089								
	③ 執行額	5,990		4,045								
	④ 執行率	96.6%		98.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.55	/	0.55	0.91	/	0.20	/		/		
	② 概算人件費	5,940		7,840								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,930		11,885								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)		種類	教育費国庫補助金		実績金額	109	決算附属資料	19	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	42	50	38			
	移行支援シートの活用率(問題なし以外)	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	42%	50%	38%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.1	99.7	99.3			
	就学前スクリーニングを受けた子どもの割合	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
発達課題の早期発見、早期支援を目的に、未就学児(5歳児)に対してスクリーニングを行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・学校と連携し、特別支援学級等における指導内容の充実を図っている。 ・教育支援委員会の活動により、それぞれの児童生徒に適した修・就学に繋げている。 ・医療的ケア児に対しては看護師を配置し、必要なケアが実施できるよう体制を整備した。 ・幼児期から就学期への移行にあたり、必要な情報が学校へ適切に伝わらない場合がある。
	・幼児期から就学期への移行にあたり必要な連携をとり、適切な支援に繋がるよう、こども家庭部と体制を整えるための協議を行う。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	スクールサポーター配置事業										事業コード	100102620305				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	211		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者差別解消法、発達障害者支援法、障害者権利条約															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学習障害や注意欠陥多動性障害など発達障害のある児童生徒、重度の障害があるなど課題の大きな児童生徒や日本語の理解が困難な児童生徒等、多様な児童生徒が学校に在籍しており、児童生徒の学校生活をサポートし、本人を含めたすべての児童生徒が学習に向かえる環境を整える必要がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 上記のような児童生徒を含め多様な児童生徒が学校で学び、生活する上で、学級担任等による一斉指導や声掛けだけでは内容を理解することが難しかったり、指示に従えなかったりすることがあるため、個別の丁寧な声掛け、分かりやすい言葉での指示が必要となる。また、校内の移動や排せつに介助が必要になることがある。しかし、通常学校に配置される教職員のみでは細やかな対応ができないことがあり、児童生徒の学校生活に支障が生じ、児童生徒自身の生命・身体を脅かすおそれがある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) スクールサポーターを配置し、児童生徒の学習環境を整える。 障害のある児童・生徒に対し、人的な合理的配慮を提供する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校生活上課題の大きい児童・生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置する。					
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒		対象者数	517	単位あたりコスト	110.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	48,833	スクールサポーター報酬			
	職員手当等	3,484	スクールサポーター期末勤勉手当			
	共済費	2,097	スクールサポーター共済費			
	旅費	3	スクールサポーター旅費			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	45,796		51,780		56,351		0						
	② 補正予算	△ 3,104		16,177		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		42,692		67,957		56,351		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,570		24,015		4,351		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		26,000		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	41,122		43,942		26,000		0						
決算情報	① 流充用額	5		△ 52										
	② 配当予算	42,697		67,905										
	③ 執行額	39,525		54,417										
	④ 執行率	92.6%		80.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.00	0.31	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,840		2,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,365		56,897										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	スクールサポーター配置事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	38,332		決算附属資料	39		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	21	21	22			
	スクールサポーター配置校	当初見込		23	23	23	23	23	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	スクールサポーター配置要望の精査 必要に応じた広く積極的な採用活動								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	42	45	54			
	スクールサポーター数	当初見込		56	58	60	47	50	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	スクールサポーター配置要望の精査 必要に応じた広く積極的な採用活動								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行うことは必要不可欠である。本事業により公共の責務である合理的配慮の提供を行うことができてい る。 毎年度の学校要望に対し、配置が7割ほどに留まっている。内容を精査し、また、他の制度(府事業等)の活用も加味したうえで、真に必要な児童生徒へ配置で きるよう努めている。 日本語の理解が難しい児童生徒の転入や特別支援学校適の児童生徒の就学などにより、合理的配慮の提供や安全確保の面でもスクールサポーターへのニー ズは高いが、人材不足等の理由で、学校からの要望に十分に答えられていない。
	他の制度(府事業等)による非常勤講師や支援員等の配置調整を行いながら、精査を行い、真に必要な児童生徒へ合理的配慮が提供できるよう児童生徒の学 習環境を整え、学びを保障するためにも必要な予算は確保したい。 日本語の理解が難しい児童生徒については、必要な支援の実態について情報収集に努めるとともに、他機関等と連携しながらサポーターの確保に努めていく。
現状の課題 に対する 改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	特別支援教育推進事業										事業コード	100102620340		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	211	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、障害者の権利に関する条約													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	就学指導事業													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・子どもたちの自立に向けて、発達障害等の早期発見、早期支援及び円滑な移行の支援が必要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・就学にかかる教育相談スキルの向上が必要である。 ・困り感のある幼児児童生徒の適切な就・修学を図る必要がある。 ・特別支援学級や通級指導教室における支援体制の整備や、環境整備が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・困り感のある幼児児童生徒の教育的ニーズを把握し、幼児児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・就学前スクリーニングの実施及び事後支援・思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図る。 ・通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化。 ・特別支援教育に係るコーディネーター研修を実施する。 ・読み書きの発達特性の確認と個別最適な学びのソフトウェアまるぐランドを活用し学習支援を図る。					
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒		対象者数	6,300	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ベネッセコーポレーション					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	723	通級指導教室指導補助、小集団活動出務			
	需用費	112	思春期スクリーニングマークシート、移行支援シート購入			
	役務費	69	資料郵送			
	委託料	3,520	教育用ソフト導入業務			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,882		4,922		3,104		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,882		4,922		3,104		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,882		3,156		2,206		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		1,766		898		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 82		0								
	② 配当予算	4,800		4,922								
	③ 執行額	4,440		4,424								
	④ 執行率	92.5%		89.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.65 / 0.70		1.31 / 0.40		/		/				
	② 概算人件費	7,160		11,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,600		16,024								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		実績金額	1,760		決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	40	47	37			
	移行支援シートの活用率(問題なし以外)	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	40%	47%	37%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.1	99.7	99.3			
	就学前スクリーニングを受けた子どもの割合	当初見込		100	100	100	100	100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
発達課題の早期発見、早期支援を目的に、未就学児(5歳児)に対してスクリーニングを行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・就学前スクリーニングや思春期スクリーニングなどにより、困り感のある子どもの早期発見、早期支援に繋がっている。 ・ソフトウェアまるぐランドを導入することにより、読み書きに困難さを抱える児童生徒を早期に発見し、特性に配慮しながら個に応じた方法で読み書きのスキルが上がった。 ・幼児期から就学期への移行にあたり、必要な情報が学校へ適切に伝わらない場合がある。
現状の課題に対する改善策	・幼児期から就学期への移行にあたり必要な連携をとり、適切な支援に繋がるよう、こども家庭部と体制を整えるための協議を行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	いじめ根絶対策事業										事業コード	100102620402				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	211・212		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和5年の文部科学省の調査によると早期発見と積極的な認知が進んだことにより、小中学校におけるいじめの認知件数は過去最多で、いじめの認知件数は増加している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ いじめは、児童生徒の心と命を脅かす重大な人権問題であり、「いじめ見逃し0(ゼロ)」と「解消率100%」を目指すことが大切である。これを実現するため、いじめを見逃さず、解消していくための人材育成等が必要となる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) いじめへの組織的で迅速な対応と継続した見守りができるように、児童生徒や保護者をはじめ、社会全体で自他の命の大切さを見つめなおす機会を設定することで「いじめ見逃し0(ゼロ)」につながる取組を充実させ、いじめ等の人権侵害の根絶を図ることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・保護者、教職員等を対象にいじめ根絶月間の11月にいじめ防止講演会を開催した。 ・ネットトラブルの防止を目的とした講座を市内の12校で実施した。 ・いじめ防止対策委員会を年2回開催した。 ・子どもの権利を理解するための講座を小学校3校8クラスで実施した。					
対象者	市内児童生徒及び保護者・教職員		対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	ふくちやまCAP					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	75	福知山市いじめ防止対策委員会 委員報酬	使用料及び賃借料	30	いじめ防止講演会吊看板及び垂れ幕代
	報償費	400	福知山市いじめ防止講演会・ネットトラブルストップ講座 講師謝礼			
	旅費	50	福知山市いじめ防止講演会・ネットトラブルストップ講座 講師旅費			
	需用費	22	いじめ防止講演会 色上質紙・ホワイトボードマーカー			
	役務費	1	郵送料			
	委託料	433	子どもが自分の心と体を守る暴力防止のための予防教育事業委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,129		1,129		1,136		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,129		1,129		1,136		0				
予算財源内訳	① 一般財源	323		323		494		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	806		806		642		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,129		1,129								
	③ 執行額	1,040		1,010								
	④ 執行率	92.1%		89.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.46	/	0.45	0.36	/	0.10			/		
	② 概算人件費	4,940		3,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,980		4,170								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	自殺対策事業(いじめ根絶対策事業)		種類	教育費府補助金		実績金額	611	決算附属資料	27	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	95.9	97.8	96.2				
	認知したいじめの解消した割合 京都府のいじめ調査(1回目)の認知件数に対する追跡調査による解消率とする。	目標値		100	100	100	100	100		
		達成度	%	96%	98%	96%	0%			
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1827	1610	1691				
	いじめの認知件数			当初見込	2000	2000	2000	2000	2000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	いじめ防止講演会、ネットトラブルストップ講座、いじめ防止対策委員会、CAPプログラム									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・いじめ防止講演会『互いに高め合い認め合う人間関係づくり～いじめ未然防止のためにできること～』は、市民(保護者)、学校関係者を対象として実施しており、約99%の方が講演会を良かったと回答していることから、多くの参加者の学びにつながった。 ・ネットトラブルストップ講座は、12校で実施し、各校からの評価も高い。講演は、児童生徒に人気のあるアプリの説明や誤った利用をすることの危険性、実際に学校現場であったトラブルを伝えている。 【現状の課題】 ネットストップトラブル講座が募集上限を超えて希望があり、学校の希望に応えられていない。
現状の課題に対する改善策	学校からの実施希望が多いことから実施校数を増やせるように予算を確保していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校児童教職員健康管理事業										事業コード	100201620241				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212・213		頁
計画期間	開始年度	昭和33年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校保健安全法により児童への健康診断の実施が義務付けられている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不登校児童への健康診断の実施					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校保健安全法第13条・第15条に基づいて児童、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、児童・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生徒定期健康診断(内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診) 小学校教職員健康診断					
対象者	児童、教職員		対象者数	4,309	単位あたりコスト	8.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、京都府医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	18737	小学校医等報酬			
	報償費	7384	定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼			
	役務費	3915	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金			
	委託料	4667	児童・生徒心臓検診、尿検査			
	使用料及び賃借料	238	移送費 タクシー代			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	37,530		36,658		35,948								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		37,530		36,658		35,948								
予算財源内訳	① 一般財源	35,901		35,076		34,396								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,629		1,582		1,552								
決算情報	① 流充用額	0		△ 156										
	② 配当予算	37,530		36,502										
	③ 執行額	35,634		34,941										
	④ 執行率	94.9%		95.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.33	0.26	/	0.10			/				
	② 概算人件費	2,924		2,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,558		37,301										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)		種類	教育費負担金		実績金額	1,563		決算附属資料	6		頁
			日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金(小学校)			雑入			111			45		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.9	100	99.9			
		目標値		100	100	100	100	100	
	児童定期健康診断(内科ほか)受診率	達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	14	14	14			
	児童定期健康診断(内科ほか)実施校数								
				当初見込	14	14	14	14	14
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各校における児童定期健康診断の実施や、欠席者へのアフターフォローのサポート								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	小学校教職員定期健康診断受診率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績 当初見込	校	14	14	14			
	教職員定期健康診断実施校数								
					14	14	14	14	14
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員定期健康診断の実施、欠席者へのアフターフォロー								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 教職員健診受診率は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についても、受診できないやむを得ない事情を除いて100%の受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。 コロナ感染症及びインフルエンザ等が流行する中でも、健(検)診実施率を変わず維持していくことが課題である。 不登校児童への健康診断の実施・受診については課題である。
現状の課題に対する改善策	柔軟なスケジュールによる健(検)診実施率実施を学校に認めるなど、臨機応変に対応していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業										事業コード	100202620107				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	学校教育法第19条等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的な理由により、就学に困難さを抱える児童がないよう支援を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 【就学援助】 家庭の経済環境により不利な状況に陥らないよう児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 課題を抱える児童の状況にあわせて就学を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【就学援助】小学校に在籍する児童の保護者に対して、制度周知を行い保護者から提出される申請書に基づき審査し、認定となった場合、対象経費を学校長を通じて保護者に支払うまたは直接関係機関に支払い就学の支援を行う。 【特別支援就学奨励】小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して保護者の同意を得たうえで、審査を行い支弁区分を決定し、対象経費を学校長を通じて保護者へ支払う。					
対象者	市立小学校 児童及び次年度新入学児童		対象者数	4,525	単位あたりコスト	10.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	29	周知及び申請書用PPC用紙購入			
	役務費	50	口座振込手数料			
	扶助費	42,392	就学援助費及び特別支援就学奨励費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	43,432		47,746		55,100								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		43,432		47,746		55,100		0						
予算財源内訳	① 一般財源	41,992		46,214		51,765		0						
	② 国支出金	1,440		1,532		1,526		0						
	③ 府支出金	0		0		1,809		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	43,432		47,746										
	③ 執行額	40,565		42,471										
	④ 執行率	93.4%		89.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.57 / 0.15		0.59 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	4,980		4,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,545		47,191										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	要保護児童就学援助費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	106		決算附属資料	19		頁
			特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金			1,445			19		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	支援児童の就学率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	3			
	制度の周知回数	当初見込		4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	小学校に在籍する児童の保護者に対して制度周知と、小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【就学援助】 ・就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 ・国の最新の子どもの貧困率は11.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものとする。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。
現状の課題に対する改善策	・令和7年度より、『スクールライフ応援事業』と統合 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校生徒教職員健康管理事業										事業コード	100301620208				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	215		頁
計画期間	開始年度	昭和33年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校保健安全法により生徒への健康診断の実施が義務付けられている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 不登校児童への健康診断の実施					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 学校保健安全法第13条・第15条に基づいて生徒、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、生徒・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 生徒定期健康診断(内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診) 中学校教職員健康診断					
対象者	生徒、教職員		対象者数	2,147	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、京都府医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	10190	中学校医等報酬			
	報償費	3508	定期健康診断(耳鼻科・眼科検診)謝礼			
	役務費	1935	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金			
	委託料	2799	生徒尿検査、生徒心臓検診、教職員定期健康診断			
	使用料及び賃借料	80	生徒タクシー移送費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	19,957		19,659		19,153				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		19,957		19,659		19,153		0		
予算財源内訳	① 一般財源	19,170		18,874		18,395		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	787		785		758		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	19,957		19,659						
	③ 執行額	18,560		18,512						
	④ 執行率	93.0%		94.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.30	/	0.38	0.11	/	0.15	/		
	② 概算人件費	3,464		1,300						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,024		19,812						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)	種類	教育費負担金	実績金額	756	決算附属資料	6	頁
			日本スポーツ振興センター災害共済返還金(中学校)		雑入		60		45	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.8	100	100			
	生徒定期健康診断(内科ほか)受診率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績 当初見込	校	14	14	14			
	生徒定期健康診断(内科ほか)実施校数			14	14	14	14	14	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各校における生徒定期健康診断の実施や、欠席者へのアフターフォローのサポート								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	中学校教職員定期健康診断受診率	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	9	9	9			
	教職員定期健康診断実施校数								
				当初見込	9	9	9	9	9
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	教職員定期健康診断の実施、欠席者へのアフターフォロー								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 教職員健診受診率は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても、受診できないやむを得ない事情を除いて100%の受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。 コロナ感染症及びインフルエンザ等が流行する中でも、健(検)診実施率を変わず維持していくことが課題である。 不登校児童への健康診断の実施・受診については課題である。
現状の課題に対する改善策	柔軟なスケジュールによる健(検)診実施率実施を学校に認めるなど、臨機応変に対応していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業										事業コード	100302620108				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216・217		頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	学校教育法第19条等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的な理由により、就学に困難さを抱える生徒がないよう支援を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 【就学援助】 家庭の経済環境により不利な状況に陥らないよう生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 課題を抱える生徒の状況にあわせて就学を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【就学援助】中学校に在籍する生徒の保護者に対して、制度周知を行い保護者から提出される申請書に基づき審査し、認定となった場合、対象経費を学校長を通じて保護者に支払うまたは直接関係機関に支払い就学の支援を行う。 【特別支援就学奨励】中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して保護者の同意を得たうえで、審査を行い支弁区分を決定し、対象経費を学校長を通じて保護者へ支払う。					
対象者	市立・府立中学校 生徒		対象者数	1,928	単位あたりコスト	20.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	21	口座振込手数料			
	扶助費	35,584	就学援助費及び特別支援就学奨励費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	43,217		41,224		37,302								
	② 補正予算	△ 6,000		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		37,217		41,224		37,302								
予算財源内訳	① 一般財源	35,919		40,102		35,389								
	② 国支出金	1,298		1,122		1,001								
	③ 府支出金	0		0		912								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	37,217		41,224										
	③ 執行額	33,679		35,605										
	④ 執行率	90.5%		86.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.57 / 0.15		0.59 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	4,980		4,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,659		40,325										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	要保護生徒就学援助費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	214		決算附属資料	19		頁
			特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金			862			19		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100				
	支援生徒の就学率	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	3				
	制度の周知回数	当初見込		4	4	4	4	4		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	中学校に在籍する生徒の保護者に対して制度周知と、中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して周知を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【就学援助】 ・就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 ・国の最新の子どもの貧困率は11.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものとする。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。
現状の課題に対する改善策	・令和7年度より、『スクールライフ応援事業』と統合 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校自転車通学安全対策事業										事業コード	100302620271				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	217		頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 警察庁統計により、自転車乗用中の死亡事故のうち、約6割が頭部への致命傷を負っており、また自転車乗用中に事故にあったとき、ヘルメットを着用していなかった場合の致死率は、着用していた場合の約2.4倍であることが明らかとなっており、自転車に乗るときにヘルメット着用を促すことは非常に重要である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学校を介した間接申請からオンラインを含む直接申請にした結果、申請数が減少した。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 自転車通学生徒に対し、ヘルメットの購入費の一部を補助することにより、交通安全対策の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 自転車を通学手段とする生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助(1,500円/1人)を行う。					
対象者	自転車通学の生徒		対象者数	76	単位あたりコスト	23.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	66	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	150		135		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		150		135		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	150		135		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	150		135									
	③ 執行額	114		66									
	④ 執行率	76.0%		48.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.05	0.21	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,820		1,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,934		1,746									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
	ヘルメット助成該当校ヘルメット着用率	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	67	76	46			
	ヘルメット助成人数								
				当初見込	100	100	90	80	80
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	自転車通学の許可が学校から出た生徒に対して、ヘルメット購入の助成を各生徒1回行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、ヘルメットの使用を促進し、交通事故から身を守り、通学の安全を確保することができた。また、保護者の負担を軽減することにつながった。 また、学校を介した間接申請・間接支給からオンラインを含む直接申請・直接交付に制度を変更してから、より早く・より適切に補助金を支給できるようになった。 一方で、上記のように直接申請に切り替えてから申請数が減少した。 なお、当初見込んでいた自転車ヘルメット助成申請数に比べて、提出が少なかった。対象者には、学校から案内をしてもらっているのので、今後も学校と連携し、周知していく。
	対象者に補助金を届けられるよう、PR・啓発を強化する。 * 令和7年度より子ども安全対策事業に統合する。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	障害者講座事業										事業コード	100501420301				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	3 多文化共生とユニバーサル社会の推進								施策コード	313					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	219		頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 障害を克服しながら仕事や生活の中で、友との語らいや共に学ぶ機会が少ない状況の中、社会の一員として充実した生活が営めるよう学習機会の充実に努め、心豊かな暮らしを目指して学習活動を実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ○青年学級：在籍者に対比して、仕事・家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 ○視覚・聴覚障害者成人講座：例年参加者が、視覚障害者協会及び聴覚障害者協会の会員に留まっており、協会会員以外の視覚及び聴覚言語に障害を持つ人の参加がまだ少ない。障害者福祉課と連携をはかり協会以外の方にも周知できるよう工夫が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者など、障害のある人が生涯を通して教育や文化、スポーツなどに親しみ、仲間と共にいきいきとした生活を送れるよう、自らが進んで社会参加できるような学習と交流の場を提供する。また、障害のある人が、互いに悩みや希望を語り合い、明日への活力を得るための機会とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○文化・芸術体験学習、スポーツ体験、宿泊体験、調理体験、施設見学、他市交流など各種講座を実施。 障害者青年学級 6回/年、参加者：各回10～30人 視覚障害者成人講座 3回/年、参加者：各回20人～25人 聴覚障害者成人講座 3回/年、参加者：各回10人程度					
対象者	知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者		対象者数	146	単位あたりコスト	21.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	53	青年学級指導者謝礼、手話通訳謝礼、点字資料作成謝礼			
	旅費	20	青年学級社会見学引率、京都府聴覚障害者社会教育指導者研修			
	需用費	27	青年学級おもいで文集作成、青年学級社会科見学入館料、福祉バス燃料費			
	役務費	25	青年学級指導者傷害保険料、郵送料、はがき			
	委託料	70	福祉バス運転代行業務(京都ユニオンサービス株式会社)			
	使用料及び賃借料	16	青年学級社会見学高速道路通行料金、駐車場代			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	493		329		194		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		493		329		194		0		
予算財源内訳	① 一般財源	493		329		194		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 151		△ 113						
	② 配当予算	342		216						
	③ 執行額	159		211						
	④ 執行率	46.5%		97.7%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.33	/	0.00	0.36	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,640		2,880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,799		3,091						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	165	181	167				
	延べ参加人数	目標値		300	300	300	300	300		
			達成度	%	55%	60%	56%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	11	12	12				
	講座開催数	当初見込		12	12	12	12	12		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	各参加対象者(知的障害・視覚障害・聴覚障害)に講座内容の希望を伺い、参加者の年齢層や日程、市内外で学習・体験できる内容と事業コストを考慮のうえ講座を実施している。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	○障害を持つ市民に生涯学習の場を提供するとともに、社会参加を進めるきっかけ作り、手段の一つとして大きな役割を果たしている。 ○青年学級:定期的、計画的な教室(講座)事業実施により、知的障害者の社会参加の場を提供でき、明日への意欲と希望を見出す機会となっている。また、事業を通じて仲間との交流にもなっている。在籍者に対比して、感染症や仕事・家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 ○視覚・聴覚障害者成人講座:視覚、聴覚・言語に障害がある人に対し、様々な講座を通して学習の機会を提供し、互いに希望を見つけ、明日への活力を得るための機会となっている。聴覚障害者成人講座については、手話通訳に加えて要約筆記も対応し広報した。また、視覚障害者成人講座については、希望者がいた場合は点訳資料を作成し、参加者の拡充を図っている。	
現状の課題に対する改善策	○青年学級:講座参加者の年齢層も幅広いため、学級生全員が参加できる内容に工夫して講座を開講する必要がある。中丹支援学校の卒業予定生に向けて青年学級の活動紹介を行う等、新たな学級生の参加にも繋げていきたい。 ○視覚・聴覚障害者成人講座:参加者が、視覚及び聴覚障害者協会の会員が主体となっており、協会会員以外の参加促進等の手法等を考える必要がある。	

| 事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

428

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	94	93	93			
	保護者アンケートによるプラス評価	目標値		90	90	90	90	90	
			達成度	%	104%	103%	103%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	26	26	27			
	児童クラブ開設支援の単位(教室)数	当初見込		26	27	27	27	27	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童が安心・安全な生活の居場所、今後の見守り等に役立てるため、常時利用の保護者を対象にlogoフォームを活用し保護者アンケート調査を実施(令和7年1月)した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 保護者にとって、就労時等に子どもを安心して預けられることは重要であり、その受け皿となる放課後児童クラブでの生活や遊びの場の提供に対する期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 ・放課後児童クラブの利用ニーズの高まりにより、放課後児童育成事業の必要性・重要性が注目される中、指導員の安定的な職員確保が難しい状況である。 ・異年齢児等との関わりなどを通じて社会性を取得し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる場としていくため、指導員の確保と共に、更なる指導員の育成や質の向上を図る必要がある。
現状の課題に対する改善策	安定的な放課後児童育成事業の提供に資するため、国による保育士等処遇改善臨時特別交付金等の活用により職員の処遇改善等を進めていく必要がある。また、放課後児童支援員認定研修を受講した有資格指導員を増やすことにより、更に安定した放課後児童育成事業の運営に取り組んでいく必要がある。

事業属性

(単位：千円)

事業名	放課後児童クラブ整備事業										事業コード	100501430399				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成									施策コード	322				
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	220		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、福知山市放課後児童クラブの設置に関する条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行と併せ、共働き家庭の増加により、児童と家庭を取巻く環境は変化してきており、放課後や長期休業期間における児童が安心して安全に生活できる居室環境の整備を担っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 既存施設の老朽化、入部申込児童数の増加が年々顕著な状況になってきており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。今後の利用ニーズの把握など、計画的な施設整備や修繕を進めていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 児童の安心・安全な見守りの場を保障するために、必要な改修及び整備を行う。 共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの利用者が低学年を中心に年々増加しており、保護者が安心して就労でき、放課後児童クラブを利用する児童が安全に過ごせるよう整備を行い、居室環境の向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 放課後児童クラブは、専用クラブ棟以外に旧幼稚園施設や小学校の空き教室等を利用して運営を行っているが、老朽化や利用者の増加等により児童が長時間過ごすには環境の改善が必要な施設がある。 【令和6年度実施工事等】 遷喬放課後児童クラブ棟新築工事(令和5年度からの繰越工事)、大正放課後児童クラブ棟新築工事、大正放課後児童クラブ(旧幼稚園施設)の解体に伴う設計委託業務、惇明放課後児童クラブ施設整備に伴う設計委託業務(令和7年度に繰越)					
対象者	放課後児童クラブ登録児童		対象者数	1,577	単位あたりコスト	122.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社立石設計、公正産業株式会社、日吉電機株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	167	遷喬・大正放課後児童クラブ棟新築工事に係る確認申請手数料			
	委託料	4,014	大正放課後児童クラブ(旧幼稚園)解体工事に伴う設計業務委託			
	工事請負費	183,649	遷喬・大正放課後児童クラブ棟新築工事			
	備品購入費	3,730	遷喬・大正放課後児童クラブ施設備品等購入			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	111,280		151,715		0		0		
	② 補正予算	△ 1,600		0		0		0		
	③ 繰越予算	△ 60,778		52,778		0		0		
	前年度繰越	0		60,778		0		0		
	次年度繰越	△ 60,778		△ 8,000		0		0		
小計(①～③)		48,902		204,493		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	230		1,872		0		0		
	② 国支出金	32,798		90,417		0		0		
	③ 府支出金	10,074		22,604		0		0		
	④ 地方債	5,800		89,600		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,125						
	② 配当予算	48,902		203,368						
	③ 執行額	48,775		191,561						
	④ 執行率	99.7%		94.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	0.00	0.19	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,600		1,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,375		193,081						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援施設整備交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	114,693	決算附属資料	19	頁
			放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援施設整備交付金)		教育費府補助金		15,408		28	
			放課後児童クラブ(社会福祉施設整備)		教育債		41,200		55	
			放課後児童クラブ(行政改革推進)		教育債		5,800		55	
			放課後児童クラブ運営事業基金繰入		基金繰入金		53,520		39	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	123.8	138.2	148.8			
	児童クラブ利用率(4月1日時点)	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	124%	138%	149%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1040	1040	1040			
	児童クラブの利用定員	当初見込		1040	1080	1120	1120	1120	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童クラブの利用ニーズについて、実態把握を図りながら、より安心で安全な生活の場が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めている。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 保護者にとって、就労時等に子どもを安心して預けられる環境、放課後等の居場所などの提供に対しての期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 施設の老朽化、預け入れ人数の増加が年々顕著な状況になってきており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。ニーズの把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、施設修繕・整備を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	児童クラブの利用ニーズについて、正確な実態把握を行うとともに、より安心で安全な生活の場が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めていく必要がある。

事業属性

(単位：千円)

事業名	少年補導センター運営事業										事業コード	100501610106				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	413					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	220		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市少年補導センター条例、福知山市少年補導センター条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 社会の現状と今日的課題を的確にとらえながら、福知山市条例に基づき、少年補導委員連絡協議会の協力のもとに、各関係機関との連携を図りながら青少年の非行防止活動と健全育成に努める。52年にわたり一貫して「愛の一声」運動による青少年の健全育成と非行防止活動を継続している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も少年補導委員の協力を得て、街頭巡回、相談活動等の方法により少年が非行に走る前の問題行動の段階で早期に対処する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 次代を担う青少年が、より確かな人格形成と人間としての温かさ、思いやりのある豊かな心、創造性を培うことができる地域づくりを推進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○街頭補導活動(官公庁の閉庁日を除く毎日) 補導委員79名を旧市内、旧三町の活動エリアに適切に分けて、原則1か月1人2回、1回に5～6人の委員を配置して活動している。 ○特別補導活動:列車補導活動(1回/年)、社会環境浄化活動(1回/年) ○広報啓発活動 ○相談活動 ○補導委員研修(令和6年度研修先:京都医療少年院)					
対象者	市内の青少年		対象者数	14,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	56	少年補導センター運営委員報酬	使用料及び賃借料	12	福知山市役所来庁者駐車場定期券(バスカード)利用料、高速道路使用料
	報償費	847	少年補導委員街頭補導活動出務謝礼			
	旅費	31	視察旅費等			
	需用費	61	活動冊子作成、補導委員証、福祉バス燃料費、フラットファイル他			
	役務費	42	郵送料(役務費)			
	委託料	20	バス運転代行業務委託料			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,229		1,225		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		1,229		1,225		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,229		1,225		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,229		1,225									
	③ 執行額	1,015		1,069									
	④ 執行率	82.6%		87.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.12	/	1.23	0.08	/	1.17			/			
	② 概算人件費	4,404		3,916									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,419		4,985									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	22	15	27			
	注意助言人数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	249	208	207			
	少年補導活動回数(少年補導委員)								
				当初見込	300	300	300	300	300
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	少年補導センター(補導委員)による街頭巡回・相談活動・啓発活動等により、社会環境浄化、少年の非行未然防止に繋げる。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	818	765	826			
	年間少年補導活動延べ人数(少年補導委員)								
		当初見込		850	850	850	850	850	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	補導委員を旧市内、旧三町の活動エリアに適切に分けて、月1人2回、1回に5～6人の委員を配置して活動している。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	○今日少年を取り巻く社会情勢が深刻化する中で、少年非行等の諸問題を解決していくためには、警察による少年事件の検挙活動のみでなく、街頭巡回・相談活動等の方法により少年が非行に走る前の問題行動の段階で早期に対処する必要がある、少年補導センターはその拠点として大きな役割を担っている。 ○各ブロックの少年補導委員により地域の状況に応じた活動が展開されている。 ○活動実績についてはコロナ前の活動回数、延べ人数ともに戻ってきており、一定の評価はできる。委員の皆さんも他に仕事があり、急激な増加は望めないものの、活動計画やシフトを見直し、活動人員や回数の増加を行う。 ○補導委員から全国少年補導功労者表彰 栄誉銅賞が1名、近畿少年補導功労者表彰が1名、京都府青少年健全育成成功労者等知事表彰を2名がそれぞれ受賞した。								
現状の課題に対する改善策	○毎日(官公庁の閉庁日を除く)、市内各所において街頭補導活動を実施する。 ○学校、関係機関との情報交換を行い、連携強化を図る。 ○補導委員の意識向上のため、警察官による少年非行現状の講話研修を行う。 ○令和7年度より「青少年健全育成事業」に統合								

事業属性

(単位：千円)

事業名	はばたけ世界へ 中学生短期留学事業										事業コード	100501610108				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	411					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	220・221		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・生徒募集から選考、留学の引率までを教育委員会で担っている。 ・生徒の学習意欲を尊重し、経済的理由で参加を断念することがないよう、生徒の留学費用(移動費用、授業・教材代、滞在費用等)は公費負担とする。また、就学援助又は生活保護受給世帯については、さらに扶助費から渡航経費の補助を行い、負担緩和を図っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・応募人数に対し、海外留学に参加できる生徒が15人のため留学に参加できない生徒の数の人が多い。 ・令和6年度から応募者全員研修会を実施しているが参加できない生徒にも還元できるような工夫が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 次代を担う中学生に、広い視野と国際感覚や人権感覚を持ち、新たな価値観や多様性を受け入れ、グローバルな国際社会で未来を切り開くために役立つ短期留学を支援し、国際交流を通じて自らの成長と新たな次のステップに挑戦する契機とする。また、将来的に地域経営のアイデアを有したグローバル人材の育成へとつなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○8月に中学2年生15人を対象として、海外留学を実施 4～7月 事前学習会 計4回 開催、8月 海外留学 実施(研修地:カナダ コキットラム等、9日間)、9月 留学報告会 開催 12月 令和7年度 海外留學生徒募集説明会 1～3月 令和7年度 海外留學生徒募集・選考、応募者全員研修会開催					
対象者	福知山市内在住かつ福知山市内中学校に在学している2年生		対象者数	700	単位あたりコスト	27.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	ANAあきんど株式会社、株式会社ジャルパック(令和7年実施分)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	125	事前学習会講師謝礼、選考謝礼(作文・面接官)	扶助費	82	留学援助費(2名)
	旅費	141	国内引率旅費、海外留学引率旅費、引率者費用弁償			
	需用費	135	留學生徒募集リーフレット作成、ファイル等購入			
	役務費	2	切手購入、郵送料			
	委託料	14945	海外留學業務委託料			
	使用料及び賃借料	3	福知山公立大学施設使用料(応募者全員研修会・一次選考)			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,821		16,384		17,055		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		15,821		16,384		17,055		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		8,192		8,527		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	15,821		8,192		8,528		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 87										
	② 配当予算	15,821		16,297										
	③ 執行額	14,734		15,434										
	④ 執行率	93.1%		94.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.37	/	0.00	0.45	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,960		3,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,694		19,034										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	はばたけ世界へ中学生短期留学事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	7,690		決算附属資料	28		頁
			はばたけ世界へ 中学生短期留学事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)			基金繰入金			7,719			35		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	認	15	15	15			
	海外留学生徒数	目標値		15	15	15	15	15	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	6	1	1			
	海外留学生徒募集説明会								
				当初見込	3	3	1	1	1
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	12月に学校を通じて対象生徒へリーフレットを配布した。同時期にHPや広報カードで周知をはかり、応募を募った。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○海外留学を通して日本ではできない多くのことを体験し、短期間ではあるが、生徒自身の自立や成長に繋がる機会となった。帰国後は、「長期海外留学を目標にしたい」「成長したコミュニケーション力を発揮していきたい」「将来の職業に役立てたい」など短期留学を契機に今後に向けて大変意欲的な思いを聞くことができた。 ○令和6年度に引き続き、応募者全員研修会(2月)を開催し、異文化やコミュニケーションについて学ぶ機会を提供し、留学への関心をさらに高める機会となった。 ○令和6年度海外留学生徒による報告会、令和7年度海外留学生徒募集について、中学生の利用数は少ないが児童館や各人権施設にも協力いただくため、説明・周知を行い連携を図った。 ○国際感覚を養うことだけでなく、人権感覚や人権意識を磨くためのプログラムも提供する必要がある。
	○国際感覚を養うことだけでなく、人権感覚や人権意識を磨くために、事前学習会において人権学習を実施する。
現状の課題に対する改善策	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	こだま教育推進事業										事業コード	100501610114		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり				
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成									施策コード	322		
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二				
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	221	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 全国で頻発する「いじめ問題」の解決に向けて、平成7年に「いじめ対策緊急市民会議」を設置していじめ根絶の取組の具体化を図ってきた。平成10年には家庭・学校・地域社会が連携して子どもに豊かな体験活動を提供する「心の教育」実践活動に発展改組し、「教育のまちづくり市民会議」の提言を受けて平成23年より「家族だんらんの日」事業の推進に取り組んでいる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ いじめ問題、地域のつながりの希薄化など現代的社会問題や課題を把握し、その解決に向け家庭・学校・地域が連携して取り組む。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 本市の社会教育の重点に基づき、市民全体の人間力の向上、特に次代を担う青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域社会の連携を大切にして、市民総がかり・社会総ぐるみで活動を展開する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○掲示教育の推進: 各自治会単位でこだま教育推進員を委嘱し、市内333箇所 で月2回掲示文を板書している。 ○啓発紙の発行: 「家族だんらんの日」手紙・作文集を市内全戸配布 ○「心の教育」実践活動: 教育行政、公民館、学校、関係団体による「心の教育」実践活動中央本部を設置し、各構成員が次代を担う青少年を健全に育成する必要性を認識するとともに、市民全体の共通認識となるよう「心の教育」実践活動の推進を図る。(各地域公民館ブロック市内計10ブロックに「心の教育」実践活動事業交付金を交付)					
対象者	市民		対象者数	74,275	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	各ブロック「心の教育」実践活動実行委員会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,175	掲示板、賞状額、「家族だんらんの日」手紙、作品集			
	役務費	101	郵送料			
	負担金補助及び交付金	940	「心の教育」実践活動事業交付金10館			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,817		1,916		1,078		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,817		1,916		1,078		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,817		1,916		1,078		0						
決算情報	① 流充用額	301		299										
	② 配当予算	2,118		2,215										
	③ 執行額	2,118		2,215										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	0.40	0.14	/	0.53	/						
	② 概算人件費	2,160		2,604										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,278		4,819										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	こだま教育推進事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	1,976		決算附属資料	35		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	箇所	337	335	333			
	掲示箇所数	当初見込		337	335	333	333	333	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	こだま教育推進員に年3回掲示文を発送し、月2回掲示文を板書していただいている。板書に使用する掲示板やチョークについては、希望があった場合は新しいものをお渡しさせていただいている。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	22105	21557	17384			
	「心の教育」実践活動の参加人数(あいさつ運動は除く)	目標値		20000	20000	20000	20000	20000	
		達成度	%	111%	108%	87%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	ブロック	10	10	10			
	「心の教育」実践活動実施ブロック数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各地域公民館計10ブロックに「心の教育」実践活動交付金を交付し、各地域の特性をいかした「心の教育」実践活動を推進する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○家庭・学校・地域社会が連携し、「あいさつ運動」、「家族だんらんの日」、「掲示教育活動」、「青少年学校外活動」など様々な活動を多くの地域で実施し、活動参加者も多くの方が関わっていることから、これらの活動が各地域で定着し、それぞれの地域実態にあった取組が進められていることは評価できる。 ○掲示教育は地域づくり、環境、人権等の啓発文を全市333箇所で掲示するもので、市民に教育のまちづくりに向けて、地域一丸での見守りの醸成を進めることができている。 ○掲示教育を行う事で、地域の方々の励ましの言葉や声掛け等、心温める地域交流が行われ、地域コミュニケーションのきっかけとなっている。 ○こだま教育掲示事業に関しては、高齢化に伴う掲示教育推進員の確保が課題である。長年お世話になっている推進員には、教育委員会から感謝状の贈呈や青少年健全育成活動推進者表彰の推薦を行い、日頃の活動に感謝し事業の広報に努めているが、掲示50周年を前に掲示教育の手法について見直しが必要な時期にきている。
	○今後も継続して、少年を取り巻く現状を把握し、課題解決に向け、各関係機関と連携を図る。 ○「家族だんらんの日」推進企業・団体の登録数をさらに増やすため、今後も電子申請システムを活用しつつ、効果的な周知を行いたい。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	旧勤労青少年ホーム施設管理事業										事業コード	100501610115				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	911					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	221		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・現在、通級指導教室や学校教育課、文化・スポーツ振興課、社会教育団体が使用しており、各部署等の移転先が確定するまで、適正な施設管理を行う必要がある。令和6年度は、消防設備点検、ガス空調機器保守点検、施設利用者と市職員による年2回の周辺草刈を実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 老朽化(特に空調設備)に伴い修繕費用が増額している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 教育施設及び行政施設の一部として適正な維持管理を実施し、公共施設の最適化を図る。 (けやき広場、文化・スポーツ振興課文化財保護係の整理事務所)					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○勤労青少年ホームの設置目的は達成されたとして平成25年度で閉鎖。平成26年度から旧勤労青少年ホーム施設管理事業に移行。施設の適正な維持管理を行う。 ○文化財保護事務、学校教育課(教育相談係)、けやき広場(適応指導教室)、社会教育関係(婦人会、保護司会)関連の施設として運営している。文化財保護事務(文化・スポーツ振興課)は平成30年度からは本庁で実施(整理作業は継続)。					
対象者	けやき広場等利用者、社会教育団体		対象者数	56	単位あたりコスト	51.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	消防設備点検(西日本SSC)、ガス空調機器保守点検(福知山都市ガス)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,925	ガス代・水道代・電気代			
	役務費	7	建物総合損害共済基金分担金(公益社団法人全国市有物件災害共済)			
	委託料	235	ガス空調機器点検(福知山都市ガス株式会社)・消防用設備点検(株式会社西日本エスエスシー)			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,432		2,422		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		2,432		2,422		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,432		2,422		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 93		△ 171						
	② 配当予算	2,339		2,251						
	③ 執行額	1,985		2,168						
	④ 執行率	84.9%		96.3%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.09	/	0.00			/
	② 概算人件費	640		720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,625		2,888						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	7	7	7			
	維持管理保守(周辺除草・点検)								
		当初見込		7	7	7	7	7	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○社会教育、学校教育の推進と振興を進める施設の利用目的に沿った管理を適正に行っている。 ○平成25年度に勤労青少年ホームにかかる条例を廃止し、現在、教育施設として管理している。本施設は、設置から50年経過し、老朽化が進み毎年修繕費が増加傾向となっている。 ○けやき広場、教育相談係(学校教育課)、文化財保護係(文化・スポーツ振興課)や保護司会、婦人会の社会教育団体の移転先の確保が必要である。 ○空調設備も2台あるうち、1台は故障しており修理不可の状態である。もう1つの空調設備も老朽化に伴いいつ壊れてもおかしくない状態である。
現状の課題に対する改善策	○本施設の利用者の移転先等の検討を進める。 「令和7年度より、『生涯学習一般管理事業』に統合」

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	青少年健全育成事業										事業コード	100501610204				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実							
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践								施策コード	413					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	221		頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	福知山市青少年問題協議会条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 青少年健全育成の重要性について共通理解を求め、望ましい環境を作るために関係機関が連携して社会環境の浄化と健全育成活動の推進を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民の力で次代を担う青少年の健全育成は自治体の大きな課題であり、社会の現状と今日的課題を的確にとらえながら、家庭・地域の教育力と青少年を取り巻く環境を向上させること。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 家庭と地域・学校が連携しながら、市民総がかりで次代を担う青少年が心豊かに安心して暮らせる環境づくりに努めるとともに、社会の一員として地域活動やボランティア活動に積極的に参加できる人材を育成する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○青少年問題協議会の運営(年1回) ○青少年健全育成大会の開催(年1回) ○「青少年を非行から守り健全に育てる運動」等の啓発活動(年1回) ○“社会を明るくする運動”と連携した健全育成活動の推進 ○啓発用懸垂幕の掲載等					
対象者	市民		対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	389		416		1,471		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		389		416		1,471		0					
予算財源内訳	① 一般財源	389		416		1,471		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	37		44									
	② 配当予算	426		460									
	③ 執行額	418		428									
	④ 執行率	98.1%		93.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.22	/	0.11	0.30	/	0.17			/			
	② 概算人件費	2,068		2,876									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,486		3,304									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1410	782	981				
	不良行為少年の補導人数(延べ) (警察実績)	目標値		460	445	430	415	400		
		達成度		%	33%	57%	44%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	91	113	129				
	健全育成大会参加者数			当初見込	150	150	150	150	150	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	青少年健全育成大会は行政や青少年健全育成関係者だけでなく、子育て中の親の学ぶ場として、現代の青少年問題解決に向けて効果的な内容で開催する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績								
		目標値								
		達成度								
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績								
				当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○青少年健全育成大会にはオリンピックメダリストの中西悠子さんを講師に迎え「夢を実現するために」と題して講演いただいた。大会後、コロナや悪天候により中止が続いていた街頭啓発活動を4年ぶりに福知山駅周辺にて実施した。 ○9月に(公)京都府青少年育成協会市町民会議が開催され、府や周辺市町村の青少年健全育成に関する情報や活動等について、現状報告及び意見交流を行った。 ○青少年を取り巻く問題は、日々変化しているため、常に現状を把握し、現状にあった課題・対応策を青少年問題協議会の意見を踏まえ啓発活動などを実施し、青少年の健全育成活動を促進していく。 ○行政や青少年健全育成関係者だけでなく、子育て中の親の学ぶ場として、青少年健全育成大会のプログラム構成(保護者を対象としたネットトラブル対策や薬物乱用の防止・根絶についての啓発)など、現代の青少年問題解決に向けた取り組みが必要です。
現状の課題に対する改善策	○行政や青少年健全育成関係者だけでなく、子育て中の親の学ぶ場として、青少年健全育成大会のプログラム構成(保護者を対象としたネットトラブル対策や薬物乱用の防止・根絶についての啓発)など、現代の青少年問題解決に効果的な内容への見直しをしていく。 ○令和7年度より「少年補導センター運営事業」を統合

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	二十歳を祝う会事業										事業コード	100501610301				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践									施策コード	411				
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	221・222		頁
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 成人としての自覚をもち、社会の一員として意識する契機となる式典を開催。令和4年4月1日から、成人年齢が18歳に引き下げられたが、福知山市としては名称を「成人式」から「二十歳を祝う会」と改め、対象者は20歳とし、今後も式典時期は現行どおり1月の成人の日の前日に実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 限られた予算の中で、節目を迎える二十歳をふるさとで祝い・激励するために、式典の開催内容について創意工夫を行い、二十歳の記念になるような式典を開催すること。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 青年が次代を担う者としての自覚を高め、社会の一員としての意識を養い、自己の確立に努めることを基本方針とし、その方針を具現化するために成人の日の前日に式典を挙行し、参集した二十歳の方を祝い、激励する。次代を担う対象者を保護者、地域が認め、大人の仲間として改めて受け入れる機会とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○「令和7年福知山市二十歳を祝う会」開催 令和7年1月12日(日)開催 三段池公園総合体育館 出席者:586人 ・二十歳の主張、学生による吹奏楽演奏映像放映、各中学校による激励横断幕、手話通訳の導入、式典司会進行を社会教育委員に協力いただき実施した。 ・記念企画の実施:式典後、体育館サブアリーナにて初の記念企画を開催。市シティプロモーション「福知山の変」特別篇として、約550名が記念集合写真に収まり、成人の日にプレスリリース、1月14日に両丹日日新聞に全面カラー広告を掲載。撮影後は、市ふるさと納税の産品をギフトとして抽選会を行い、ふるさとの魅力を再発見していただく機会を創出。 ○18歳・20歳それぞれの門出をお祝いするために、市内70店舗に協賛いただき、クーポン付きの福おめお祝いはがきを令和6年12月上旬より配布した。					
対象者	式典を実施する年度中に20歳に達する人・保護者・地域住民		対象者数	800	単位あたりコスト	6.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)フォールズ(警備)、舞台照明Crew・Soolook(音響・照明)、(株)街装社(会場設営)、(株)レントオール福知山(暖房機器等搬入設置)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	36	司会、手話通訳、要約筆記謝礼			
	需用費	217	養生テープ、OHCRロール、式次第作成用色上質紙、当選ギフト、お祝いはがき・ポスター・ちらし印刷			
	役務費	320	看板書換料、郵送料、新聞広告掲載料			
	委託料	1181	会場設営業務、音響・舞台照明業務、駐車場・会場付近警備業務、動画編集・放映業務、暖房器具等搬入設置・撤収業務、お祝いはがき・ポスター等デザイン作成業務			
	使用料及び賃借料	235	三段池総合体育館・公園等使用料、松盆栽借用料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,711		1,908		1,625		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0		0				
		次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,711		1,908		1,625		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,711		1,908		1,625		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	67		81									
	② 配当予算	1,778		1,989									
	③ 執行額	1,778		1,989									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.30	/	0.07	0.34	/	0.04	/					
	② 概算人件費	2,596		2,832									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,374		4,821									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76	81	78				
	出席者の割合	目標値		100	100	100	100	100		
			達成度	%	76%	81%	78%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1				
	二十歳を祝う会開催			当初見込						
						1	1	1	1	1
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	住民票の有無に関係なく、式典実施対象年度に二十歳を迎える方に向けて広く式典開催を周知し、成人の日の前日に開催している。出席者にとって充実した式典となるよう、限られた予算内ではあるが内容の創意工夫を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○式典は大きなトラブルもなく多くの対象者の参加(出席者数は従来より8割程度と周辺自治体と比べて高い水準で推移)を得て開催できたことは評価できる。 ○令和7年式典では、式典後に初の記念企画実施、市啓発配布物品のペーパーレス化や社会教育委員による司会進行等、従来の式典内容を見直した。特に市シティプロモーションと連携し集合写真を撮影した全面カラー広告においては、二十歳、親族、職場の方、地域の方からなどそれぞれが新聞広告に注目いただき、好評の声を多くいただいた。新聞広告に添えられたメッセージ(佐藤舞葉さん作)も好評で、二十歳にも大人世代にも発信意図や主張内容が伝わりやすいメッセージ性のあるものとなった。
	継続的に事業実施を進め、対象者にとって充実した式典となるよう、限られた予算内ではあるが内容の創意工夫をしていきたい。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業										事業コード	100501630210				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	1 地域総ぐるみの教育の場づくりの推進								施策コード	411					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	222		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 様々な理由や要因により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についたりしていない中学生への学習支援を実施する。平成27年度は、モデル事業として桃映中学校で実施、H28年度は、桃映、成和、六人部中の3校で実施。平成29年度は、桃映、成和、六人部、南陵、日新中学校の5校で実施。平成30年度に市内市立全9中学校で実施し、令和6年度は全9中学校実施の7年目となる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 学習支援員の高齢化に伴い、新たな学習支援員の人材確保が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていなかったりする中学生に、教員OBなど地域住民の協力による学習の場を提供し、学習習慣の確立と基礎学力の定着、義務教育終了時に必要な学力、高等学校等進学後に必要な学力の獲得を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○対象生徒:学習習慣を十分に身につけさせたい中学3年生 ○実施場所:中学校又は学区内の地域公民館等を利用 ○令和6年度実績 市内9ブロック、全市内市立中学校で実施 実施期間:9月上旬から2月下旬まで(週2回、各1時間) 主な実施教科:英語、数学 開講日数:255日 受講生徒数:101人 学習支援員数:延べ75人					
対象者	学習習慣を十分に身につけさせたい中学校3年生の生徒		対象者数	647	単位あたりコスト	12.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (分担金支出)					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	4577	コーディネーター・学習支援員謝礼			
	旅費	51	コーディネーター研修旅費			
	需用費	463	消耗品費(インク、ホワイトボーマーカー、文房具等)、教材代			
	役務費	113	コーディネーター・支援員傷害保険料、郵送料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,983		5,703		5,952		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		5,983		5,703		5,952		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,231		3,709		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	2,436		2,319		2,243		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	3,547		1,153		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 309		△ 6						
	② 配当予算	5,674		5,697						
	③ 執行額	5,014		5,204						
	④ 執行率	88.4%		91.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.45	/	0.00	0.37	/	0.02			/
	② 概算人件費	3,600		3,016						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,614		8,220						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	地域で支える「地域未来塾」開講事業	種類	教育費府補助金		実績金額	2,176	決算附属資料	27	頁
		地域で支える「地域未来塾」開講事業基金繰入 (ふるさと創生事業基金)		基金繰入金			1,153		35	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	80.7	84.4	88			
	出席率(受講生徒)	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	81%	84%	88%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	校	9	9	9			
	開校数								
				当初見込	9	9	9	9	9
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	受講生徒の選出は中学校に依頼しているが、一定自学自習の力を持ち「未来塾」の支援員の見守りやサポートで学習を進めていける力が必要であり、学校に対しても毎年丁寧な連携や事業の共通理解に対する説明を行う。受講生徒数に応じた学習支援員の人材確保を行い、安定した事業継続を進める。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○学校・公民館・学習支援員の協力を得て、全ての学校で年間を通して事業を推進することができた。全体の開講日数は従来並みに確保できた。 ○地域の方々が学習支援などに協力いただいたことで、学校以外の学習の場を設け、受講生徒の苦手分野の克服や学習習慣が身に付くよう支援ができた。また、学習の場だけでなく、地域の方々との心地よいやりとりの場や、安心して自分の思いを話せる居場所を提供することもできた。学習支援員して参加する地域の方々からもやりがいを感じるとの意見を得ている。 ○閉講前の受講生徒アンケートにおいても家庭学習の時間が増えたという意見が聞かれた。アンケート結果抜粋：①未来塾参加前と比べて、全体の96%(前年対比6%増)の生徒が勉強する時間が増えたと回答した。②未来塾参加前と比べて、全体の77%(前年対比3%増)の生徒が1日30分以上勉強している日が増えたと回答した。 ○長年お世話になっている学習支援員の高齢化により、支援員の数が減少している。
	○地域支援コーディネーターを中心に、事業の周知等や学校・公民館と連携し、学習支援員の人材確保を進める。
現状の課題に対する改善策	

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	社会教育委員会議運営事業										事業コード	100501630232				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実								施策コード	421					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	222		頁
計画期間	開始年度	昭和59年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	社会教育法、福知山市社会教育委員の定数等に関する条例、福知山市社会教育委員の会議運営規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 社会教育法に基づく設置であり、市民の声を社会教育行政に反映するという役割を担っており、教育委員会に答申や提言をする機関として会議開催を行う。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 社会教育・生涯学習に対する市民の意識の深化、学校・地域との連携、協働等について、公募により広い知見を持ち、社会教育に関心と熱意のある委員の確保を進める必要がある						
事業目的 (5行程度以内)	ga 住民が生涯にわたり学び続けられる機会や学習等の教育ニーズを行政施策に反映すること、また、社会教育事業の調査・研究、社会教育のあり方について積極的に議論をし、様々な取組の提案や答申、提言を教育委員会に対して行う。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 社会教育に関する現代的課題等の研究調査を踏まえ、教育委員会に提言書等の提出を行う。(提言書等の提出は2年に1回で、第21期は令和7年度に行う。) 委員定数は、条例に基づき10人以内(第21期は9人に委嘱)で運営を行い、令和6年度は6回の会議を実施した。 ○社会教育委員会会議の開催(6回/年程度 ※提言書等提出年度は12回/年程度) ○中丹・京都府・近畿地区の研修会等に参加						
対象者	福知山市社会教育委員		対象者数	9		単位あたりコスト	364.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (分担金支出)						
委託先・実施主体等	京都府社会教育委員連絡協議会、中丹社会教育委員連絡協議会						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容	
	報酬	408	委員報酬				
	旅費	25	府社会教育委員連絡協議会総会・近畿地区社会教育研究大会京都大会				
	需用費	10	事務用品、冊子(社教情報)、近畿地区社会教育研究大会京都大会資料代				
	役務費	5	郵送料				
	使用料及び賃借料	2	高速道路通行料				
	負担金補助及び交付金	25	中丹・府分担金				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	985		553		994		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		985		553		994		0					
予算財源内訳	① 一般財源	985		553		994		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 53									
	② 配当予算	985		500									
	③ 執行額	530		476									
	④ 執行率	53.8%		95.2%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.14	/	0.00	0.33	/	0.06	/					
	② 概算人件費	1,120		2,808									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,650		3,284									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	0	1	0			
	提言実施数(隔年ごとに1回)	目標値		0	1	0	1	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	5	7	6			
	会議開催回数(隔年ごとに異なる)	当初見込		6	12	6	12	6	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
社会教育事業の調査・研究、社会教育のあり方について積極的な議論の場や視察・研修の機会を設ける。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	○子育て・民生児童委員・学校教育・福祉関係者や福知山公立大生など多様な分野でご活躍の方々に第21期社会教育委員を令和6年6月から委嘱させていただいた。 ○令和6年度(第21期)は、計6回の会議を開催した。うち令和7年1月には、令和6年9月に公民館棟が新築オープンした桃映地域公民館の視察・館長との意見交流を行った。令和7年度提言書等の提出に向けて、企画案の作成や視察等の調整・協議を進めている。								
現状の課題に対する改善策	○提言書以外にも随時、福知山市の社会教育についてなど、今後の社会状況に応じた社会教育の在り方や現代的課題の解決に向けた具体例の提案についても協議検討を行う場とし、市民が心豊かで充実した生活を送り、「共に幸せを生きる」社会の実現を目指す。 ○中丹、府、近畿地区社会教育委員連絡協議会総会に積極的な参加を促し、他市町村の先進事例や活動についても学ぶ機会とし、その見識を高め本市社会教育委員の活動に活かしていただく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	夜久野町生涯学習センター事業										事業コード	100501630234				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	222・223		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福岡山市夜久野町生涯学習センター条例、夜久野町生涯学習センター条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市民の生涯学習の拠点として、創造活動、文化活動の向上発展を図るため、施設の機能を十分に活用して市民サービスの向上を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 施設の維持管理を適正に行うため計画的に改修・修繕を行い利用者の利便性を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 夜久野ふれあいプラザのうち、生涯学習センター機能の部分について、安心安全かつ快適な利用環境を維持できるように管理運営を行い、生涯を通じた学びの場づくりの提供を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の機能を十分に活用して市民サービスの向上を図る。 ・事務室、ホール、研修室等の施設、機器管理・維持 ・夜間等施設使用時の管理、施設周辺管理整備					
対象者	夜久野町生涯学習センター利用者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	姫路ナブコ株式会社、株式会社西日本エスエスシー、森田電気設備管理事務所、株式会社荏原製作所西大阪支店、株式会社橋田舞台設備ほか7件					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	6,859	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(収納扉修繕、トイレ小便器水漏れ修繕等)			
	役務費	364	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬料(電信・電話料等)、手数料(ピアノ調律手数料)			
	委託料	3,905	自動扉保守点検業務、消防用設備点検業務、自家用電気工作物保安管理業務、給水ユニット設備保守管理業務等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	11,860		11,565		5,168		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0		0			
		次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		11,860		11,565		5,168		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	9,930		11,073		4,676		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	1,000		0		0		0				
	⑤ その他特財	930		492		492		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 30								
	② 配当予算	11,860		11,535								
	③ 執行額	10,408		11,127								
	④ 執行率	87.8%		96.5%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.42	/	2.00	0.43	/	2.00	/		/		
	② 概算人件費	8,960		9,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,368		20,167								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	夜久野町生涯学習センター使用料		種類	教育使用料		実績金額	355	決算附属資料	10	頁
			電柱占用料(生涯学習センター)			教育使用料			6		10	
			携帯電話アンテナ占用料(生涯学習センター)			教育使用料			3		10	
			自動販売機設置貸付収入(夜久野町生涯学習センター)			財産貸付収入			35		32	
			自動販売機等電気代等(夜久野町生涯学習センター)			雑入			99		44	
			夜久野町生涯学習センター一部使用電気代			雑入			38		43	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	13423	14241	14388			
	施設利用者数								
		当初見込		16000	16000	16000	16000	16000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・最新の設備を備えたプラザは市民の研修の場として広く活用されている。特に文化ホールは高い利便性と適切な規模(299席)で好評である。 ・市民の文化的活動の推進、集会施設として適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理に努めている。 ・建物の所管課(生涯学習課)が離れているため、施設に問題が生じた際、迅速な対応が難しい。
現状の課題に対する改善策	・美観・木質を大切にした建物であるが、築年数が経過し、設備等に次々と不具合が生じており、交換修繕などで今後の維持管理経費の増加が懸念される。点検・状況確認を行い、計画的及び優先順位を見極めつつ修繕・改修工事を立案実施する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	婦人教育事業										事業コード	100501630235		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立					
	施 策 名	1 男女共同参画の推進								施策コード	721			
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二					
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	223	頁
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人権推進に係る研修会や学習会に積極的に参加し、学びを共有する事で人権尊重を基盤とした男女共同参画社会実現を図る。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 婦人会活動を地域活性化の礎とし、研修等を通じて女性の生涯学習活動の充実を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 人権尊重を基盤にして、男女共同参画社会の実現に向けて、学習・実践を進める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山市連合婦人会を通じた研修(生涯学習講座)支援 ・母の日大会開催、ブロック別リーダー研修会、生涯学習講座、京都女性の健康フェスティバル参加、各種京都府連行事、研修会等参加					
対象者	婦人会会員		対象者数	139	単位あたりコスト	10.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市連合婦人会 京都ユニオンサービス株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	3	京都府社会教育・生涯学習・公民館研修、全国女性団体連絡協議会全国大会(京都)、京都府地域女性リーダー研修講座			
	需用費	14	燃料費			
	委託料	43	福祉バス運行業務			
	負担金補助及び交付金	295	事業負担金、ブロック別研修事業負担金、生涯学習講座(福知山市連合婦人会)			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	351		361		382		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		351		361		382		0					
予算財源内訳	① 一般財源	351		361		382		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	20		△ 4									
	② 配当予算	371		357									
	③ 執行額	371		355									
	④ 執行率	100.0%		99.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.04	/	0.30	0.04	/	0.30	/					
	② 概算人件費	1,160		1,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,531		1,515									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	447	436	445				
	市民参加者数 (母の日大会、生涯学習講座、活動交流ホーラム等)	目標値		300	300	300	300	300		
		達成度		%	149%	145%	148%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	8	9	9				
	婦人会の研修等活動回数	当初見込		8	8	8	8	8		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	婦人会事業へ負担金の交付									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○女性団体として市の各種事業に積極的に携わり、活動を推進する力となっている。 ○人権問題や地球温暖化対策、防災研修等の今日的課題解決に向けた研修は、女性の資質及び地位向上に役立つものになっている。 ○各事業への参加と内容の報告が確実に行われており、学んだことの交流と共有ができています。
現状の課題に対する改善策	○他団体との交流を積極的に進め、女性団体ならではの意見を発信したり、これまで蓄積されてきた学びや実践の成果を発信することで、男女共同参画社会の実現を目指す。

事業属性

(単位：千円)

事業名	PTA連絡協議会共催事業										事業コード	100501630237				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	2 地域全体で子育てを支える機運の醸成								施策コード	322					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	223		頁
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・PTA活動を通して、子育てを学んだり、子どもたちが豊かな心を育み、健やかに成長できる環境作りの充実を図る。 ・代表者会議や指導者研修会、研究大会への参加を呼びかけ、子育てや安心・安全に向けた取組などPTA役員としての活動について学ぶ機会や意見交流する機会を設ける。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・教育の基盤である家庭教育を担う保護者に対しての支援、連絡体制の強化に加え、「親育て」についてもさらに重点を置き、研修を深める場を提供する。 ・多様な価値観からPTA離れが進んでいるとの指摘があり、PTAのあり方の検討が必要。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 子どもたちの豊かな心を育み、すべての子どもが大切にされる環境を実現するため、福知山市PTA連絡協議会の活動(会員相互の情報交換・交流、研修会による学び、関係機関との連携)を一層充実させ、会員相互の結び付きを強くする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・各校PTA代表者による会議を実施し、市PTAとしての活動の方向性を確認し、具現化していく。 ・市、中丹、府のPTA研修会に参加するなかで、保護者同士が交流し、保護者自身の成長につなげる。 ・市PTA等で知り得た情報や学びを参加者が単PTA(各校)へ持ち帰り、PTAの活性化に生かす。					
対象者	各小・中学校PTA会員		対象者数	5,500	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス 株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	13	中丹地区PTA代表者会議、府PTA指導者中央研修会、府PTA研究大会、みんなでコラボin中丹			
	需用費	8	福祉バス燃料費			
	委託料	23	バス運転代行業務委託料			
	使用料及び賃借料	7	高速道路通行料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	112		124		547		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		112		124		547		0					
予算財源内訳	① 一般財源	112		124		547		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 41									
	② 配当予算	112		83									
	③ 執行額	71		51									
	④ 執行率	63.4%		61.4%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.81	0.04	/	0.70	/					
	② 概算人件費	2,748		2,280									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,819		2,331									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	382	401	488				
	研修会・大会等参加者数(延べ)	目標値		700	700	700	500	500		
		達成度		%	55%	57%	70%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	13	12	13				
	事業開催数	当初見込		15	15	15	15	15		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	本部役員会、代表者会議については、各校PTA正副会長に案内を送付し開催した。研修会及び研究大会については、各校1～2名程度の参加依頼をし、各校より希望者が参加した。いずれも事前に予告し、十分に周知したうえで依頼した。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	○コロナ禍以前に行っていた市PTA連絡協議会の年間事業を効果的な実施と負担軽減の視点で見直した。 ○PTAの是非に対する意見も一部あり、子どもたちのためのPTAへの理解を求めるための啓発を今後も進めていく必要がある。 ○令和7年は京都府PTA研究大会が本市で開催されるため、各校PTAの連携を一層深め、総力で研究大会をやりきる。								
現状の課題に対する改善策	○少子化によるPTA活動の担い手確保が厳しくなる一方で、子育て支援への必要性は増す中、本市においても、子どもにとって価値あるPTA活動の視点から取組内容を見直してきた。今後も市PTA事業計画をより精選し、子育てや指導者の研修会、意見交流活動を大切にしていく。 ○参加しやすく、楽しいPTA活動を目指していくため、これまでの事業にとらわれずスリム化し、効率的に事業を行い、負担軽減につなげてきた。さらに、会員相互の親睦や地域の方々との交流を進めるなど、より一層親自身が包み込まれるような取組にしていける必要がある。 ○成果実績の目標値について、児童・生徒数の減少によりPTA会員数の減少や働き方改革により500に変更する。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	生涯学習一般管理事業										事業コード	100501630240				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	1 生涯にわたり学び続けられる機会の充実								施策コード	421					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	223		頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 生涯学習課の事務を円滑に行い、生涯にわたり学び続けられる機会を充実させる。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 課の事務が円滑に行えるように工夫をし、経費削減に努める。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 生涯学習課の事務を円滑に行い、生涯にわたり学び続けられる機会を充実させる					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○市民対応、議会対応、課内調整など課の庶務、予算にかかる事務 ○社会教育・生涯学習に関する社会教育事業の後援、福知山市生涯学習まちづくり出前講座の実施に係る計画等 ○生涯学習情報誌等による生涯学習の推進 ○事務用品の購入や維持管理					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	三岳地区自治会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	旅費	56	家庭支援関係者研修会旅費、コミュニティスクール・地域学校協働活動旅費			
	需用費	714	社会教育事業のまとめ冊子作成、プリンター定着器修繕、事務用品等購入			
	役務費	404	建物共済基金分担金、電話代、郵送料、切手代			
	委託料	150	福知山市旧三岳青少年の家周辺除草業務			
	使用料及び賃借料	358	複写機使用料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,723		1,788		3,640		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		1,723		1,788		3,640		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,708		1,773		3,625		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	15		15		15		0			
決算情報	① 流充用額	182		△ 50							
	② 配当予算	1,905		1,738							
	③ 執行額	1,905		1,681							
	④ 執行率	100.0%		96.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.66	/	0.01	/			
	② 概算人件費	1,680		5,308							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,585		6,989							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	土地建物貸付収入(旧三岳青少年山の家)	種類	財産貸付収入		実績金額	200	決算附属資料	30	頁
			電柱類設置貸付収入(旧三岳青少年山の家)		財産貸付収入			15		31	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96	97	100			
	参加者のうち、学習の成果を生かす場をイメージできた人の割合	目標値		60	65	70	75	80	
			達成度	%	160%	149%	143%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業数	62	65	67			
	まちづくり出前講座メニュー数	当初見込		60	60	60	60	60	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市民を対象にHPで公開し、啓発した。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	○生涯学習課事業の事務的経費として適切な執行を行っている。事務に係わる用品等は、計画的な調達と在庫管理で、無駄な購入のないように実施している。 ○遅滞ない事務執行により、適切な市民サービスを提供できた(定性的評価)ことにより、社会教育の重点に基づき、福知山市民の生涯学習を豊かにするための事業を進めることができ、共に幸せを生きる地域社会を支える一役を担うことができたと考える。								
現状の課題に対する改善策	○スクラップ＆ビルドを心がけ、事業統合等を検討しながら市民サービスの向上に努める。また、生涯学習社会の実現に向け、学校教育と社会教育の連携・融合の視点を大切にしながら人がつながる地域づくりを進める事業を展開する。 「令和7年度より、『旧勤労青少年ホーム施設管理事業』と統合」								

事業属性

(単位：千円)

事業名	教育文化会館管理運営事業										事業コード	100501630261				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	911					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	224		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市夜久野町教育文化会館条例、福知山市夜久野町教育文化会館条例施行規則、福知山市夜久野町文化コミュニティセンター条例、福知山市夜久野町文化コミュニティセンター条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・教育文化会館グラウンドは、年間を通じてグラウンドゴルフや野球、旧市内エリアの市民の方々からなど多くの利用がある。市民や社会ニーズを的確に捉えた事業であり必要である。快適に利用できるよう、建物周辺の草刈を実施している。 ・R5年度に市有地(府営住宅 中村団地)と府有地(教育文化会館(旧福知山高校 夜久野町分校))の等価交換を行った。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 利用者の安全性・利便性を確保するため、引き続き維持管理を行う。グラウンド維持管理業務に関しては、利用団体の中で新たに委託先を募るか、シルバー人材センターに業務委託する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 夜久野町教育文化会館、教育文化会館グラウンド、夜久野町文化コミュニティセンターを適切な方法で維持管理し、市民に広く利用してもらうことで地域価値向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○教育文化関連施設の管理運営 ○教育文化会館グラウンドの草刈業務 ○教育文化会館周辺除雪業務					
対象者	教育文化会館利用者		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	夜久野町グラウンド・ゴルフ協会、有限会社 やくの農業振興団					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	281	電気代、水道代			
	役務費	18	建物総合損害共済基金分担金、漏水調査手数料			
	委託料	486	夜久野町教育文化会館グラウンド維持管理業務委託料、夜久野町教育文化会館周辺除雪業務委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,652		845		683		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,652		845		683		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,523		808		646		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	129		37		37		0				
決算情報	① 流充用額	△ 86		△ 40								
	② 配当予算	1,566		805								
	③ 執行額	1,364		785								
	④ 執行率	87.1%		97.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	0.00	0.11	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,040		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,404		1,665								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	教育文化会館使用料		種類	教育使用料		実績金額	1	決算附属資料	10	頁
			文化コミュニティセンター使用料			教育使用料			66		10	
			電柱占用料(夜久野町教育文化会館)			教育使用料			14		10	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	2473	2384	4146			
	施設利用者数	目標値		8000	8000	8000	8000	8000	
		達成度	%	31%	30%	52%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回数	3	3	9			
	施設周辺除雪・除草	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	○地域住民がグラウンドゴルフや野球等を行い、憩いの場となるよう適切な維持管理を実施している。 ○委託の除雪業務について令和5年度は1時間の出勤に対し、令和6年度は6時間の出勤があり、大幅な増額になった。降雪量が予想できないため、余裕をもった予算の確保が必要である。
現状の課題に対する改善策	○公共施設マネージメントや夜久野支所と連動し、今後の調整を進めるが生涯学習課としては当該施設は不要。 ○文化コミセンは定期的な使用者もあり、今後の維持管理について協議していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	和久市公園管理事業										事業コード	100501650361				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	226		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・市が管理する公園であり、市民が憩いの場として利用し続けてもらえるよう、草刈業務や遊具点検を行い、市民が安心・安全に利用できるように維持管理を行っている					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・和久市自治会に草刈業務等を委託し、安価で行っている。コスト面だけでなく、現地の雑草等の生育状況を把握でき、適切な時期に草刈指示が実施可能である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 和久市公園の利用者の安全性・利便性を確保し、公共施設の最適化を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ○和久市公園の管理運営 草刈業務 樹木剪定、伐採業務 遊具定期点検					
対象者	和久市公園の利用者		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	和久市町自治会(清掃)、都市緑化協会(遊具点検)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	142	モールライト修繕			
	委託料	107	和久市町自治会による和久市公園、多目的公園の草刈。公益財団法人福知山市都市緑化協会遊具点検			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	107		107		107		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		107		107		107		0				
予算財源内訳	① 一般財源	106		106		106		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1		1		1		0				
決算情報	① 流充用額	66		142								
	② 配当予算	173		249								
	③ 執行額	173		248								
	④ 執行率	100.0%		99.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.00	0.05	/	0.00			/		
	② 概算人件費	480		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		653		648								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	電柱占用料(和久市公園)		種類	教育使用料		実績金額	1	決算附属資料	10	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	4			
	維持管理(清掃・草刈他)								
		当初見込		4	4	4	4	4	4
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	公園の適切な維持管理								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ○地域住民が憩える場として、公園の適正な維持管理を行うことができた。
現状の課題に対する改善策	○地域の公園として地元で愛護してもらえるよう、地元自治会と連携して管理する必要がある。

事業属性

(単位：千円)

事業名	地区公民館育成事業								事業コード	100502630225				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1	協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化							施策コード	111				
事業担当	所属	600300 教育委員会生涯学習課					所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計	決算附属資料	231	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	社会教育法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域コミュニティの維持継続に向けた活動ができるように、福知山市公民館連絡協議会、各地域公民館とも連携し、各地区の課題解決に向けて支援を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域の特性、特色を活かしながら住民ニーズにあう生涯学習活動を通じた人づくり、明るい地域づくりを目指す地区公民館活動を支援し、地域の振興を目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・「公民館活動のしおり」発行(各地域・地区公民館の1年間の活動をまとめた冊子) ・地区公民館事業負担金:各地区公民館が行う生涯学習活動に対し、支援を行う。 ・地区公民館長・主事への報償					
対象者	地区公民館		対象者数	25	単位あたりコスト	537.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社慶和、京都ユニオンサービス株式会社 「負担金」福知山市公民館連絡協議会、地区公民館25館、昭和地区福祉推進協議会 「分担金」京都府公民館連絡協議会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	4,350	その他謝礼(地区公民館館長・主事報償費)	負担金補助及び交付金	5,505	地区公民館事業負担金、京都府公民館連絡協議会分担金
	旅費	11	研修旅費(全国公民館研究集会奈良大会等)			
	需用費	62	消耗品費(賞状額等)、燃料費(軽油)、印刷製本費(公民館活動のしおり)			
	役務費	23	郵送料、公民館連絡協議会教育委員会感謝状筆耕料			
	委託料	117	バス借上げ及び運転代行業務(府公民館大会)、福祉バス運転代行業務(全国公民館研究集会奈良大会)			
	使用料及び賃借料	21	駐車料・高速道路等通行料(府公民館大会、全国公民館研究集会奈良大会)			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,268		10,141		10,063		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		11,268		10,141		10,063		0		
予算財源内訳	① 一般財源	11,268		10,141		10,063		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		19						
	② 配当予算	11,268		10,160						
	③ 執行額	10,735		10,088						
	④ 執行率	95.3%		99.3%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.35	/	0.00	0.42	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,800		3,360						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,535		13,448						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	148	237	246			
	地区公民館活動数	目標値		280	200	240	240	240	
		達成度	%	53%	119%	103%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	館	26	25	25			
	地区公民館への活動支援数	当初見込		26	25	25	25	25	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
地区公民館事業負担金の交付									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・各地区公民館館長・主事と各市立地域公民館で構成する「福知山市公民館連絡協議会」が全体会議(館長、主事会)を開催し、コミュニティ活動や地域課題解決に向けての取組み等について、意見交換を行った。 ・地区公民館組織は現代的な課題や地区の課題解決に取り組める人材育成や活力ある地区コミュニティ作りを推進していくために重要な役割を担うと考えられ、公民館組織体制の充実が大切である。 ・各地区公民館で様々な生涯学習活動が実施されているが、急速な少子・高齢化などにより若者の参加者が減少している。より魅力的な生涯学習活動の実施が求められる。また、地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況である。
	・地域コミュニティの維持継続に向けた活動ができるように、公民館連絡協議会、各地域公民館とも連携し、各地区の課題解決に向けて支援を行っていく。 ・令和6年度に開催される京都府公民館研修会等に参加し、生涯学習の振興や地域づくりに向けた公民館活動の推進について支援を行っていく。 ・「活動実績」の「地区公民館への活動支援数」の令和5年度と最終目標値について、現在、6つの地区公民館が休止中であるため、31公民館から25公民館に変更する。 ・令和5年度に、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが2類から5類へ移行となり、多くの地区で公民館活動が再開され、公民館活動数が目標値を上回った。そのため、「成果実績」の「地区公民館活動数」を令和6年度・令和7年度・最終目標値を240に変更する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	学校給食管理運営事業										事業コード	100603620517				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり								施策コード	412					
事業担当	所属	600600 教育委員会学校給食センター							所属長	谷垣 薫						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計		決算附属資料	237		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校給食法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学校給食センターの維持管理や給食費の公会計の実施、調理配送等業務の民間委託、給食食材を調達する福知山市学校給食会への食材費負担金の支出などを行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 物価高騰により、光熱水費などの維持管理費が増大し、食材費の高騰は学校給食費の値上げにつながる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を安定的に提供することにより、心身ともに健やかな成長に寄与する。 【小学校】14校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 小学校14校、中学校9校の児童生徒においしく栄養バランスに配慮した学校給食の提供 給食を通じた食育の推進 学校給食センター内の備品更新、修繕等の実施及び調理配送等業務や設備の法定点検を含めた業務を民間業者に委託 アレルギー対応食(卵除去食)の提供 学校給食費の調定・徴収、未納分の債権回収					
対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員		対象者数	6,497	単位あたりコスト	96.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	567,549		608,054		613,436						
	② 補正予算	14,719		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		582,268		608,054		613,436						
予算財源内訳	① 一般財源	239,327		238,570		235,816						
	② 国支出金	17,032		30,679		23,272						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	325,909		338,805		354,348						
決算情報	① 流充用額	△ 597		△ 1,888								
	② 配当予算	581,671		606,166								
	③ 執行額	572,543		603,672								
	④ 執行率	98.4%		99.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.02	/ 1.84	2.41	/ 1.90	/		/				
	② 概算人件費	21,312		24,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		593,855		628,272								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	学校給食費		種類	雑入		実績金額	317,970	決算附属資料	47	頁
			学校給食管理運営事業(地方創生臨時交付金)			教育費国庫補助金			21,510		19	
			学校給食費(滞納繰越分)			雑入			1,804		48	
			献立予定表広告収入			雑入			181		42	
			学校給食費(督促手数料)			教育手数料			160		13	
			ほか						58			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	g	11.8	13.9	16			
	小中児童生徒一人あたりの副食残菜(食べ残し)量の平均	目標値		10	10	10	10	10	
		達成度	%	85%	72%	63%	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	26.8	27.1	26			
	地場産野菜の使用(重量割合)								
		当初見込		30	30	30	30	30	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地場産野菜の使用								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 調理配送等業者と連携し、民間業者の専門知識や技術を活用して円滑な運営が行えた。アレルギー対応食(卵除去食)について安全に実施でき、また、地場産物を使用することにより児童生徒が地域の食文化や伝統に触れることができた。給食費の債権管理については児童手当や生活保護からの引き去りや一斉催告の実施、臨宅等による納付指導等に取り組みを行ったが一定の未納者がいる。
現状の課題に対する改善策	督促状や催告にも納付していただけない場合は法的措置に基づいた債権回収を行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	学校給食センター設備改修事業										事業コード	100603621530				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600600 教育委員会学校給食センター							所属長	谷垣 薫						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計		決算附属資料	238		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

[illegible]

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,000		8,880		4,684		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		8,000		8,880		4,684		0					
予算財源内訳	① 一般財源	600		3,480		4,684		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		5,400		0		0					
	⑤ その他特財	7,400		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	597		1,888									
	② 配当予算	8,597		10,768									
	③ 執行額	8,597		10,119									
	④ 執行率	100.0%		94.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	0.00	0.42	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,560		3,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,157		13,479									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	学校給食センター設備改修事業(一般)		種類	教育債		実績金額	6,300		決算附属資料	55	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	189	189	188			
	給食提供日数	目標値		190	190	190	192	192	
			達成度	%	99%	99%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3	7	4			
	10万円以上の修繕、更新、工事等着手件数	当初見込		3	4	4	5	5	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
調理配送等業者からの調理機器等に関する報告									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 長期維持管理計画に基づき実施しているが、施設・設備や調理機器の劣化が見られ、突発的に発生した不具合や故障にも優先順位を付けて実施しなければならない。
現状の課題に対する改善策	日々の給食調理の中で、しっかりと点検を行い、調理機器に関して些細なことでも気がきがあれば調理配送等委託業者から早急に報告してもらい、契約の範囲内での修繕などを速やかに行っていくよう求める。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	学校給食センタージビエ活用事業										事業コード	100603621559				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実						
	施 策 名	3 豊かな人間性を育む教育の実践									施策コード	413				
事業担当	所属	600600 教育委員会学校給食センター							所属長	谷垣 薫						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 学校給食費		会計	01 一般会計		決算附属資料	238		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 令和6年度は学校給食に2回の提供を実施予定であったが、一回あたりに予定していた必要な量を確保できなかったため、予算の範囲内で回数を増やすこととし、3回の実施とした。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 個体の生育状況は気候に影響されることがあり、特に夏場の狩猟は肉が細く、量の確保が難しい。狩猟期間が限られるため、食材の安定確保や仕入れ先の確保の問題がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地産地消を推進し、学校給食を通して児童生徒に地元の産物や多様な食文化への理解を深めてもらう。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・ジビエ食材を使用した献立を学校給食に提供する。 ・通常使用している食材とジビエ食材との差額分を福知山市学校給食会に負担金として支出する。 ・食材の調達や献立については福知山市学校給食会が行う。					
対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員		対象者数	6,497	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	福知山市学校給食会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	1,190	差額分負担金(ジビエ食材)			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	875		1,340		655		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		875		1,340		655		0			
予算財源内訳	① 一般財源	875		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		1,340		655		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	875		1,340							
	③ 執行額	875		1,190							
	④ 執行率	100.0%		88.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.10	0.17	/	0.10			/	
	② 概算人件費	1,960		1,640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,835		2,830							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	学校給食センタージビエ活用事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金		実績金額	592	決算附属資料	28	頁
			学校給食センタージビエ活用事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金			595		40	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	g	17.4	22.3	8			
	ジビエ食材を利用した給食の際の小中児童生徒一人あたりの副食残菜(食べ残し)量	目標値		15	15	15	15	15	
			達成度	%	86%	67%	188%	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	3			
	ジビエ献立の回数								
				当初見込	2	2	2	2	2
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	児童生徒に対するジビエ献立の提供								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 個体の生育状況は気候に影響されるところがあり、特に夏場の狩猟は肉が細く、量の確保が難しい。 狩猟期間に限られるため、食材の安定確保や仕入れ先の確保の問題がある。 児童生徒がジビエ献立についてどのような感想や理解を持っているのか把握できていない。
現状の課題に対する改善策	令和7年度は、1回の提供とする。 事業実施後、児童生徒に対するアンケートを実施する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	中央公民館一般管理事業										事業コード	100502630101				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	226		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市民・住民の自主的な学び場であり、サークル活動など、市民・住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・若者から高齢者まで、すべての人が集い、多様な学習機会や世代を超えた交流の場の提供、時代背景に順応した文化、教養、人権学習などに関する各種事業を展開していく。 ・市民・住民が、中央公民館及び地域公民館を快適に利用できるよう、すみやかな利用受付を行い、また生涯学習情報を提供することにより、多くの市民の学習活動を推進していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・中央公民館の利用予約の受付、使用許可、使用料の徴収等 ・各種講座・教室等を案内する生涯学習情報誌を作成し、市内全世帯に配布することにより、市民の自主的な学びを推進する。 ・事業成果等は「公民館活動のまとめ」として作成し、社会教育関係者に配布し今後の事業推進に行かしていく。					
対象者	中央公民館及び地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	232	公民館運営審議会委員報酬			
	需用費	508	消耗品費等			
	役務費	218	通信運搬費(郵送料、電信・電話料等)			
	使用料及び賃借料	193	コピー機使用料			
	負担金補助及び交付金	30	公民館連絡協議会分担金			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,080		1,079		22,663		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,080		1,079		22,663		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		19,249		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,080		1,079		3,414		0				
決算情報	① 流充用額	149		109								
	② 配当予算	1,229		1,188								
	③ 執行額	1,220		1,181								
	④ 執行率	99.3%		99.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.24	/	2.50	0.23	/	3.00	/		/		
	② 概算人件費	8,920		10,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,140		11,421								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	中央公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	1,181	決算附属資料	9	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	31954	34723	34848			
	公民館利用者数	当初見込		44000	44000	44000	44000	44000	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
施設の適切な維持管理及び貸館									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での人と人との絆が薄れていく現代社会状況の中で、生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められており、中央公民館が快適安全で利便性の高い公共施設を提供している。 市民・住民が生涯学習を実践する場として、さらに利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	各地域公民館を総括する主管公民館であることから、今後も、公民館に多くの住民が集い、学び、人と人との絆を結ぶきっかけづくりとなるよう、生涯学習情報誌の作成や、市立公民館全体の情報発信を行い、多くの住民の学習活動を推進していく。 令和7年度から川口・日新・北陵・六人部・成和・三和・夜久野・大江・桃映の各地域公民館一般管理事業を一体的に管理するため、中央公民館一般管理事業に統合し、事業名を公民館一般管理事業に変更した。

事業属性

(単位：千円)

事業名	川口地域公民館一般管理事業										事業コード	100502630102				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり										施策コード	422			
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	226		頁
計画期間	開始年度	昭和51年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 川口地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流を促進するとともに、生涯学習活動の場として、多くの住民に利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るため、また住民ニーズに添った施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時においては広域避難所として使用					
対象者	川口地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社、西岡電気設備管理事務所、株式会社西日本エスエスシー、個人					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,372	消耗品費、燃料費、光熱水費			
	役務費	256	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(電信・電話料等)等			
	委託料	369	機械警備業務、自家用電気工作物保安管理業務、消防設備点検及び防火対象物点検業務、定期清掃業務			
	使用料及び賃借料	156	印刷機賃借料、テレビ受信料等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,767		3,347		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,767		3,347		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,592		3,236		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	175		111		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 60		△ 537								
	② 配当予算	3,707		2,810								
	③ 執行額	3,042		2,153								
	④ 執行率	82.1%		76.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	4.05	0.08	/	4.05			/		
	② 概算人件費	12,060		11,980								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,102		14,133								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	川口地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	60	決算附属資料	9	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	4295	4953	3025			
	公民館利用者数	当初見込		6400	6400	4000	4000	6400	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
施設の適切な維持管理及び貸館									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、令和元年度より地域包括支援センターの機能を統合し連携した取組みを行っており、今後も利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も利用者の利便性の向上を図り、公民館の機能向上、市民の生涯学習環境の充実を図っていく。 また、令和5年度よりそれぞれの地域特性に応じた、協働のまちづくりを推進するため、地域公民館機能に加えて、「地域住民センター」としての機能を追加した。 今後も住民・民間企業・地域団体・NPOなど多様な主体が利用できるよう、非営利活動以外での使用を可能とし、住民の主体的な地域活動の促進や地域課題に取り組む人材のネットワークの形成等を推進していく。 適正な施設の維持管理を行うため、計画的に大規模な改修を行っていく。 公民館利用者数の現状に応じて、令和6年度から業績指標の成果実績の数値を見直した。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合

事業属性

(単位：千円)

事業名	日新地域公民館 一般管理事業										事業コード	100502630103				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	226・227		頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 日新地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流を促進するとともに、生涯学習活動の場として、多くの住民に利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るため、また住民ニーズに添った施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時においては広域避難所として使用					
対象者	日新地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムセセキュリティサービス株式会社、西岡電気設備管理事務所、株式会社西日本エスエスシー、大槻冷熱設備有限公司、東芝エレベータ株式会社 関西支社、ミツワ建設株式会社、個人					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	2,459	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(シュリンクバック緊急修繕)			
	役務費	496	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(郵送料、電信・電話料等)、手数料(ごみ廃棄手数料等)			
	委託料	1,467	機械賃借業務、自家用電気工作物保安管理業務、消防設備点検及び防火対策物件検査業務、空調設備保守点検業務、エレベーター設備保守点検業務、樹木伐採業務、空間清掃業務			
	使用料及び賃借料	144	印刷機賃貸借料、テレビ受信料			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,437		4,442		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,437		4,442		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	4,279		4,127		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	158		315		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,239		126										
	② 配当予算	3,198		4,568										
	③ 執行額	2,344		4,565										
	④ 執行率	73.3%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	4.05	0.08	/	4.05	/						
	② 概算人件費	12,060		11,980										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,404		16,545										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	日新地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	321		決算附属資料	10		頁
			土地建物貸付収入(日新地域公民館)			財産貸付収入			3			31		
			自動販売機等電気代等(日新地域公民館)			雑入			34			44		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	8074	11002	16629			
	公民館利用者数	当初見込		21000	21000	21000	21000	21000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も利用者の利便性の向上を図り、公民館の機能向上、市民の生涯学習環境の充実を図っていく。 また、令和5年度よりそれぞれの地域特性に応じた、協働のまちづくりを推進するため、地域公民館機能に加えて、「地域住民センター」としての機能を追加した。 今後も住民・民間企業・地域団体・NPOなど多様な主体が利用できるよう、非営利活動以外での使用を可能とし、住民の主体的な地域活動の促進や地域課題に取り組む人材のネットワークの形成等を推進していく。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合

事業属性

(単位：千円)

事業名	北陵地域公民館一般管理事業										事業コード	100502630104				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	227		頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を实践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 北陵地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流を促進するとともに、生涯学習活動の場として、多くの住民に利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るため、また住民ニーズに添った施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時においては広域避難所として使用					
対象者	北陵地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社、株式会社西日本エスエスシー、株式会社かんと一す、大槻冷熱設備有限公司					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,113	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(除雪機修繕)			
	役務費	226	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(電信・電話料等)、手数料(浄化槽検査手数料)			
	委託料	705	機械管理業務、消防設備点検及び防火対象物点検業務、浄化槽清掃及び維持管理業務、空調設備保守点検業務			
	使用料及び賃借料	176	印刷機賃貸借料、テレビ受信料等			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,384		1,939		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,384		1,939		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,234		1,600		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	150		339		0		0				
決算情報	① 流充用額	289		287								
	② 配当予算	2,673		2,226								
	③ 執行額	2,561		2,221								
	④ 執行率	95.8%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.19	/	4.05	0.08	/	4.05			/		
	② 概算人件費	12,860		11,980								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,421		14,201								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	北陵地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	63	決算附属資料	10	頁
			北陵地域公民館太陽光発電売電料			雑入			259		48	
			北陵地域体育館警察無線電気使用料			雑入			8		48	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	3695	3765	3391			
	公民館利用者数	当初見込		1000	4000	5000	5000	5000	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
施設の適切な維持管理及び貸館									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	生涯学習の拠点としての公民館機能に加え、地域福祉、住民自治、避難所機能等、地域経済発展に寄与するより多目的な機能を有した「住民センター」とすべく、施設の新築工事と合わせ、関係課及び地域住民と協議を行い、令和4年度より「地域住民センター」の位置づけを行った。 また、令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も地域公民館の利用機会拡大による施設の有効活用と市民サービス・満足度の向上を図っていく。 公民館利用者数の現状に応じて、令和5年度から業績指標の成果実績の数値を見直した。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	六人部地域公民館一般管理事業										事業コード	100502630105				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	227		頁
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を实践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 六人部地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流を促進するとともに、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るため、また住民ニーズに添った施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時においては広域避難所として使用					
対象者	六人部地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社、西岡電気設備管理事務所、個人					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,012	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(運動場入口扉修繕、バドミントン支柱修繕)			
	役務費	277	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(電信・電話料等)等			
	委託料	363	機械警備業務、自家用電気工作物保安管理業務、定期清掃業務			
	使用料及び賃借料	144	印刷機賃貸借料、テレビ受信料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,285		2,697		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,285		2,697		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,117		2,529		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	168		168		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 97		△ 122								
	② 配当予算	3,188		2,575								
	③ 執行額	2,300		1,797								
	④ 執行率	72.1%		69.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	4.05	0.08	/	4.05	/				
	② 概算人件費	12,060		11,980								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,360		13,777								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	六人部地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	180	決算附属資料	10	頁
			六人部地域公民館改修工事上下水道料			雑入			253		49	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	15790	7288	7272			
	公民館利用者数	当初見込		22500	22500	8000	22500	22500	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も利用者の利便性の向上を図り、公民館の機能向上、市民の生涯学習環境の充実を図っていく。 また、令和5年度よりそれぞれの地域特性に応じた、協働のまちづくりを推進するため、地域公民館機能に加えて、「地域住民センター」としての機能を追加した。 今後も住民・民間企業・地域団体・NPOなど多様な主体が利用できるよう、非営利活動以外での使用を可能とし、住民の主体的な地域活動の促進や地域課題に取り組む人材のネットワークの形成等を推進していく。 適正な施設の維持管理を行うため、計画的に大規模な改修を行っていく。 公民館利用者数の現状に応じて、令和6年度の目標数値を見直した。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	成和地域公民館 一般管理事業										事業コード	100502630106				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	227・228		頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 成和地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流を促進するとともに、生涯学習活動の場として、多くの住民に利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るため、また住民ニーズに添った施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時においては広域避難所として使用					
対象者	成和地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社、西岡電気設備管理事務所、大槻冷熱設備有限会社、株式会社西日本エスエスシー、個人					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	5,029	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(1階女子トイレ修繕、体育館分電盤修繕等)			
	役務費	1,016	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(電信・電話料等)、手数料(ピアノ調律手数料、こみ廃棄手数料等)			
	委託料	770	機械整備業務、自家用電気工作物保安管理業務、空調設備保守点検業務、消防設備点検及び防火対策物件点検業務、定期清掃業務			
	使用料及び賃借料	144	印刷機賃貸借料、テレビ受信料			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,162		6,360		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		7,162		6,360		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	6,532		5,705		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	630		655		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 859		1,171						
	② 配当予算	6,303		7,531						
	③ 執行額	5,569		6,960						
	④ 執行率	88.4%		92.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	4.05	0.08	/	4.05			/
	② 概算人件費	12,060		11,980						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,629		18,940						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	成和地域公民館使用料		種類	教育使用料	実績金額	565	決算附属資料	10	頁
		自動販売機等電気代等(成和地域公民館)			雑入		47		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	25215	24631	23554			
	公民館利用者数								
		当初見込		28000	28000	28000	28000	28000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、令和元年度より地域包括支援センターの機能を統合し連携した取組みを行っており、今後も利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も利用者の利便性の向上を図り、公民館の機能向上、市民の生涯学習環境の充実を図っていく。 また、令和5年度よりそれぞれの地域特性に応じた、協働のまちづくりを推進するため、地域公民館機能に加えて、「地域住民センター」としての機能を追加した。 今後も住民・民間企業・地域団体・NPOなど多様な主体が利用できるよう、非営利活動以外での使用を可能とし、住民の主体的な地域活動の促進や地域課題に取り組む人材のネットワークの形成等を推進していく。 適正な施設の維持管理を行うため、計画的に大規模な改修を行っていく。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合

事業属性

(単位：千円)

事業名	桃映地域公民館 一般管理事業										事業コード	100502630107				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	228		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を实践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 桃映地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流を促進するとともに、生涯学習活動の場として、多くの住民に利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るため、また住民ニーズに添った施設全体の管理運営・施設修繕					
対象者	桃映地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社、西岡電気設備管理事務所、株式会社西日本エスエスシー					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,931	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(駐車場入口外灯修繕、暗幕カーテン紐引きレール修繕等)			
	役務費	298	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(電信・電話料等)、手数料(ごみ廃棄手数料)			
	委託料	204	機械警備業務、自家用電気工作物保安管理業務、消防設備点検及び防火対象物点検業務			
	使用料及び賃借料	144	印刷機賃貸借料、テレビ受信料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,715		3,361		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,715		3,361		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,240		2,771		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	475		590		0		0				
決算情報	① 流充用額	404		△ 367								
	② 配当予算	2,119		2,994								
	③ 執行額	2,000		2,578								
	④ 執行率	94.4%		86.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	4.05	0.08	/	4.05	/				
	② 概算人件費	12,060		11,980								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,060		14,558								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	桃映地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	556	決算附属資料	10	頁
			自動販売機等電気代等(桃映地域公民館)			雑入			30		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
		目標値		—	—	—	—	—	
	定性的評価	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	12130	13259	17924			
	公民館利用者数	当初見込		9000	12500	13000	13000	13000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	生涯学習の拠点としての公民館機能に加え、地域福祉、住民自治、人権、避難所機能等、地域経済発展に寄与するより多目的な機能を有した新たな桃映地域公民館の建設が着工したことに伴い、運用・管理面の協議を関係課と行う。 令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も利用者の利便性の向上を図り、公民館の機能向上、市民の生涯学習環境の充実を図っていく。 公民館利用者数の現状に応じて、令和5年度から成果実績及び活動実績の最終目標の数値を見直した。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	三和地域公民館 一般管理事業										事業コード	100502630108				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	228		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 三和地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流を促進するとともに、生涯学習活動の場として、多くの住民に利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・安心安全な利用を図るため、また住民ニーズに添った施設の維持管理運営					
対象者	三和地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	西岡電気設備管理事務所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	700	消耗品費、燃料費、光熱水費			
	役務費	86	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(郵送料、電信・電話料等)、手数料(ごみ廃棄手数料等)			
	委託料	57	自家用電気工作物保安管理業務			
	使用料及び賃借料	37	印刷機賃貸借料、テレビ受信料等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,547		1,815		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,547		1,815		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,432		1,815		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	115		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 50		0									
	② 配当予算	4,497		1,815									
	③ 執行額	3,387		880									
	④ 執行率	75.3%		48.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	2.05	0.08	/	2.05	/					
	② 概算人件費	6,460		6,380									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,847		7,260									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	4367	6824	5716			
	公民館利用者数	当初見込		8200	8200	6000	6000	6000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 三和会館は、生涯学習の拠点施設として三和地域公民館と図書館三和分館を設置していたが、三和荘及び三和支所の改修に伴い、令和5年度に公民館機能を三和荘に、図書館機能を三和支所に、それぞれ移転したため、令和5年度末で廃止となった。今後、施設の利活用に向けた取組を資産活用課と進めていく必要がある。 【執行率50%未満の理由】三和会館の廃止に伴う光熱費の支出減等によるため。
	三和荘内に三和地域公民館を移設したことに伴い、三和支所と連携し快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流の促進を図る。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合

事業属性

(単位：千円)

事業名	夜久野地域公民館一般管理事業										事業コード	100502630112				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	228		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 夜久野地域の旧小学校体育施設を適正に管理することにより、市民の交流の場として、体力増進、健康づくりの活動が快適、安全に行なえることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・旧小学校体育施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るため、施設全体の管理運営・施設修繕					
対象者	夜久野地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	211	消耗品費、燃料費、修繕料(旧明正小学校体育館屋根修繕)			
	役務費	98	通信運搬費(郵送料、電信・電話料等)			
	使用料及び賃借料	12	テレビ受信料			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	266		276		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		266		276		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	256		261		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	10		15		0		0				
決算情報	① 流充用額	234		116								
	② 配当予算	500		392								
	③ 執行額	364		320								
	④ 執行率	72.8%		81.6%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	2.05	0.08	/	2.05	/				
	② 概算人件費	6,460		6,380								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,824		6,700								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	旧学校体育施設使用料(夜久野)		種類	教育使用料		実績金額	6	決算附属資料	10	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1662	1382	1551			
	公民館利用者数	当初見込		1500	1500	1500	1500	1500	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
施設の適切な維持管理及び貸館									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	施設の適正な維持管理を行うため計画的に修繕を行う必要がある。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	大江町総合会館運営事業										事業コード	100502630116				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館						所属長	西村 憲二							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	228・229		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	社会教育法 福知山市大江町過疎地域総合センター条例 福知山市大江町過疎地域総合センター条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を实践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 建築後37年以上が経過し設備等に次々と不具合が生じているため、施設の維持管理を適正に行うため計画的に修繕を行い利用者の利便性を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大江町総合会館を適正に管理することにより、快適・安全な施設利用を進め、イベントホールもあることから、地域内外からの住民交流や生涯学習活動の場として利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕					
対象者	大江地域住民を中心とする大江町総合会館利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	三精テクノロジーズ株式会社、オニテック、KSS株式会社、姫路ナブコ株式会社、由良電気設備管理事務所、株式会社丹新ビルサービス、株式会社伊藤・梅原建築設計事務所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	6,243	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(消防用設備修繕、1階女子トイレ修繕等)			
	役務費	159	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、手数料(ピアノ調律手数料、空調設備調整手数料)			
	委託料	1,727	機械警備業務、自家用電気工作物保安管理業務、空調設備保守点検業務、消防設備点検及び防火対象物点検業務ほか			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,544		8,068		5,797		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		7,544		8,068		5,797		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,074		7,038		5,067		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		300		0		0				
	⑤ その他特財	470		730		730		0				
決算情報	① 流充用額	755		148								
	② 配当予算	8,299		8,216								
	③ 執行額	8,293		8,130								
	④ 執行率	99.9%		99.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.13	/	2.05	0.13	/	2.05	/				
	② 概算人件費	6,780		6,780								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,073		14,910								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	大江町総合会館使用料		種類	教育使用料		実績金額	505	決算附属資料	10	頁
			自動販売機等電気代等(大江町総合会館)			雑入			21		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	20040	16483	12612			
	総合会館利用人数	当初見込		25000	25000	25000	25000	25000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。 支所と連携して活用を図る施設であるため、今後の施設運営・管理について、効率性・有効性を考えていく必要がある。
	施設の維持管理を適正に行うため計画的に修繕を行い利用者の利便性を図る。また、大きなホールもあることから多くの市民が利用し、活用していただくための企画の充実や周知方法についても検討していく。 施設の運営・管理について、効率性・有効性を考え検討する。
現状の課題に対する改善策	

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域公民館等施設改修事業										事業コード	100502630127				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	229		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民が生涯学習を実践する場であり広域避難所としても機能する地域公民館としては地域住民の安心安全を守るため、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 計画的な施設整備の改修等					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経年劣化が進み、不具合が生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を改修、更新することで、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心、かつ快適な公共施設を提供していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地域公民館等の施設改修・修繕等 令和5年度:市民交流プラザふくちやま照明LED化工事(3・4階) 令和6年度:市民交流プラザふくちやま照明LED化工事(1・2階)、大江町総合会館空調設備更新工事ほか					
対象者	地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	曾根電工株式会社、タキノデンキ株式会社、久世電気工業株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	4,752	北陵地域公民館パワーコンディショナー取替業務			
	工事請負費	49,022	市民交流プラザふくちやま照明LED化改修工事、大江町総合会館空調設備更新工事			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	40,000		58,500		17,500				
	② 補正予算	0		△ 5,346		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		40,000		53,154		17,500				
予算財源内訳	① 一般財源	0		3,600		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	33,300		46,800		17,500				
	⑤ その他特財	6,700		2,754		0				
決算情報	① 流充用額	△ 566		1,152						
	② 配当予算	39,434		54,306						
	③ 執行額	25,197		53,774						
	④ 執行率	63.9%		99.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.00	0.39	/	0.00			/
	② 概算人件費	2,080		3,120						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,277		56,894						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域公民館等施設改修事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	2,753	決算附属資料	38	頁
			地域公民館等施設改修事業(脱炭素化推進)		教育債		24,400		55	
			地域公民館等施設改修事業(過疎対策)		教育債		21,800		55	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	2			
	工事完了件数	目標値		0	1	2	1	3	
			達成度	%	0%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1	1	2			
	工事、設計委託等の実績								
		当初見込		1	1	2	1	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域公民等の施設改修の計画的な実行								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 老朽化により不具合の生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を原状復旧、改修、更新することで、全体的な観点からコスト削減に寄与すると同時に公共施設マネジメントを推進することになる。
現状の課題に対する改善策	地域公民館にあっては、築30年、40年と経過していることから老朽化も著しい。今後も広域避難所でもある公民館が安心安全に利用いただくために、必要性、優先度に応じて予算措置を講じ、計画的に実施していく必要がある。 令和5年度・令和6年度の2か年で市民交流プラザふくちやまのLED化改修工事を行った。 令和6年度は老朽化している大江町総合会館の空調設備の配管更新工事を行った。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	桃映地域公民館等整備事業										事業コード	100502630148				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	229・230		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設等マネジメント基本計画					R7現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 桃映地域体育館内に事務所を設置しており、社会教育施設としての機能は限定されているため、地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治、避難所等の地域コミュニティの新たな拠点施設となるよう、多機能施設として整備する必要がある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ より良い施設に整備するため、地元・利用者からの意見聴取や関係課との連携										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 桃映地域体育館内に事務所を設置する桃映地域公民館について、地域住民の生涯学習、人権、福祉、住民自治、避難所等の地域コミュニティの新たな拠点施設として新築整備に着手する。施設全体のバリアフリー化及びWi-Fi環境整備、SDGsの観点による照明のLED化や太陽光発電システム、避難所機能として蓄電システムやV2B機器等を整備した高機能な施設とする。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 桃映地域公民館新築工事にかかる主な業務・工事・桃映地域公民館新築設計業務 ・桃映地域公民館新築工事 ・桃映地域公民館新築工事に伴う電気設備工事 ○主な利用特財その他分【特財名称】桃映地域公民館等整備事業(社会福祉施設整備)【種類】教育債【実績金額】6,700【決算附属資料】55【特財名称】桃映地域公民館等整備事業(社会福祉施設整備)(継続費通次繰越分)【種類】教育債【実績金額】2,000【決算附属資料】55【特財名称】桃映地域公民館等整備事業(行政改革推進)【種類】教育債【実績金額】40,600【決算附属資料】55【特財名称】桃映地域公民館等整備事業(脱炭素化推進)【種類】教育債【実績金額】36,200【決算附属資料】55【特財名称】桃映地域公民館等整備事業(脱炭素化推進)(継続費通次繰越分)【種類】教育債【実績金額】1,300【決算附属資料】55【特財名称】京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金【種類】民生費府補助金【実績金額】1,300【決算附則資料】23										
対象者	桃映地域住民を中心とする地域公民館等利用可能対象者					対象者数	74,009		単位あたりコスト	5.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	233,750		326,018		0		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	△ 153,100		153,100		0		0			
		前年度繰越	0		153,100		0		0		
		次年度繰越	△ 153,100		0		0		0		
	小計(①～③)		80,650		479,118		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,050		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		1,300		0		0			
	④ 地方債	79,600		469,800		0		0			
	⑤ その他特財	0		8,018		0		0			
決算情報	① 流充用額	1,332		△ 399							
	② 配当予算	81,982		478,719							
	③ 執行額	70,306		368,281							
	④ 執行率	85.8%		76.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.55	/	0.15	0.72	/	0.15	/		/	
	② 概算人件費	4,820		6,180							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		75,126		374,461							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	桃映地域公民館等整備事業基金繰入(地域振興基金)	種類	基金繰入金		実績金額	6,223	決算附属資料	37	頁
			桃映地域公民館等整備事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		基金繰入金			1,039		38	
			桃映地域公民館等整備事業(緊急防災・減災)		教育債			102,700		55	
			桃映地域公民館等整備事業(緊急防災・減災)(継続費通次繰越分)		教育債			26,700		55	
			桃映地域公民館等整備事業(一般)		教育債			104,400		55	
			桃映地域公民館等整備事業(一般)(継続費通次繰越分)		教育債			28,000		55	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 桃映地域公民館新築完了	成果実績	件	0	0	1			
		目標値		0	0	1	0	0	
		達成度	%	—	—	100%	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	1	1			
	工事、設計委託等の実績			当初見込	5	1	1	0	0
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
新築工事の計画的な実行									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 桃映地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティ及び情報の拠点として、バリアフリー化やWi-Fi環境を備えた様々な活動が可能となり良い施設として整備した。
現状の課題に対する改善策	令和6年度で事業完了。令和6年9月に新たな桃映地域公民館が完成し、10月より供用を開始した。 令和7年度から公民館一般管理事業で施設の維持管理を行う。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	大江地域公民館 一般管理事業										事業コード	100502630162				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	230		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の自主的な学びの場であり、サークル活動など、地域住民が生涯学習を実践する場として、利用者に支障のないよう施設の維持管理を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に維持管理を行う。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 大江地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供し、地域住民の交流を促進するとともに、生涯学習活動の場として、多くの住民に利用されることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・施設の維持管理運営事業 ・施設の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るため、また住民ニーズに添った施設全体の管理運営・施設修繕 ・災害時においては広域避難所として使用					
対象者	大江地域住民を中心とする大江町総合会館利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アムスセキュリティサービス株式会社、株式会社西日本エスエスシー、大槻冷熱設備有限会社、個人					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	1,254	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(和室空調設備修繕、事務室空調設備修繕等)			
	役務費	315	保険料(建物総合損害共済基金分担金)、通信運搬費(通信・電話料等)			
	委託料	295	機械警備業務、消防設備点検及び防火対象物点検業務、空調設備保守点検業務、定期清掃業務			
	使用料及び賃借料	218	印刷機賃貸借料、テレビ受信料、土地・建物借上料等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,580		1,936		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,580		1,936		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,505		1,854		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	75		82		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		159								
	② 配当予算	2,580		2,095								
	③ 執行額	2,309		2,083								
	④ 執行率	89.5%		99.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	4.05	0.08	/	4.05	/				
	② 概算人件費	12,060		11,980								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,369		14,063								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	大江地域公民館使用料		種類	教育使用料		実績金額	67	決算附属資料	10	頁
			自動販売機等電気代等(大江地域公民館)			雑入			18		44	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
		目標値		—	—	—	—	—	
	定性的評価	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	3955	4364	5663			
	公民館利用者数	当初見込		6000	6000	6000	6000	6000	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
施設の適切な維持管理及び貸館									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 地域住民に広く利用され地域の拠点とするため、利用者の利便性を図ることにより利用者数を増やしていく必要がある。
	令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も利用者の利便性の向上を図り、公民館の機能向上、市民の生涯学習環境の充実を図っていく。 また、令和5年度よりそれぞれの地域特性に応じた、協働のまちづくりを推進するため、地域公民館機能に加えて、「地域住民センター」としての機能を追加した。 今後も住民・民間企業・地域団体・NPOなど多様な主体が利用できるよう、非営利活動以外での使用を可能とし、住民の主体的な地域活動の促進や地域課題に取り組む人材のネットワークの形成等を推進していく。 若い世代の利用促進につなげるため、絵本の読み聞かせや子育て世代向けの講座を継続して取り組む。 令和7年度より、『公民館一般管理事業』に統合

事業属性

(単位：千円)

事業名	市民交流プラザふくちやま管理運営事業										事業コード	100502630167				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	230		頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	市民交流プラザふくちやま条例 福知山市立公民館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設の提供						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 利用者の利便性向上のため計画的な施設整備の改修等						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民交流プラザふくちやまの施設利用者の安全と利便性を確保し、適正で効率的な維持管理運営を行う。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市民交流プラザふくちやまの施設にかかる各設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、その他の施設維持管理業務 市民交流プラザふくちやまの施設にかかる各設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、その他の施設維持管理業務						
対象者	市民及び在住・在勤者を中心とした市内外住民不特定多数		対象者数	74,009		単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	69,878		65,215		22,302					
	② 補正予算	△ 5,000		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		64,878		65,215		22,302					
予算財源内訳	① 一般財源	44,421		43,845		932					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	20,457		21,370		21,370					
決算情報	① 流充用額	△ 1,644		△ 2,351							
	② 配当予算	63,234		62,864							
	③ 執行額	60,801		62,289							
	④ 執行率	96.2%		99.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	2.50	0.20	/	3.00			/	
	② 概算人件費	8,600		10,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		69,401		72,289							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	市民交流プラザふくちやま駐車場使用料	種類	総務使用料		実績金額	5,485	決算附属資料	7	頁
			市民交流プラザふくちやま使用料		総務使用料			5,663		7	
			電柱等設置占用料(公民館施設)		教育使用料			325		10	
			自動販売機設置貸付収入(地域公民館・市民交流プラザふくちやま)		財産貸付収入			1,293		32	
			金属くず(中央公民館)		物品売払収入			3		33	
			ほか					3,871			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	273142	380360	383882			
	市民交流プラザふくちやま利用者数	当初見込		423000	423000	423000	423000	4223000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	施設の適切な維持管理及び貸館								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。 今後、利用者の利便性の向上を目指して、計画的に施設整備を行う。
	計画的に施設整備の改修等を行い利用者の利便性の向上を図る。 令和5年度、令和6年度の2か年で市民交流プラザふくちやま館内照明のLED化を進めた。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業										事業コード	100502630186				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	230・231		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市公共施設等マネジメント基本計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 老朽化により不具合の生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を原状復旧、改修、更新することで、全体的な観点からコスト削減に寄与すると同時に公共施設マネジメントを推進することになる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ より良い施設に整備するため、地元・利用者からの意見聴取や関係課との連携									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「福知山市公共施設マネジメント基本計画」に基づき、老朽化の進む地域公民館を、バリアフリーかつWi-Fi環境を備え、生涯学習に加えて、住民自治、福祉、文化・スポーツ、防災等、多機能で複合的な機能を有した新たな地域の拠点施設として計画的に大規模改修し整備する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること R5年度：日新地域公民館・体育館の大規模改修工事、日新地域公民館Wi-Fi設置業務、日新地域公民館大規模改修に伴う備品購入、六人部地域公民館・体育館の大規模改修工事、川口地域公民館大規模改修工事に係る設計業務ほか R6年度：六人部地域公民館・体育館の大規模改修工事、川口地域公民館・体育館の大規模改修工事、成和地域公民館大規模改修に係る設計業務、六人部地域公民館Wi-Fi設置業務、六人部地域公民館大規模改修に伴う備品購入ほか ○主な利用特財その他分【特財名称】地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(行政改革推進)【種類】教育債【実績金額】3,800【決算附属資料】55【特財名称】京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金【種類】民生費府補助金【実績金額】1,300【決算附属資料】23									
対象者	地域公民館等利用可能対象者					対象者数	74,009		単位あたりコスト	6.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	596,402		572,295		496,146		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 84,660		53,500		0		0				
	前年度繰越	87,240		171,900		0		0				
	次年度繰越	△ 171,900		△ 118,400		0		0				
小計(①～③)		511,742		625,795		496,146		0				
予算財源内訳	① 一般財源	11,542		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		1,300		0		0				
	④ 地方債	500,200		615,500		489,600		0				
	⑤ その他特財	0		8,995		6,546		0				
決算情報	① 流充用額	1,271		399								
	② 配当予算	513,013		626,194								
	③ 執行額	478,767		498,007								
	④ 執行率	93.3%		79.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.85	/	0.60	1.02	/	0.45	/		/		
	② 概算人件費	8,480		9,420								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		487,247		507,427								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業基金繰入(地域振興基金)	種類	基金繰入金		実績金額	5,796		決算附属資料	37	頁
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		基金繰入金			360			39	
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(緊急防災・減災)		教育債			363,700			55	
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(緊急防災・減災)(継続費通次繰越分)		教育債			100,800			55	
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(社会福祉施設整備)		教育債			15,200			55	
			地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業(社会福祉施設整備)(継続費通次繰越分)		教育債			5,600			55	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	0	1	1			
	長寿命化大規模改修完了	目標値		0	1	1	1	1	
			達成度	%	—	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	3	3			
	工事、設計委託等の実績	当初見込		2	3	3	2	1	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
大規模改修の計画的な実行									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	地域公民館にあっては、築30年、40年と経過していることから老朽化も著しい。地域公民館や体育館等施設については、広域避難所にも位置づけられているため、有事の際に、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心かつ快適に利用していただく公共施設として、また機能統合をし、利便性の高い施設として、修繕及び改修は有効である。 日新地域公民館・体育館大規模改修工事(R4・5年度継続費)、六人部地域公民館大規模改修工事(R5・6年度継続費)、川口地域公民館・体育館大規模改修工事(R6・7年度継続費)、成和地域公民館・体育館大規模改修工事(R7・8年度継続費) 日新地域公民館・体育館大規模改修工事完了(R5.10月)、六人部地域公民館・体育館大規模改修工事完了(R6.10月)								
現状の課題に対する改善策	今後、福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき、日新、六人部、川口、成和の各地域公民館を地域住民の生涯学習や地域福祉、住民自治等地域コミュニティ及び情報の拠点として、バリアフリー化やWi-Fi環境を備えた様々な活動が可能な施設に整備する。また、太陽光発電システム、蓄電池、V2B機器を備え、災害時にも信頼性の高い避難所とするとともに再生エネルギーを活用したSDGsを推進する高機能な施設とするため、大規模改修を計画的に進めていく。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	中央公民館及び地域公民館事業										事業コード	100502630263				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり										施策コード	422			
事業担当	所属	600400 教育委員会中央公民館							所属長	西村 憲二						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	231		頁
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	社会教育法 福知山市立公民館条例 福知山市立公民館条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 地域住民の主体的な学習活動の促進を図るため、「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に沿った多様な生涯学習講座等を実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 利用者ニーズを把握した魅力的な講座の実施					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に添った生涯学習講座等を開催し、地域住民の主体的な学習活動を促進することにより、活動を通じた人と人、地域の絆を深め、地域社会への貢献やコミュニティづくりへの意識を高めていく。また、人づくり・地域づくりを担う人材の育成につなげていく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・子どもから高齢者までが学が多様な生涯学習講座、新たな公民館利用者につながる講座等を実施し、公民館利用者増加につなげていく。 ・講師は地域の人材をできるだけぎりぎり発掘し活用する。 ・地域の特性を活かした講座内容(地元の歴史を学ぶ、地元の食材を使った調理教室等)、地域のニーズ、時代のニーズに応じた講座内容(スマホ講座、防災講座等)を工夫する。 ・学校や関係機関と連携し世代間交流、次世代の育成を目的とした講座を実施する。					
対象者	中央公民館及び地域公民館等利用可能対象者		対象者数	74,009	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,417		3,932		3,548		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,417		3,932		3,548		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,417		3,932		3,548		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		4									
	② 配当予算	4,417		3,936									
	③ 執行額	3,846		3,375									
	④ 執行率	87.1%		85.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.19	/	7.80	0.19	/	8.90	/					
	② 概算人件費	23,360		26,440									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		27,206		29,815									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	78.4	95.1	95.6			
	講座参加者のうち、学習の成果を生かす場をイメージできた人の割合	目標値		100	100	100	100	100	
			達成度	%	78%	95%	96%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	492	469	452			
	一般講座の実施回数								
		当初見込		400	520	520	520	520	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	生涯学習講座の実施								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 多様な生涯学習講座を開催し、きっかけ作りをし、参加を促すことで自己実現、仲間づくり、世代間交流等が図られるとともに地域の絆が育まれている。住民の学習意欲も高まっており、小学校区で組織されている地区公民館と連携し、住民交流や人材育成のために欠かせない場所となっている。 令和4年度は、「まちづくり構想 福知山」を具現化することを目的として、「まちづくり担い手育成講座」、「防災講座」等の講座を実施したほか、市立公民館10館合同では初となる子育て世代を対象としたイベントを企画・開催した。令和5年度、令和6年度についても市立公民館10館合同イベントを継続して開催した。 各講座参加者には、公民館共通した項目を設定したアンケートを継続し、利用者ニーズの把握に努めた。 社会情勢の変化に伴い、これまで以上に地域コミュニティづくりや地域課題解決に必要な学習を盛り込んだ生涯学習講座を実施していく必要がある。
	公民館の主催する生涯学習講座を通して、高齢社会、安心安全、環境問題等、地域課題に対応した学習活動や情報提供を行い、地域住民の主体的な地域づくりや学習活動の促進に努める。 令和4年度から地域公民館を地域住民のニーズに添うよう、午前中から開館しており、今後も利用者の利便性の向上を図り、公民館の機能向上、市民の生涯学習環境の充実を図っていく。 一般講座参加者数の現状に応じて、令和5年度から成果実績及び活動実績の最終目標の数値を見直した。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	資料収集整理事業										事業コード	100503630301				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館						所属長	足立 亜弥							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	232		頁
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 大正13年に、福知山町立福知山図書館として公立図書館を開設して以降、昭和53年に日新地域公民館に分館として日新図書館を開設し、平成18年には一市三町合併により、福知山市立図書館を中央館、旧三町の図書館をそれぞれ三和・夜久野・大江分館とし、中央館と4分館の編成となった。その後、日新分館を日新地域公民館に所管替えし、中央館と3分館となり、平成26年6月には、市民交流プラザふくちやまに移転し現在に至っている。本事業は、図書館の根幹となる資料の収集経費の執行に関する事業である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・資料購入数が年々減少する中、利用者からのリクエスト、時事・ニーズにあった適正な蔵書の維持管理のため一層の情報収集や工夫を要している。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 資料の収集は図書館の根幹であり、資料収集要領に則り、幅広い分野から計画的に図書を購入・所蔵し、利用者の学習意欲や知る権利を満たす。特に子どもの読書活動推進計画に沿って、絵本や児童書を充実させ、子どもたちがより読書に親しめる環境づくりを促進する。郷土資料など地域の情報を整理保存して「地域の情報ステーション」となるとともに、通勤・通学・商業の拠点として三たん地域の住民の需要に応える蔵書を確保し、図書館利用による集客を促進する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・中央館及び三和、夜久野、大江分館の地域に根ざした特色ある図書館づくりを進めるため、地域の情報、保存すべき資料、閲覧・貸出ニーズの高い資料を中心に、幅広い分野から計画的に図書を購入・所蔵する。					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者		対象者数	651,644	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)図書館流通センター、ナカバヤシ(株)大阪本社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	2,984	雑誌購入費、新聞購読料			
	委託料	1,365	書誌データ・ICタグ作成業務委託料			
	使用料及び賃借料	410	新聞記事オンラインデータベース賃貸借			
	備品購入費	11,432	図書購入			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,948		16,107		12,636		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		16,948		16,107		12,636		0				
予算財源内訳	① 一般財源	11,248		10,407		6,936		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	5,700		5,700		5,700		0				
決算情報	① 流充用額	316		83								
	② 配当予算	17,264		16,190								
	③ 執行額	17,264		16,190								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.91	/	7.23	1.22	/	7.25	/				
	② 概算人件費	27,524		30,060								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		44,788		46,250								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業基金繰入(佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	4,673	決算附属資料	38	頁
			弁償金(図書館)			弁償金			7		42	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	329013	336847	342547			
	蔵書数 目標値 中央館30万冊、三和2.1万冊、夜久野4.5万冊、大江1.4万冊 ※国の調査に合わせて雑誌、視聴覚資料は含んでいない	目標値		380000	380000	380000	380000	380000	
		達成度	%	87%	89%	90%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	冊	7614	7110	6158			
	図書購入点数	当初見込		7294	7009	7052	4588	4500	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	三たん地域(丹波、丹後、但馬)の住民に必要な情報を提供できるための資料を収集する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	499451	486186	459669			
	年間資料貸出冊数	目標値		600000	520000	520000	520000	520000	
			達成度	%	83%	93%	88%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	冊	7614	7110	6158			
	図書購入点数	当初見込		7294	7009	7052	4588	4500	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	三たん地域(丹波、丹後、但馬)の住民が必要な情報を提供できるための資料を収集する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 北部7市町において、最も市外からの利用者が多い図書館として一定の評価を得ている。 ニーズが多様化する中で、さまざまなジャンルの資料が必要になってきているが、購入できる資料に限られており、より一層の情報収集と工夫が必要である。
現状の課題に対する改善策	必要資料の選定に力を入れるとともに、近隣の市町との相互協力や資料購入に関する情報交換を行い、広域的な活用に取り組む。

事業属性

(単位：千円)

事業名	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業										事業コード	100503630308				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館						所属長	足立 亜弥							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	232		頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 子どもの読書活動推進計画に基づいた読書活動の推進、啓発を行い、様々な利用者への読書サービスの充実を図り、すべての市民に読書の楽しみを届け、学習機会を提供し、読書環境を整備する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 利用者ニーズを把握し、きめ細かな読書支援サービスの充実を図る。図書館読書ボランティアの養成・確保・協力が不可欠であり、教育機関・関係機関と連携・協力し、各種共催行事や出張おはなし会等、館外活動における読書活動の推進・普及・啓発に努める。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 読書活動の普及・図書館活動への理解と利用促進につなげるため、講座・講演会・研修会等の事業を実施することで、すべての市民に読書の楽しみを届け、学習機会を提供する。具体的には、図書館読書ボランティアと連携しながら、出張おはなし会やワークショップ、大人向けの読み聞かせについての講演会や研修会などを開催する。また、教育機関・関係機関と連携・協力し、読書サービス支援、読書環境整備に努める。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・各世代向けのおはなし会・出張おはなし会、ワークショップ、ブックトーク等の実施。 ・ボランティア養成講座や講演会、研修会の実施 ・ブックスタート事業での絵本のプレゼントと健診時でのボランティアによる読みきかせ体験 ・対面読書サービス、バリアフリーサービスの充実 ・関係機関への読書サービス支援等					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)		対象者数	85,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	179	ブックスタートボランティア報償費			
	需用費	708	ブックスタート絵本・絵本袋			
	役務費	3	ボランティア保険			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,225		1,029		935		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,225		1,029		935		0				
予算財源内訳	① 一般財源	48		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,177		1,029		935		0				
決算情報	① 流充用額	△ 360		0								
	② 配当予算	865		1,029								
	③ 執行額	865		891								
	④ 執行率	100.0%		86.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.99	/	4.87	0.68	/	4.81			/		
	② 概算人件費	21,556		18,908								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,421		19,799								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業基金繰入(佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	842	決算附属資料	38	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	－	2237	2363			
	集客型イベントの参加者数	目標値		－	2500	2500	2500	2500	
			達成度	%	－	89%	95%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	－	109	110			
	集客型イベントの開催回数	当初見込		90	110	110	110	120	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	各世代別おはなし会／ボランティア養成講座／親子イベント／ボランティア・保護者向け:読みきかせ講演会等								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	－	2152	2117			
	ボランティア等連携による館外啓発普及活動参加者数	目標値		－	2000	2000	2000	2000	
			達成度	%	－	108%	106%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	－	63	72			
	ボランティア等連携による館外啓発普及活動実施回数	当初見込		－	70	80	80	80	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
各世代別：出張おはなし会／4ヵ月検診受診者：ブックスタート事業／妊婦教室：妊娠期保護者／研修会：放課後児童クラブ指導員・学校司書等／バリアフリーサービス：補助を必要とされている方									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 図書館読書ボランティアとの連携・協力により、館内外における読書普及啓発、さまざまな読書支援サービスを実施した。福知山市子どもの読書活動推進計画に基づき、年度ごとの実績報告により、課題の洗い出しを行い、利用しやすい方法でその都度改善を行い、利用促進につなげた。今後においても、広報・周知を積極的に行い、更なる利用促進につなげていく必要がある。								
	教育関係機関に対して、利用しやすいように団体貸出制度の見直しを行った。 対象ごとに媒体を検討しながら、広報・周知・PRを行い、更なる利用促進につなげるとともに、新たにSNS等を活用し、スピード感のある情報発信を行う。 子どもの読書活動推進計画に基づく実績報告の課題を具体的にし、利用者のニーズを把握し、利用者に寄り添ったサービスの充実に努める。 図書館外での読書の普及啓発について、教育機関・関係機関と連携を図り、子どもが集う場や子どもとかわる大人に向けての啓発を行っていく。 それぞれの利用者に寄り添った選書やおすすめ本の紹介などがスムーズに行えるよう、図書館職員のスキルアップに努める。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	図書館システム機器等更新事業										事業コード	100503630314				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり							
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館						所属長	足立 亜弥							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	232		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 平成26年6月に、市民交流プラザふくちやまに移転して以来、各種端末、自動貸出機、自動化書庫やファイヤーウォールなどを含む図書館システム機器等を整備してきた。図書館システムは平成22年度よりNECネクサソリューションズが提供する「LiCS」を採用し維持管理を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 市民の個人情報等、セキュリティの対応が強く求められる業務であり、情報収集や内部保守にかかる専門的作業、分析のため、職員研修や内部連携を図る必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市民の生涯学習を支援するためには、豊富な資料や情報の収集に加え、適切な提供の場が必要である。市民がいつでも、どこでも求める資料と情報が得られるよう、図書館の業務全般に対応する図書館システムの整備・充実を図る。セキュリティゲートや自動貸出機、図書館システム端末等の機器の定期的な更新を行うことで、図書館利用者に対する安定的なサービスの提供を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・図書館システムにおけるパソコンや周辺機器の中で、5年の保守期間を経過しているものの更新を行う。 ・自動化書庫を適切に維持管理し長寿命化を図る。					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者		対象者数	651,644	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	NECネクサソリューションズ(株)関西支社、日本ファイリング(株)大阪支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	7,266	自動化書庫管理機更新、自動化書庫部品取替修繕			
	備品購入費	17,483	図書館情報システム関連機器			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,700		27,829		7,389		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		18,700		27,829		7,389		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	18,700		27,829		7,389		0				
決算情報	① 流充用額	△ 471		△ 860								
	② 配当予算	18,229		26,969								
	③ 執行額	18,229		24,749								
	④ 執行率	100.0%		91.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.27	/	0.00	0.10	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,160		800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,389		25,549								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	図書館システム機器等更新事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	24,735	決算附属資料	40	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	0	0	2			
	システム障害発生件数	目標値		0	0	0	0	0	
		達成度	%	100%	100%	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	39	74	100			
	システム機器の更新	当初見込		89	89	89	89	89	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	三たん地域(丹波、丹後、但馬)の住民がよりよい環境で図書の情報を閲覧できるようにシステム機器を更新する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	自動化書庫が作動しなくなることがあったが、自動化書庫管理機を更新したことで、その後問題なく運営できている。職員の対応スキルを向上する必要がある。								
現状の課題に対する改善策	日ごろから、システム操作、システム障害の危険性等について見識を深める必要がある。各自学習することや研修会等に参加するなど職員のスキルアップが必要。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	図書館電子書籍貸出サービス事業										事業コード	100503630316				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施策名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり									施策コード	422				
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館							所属長	足立 亜弥						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	232		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

	※事

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 「ふくちやま電子図書館」は令和4年1月開始以来、人口当たりの貸出数・閲覧数が全国1位となっており、特に小学校・中学校へIDを付与したことで児童生徒の利用が伸びている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 紙の図書が1冊約1,800円に比べて電子書籍コンテンツは1点約4,200円と割高でしかも利用期間や貸出回数制限があるものも多く、維持経費が多く必要となる。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 図書館サービスの更なる利便性向上と「withコロナ」の時代における新しい生活様式に対応するため、24時間いつでもどこでも利用できる電子書籍貸出サービスを導入し、学校の休校時、外出抑制時における児童生徒の読書環境を整え、学びを支援すること、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)」を遵守し、身体的に来館や読書が困難である方への図書館サービスを拡大すること、非来館型サービスの充実を図ることにより、来館型と非来館型の併用によるハイブリッド図書館による多様な選択枝の確保と利便性の向上を目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 来館型と非来館型の併用によるハイブリッド図書館による利用者の多様な選択枝の確保と利便性の向上のために、電子書籍コンテンツを継続して約6,000点を購入。電子図書館サイト内に特集展示やおすすめ本の紹介、読み放題パックの導入など、趣向を凝らした電子図書館サービスを展開している。					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)		対象者数	85,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)図書館流通センター					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	248	ナクソス(音源・音楽資料データベースサービス)利用料			
	委託料	236	電子書籍用マーク作成業務委託料			
	使用料及び賃借料	26,079	電子書籍コンテンツ使用料、図書館システム賃貸借			

区 分	

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	27,854		25,702		10,737		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		27,854		25,702		10,737		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	27,854		25,702		10,737		0						
決算情報	① 流充用額	△ 105		860										
	② 配当予算	27,749		26,562										
	③ 執行額	27,749		26,562										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.48	0.29	/	0.48	/						
	② 概算人件費	4,544		3,664										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,293		30,226										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	図書館電子書籍貸出サービス事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	26,429		決算附属資料	39		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	184235	152825	124914			
	貸出数	目標値		180000	180000	180000	180000	180000	
		達成度	%	102%	85%	69%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	点	4517	5562	6239			
	コンテンツ購入点数	当初見込		5000	6000	5500	2100	2100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市内住民の利用者ニーズを把握し、紙の図書との調整を図り電子書籍コンテンツを充実する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	368012	335551	388831			
	閲覧数	目標値		360000	360000	360000	360000	360000	
		達成度	%	102%	93%	108%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	点	4517	5562	6239			
	コンテンツ購入点数	当初見込		5000	6000	5500	2100	2100	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	市内住民の利用者ニーズを鑑みながら、紙の本との調整も図りながら電子書籍コンテンツの充実を図る。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	人口当たりの利用(貸出・閲覧)が全国一位をキープしている。コンテンツが減少することにより利用数が低下しない工夫が必要である。								
現状の課題に対する改善策	新規購入、再購入、読み放題パックの購入などバランスを見ながら、電子書籍コンテンツの充実を図る。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	図書館運営事業										事業コード	100503630349				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館							所属長	足立 亜弥						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	233		頁
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 大正13年に、福知山町立福知山図書館として公立図書館を開設して以降、昭和53年に日新地域公民館に分館として日新図書館を開設し、平成18年には一市三町合併により、福知山市立図書館を中央館、旧三町の図書館をそれぞれ三和・夜久野・大江分館とし、中央館と4分館の編成となった。その後、日新分館を日新地域公民館に所管替えし、中央館と3分館となり、平成26年6月には、市民交流プラザふくちやまに移転し現在に至っている。本事業は、市立図書館の管理・運営に要する経費の執行に関する事業である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきこと 基本的に固定費を支払うための事業であり、上昇する物価、建築後10年が経過し修繕箇所が多くなってきた中央館施設の維持、中央館及び3分館を適切に管理・運営していくための予算規模の維持が課題である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、利用者に提供し、その教育、調査、研究、レクリエーション等に資することを目的として設置している公立図書館として、それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・図書館機能を充実し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。 ・関係機関・関係団体と連携し、北近畿の中核となる図書館サービスの充実に努める。 ・図書館施設の適切な管理運営に努める。					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者		対象者数	651,644	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		15,591		15,239		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		15,591		15,239		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		15,470		14,995		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		121		244		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 83										
	② 配当予算	0		15,508										
	③ 執行額	0		14,973										
	④ 執行率			96.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00 / 0.00		4.29 / 24.28		/		/						
	② 概算人件費	0		102,304										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		117,277										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	コピー代(図書館)		種類	雑入		実績金額	48		決算附属資料	44		頁
			利用券再交付料			雑入			66			45		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	冊	499451	486186	459669			
	年間資料貸出冊数	目標値		600000	520000	520000	520000	520000	
		達成度	%	83%	93%	88%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	156356	257884	263858			
	年間来館者数	当初見込		330000	220000	280000	280000	280000	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市民(在住、在学、在勤)及び三たん地域在住者を対象に、図書館施設の利用の促進を図る。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	9855	9966	9743			
	実利用人数(貸出人数)	目標値		12200	12200	12200	12200	12200	
		達成度	%	81%	82%	80%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	156356	257884	263858			
	年間来館者数	当初見込		330000	220000	280000	280000	280000	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市民(在住、在学、在勤)及び三たん地域在住者を対象に、図書館施設の利用の促進を図る。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	図書館は情報収集や知識習得の場として欠かせないものであり、引き続き特色ある図書館づくりを進めるとともに、利用者ニーズを把握し施策に反映させることで、利用者にとってより良い場となるよう努めている。 また、福知山公立大学メディアセンターや京都府及び府内市町との資料の相互貸借や情報交換会の実施、丹波市・朝来市と共催事業や研修会を実施するなど、外部機関との連携を図り一層の利用者サービスの充実を図っている。 新たな利用者を確保するため、様々な取組の実施と情報発信により図書館の認知を広めており、今後においても、北近畿の中核となる図書館として、資料の更なる充実や利用者に寄り添ったサービスの提供、情報発信に努めていくことが必要である。								
現状の課題に対する改善策	住民の知る権利を保障することは、公立図書館の重要な責務である。この責務を果たし、より質の高い図書館サービスを提供し、魅力ある取組の実施と情報発信を今後も継続的に実施する。 電子図書館などのサービスの提供により、図書館利用にかかる選択肢も増やせており、今後においても利用者にとってより良い図書館となるようニーズを把握しサービスの提供に努めていくことが必要である。 令和6年度予算から「中央館運営事業」「三和分館運営事業」「夜久野分館運営事業」「大江分館運営事業」の4事業を統合し、「図書館運営事業」に名称を変更した。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	図書館開設100周年記念事業										事業コード	100503630350				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち							政策目標	2 それぞれの人に適した、生涯を通じた学びの場づくり						
	施 策 名	2 公民館や図書館を生かした学びの場づくり								施策コード	422					
事業担当	所属	600500 教育委員会図書館							所属長	足立 亜弥						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 図書館費		会計	01 一般会計		決算附属資料	233		頁
計画期間	開始年度	令和6年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画					R7現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市立図書館の開設100周年を記念して記念事業を実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ この事業の取り組みとして実施した劇団の演劇鑑賞や講演会などの子どもの読書活動推進に資する行事を一過性のものにするのではなく、継続的な実施を検討する。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 福知山市立図書館の開設100周年を記念して様々なイベント、啓発、広報を行い、読書活動の推進を図る					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 福知山の公立図書館は、大正13年9月に惇明小学校の一室で福知山町立図書館として開設してから令和6年で100年を迎えた。また、平成26年6月に中央館を現在の市民交流プラザ内に移転開館してから10年を迎えた。これを記念して、令和6年の年間を通して講演会などの各種記念行事等を開催し、地域を支える情報拠点として、更なる利用の促進を図る。 作家などによる記念講演会の開催、劇団による演劇の開催、スタンプラリー等を実施。					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者		対象者数	651,644	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)ファイル二十一／つじもと工芸社／(株)前川太一商店／舞台照明CREW・SOLOOK／京都FM丹波放送局(株)／(株)街装社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	356	劇団・絵本作家イベント等謝礼			
	需用費	807	イベントチラシ印刷、オリジナルグッズ作成			
	役務費	21	イベントハガキ送付等			
	委託料	302	年表等作成業務、イベント司会・音響証明業務等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,559		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		0		1,559		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		1,559		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		1,559										
	③ 執行額	0		1,485										
	④ 執行率			95.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.00	/	0.00	0.42	/	0.18	/						
	② 概算人件費	0		3,864										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,349										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	図書館開設100周年記念事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	1,412		決算附属資料	40		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	—	—	263858			
	年間来客者数	目標値		—	—	280000	—	—	
			達成度	%	—	—	94%	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	—	—	495			
	集客型講演会等の参加者数	当初見込		—	—	8	—	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
福知山市民(在住、在学、在勤)及び三たん地域在住者を対象に、講演会や劇団による演劇鑑賞など集客型の行事を実施する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 図書館応援メッセージの木を館内に設置し、延べ1,872通ものメッセージが集まり、多くの市民の声を聞くことができた。 スタンプラリーでは各分館をめぐり、分館の利用促進につなげることができた。 100年のあゆみの年表の作成や顔出しパネルの設置など、様々な取組をとおして、100年の歴史をふりかえり、来館者に親しんでもらえる図書館としてPRすることができた。 イベントを実施するにあたり、館内の掲示物や配布物等の見直しを行い、よりわかりやすい展示や案内をすることができた。 今後も地域を支える情報拠点として、利用者のニーズに寄り添ったきめ細かい図書館サービスの提供に努めていく。
	分館のスタンプラリーや関係機関との共催事業を継続して行い、読書活動の啓発普及に努めていく。また、オリジナルグッズの販売やSNS等を活用し、来館して本に親しむだけでなく、本や読書にかかわる情報を発信し、図書館に親しみを持ってもらい図書館の利用促進につなげていく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	国保運営事務事業							事業コード	複450201 ほか						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521						
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司							
会計情報	款	(複数科目合算)		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	244・245・247・249	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務 ほか)														
関連事業	－														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・平成30年度に国民健康保険の制度改革により財政運営は都道府県が中心となり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととされている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化を行い国保財政を健全かつ安定的な運営を行う必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化を行い国保財政を健全かつ安定的に運営し、各種給付制度を利用できるようにする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・国民健康保険の資格管理・保険給付を実施。①資格取得・喪失等の受付、脱退勧奨事務 ②高額療養費・療養費等給付申請受付事務 ③予算・決算事務 ・基金事業の実施 ・事業納付金対応 ・国民健康保険運営協議会の開催 【主な利用特財その他分】未就学児均等割保険料繰入金(一般会計繰入金)2,160千円242頁 産前産後保険料繰入金(一般会計繰入金)609千円242頁 職員給与等費繰入金(一般会計繰入金)94,225千円242頁 財政安定化支援事業繰入金(一般会計繰入金)64,730千円242頁 地方単独事業分(一般会計繰入金)34,835千円242頁 緊急不況生活支援対策国保料減免分繰入金(一般会計繰入金)313千円242頁 基金繰入金(国民健康保険事業基金繰入金)220,816千円242・243頁									
対象者	福知山市国民健康保険の被保険者				対象者数	11,157		単位あたりコスト	177.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,803,778		1,835,311		11,911,085		0		
	② 補正予算	141,647		130,922		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
	小計(①～③)	1,945,425		1,966,233		11,911,085		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	10,017		7,808		17,962		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	1,935,408		1,958,425		1,809,985		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,945,425		1,966,233						
	③ 執行額	1,935,311		1,957,122						
	④ 執行率	99.5%		99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.16	/	0.95	2.66	/	0.49	/		
	② 概算人件費	19,940		22,652						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		46,998		1,979,774						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	種類	システム整備補助金	実績金額	4,941	決算附属資料	241	頁
			保険者努力支援分		保険給付費等交付金		4,645		242	
			特別調整交付金分(市町村分)		保険給付費等交付金		4,490		242	
			府繰入金(2号分)		保険給付費等交付金		2,572		242	
			保険基盤安定(保険料軽減分)		一般会計繰入金		208,586		242	
			保険基盤安定(保険者支援分)		一般会計繰入金		116,419		242	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2			
	国保運営協議会開催	当初見込		2	2	2	2	2	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
被保険者を代表する委員 5人、保険医又は保険薬剤師を代表する委員 5人、公益を代表する委員 5人、被用者保険等保険者を代表する委員 1人を選出し、福知山市の徴収及び運営方針その他の重要事項を審議する。広報カードによる周知を行い、国民健康保険事業の適正化を図れるようにする。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	0	1	2			
	国民健康保険脱退勧奨の実施			当初見込	0	1	2	2	2
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
各医療保険者がオンライン資格確認のために医療保険者向け中間サーバーに登録した資格情報と福知山市国民健康保険の資格が重複している人に対し脱退の勧奨を送付する。また、勧奨に対し連絡がない人に対し職権にて福知山市国民健康保険の脱退を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・制度改正に対しては、期限内に対応ができている(システム改修、条例等の改正、広報等)。 ・国保運営協議会については、予定通り開催をした。また、諮問を行い答申を受けることができています。 ・R7年度に基金残高が大きく減るため、今後は慎重な予算管理、保険料設定が必要となる。 ・自治体システム標準化への対応。
	・今後も継続的に毎年度の制度改正に対応してシステムなどを利用し効率的で適正な事業運営をしていく。
現状の課題に対する改善策	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	医療費適正化事業								事業コード	複450209 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司							
会計情報	款	(複数科目合算)		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	244・248	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市第3期データヘルス計画				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 全国的に一人当たりの医療費は増加傾向であり、本市の国民健康保険においても被保険者一人当たりの医療費は、年々増加傾向である。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 福知山市国保の一人当たり医療費は、京都府の中でも高い。(府内自治体の中で4番目)					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 国民健康保険事業の安定した継続のため、被保険者の医療に関する意識の啓発及び医療費の適正化を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・被保険者に本市の国保制度に関するパンフレット及び、実際の受診による医療費の通知を送付する。 ・被保険者の受診状況のデータから、後発医薬品に置き換えた場合に、差額が発生する被保険者に通知を行う。 ・被保険者に重複、多剤服薬の該当者がいないか確認し、医師、薬剤師と連携して該当者に通知を行う。 ・適正な資格管理と保険給付を行うため、レセプト点検を実施する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,157	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,101		9,242		3,199		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)		8,101		9,242		3,199		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	6,368		7,565		3,199		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,733		1,677		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	8,101		9,242								
	③ 執行額	6,820		6,539								
	④ 執行率	84.2%		70.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.38	/	0.80	0.51	/	1.28	/				
	② 概算人件費	5,280		7,664								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,100		14,203								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	6,263	決算附属資料	242	頁
			保険者努力支援金			保険給付費等交付金			229		242	
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金			47		242	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	78.6	80.5	82.9			
	被保険者の後発医薬品使用割合(数量シェア)の向上	目標値		—	—	78.6	79.3	80	
			達成度	%	—	—	105%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2			
	後発医薬品差額通知回数			当初見込	2	2	2	2	2
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
【後発医薬品差額通知についての説明】 ※ 医療費適正化のため、後発医薬品差額通知を年2回発送する。高齢化による医療費の増加が見込まれることにより、医療費の適正化が重要な課題となっていることから後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進を行い、患者負担の軽減や医療保険財政の健全化を目的とする。国保総合システムよりダウンロードした情報により国保総合システムに抽出条件を登録することで、京都府国民健康保険団体連合会において対象者を抽出したうえで通知書を作成し、対象者へ通知する。令和6年7月及び令和7年1月調剤分のうち、後発医薬品に置き換えた場合に差額が発生する全ての薬効分類名称を対象とし、効果額が一薬剤あたり100円以上の場合を対象としている。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	53	59	45				
	重複・多剤解消割合	目標値		—	—	50	55	60		
		達成度	%	—	—	90%	0%			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1				
	重複服薬該当者への通知回数			当初見込	1	1	1	1	1	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	【重複服薬者通知についての説明】 ※ 医療費適正化のため、年1回送付する。被保険者に対して行う保健事業の一環として、かかりつけの医師や薬剤師・薬局による服薬情報の一元的管理を推進するため、重複服薬に該当すると思われる被保険者に対しての服薬情報の通知事業。同一月に2以上の医療機関から、同一薬効の医薬品を令和6年4月から5月の2か月連続して7日以上重複して処方された者を通知対象としている。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 多剤服薬者に対する情報の抽出方法、通知方法(解消を促すための内容含む)が確立できていない。
現状の課題に対する改善策	多剤服薬者に対する抽出、通知を実施している他市町を調査し、本市で実施できる手順を確立する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	保険給付事業								事業コード	複450218 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 眞司						
会計情報	款	02 保険給付費		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算附属資料	246・247	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市国民健康保険条例、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、障害者総合支援法に規定する第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国民皆保険の維持のために実施する事業であり、府が広域的及び効率的な国保事業運営のために定めた方針を踏まえ、被保険者に対しきめ細かい給付事業を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ マイナ保険証への移行による被保険者証廃止や、高額療養費負担区分の変更の検討などの制度改革に迅速に対応するとともに、継続的に保険給付を受けるにあたって被保険者が不安を感じることがないように正確な情報の周知を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・国民健康保険被保険者が疾病等により健康の維持・回復のため医療機関等で受療した医療について保険給付(現物給付・現金給付)を行う。 ・国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。 ・国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図り健康の保持増進に寄与する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・被保険者への各種給付(現物給付・現金給付)を行う。 ・被保険者への窓口やパンフレット等での正確な情報の周知(被保険者証廃止後も引き続き医療が受けられる等) ・個別の勧奨通知を通じた被保険者が受けられる給付の幅広い周知、広報					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,157	単位あたりコスト	415.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	10,026	レセプト審査及び電算手数料			
	負担金補助及び交付金	4,624,245	医療費の保険者負担分			

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,158,152		5,379,282		4,657,818						
	② 補正予算	42,620		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,200,772		5,379,282		4,657,818		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	5,153,674		5,337,858		4,598,329		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	47,098		41,424		59,489		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	5,200,772		5,379,282								
	③ 執行額	5,086,406		4,634,271								
	④ 執行率	97.8%		86.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.16	/	0.70	0.54	/	0.14			/		
	② 概算人件費	19,240		4,712								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,079,302		4,638,983								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	保険給付費等交付金(普通交付金)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	4,592,897	決算附属資料	242	頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			13,558		242	
			出産育児一時金繰入金			一般会計繰入金			8,921		242	
			財政安定化支援事業繰入金			一般会計繰入金			10,020		242	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	11	11			
	高額療養費支給申請勧奨送付回数	当初見込		12	12	12	12	12	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
高額療養費該当者に対して申請勧奨通知を月1回送付する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1			
	葬祭費、出産育児一時金差額支給申請勧奨送付回数	当初見込		1	1	1	1	1	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
葬祭費、出産育児一時金差額支給申請勧奨も行い、申請を容易にするのためオンラインでの申請も選択肢に加え勧奨する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・被保険者が安心して保険給付を受けることができ、健康保持増進に有効である。 ・医療費の抑制
現状の課題に対する改善策	高額な医療費が発生する前に、健診などの受診により病気の早期発見や保健指導を行う。

事業属性

(単位：千円)

事業名	国保賦課・徴収業務経費										事業コード	010201450213				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司						
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	02 国保		決算附属資料	245		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・国民健康保険の健全な運営のため、適正に国民健康保険料の賦課・収納を実施する。 ・京都地方税機構の構成団体として、滞納となった国保料を京都地方税機構へ移管する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・適正な賦課・収納のために、職員それぞれが知識・スキルの向上に努め、課題等に迅速に対応することにより国保運営が滞ることのないよう取り組む。 ・窓口折衝の平準化及び強化を図り、京都地方税機構と連携して、現年度分及び滞納繰越分の収納率を維持する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・国民健康保険事業の財源である国民健康保険料について、適正公平な賦課・徴収を実施することで保険料を確保し、健全な国保運営を行う。 ・納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・国民健康保険被保険者に対し、世帯ごとに国民健康保険料を賦課し徴収を行う。 ①保険料決定通知書兼納付書の送付 ②口座振替の推進(ペイジー利用) ③督促状の発送 ④所得照会等 ⑤バーコード決済など納付方法の利便性向上の取り組み ・滞納となった国保料を京都地方税機構へ移管し、適正な滞納整理により収納率の向上と保険料収入の確保及び負担の公平性を担保する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	11,157	単位あたりコスト	4.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム 寿フォーム印刷株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	411	督促状はがき、封筒印刷			
	役務費	4,529	通知書等郵送料、収納・振込手数料			
	委託料	2,952	通知書等封入封かん業務委託			
	負担金補助及び交付金	25,121	京都地方税機構負担金			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,369		33,566		33,472							
	② 補正予算	1,792		2,915		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		33,161		36,481		33,472							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	33,161		36,481		33,472							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	33,161		36,481									
	③ 執行額	31,567		33,013									
	④ 執行率	95.2%		90.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.39	/	0.60	1.61	/	0.25			/			
	② 概算人件費	12,800		13,580									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		44,367		46,593									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	職員給与費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	31,075		決算附属資料	242	頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			1,342			242	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	96.1	96.49	96.83				
	国保料(現年分)収納率	目標値		96	97	97	97	97		
			達成度	%	100%	99%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	1	1				
	口座振替勧奨通知の送付	当初見込		1	1	1	1	1		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・ペイジー口座振替受付や口座振替勧奨通知の送付により、納期内納付の推進及び納付者の利便性向上につなげる。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	35.15	38.11	36.01			
	国保料(滞納繰越分)収納率	目標値		38	37	37	37	37	
		達成度	%	93%	103%	97%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	235	255	238			
	差押・交付要求	当初見込		230	240	240	240	250	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	税機構に収納率の向上を求めると共に、構成団体として滞納者に係る情報共有などを細かにを行い連携を強化する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・現年度分について、収納率は令和2年度から4年連続で96%台を維持しており、令和6年度においても、納期内納付の促進のため口座振替登録の勧奨を積極的に行った。 ・滞納繰越分については、税機構移管前と比べて収納率は大きく向上しており、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。(税機構移管前H21国保料滞納繰越分収納率:14.73%) ・京都地方税機構との連携においては、情報共有を綿密に行い、資力のある滞納者からの徴収を確実に実施し、不納欠損を適切に行う。
	・国保の安定運営のため、より効果的な口座振替の推奨の工夫や、きめ細かな対応を行い、収納率の向上を目指す。 ・京都地方税機構に収納率の向上を求めると共に、構成団体としての連携を強めることで、滞納繰越分だけでなく、現年度分の滞納についても年度内の納付を促進し、収納率の向上につなげる。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	特定健康診査等事業							事業コード	050101450288							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり								
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進						施策コード	522							
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司								
会計情報	款	04 保健事業費		項	01 特定健康診査等事業費		目	01 特定健康診査等事業費		会計	02 国保		決算附属資料	247・248		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市国民健康保険特定健康診査等実施計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律 ほか															
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 (															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 メタボリックシンドロームとは、内臓脂肪型肥満に加え、①脂質異常、②高血糖、③高血圧値のうち2つ以上を合わせ持った状態である。それぞれの危険因子がまだ病気でない軽い状態であっても、重なることで命にかかわる虚血性心疾患や高血管疾患を引き起こすリスクが高くなる。そのメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした特定健診の受診率を上げ、メタボリスクが高い特定保健指導該当者への保健指導をすることは疾病予防と疾病の重症化予防に有効であるため、国をあげての特定健診受診率向上を目指している。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・特定健診受診率(R5:38.5%、R5目標値:45.5%)、特定保健指導終了率(R5:17.9%、R5目標値:40.0%)とも第3期特定健康診査等実施計画の目標値に届いていない。 ・年度別メタボリックシンドローム該当割合は特に男性で基準該当・予備軍該当率が増加している。(H30:47.5%→R4 :52.8%)									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につける必要がある。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体 の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげる ことにより、被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 特定健康診査・・・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病を予防するための指導につなげる健診を実施。 対象者に特定健康診査受診券を送付し、集団健診と委託医療機関での個別健診を実施。 【期間】集団健診:8～12月 個別健診:5月～12月 【自己負担額】500円(40歳、50歳、70歳以上、市民税非課税世帯、生活保護世帯は無料) 特定保健指導・・・特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、生活習慣病改善のための保健指導。 総合健康管理システム(健康かるて)を構築し、被保険者の健診データを保管、継続的な健診や保健指導を実施。									
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)					対象者数	9,042		単位あたりコスト	5.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()									
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会、一般社団法人京都府医師会、一般財団法人京都予防医学センター 京都府国民健康保険団体連合会 ほか									
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容			費目	実績(R6)	主な業務内容		
	報酬	1,809	会計年度任用職員報酬			委託料	37,059	健康診査費用		
	職員手当	666	会計年度任用職員期末手当			使用料及び賃借料	50	特定保健指導のための会場借用・健診送迎代		
	共済費	360	共済短期負担金会計年度任用職員			備品購入費	352	体組成計(検定付き)購入		
	報償費	60	特定保健指導のための健康運動指導士謝礼							
	需用費	888	特定健康診査問診票(複写)購入・色上質紙購入・指導用パンフレット購入							
	役務費	2,204	特定健康診査受診券の発送(国保加入者全員)							

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	63,932		63,777		61,399		0					
	② 補正予算	146		235		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)		64,078		64,012		61,399		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	49,905		63,527		61,149		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	14,173		485		250		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	64,078		64,012									
	③ 執行額	50,904		43,447									
	④ 執行率	79.6%		67.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.30	/	0.00	1.15	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	10,400		9,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		61,304		52,647									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		実績金額	23,673		決算附属資料	242	頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			5,283			242	
			特定健康診査等負担金			保険給付費等交付金			14,140			242	
			特定健診等自己負担金			雑入			115			243	
			国民健康保険事業基金繰入金			国民健康保険事業基金繰入金			235			242・243	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	21.7	19	33.8			
	受診勧奨対象者の健診受診率	目標値		—	—	23	23.5	24	
			達成度	%	—	—	147%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	37.7	38.5	未確定			
	法定報告の特定健診受診率(R5までは第2期データヘルス計画に基づく、R6からは第3期データヘルス計画に基づく)	当初見込		44	45.5	38	38.5	39	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容① (アクティビティ)	・特定健診受診率向上のために、業者委託にて未受診勧奨(通知物郵送、電話勧奨)を実施。その他、かわら版、広報ふくちやま、福知山市公式HP、福知山市公式LINE・Instagram、新聞広告にて健診受診勧奨の広報を掲載。職域で健診を受診された場合の結果提出を求める内容を広報している。・個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎タクシーを配車するなど、交通手段がない人についても受診できるよう工夫を行っている。・500円の負担金設定で受診しやすくしている。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	15.2	17.9	未確定			
	法定報告の特定保健指導終了率(R5までは第2期データヘルス計画に基づく、R6からは第3期データヘルス計画に基づく)			当初見込	40	40	16	17	18
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・集団健診結果返しで必ず面談を実施するので、特定保健指導該当者には特定保健指導の必要性を説明し、保健指導につなげる。 ・個別健診受診者、人間ドック受診者のうち、特定保健指導該当者には郵送にて特定保健指導利用勧奨通知を送付し、後日電話勧奨にて説明する。 ・民間協定事業所と連携した身体測定会を令和6年度から半日×2回実施。新規特定保健指導を実施する場として、身体測定会を活用することができた。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・国が掲げる市町村国保目標受診率60%に対する達成度が低く推移しているが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%と比較すると増加している。令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり受診者数が低調であったが、現在は受診率が改善しつつある(過去最高の受診率である令和元年度の39.1%について2番目に高い受診率である)。 ・特定保健指導では若年層へのアプローチとして時間指定での保健指導を個別案内しており、令和3年度から特定保健指導終了率が増加傾向にある。終了率向上のためには、特定保健指導利用率を向上させることも重要である。面談日時は利用希望者の都合に合わせて柔軟に対応することができる。 ・今までに健診を受けたことがない特定健診未受診者層に向けたアプローチが課題。効果的な受診勧奨により特定健診受診者数を増やす必要がある。
現状の課題に対する改善策	・健康意識の低い、または健康だと思っているため今まで特定健診を受けたことがない、特に若年層に多い特定健診未受診者層に向けたアプローチや啓発が必要であり、継続的な課題である。若年層に向けた啓発方法として、SNSを活用した広報やイベント、また企業と連携した啓発等を実施していく。 ・特に、未受診者勧奨事業では、未受診者にとって、受診の後押しとなるようなメッセージや、電話での直接的な呼びかけを取り入れ、受診勧奨効果を高めることで受診者数を増加させる。 ・特定保健指導については、医療機関とも連携してタイミングを逃さない利用勧奨を行い、年代や支援内容に応じた指導方法を検討し実施していく。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	健康増進事業一般経費										事業コード	050201450252				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司						
会計情報	款	04 保健事業費		項	02 保健事業費		目	01 保健衛生普及費		会計	02 国保		決算附属資料	248		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画、データヘルス計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・令和4年度の健診結果から、特にHbA1c(※血糖値の高さに関する指標)と収縮期血圧は京都市市町村平均より5%以上高くなっており、心臓病と脳疾患の死因割合が高く、新規透析患者の割合も高い。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・BMI、腹囲、高血圧(収縮期血圧、拡張期血圧)の有所見者の割合が年々上昇している。 ・空腹時血糖の有所見者の割合は上昇傾向にあり、HbA1cは高い割合が続いている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・効果的な保健事業を実施するための国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベントでの啓発や健康教室等で病気に対する知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付け、疾患の重症化を予防する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①ロコモ予防講座(骨粗しょう症予防含む) ・60～74歳までの福知山市民を対象に2回シリーズで実施。体力測定、運動指導員の話と実践、栄養士の話、個人の目標立案の支援を行う。 ②高血圧予防教室 ・福知山市民を対象に令和6年度は大江町1回、夜久野町1回で実施。保健師、栄養士の話、食生活改善推進員による減塩方法の紹介等を行う。 ③各支所等で行われるイベントでの健康啓発コーナーで健診の啓発や健康チェック等実施。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	9,042	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	18	運動指導員講師謝礼			
	需用費	103	啓発物品購入・ロコモ講座試食材料費			
	役務費	4	対象者への案内通知の郵送費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,889		227		231		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,889		227		231		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	269		227		231		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	4,620		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	4,889		227								
	③ 執行額	4,087		126								
	④ 執行率	83.6%		55.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.00	0.11	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,200		880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,287		1,006								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	保険者努力支援金		種類	保険給付費等交付金		実績金額	125	決算附属資料	242	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	461.4	447.7	446			
	国保1000人当たりの患者数	目標値		435.2	417.1	399	380.9	362.9	
		達成度	%	106%	107%	112%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	42	37	41			
	参加者数(実)	当初見込		100	100	50	50	50	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	健診結果や市の医療費を分析した結果から、高血圧予防、ロコモティブシンドローム予防、糖尿病予防等の健康課題に応じた優先順位の高い教室を開催する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施できている。 ・集団健診で特定健診を受診された人は全員、対面で結果を返却しており、教室の案内も併せて行うことができている。 ・保健師、栄養士、運動指導員が教室を実施しているが、参加者は生活習慣を見直し、疾病予防の意識が高まっていることから、健康増進に繋がっていると考え る。
現状の課題に対する改善策	・SNSを活用した健康情報の発信や効果的な事業周知について検討していく必要がある。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	国保人間ドック事業								事業コード	050202450259						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進							施策コード	522						
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司								
会計情報	款	04 保健事業費		項	02 保健事業費		目	02 疾病予防費		会計	02 国保		決算附属資料	249		頁
計画期間	開始年度	昭和59年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画、データヘルス計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事業)															
関連事業	特定健康診査等事業															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 福知山市では特定健診の項目に腹部超音波検査、腫瘍マーカー検査、胃部健診(胃カメラか胃バリウム)、便検査を加えている。そのため、国保人間ドック受診者のうち、40歳～74歳については、法定報告の特定健診受診者に含まれる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・被保険者数の減少に伴い、国保人間ドックの受診者数は減少傾向にある。(H28:953人→R1:850人→R5:797人) ・30歳代の受診者に対して、保健指導を実施していく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・被保険者の健康増進と医療費を抑制することは、保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。人間ドックは、健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診であり、生活習慣病及び悪性新生物の早期発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施医療機関】市立福知山市民病院・京都ルネス病院 【検査内容】基本的検査(問診・身体測定・理学的検査・血圧)・尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラか選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担金額】14,600円(委託金額の約4割分)【実施期間】令和6年5月7日～令和7年3月31日【対象年齢】30～74歳									
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(30歳以上)				対象者数	9,698		単位あたりコスト	2.2	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,140		19,480		19,519								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		20,140		19,480		19,519								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	20,140		19,480		19,519								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	20,140		19,480										
	③ 執行額	17,623		18,244										
	④ 執行率	87.5%		93.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.22	/	0.10	0.32	/	0.30			/				
	② 概算人件費	2,040		3,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,663		21,644										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	人間ドック分繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	15,191		決算附属資料	242		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	37.7	38.5	未確定			
	法定報告の特定健診受診率(R5までは第2期データヘルス計画に基づく、R6からは第3期データヘルス計画に基づく)	目標値		44	45.5	38	38.5	39	
		達成度	%	86%	85%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	780	797	825			
	国保人間ドック受診者数	当初見込		890	890	860	860	860	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・特定健診受診率向上のために、業者委託にて未受診勧奨(通知物郵送、電話勧奨)を実施。その他、広報ふくちやま、福知山市公式HP、福知山市公式LINE・インスタグラム、新聞広告にて健診受診勧奨の広報を掲載。・約6割の費用助成を実施(費用助成の条件を達成していないと受診不可)。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・特定健診を含めて、被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。 ・人間ドックは特定健診との重複受診はできないため、特定健診受診者と重複がないかを点検する必要がある。重複受診できないことを引き続き、注意喚起する。 ・幅広い検査項目の受診によって、疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できる。
	・特定健診も含めて受診者のさらなる増加また定期的な健康管理の習慣づけを目指し、広報誌、HP、個別通知等の啓発を図る。 ・受診決定通知書発送前に重複受診をされていないか確認をする。(特定健診-国保人間ドック、国保人間ドック-国保人間ドック)

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	国保健診事業										事業コード	050202450282				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 眞司							
会計情報	款	04 保健事業費		項	02 保健事業費		目	02 疾病予防費		会計	02 国保		決算附属資料	249		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・被保険者の健康の保持増進のために必要な事業。 ・本市の国保における一人当たり医療費は、府内の自治体の中でも高い傾向が続いている。 ・歯周疾患は、全身の健康状態や生活習慣病にも様々な影響を及ぼすため、歯科健診による早期発見が重要となる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・がん検診、歯科健診受診率がほぼ横ばいのため、受診率を上げ、疾病の早期発見や重症化予防を図る必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・国保被保険者の病気の予防に対する知識を普及させる。 ・自覚症状のない病気の早期の発見、早期治療につなげ、対象者の生活の質を高める。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ①大腸がん検診(40歳以上):便潜血2日法、自己負担金300円(無料制度あり)②前立腺がん検診(50歳以上の男性) :腫瘍マーカーPSA検査、自己負担金200円(無料制度有)※①②は、集団検診(保健福祉センターや地域公民館)、個別検診(市内の委託医療機関)にて実施 ③妊婦歯科健診:母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付、出産日までに協力歯科医療機関において個別健診を受診、自己負担金0円(対象者全員無料) ※①②は健康医療課、③は子ども政策室で実施する方法に準じる。 ④国保歯科健診(年度末年齢20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者):対象者へ受診券を交付、協力歯科医療機関において個別健診を受診、自己負担金0円(対象者全員無料)									
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(年齢等の制限あり)				対象者数	9,042		単位あたりコスト	0.8	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,569		7,520		7,139		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
	小計(①～③)		7,569		7,520		7,139		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	4,560		4,798		3,222		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	3,009		2,722		3,917		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,569		7,520										
	③ 執行額	5,105		4,835										
	④ 執行率	67.4%		64.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.17	/	0.10	0.25	/	0.10	/						
	② 概算人件費	1,640		2,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,745		7,115										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		実績金額	354		決算附属資料	242		頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金			1,800			242		
			検診事業分繰入金			一般会計繰入金			2,606			242		
			大腸がん検診自己負担金			雑入			58			243		
			前立腺がん検診自己負担金			雑入			15			243		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	90.8	90.2	74.1			
	大腸がん検診 精密検査受診者率	目標値		93	93	93	93	93	
			達成度	%	98%	97%	80%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	14.8	15.3	14.6			
	大腸がん検診受診率	当初見込		15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
50歳以上の国保被保険者に大腸がん検診を実施する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	89.04	83.56	80(見込)			
	精密検査受診者率	目標値		89	89	89.4	89.7	90	
			達成度	%	100%	94%	89%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	10.85	11.11	10			
	歯科健診受診率	当初見込		15	15	15	15	15	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
年度末年齢20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者に対して歯科健診を実施する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 受診後の精密検査については、比較的受診される傾向にあるので、まずは健(検)診受診率の向上が課題である。								
現状の課題に対する改善策	効果的な広報、受診勧奨を行う。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	糖尿病腎症重症化予防事業										事業コード	050202450293				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり						
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進								施策コード	522					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司						
会計情報	款	04 保健事業費		項	02 保健事業費		目	02 疾病予防費		会計	02 国保		決算附属資料	249		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラム第4版、保険者努力支援制度															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・国保被保険者の人工透析患者一人当たり透析年間医療費はおおよそ600万円を超えている。(令和元年度～令和4年度) ・令和4年4月～令和5年3月診療期間中に国保被保険者である透析患者を分析すると67.1%は生活習慣を起因とする疾病に分類され、その全員が糖尿病性腎症Ⅱ型糖尿病であった。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・糖尿病有病率が28.5%と高血圧性疾患について2番目に有病率が高い。 ・透析医療費が高額であり、新規人工透析患者数を減らす必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール(治療)が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【①医療機関未受診者対策】内容:前年度特定健康診査の結果、重症化リスクの高い、医療機関未受診者に対しての受診勧奨。方法:レセプトデータ確認後、対象者に受診勧奨の通知文書・アンケートを送付。その後の受診を電話やレセプトにより確認。適宜訪問にて未受診勧奨をする。 【②治療中断者対策】内容:通院中の患者で、最終受診日から6か月以上経過して受診した記録のない者に対しての受診勧奨。方法:レセプトデータ確認後、対象者を抽出し通知文書・アンケートを送付。その後の受診を電話やレセプトにより確認。適宜訪問にて未受診勧奨をする。 【③ハイリスク者対策】医療機関受診中であるが腎症発症の可能性が高く、より厳格な保健指導が必要な人にかかりつけ医了解のもと通知を送付し保健指導希望者に保健指導を実施。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	9,042	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	278	指導用リーフレットの購入・訪問による指導のための燃料費			
	役務費	34	対象者への受診勧奨通知の郵送			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	274		318		537								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		274		318		537								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	274		318		537								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	274		318										
	③ 執行額	270		312										
	④ 執行率	98.5%		98.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	0.42	0.59	/	0.01			/				
	② 概算人件費	6,776		4,748										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,046		5,060										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		実績金額	312		決算附属資料	242		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	①40②0	①40.5②22.7	①12②0			
		目標値		①40②50	①40②50	①42②50	①42②50	①45②50	
	医療機関受療率(①未受診②治療中断)	達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	①100②100	①100②100	①100②100			
	【通知率】①未受診②治療中断	当初見込		①100②100	①100②100	①100②100	①100②100	①100②100	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
月1回程度で計6か月の保健指導を実施。対象者1人につき、保健師・管理栄養士がペアとなり、対象者に応じた個別性の高い保健指導を実施。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	0	93.8	未確定			
	ハイリスク者対策の保健指導終了率	目標値		—	50	50	50	50	
			達成度	%	—	188%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	①100②100	①100②100	①100②100			
	【通知率】①未受診②治療中断			当初見込	①100②100	①100②100	①100②100	①100②100	①100②100
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
月1回程度で計6か月の保健指導を実施。対象者1人につき、保健師・管理栄養士がペアとなり、対象者に応じた個別性の高い保健指導を実施。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・高血糖未受診者への再勧奨のため、電話連絡を実施。生活状況や治療状況などを把握した上で、対象者に応じた保健指導を行う。 ・直近6か月間の糖尿病治療中断者にも受診勧奨を実施。アンケートも同封し治療を行っていない理由を把握しながら治療中断者を受診につなげるための工夫を行う。 ・糖尿病治療中の人で腎症発生の可能性が高いハイリスク者への保健指導をR3年度から実施し、R5年度から保健指導の実績あり。腎症発症を予防するためにもハイリスク者への保健指導は重要であるため、福知山医師会、中丹西保健所と連携して実施する。 ・受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考えている。
	・健康医療課や保健所、医師会の協力は必要不可欠であるため、情報共有し、事業を実施していく。生活指導については保健師や栄養士による適切な指導を行う必要がある。 ・保健指導と医療連携が重要となるため、患者の同意を得たうえで、保健指導の内容や把握した内容を医師に報告書を提出している。また、保健指導にあたっての不明点や確認しておいたほうが良い内容はかかりつけ医に確認するようにし、連携強化を努めている。(R6年度にR5年度ハイリスク者対策利用者の主治医に事業ヒアリングを実施し、医師の意見を確認した。) ・地区医師会の承諾を得た上でかかりつけ医了解のもと施策展開することが重要であるため、市の現状を共有するなどして協力が得られるように丁寧な説明を重ねていく。 ・令和6年度の結果を踏まえ、引き続き中丹西保健所や医療機関との連携を図り事業展開していく。 ・高血糖未受診者・治療中断者の受療率が低いことが課題。経年で同じ対象者が該当となっている場合はさらに受療につながりにくいとも考えられるので対象者の分析が必要。国保連の保健事業評価委員会等を活用し、第3者機関に事業の助言を受けながら実施していきたい。

事業属性

(単位：千円)

事業名	診療所管理事業一般経費										事業コード	010101410101		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実								施策コード	622			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課						所属長	高見 真司					
会計情報	款	01 総務費		項	01 施設管理費		目	01 診療所管理費		会計	03 国保診療所	決算附属資料	252	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険診療所条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・第1種へき地診療所として昭和23年に開設。 設置基準: おおむね半径4km以内に他の医療機関がなく、対象区域内人口が1,000人以上で、最寄りの医療機関まで交通機関で30分以上の地区 ・対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・雲原地域を含めた民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療提供体制について、関係部署と連携をとりながら検討をしていく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民に必要な医療を提供し、健康増進を図る。 ・地域のかかりつけ医としての役割を担い、利用者の病状に応じて、専門医療機関と連携を図る。 ・公共交通機関が不足した地域において、無料送迎サービスを提供することで、利用者の交通手段を確保する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・国民健康保険直営診療所として雲原診療所を開設し、管理運営を行う。 ・福知山市民病院からの医師派遣により、診療を行う。 診療日: 月・水 午前10時～12時／午後1時～2時30分 診療科目: 内科 ・レセプトコンピューターシステムの保守点検業務やX線装置等の医療機器点検業務。 ・送迎バス運行業務 運行日: 水					
対象者	雲原・金山地区人口	対象者数	494	単位あたりコスト	37.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	キャノンITSメディカル株式会社、株式会社ダスキングラウン、株式会社千代田テクノル、有限会社チームワーク、アムス・セキュリティサービス株式会社 ほか					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	7,041	市民病院への医師派遣負担金、医師会費、保険協会会費、診療施設協議会費	公課費	20	公用車車検、消費税及び地方消費税
	委託料	910	医療機器・事務機器保守料、送迎バス運行、建物清掃、機械警備			
	需用費	742	光熱水費、施設・備品修繕料、事務用消耗品費			
	役務費	578	通信運搬費、医療機器点検料、保険料			
	使用料及び賃借料	57	NHK受信料、eo光ネット使用料			
	備品購入費	231	エアコン購入			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,538		9,979		9,412		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,538		9,979		9,412		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	9,538		9,979		9,412		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	9,538		9,979								
	③ 執行額	9,217		9,579								
	④ 執行率	96.6%		96.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	2.00	0.42	/	2.00	/		/		
	② 概算人件費	8,160		8,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,377		18,539								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	国保会計繰入金		種類	他会計繰入金		実績金額	5,302	決算附属資料	251	頁
			診療所診療収入			診療所診療収入			4,277		251	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1107	1045	943			
	診療件数	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	97	95	93			
	開設日数	当初見込		97	95	93	91	95	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	福知山市民病院との医師派遣協定の締結、レセプトコンピュータシステム及び医療機器等の保守点検。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	966	906	798			
	診療実人数	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	50	49	51			
	バス運行実施回数	当初見込		—	—	—	—	—	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	患者の交通手段確保のためのバス運行業務。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にあり、費用対効果の観点からは有効とは言い難い状況である。
現状の課題に対する改善策	コスト削減を意識しながら、診療所の運営に必要な維持管理を行う。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	診療所医業経費										事業コード	020101410104			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実									施策コード	622			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司					
会計情報	款	02 医業費		項	01 医業諸費		目	01 医業諸費		会計	03 国保診療所	決算附属資料	253		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険診療所条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・第1種へき地診療所として昭和23年に開設。 設置基準:おむね半径4km以内に他の医療機関がなく、対象区域内人口が1,000人以上で、最寄りの医療機関まで交通機関で30分以上の地区 ・対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・医療行為に必要な事業であり、課題はないが、できる限りジェネリック医薬品を採用することで、コスト削減を図る。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民に必要な医療を提供し、健康増進を図る。 ・地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として、医薬品等の調達、血液等の検査を実施する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・医薬品、医療消耗品の調達や、血液検査等の実施。 ・特定健康診査やがん検診及び各種予防接種の実施。					
対象者	雲原診療所利用者		対象者数	494	単位あたりコスト	21.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	3,143	医薬材料費			
	役務費	481	臨床検査手数料			
	備品購入費	286	医療機器購入費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,150		6,734		6,263		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		7,150		6,734		6,263		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	7,150		6,734		6,263		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	7,150		6,734									
	③ 執行額	4,823		3,909									
	④ 執行率	67.5%		58.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.32	/	2.00	0.13	/	2.00	/		/			
	② 概算人件費	8,160		6,640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,983		10,549									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	診療所診療収入		種類	診療所診療収入		実績金額	3,910		決算附属資料	251	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	品目	108	119	119			
	医薬品購入品目数			当初見込	—	—	—	—	—
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
医薬品の調達により、院内処方を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	項目	90	90	93			
	検査業務委託(単価契約)による検査項目数	当初見込		—	—	—	93	93	
		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
活動内容② (アクティビティ)	臨床検査業務の実施								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・可能な範囲でジェネリック医薬品を採用することで、経費削減に努めた。
現状の課題に対する改善策	・計画的な医薬品、医薬消耗品の発注に努め、可能な範囲でジェネリック医薬品を使用しコスト削減を意識して運営していく。

1 事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

534

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1706	2004	1783			
	受診者数	目標値		1600	1600	1600	1600	1600	
			達成度	%	107%	125%	111%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	73	72	72			
	診療日数	当初見込		71	72	72	72	72	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・福知山医師会及び薬剤師会と連携した円滑な診療業務の実施。 ・市公式HPや広報誌等を用いて、一次救急医療としての診療所の役割及び運営日の周知。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
	－	目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	－						
	－	当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
－									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・インフルエンザ等感染症流行期には、通常の2～4倍の患者を受け入れ、市内の一次医療機関としての役割を果たした。 ・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる診療報酬上の臨時的な取扱い等は廃止されたため、一般会計からの繰入金を財源として運営する。 ・感染症の流行は想定しずらく、薬品費等の支出が急増するなどの影響がある。感染状況や運営状況に応じて、財政部門と連携しながら適切に運営する必要がある。 ・安定した医療サービスを提供するため、医療従事者及び事務職員の人材確保と育成が必要である。
	・今後も適正な人員配置、在庫医薬品等の管理を行うなど、円滑な診療所運営に努める。 ・福知山医師会及び薬剤師会と連携するとともに、必要に応じた事務職員の雇用と育成に努める。
現状の課題に対する改善策	

1 事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

536

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1706	2004	1783				
	受診者数	目標値		1600	1600	1600	1600	1600		
			達成度	%	107%	125%	111%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	日	73	72	72				
	診療日数	当初見込		71	72	72	72	72		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	・福知山医師会及び薬剤師会と連携した円滑な診療業務の実施。 ・市公式HPや広報誌等を用いて、一次救急医療としての診療所の役割及び運営日の周知。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・インフルエンザ等感染症流行期には、通常の2～4倍の患者を受け入れ、市内の一次医療機関としての役割を果たした。 ・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる診療報酬上の臨時的な取扱い等は廃止されたため、一般会計からの繰入金を財源として運営する。 ・感染症の流行は想定しずらく、薬品費等の支出が急増するなどの影響がある。感染状況や運営状況に応じて、財政部門と連携しながら適切に運営する必要がある。 ・安定した医療サービスを提供するため、医療従事者及び事務職員の人材確保と育成が必要である。
	・今後も適正な人員配置、在庫医薬品等の管理を行うなど、円滑な診療所運営に努める。 ・福知山医師会及び薬剤師会と連携するとともに、必要に応じた事務職員の雇用と育成に努める。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護保険事業運営										事業コード	010101420503		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	15 介護保険	決算附属資料	267	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画						R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの適正な運営を行うことで、持続的な「高齢者が最後まで自分らしく暮らせる環境」を整えることを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護保険制度に係る事務のうち、被保険者管理(資格の得喪等)、給付管理(介護サービス利用等)、制度の広報・啓発、サービス事業者の指定・指導等を行うための事務的経費。					
対象者	福知山市が保険者の第1号被保険者及び第2号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	12.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)両備システムズ、京都電子計算(株)、(株)ケーケーシー情報システム、北日本コンピューターサービス(株)、ジェイエムシー(株)大阪支店					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	給料・報酬	139,787	職員人件費・会計年度任用職員人件費	使用料及び賃借料	147	モノクロデジタル複合機賃貸借等
	職員手当等	70,650	職員人件費・会計年度任用職員人件費	備品購入費	246	庁用備品
	共済費	37,351	職員人件費・会計年度任用職員人件費	負担金補助及び交付金	538	介護障害ネットワークに係るファイアウォール等
	需用費	1,814	消耗品費、印刷製本費等	公課費	1	介護特会消費税確定申告(インボイス)
	役務費	3,983	通信運搬費、手数料等			
	委託料	5,444	システム保守、ケアプラン点検業務委託料等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	238,723		268,079		175,752						
	② 補正予算	15,148		2,757		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		253,871		270,836		175,752						
予算財源内訳	① 一般財源	15,148		0		0						
	② 国支出金	21,083		27,822		6,463						
	③ 府支出金	10,542		11,378		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	207,098		228,879		169,289						
決算情報	① 流充用額	0		△ 149								
	② 配当予算	253,871		270,687								
	③ 執行額	236,946		259,960								
	④ 執行率	93.3%		96.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.42	/ 0.60	2.35	/ 0.60	/		/				
	② 概算人件費	21,040		20,480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		257,986		280,440								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	介護保険システム改修費補助金		種類	介護保険事業費国庫補助金		実績金額	1,419	決算附属資料	264	頁
			利子及び配当金			利子及び配当金			1,506		265	
			広告料収入			雑入			18		266	
			その他一般会計繰入金			その他一般会計繰入金			237,784		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	13	13	14			
	事業所運営指導実施件数								
		当初見込		13	15	14	14	14	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護保険施設等を対象に、介護サービスの質、運営体制、介護報酬請求の実施状況等の確認のため、実地により運営指導を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—				
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—			
		達成度	%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	10	7	35				
	ケアプラン点検実施件数			当初見込	27	27	18	25	25	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	居宅介護支援事業所を対象に介護支援専門員が作成したケアプラン(居宅介護サービス計画・介護予防サービス計画)内容について自立支援に資する適切なケアプランとなっているかの検証確認を行う。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては第10次福知山市高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適切な事業運営を行っている。【定性的評価】 今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要である。
	適正な介護保険制度の運営を引き続き行っていくために、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	賦課徴収業務										事業コード	010201420506					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章							
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	15 介護保険		決算附属資料	268		頁	
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険料(第1号被保険者負担分:23%)の適切な賦課徴収を行い、介護保険制度を安定的に運営する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 前年所得に基づく保険料算定を行っていることから、原則はしっかりと保険料を徴収すべきであるが、保険料を滞納している者に対し、滞納している理由を明確にした上で、適切な債権管理を行う必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。適切な保険料の徴収・債権管理を実施することによって、持続的な「高齢者が最後まで自分らしく暮らせる環境」を維持する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・保険料徴収に係る年金特別徴収や普通徴収(口座引き落とし、金融機関・コンビニ現金払い)の方法による徴収管理を行う。 ・普通徴収に関するコンビニ収納対応納付書作成及び封入封緘業務を委託。 ・滞納者に対し、督促・臨宅・催促等を行い、関係機関や関係部署と連携の上で適切な債権管理を行う。					
対象者	65歳以上の第1号被保険者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、地銀ネットワークサービス株式会社、提携コンビニエンスストア					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	役務費	2,801	保険料決定通知書、納付書等の発送			
	需用費	127	共通様式納付書及び督促状用シーリングはがきの印刷、セキュリティUSBメモリのライセンス更新等			
	委託料	3,810	納入通知書及びコンビニ対応納付書印字封入業務等			
	給料、報酬	7,858	職員人件費			
	共済費、職員手当等	8,493	共済費、社会保険料等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,918		21,100		27,183		0				
	② 補正予算	418		3,195		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		20,336		24,295		27,183		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	20,336		24,295		27,183		0				
決算情報	① 流充用額	0		149								
	② 配当予算	20,336		24,444								
	③ 執行額	17,909		23,089								
	④ 執行率	88.1%		94.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.45	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,000		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,909		26,689								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		実績金額	22,834	決算附属資料	265	頁
			第1号被保険者延滞金			延滞金			91		266	
			督促手数料			督促手数料			163		263	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.29	99.36	99.38			
	保険料収納率(現年・滞納)	目標値		99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
			達成度	%	100%	100%	100%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	75	37	69			
	新規口座振替登録者数	当初見込		60	60	60	60	60	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・手軽に支払いができるよう、従来からの金融機関での現金払いに加え、口座引き落とし、コンビニ現金払い、スマートフォン決済等の多様な手段を確保する。 ・介護保険手続きの際に、保険料滞納者と接触し、支払いの催促を行う。 ・保険料滞納者に対し、督促・臨宅・催促等を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 日々、多くの死亡・転入出等があるなかで、毎月、保険料の見直しを行うことができている。また、滞納者と接触した際には、滞納者の生活状況等も聞きながら、今後の支払計画と一緒に作成する等によって債権管理を行っている。一人ひとり、滞納している理由が違うことを念頭に、引き続き滞納者に寄り添った徴収・債権管理を行う必要がある。
現状の課題に対する改善策	滞納額の減少をめざし、引き続き、介護保険法や福知山市介護保険条例等に基づく債権管理を行い、税機構や債権管理担当部署と連携を行う。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	認定審査会運営										事業コード	010301420510				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	01 総務費		項	03 介護認定審査会費		目	01 介護認定審査会費		会計	15 介護保険		決算附属資料	268・269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 要介護認定や要支援認定の決定に必要な主治医意見書作成依頼、訪問調査や認定審査会開催を実施し、適正な要介護・要支援認定を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護認定の申請から認定結果通知までの流れについて、30日以内に結果を通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないこともあり、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜催促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護保険法に基づき、認定審査会を円滑に開催し、適正な要介護・要支援認定を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。・委員報酬:要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。17,200円/回(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例)・主治医意見書作成料:介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。1件当たり単価は全国一律の設定単価(新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円:税抜)・訪問調査委託:介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律(施設入所者3,500円、入所者以外4,000円:税抜)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	11.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	14,727	委員報酬、会計年度任用職員人件費	委託料	7,577	要介護・要支援認定に係る認定調査委託料
	職員手当等	2,168	会計年度任用職員職員手当	使用料及び賃借料	396	公用車賃借料
	共済費	1,233	会計年度任用職員社会保険料等	公課費	18	公用車車検時重量税
	旅費	63	研修旅費			
	需用費	2,007	調査票、封筒、被保険者証等購入費等			
	役務費	17,801	各種通知書、被保険者証、審査会資料郵送料等			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	61,002		61,808		62,369							
	② 補正予算	0		1,636		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		61,002		63,444		62,369							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	61,002		61,808		55,531							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	61,002		63,444									
	③ 執行額	51,333		45,989									
	④ 執行率	84.1%		72.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.52	/ 0.40	1.55	/ 0.40	/		/					
	② 概算人件費	13,280		13,520									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,613		59,509									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金		実績金額	45,989		決算附属資料	265	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4435	4247	3341				
	介護認定者数(年間認定者数)	目標値		5233	5319	5087	5120	5178		
		達成度		%	85%	80%	66%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	103	122	106				
	審査会回数	当初見込		155	149	161	155	157		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	利用者を待たせることのないよう、また、円滑な事務の推進のため、主治医意見書の定期的な催促や調査業務委託の迅速な対応を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護認定審査会の運営にあたっては、適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないこともあり、30日以内に結果を通知することが現状間に合っておらず、認定審査会の実績が計画値を下回っている。								
現状の課題に対する改善策	審査会に必要な資料の主治医意見書が作成期限に提出が間に合っていないことが多いので、週に1回、主治医意見書の作成期限に近い医療機関及び事業所に対して、電話で進捗を確認し遅滞のないよう連携を図る。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	審査支払手数料経費（介護サービス等諸費）										事業コード	020101420513				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件、令和5年度 63.14円/1件、令和6年度 63.14円/1件					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,905		7,483		7,529		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)		7,905		7,483		7,529		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	2,189		2,040		2,031		0				
	③ 府支出金	988		935		941		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	4,728		4,508		4,557		0				
決算情報	① 流充用額	0		133								
	② 配当予算	7,905		7,616								
	③ 執行額	7,606		7,616								
	④ 執行率	96.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/				
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,766		7,776								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	1,575	決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,523		263	
			現年度分			調整交付金			557		263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			2,056		264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			952		264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			952		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価	当初見込		—	—	—	—	—	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
京都府国民健康保険連合会に対して、介護給付費請求に係る審査支払手数料を支払う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】								
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護サービス費								事業コード	020101420514				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	269	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)													
関連事業	-													

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	490.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,658,207		2,466,857		2,500,965		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,658,207		2,466,857		2,500,965		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	736,042		672,083		674,288		0				
	③ 府支出金	332,276		308,356		312,621		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,589,889		1,486,418		1,514,056		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,658,207		2,466,857								
	③ 執行額	2,410,888		2,449,572								
	④ 執行率	90.7%		99.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	400		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,411,288		2,449,972								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	506,571	決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			489,914		263	
			現年度分			調整交付金			179,308		263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			661,384		264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			306,196		264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			306,196		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	54540	55860	56244			
	居宅介護サービス給付利用者数	当初見込		60636	61920	56784	57252	57960	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、自宅で自立した生活が送れるよう、居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護)に係る費用を支給する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護福祉用具購入費										事業コード	020101420515				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,801		9,495		9,495		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)		10,801		9,495		9,495		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	2,990		2,587		2,560		0				
	③ 府支出金	1,350		1,187		1,187		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	6,461		5,721		5,748		0				
決算情報	① 流充用額	0		2,519								
	② 配当予算	10,801		12,014								
	③ 執行額	8,663		12,014								
	④ 執行率	80.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,823		12,174								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	2,484	決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			879		263	
			現年度分			調整交付金			600		263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			3,243		264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,501		264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			1,501		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	324	276	360			
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	当初見込		384	384	312	312	300	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、特定福祉用具(腰掛便座・簡易浴槽等)購入に係る費用を支給する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護住宅改修費								事業コード	020101420516						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の住宅改修に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,278		21,029		21,029		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)		18,278		21,029		21,029		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	5,062		5,729		5,670		0				
	③ 府支出金	2,285		2,629		2,629		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	10,931		12,671		12,730		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,476								
	② 配当予算	18,278		17,553								
	③ 執行額	13,907		14,194								
	④ 執行率	76.1%		80.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	160		160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,067		14,354								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	2,935	決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			2,838		263	
			現年度分			調整交付金			1,039		263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			3,832		264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,774		264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			1,774		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	144	156	204			
	居宅介護住宅改修費支給者数	当初見込		216	216	264	264	264	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、要介護者宅の手摺の取り付け、段差の解消、滑りの防止等、介護保険における住宅改修を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護支援費										事業コード	020101420517				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者の介護サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	75.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	411,501		380,740		381,749		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		411,501		380,740		381,749		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	113,943		103,731		102,923		0					
	③ 府支出金	51,438		47,593		47,719		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	246,120		229,416		231,107		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	411,501		380,740									
	③ 執行額	378,563		378,431									
	④ 執行率	92.0%		99.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.03	/	0.00	0.03	/	0.00	/					
	② 概算人件費	240		240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		378,803		378,671									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	78,259		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			75,686			263	
			現年度分			調整交付金			27,701			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			102,176			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			47,303			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			47,303			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	25572	25632	25200			
	居宅介護支援給付利用者数	当初見込		27840	28344	25512	25548	25776	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	ケアマネジャーが、居宅の要介護者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要支援者の希望等を勘案し、ケアプラン(居宅サービス計画)を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整を行い、介護保険施設等への入所を要する場合は、当該施設等への紹介を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】								
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護保険施設サービス費									事業コード	020101420518			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及								施策コード	612			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	269	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護認定者に対して提供した特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設サービスに係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	527.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,923,285		2,629,355		2,665,075		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,923,285		2,629,355		2,665,075		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	663,274		584,883		585,278		0					
	③ 府支出金	511,573		460,137		466,388		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,748,438		1,584,335		1,613,409		0					
決算情報	① 流充用額	0		6,292									
	② 配当予算	2,923,285		2,635,647									
	③ 執行額	2,615,246		2,635,647									
	④ 執行率	89.5%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/					
	② 概算人件費	400		400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,615,646		2,636,047									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	545,051		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			395,347			263	
			現年度分			調整交付金			192,929			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			711,624			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			461,238			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			329,455			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	9768	9732	9456			
	介護保険施設サービス給付利用者数	当初見込		10692	10872	9816	9936	10056	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院)に入所している要介護者に対して施設サービスに係る費用を支給する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	居宅介護予防サービス費										事業コード	020101420519				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要支援認定者に対して提供した介護予防訪問介護や介護予防通所介護等の居宅介護予防サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	24.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	139,365		128,590		131,187		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		139,365		128,590		131,187		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	38,589		35,034		35,368		0					
	③ 府支出金	17,421		16,074		16,398		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	83,355		77,482		79,421		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	139,365		128,590									
	③ 執行額	126,159		123,744									
	④ 執行率	90.5%		96.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.04	/	0.00	0.04	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	320		320									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		126,479		124,064									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	25,590		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			24,748			263	
			現年度分			調整交付金			9,058			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			33,410			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			15,467			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			15,467			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
		目標値		—	—	—	—	—	
		定性的評価	達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	9024	9216	9252			
	居宅介護予防サービス給付利用者数	当初見込		8016	8388	9624	9840	10056	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
要支援者に対し、自宅で自立した生活が送れるよう、居宅介護予防サービス(訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護)に係る費用を支給する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護予防福祉用具購入費								事業コード	020101420520						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	269		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要支援認定者の福祉用具購入に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,350		3,782		3,782		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		3,350		3,782		3,782		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	927		1,031		1,019		0						
	③ 府支出金	419		473		473		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,004		2,278		2,290		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,350		3,782										
	③ 執行額	3,243		3,339										
	④ 執行率	96.8%		88.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.03	/	0.00	/						
	② 概算人件費	160		240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,403		3,579										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	690		決算附属資料	263		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			667			263		
			現年度分			調整交付金			244			263		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			901			264		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			417			264		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			417			265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	108	108	120			
	介護予防福祉用具購入費支給者数	当初見込		120	120	132	132	144	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要介護者に対し、特定介護予防福祉用具(腰掛便座・簡易浴槽等)購入に係る費用を支給する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	介護予防住宅改修費								事業コード	020101420521						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実							
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり							施策コード	611						
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章							
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	270		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要支援認定者の住宅改修に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)										
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	1.7	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,294		7,250		7,250		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)		10,294		7,250		7,250		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	2,851		1,975		1,954		0					
	③ 府支出金	1,287		906		906		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	6,156		4,369		4,390		0					
決算情報	① 流充用額	0		957									
	② 配当予算	10,294		8,207									
	③ 執行額	7,672		8,207									
	④ 執行率	74.5%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/					
	② 概算人件費	160		160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,832		8,367									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	1,697		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,641			263	
			現年度分			調整交付金			600			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			2,216			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			1,025			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			1,025			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	120	120	108			
	介護予防住宅改修費支給者数	当初見込		132	132	132	84	84	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	要支援者に対し、要支援者宅の手摺の取り付け、段差の解消、滑りの防止等、介護保険における住宅改修を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護予防支援費										事業コード	020101420522				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	270		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）															
関連事業	-															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要支援認定者の介護予防サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	7.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	30,356		39,072		39,842		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		30,356		39,072		39,842		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	8,405		10,644		10,741		0					
	③ 府支出金	3,795		4,884		4,980		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	18,156		23,544		24,121		0					
決算情報	① 流充用額	6,380		0									
	② 配当予算	36,736		39,072									
	③ 執行額	36,736		37,792									
	④ 執行率	100.0%		96.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/					
	② 概算人件費	160		160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,896		37,952									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	7,815		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			7,558			263	
			現年度分			調整交付金			2,766			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			10,203			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			4,724			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			4,724			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	7992	8088	8184			
	介護予防支援給付利用者数	当初見込		6672	6792	8472	8628	8748	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
ケアマネジャーが、要支援者が介護予防サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要支援者の希望等を勘案し、ケアプラン(介護予防サービス計画)を作成するとともに、サービス事業者との連絡調整を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	高額介護サービス費										事業コード	020101420523				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化									施策コード	623				
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	270		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	34.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	163,179		180,658		182,051		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)		163,179		180,658		182,051		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	45,184		49,220		49,083		0					
	③ 府支出金	20,397		22,582		22,756		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	97,598		108,856		110,212		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 133									
	② 配当予算	163,179		180,525									
	③ 執行額	169,356		173,572									
	④ 執行率	103.8%		96.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	160		160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		169,516		173,732									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	35,894		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			34,714			263	
			現年度分			調整交付金			12,705			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			46,864			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			21,696			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			21,696			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	14566	13450	15000			
	高額介護サービス費支給件数			当初見込	0	0	0	0	0
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
介護サービスを利用する高額介護サービス費支給対象者に対し、申請に基づき、1か月間の介護サービス利用料(利用者負担1割から3割)が一定額以上となった場合に払い戻しを行う。利用者負担額は所得区分に応じて設定。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域密着型介護費										事業コード	020101420525		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章					
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険	決算附属資料	270	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 国府負担金事業 ）													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 地域密着型介護サービスに係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)									
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者				対象者数	5,000		単位あたりコスト	240.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,291,609		1,203,875		1,218,689		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,291,609		1,203,875		1,218,689		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	357,640		327,990		328,572		0						
	③ 府支出金	161,451		150,484		152,336		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	772,518		725,401		737,781		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,291,609		1,203,875										
	③ 執行額	1,174,798		1,200,135										
	④ 執行率	91.0%		99.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	/						
	② 概算人件費	880		880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,175,678		1,201,015										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	248,188		決算附属資料	263		頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			240,027			263		
			現年度分			調整交付金			87,849			263		
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			324,036			264		
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			150,016			264		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			150,016			265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	10248	10200	10104			
	地域密着型介護(介護予防)サービス利用者数	当初見込		11472	11592	10356	10464	10572	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	本市の住民に対し地域密着型介護(介護予防)サービス費を支給する。 市町村長がサービス事業者の指定権限を持つサービスであり、定期巡回・随時型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設など、日常生活圏を離れずに自立した生活ができるよう支援する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】								
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	特定入所者介護サービス給付費										事業コード	020101420553				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及								施策コード	612					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	02 保険給付費		項	01 保険給付費		目	01 介護サービス等諸費		会計	15 介護保険		決算附属資料	270		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 特定入所者介護サービス(施設入所者の居住費や食費負担分)に係る給付費 (介護保険サービス量の増加は、介護保険給付費の増加を招くことになり、介護保険料へも影響を及ぼすこととなる。このため、3か年を計画期間として介護保険計画を立て、当該計画の中で介護保険サービスの事業量の見込みを立てることとしている。現計画は、第10次福知山市高齢者保健福祉計画で、令和6年度から令和8年度までを計画期間としている。)					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	36.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	232,222		253,948		255,915		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)		232,222		253,948		255,915		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	52,690		56,489		56,202		0					
	③ 府支出金	40,639		44,441		44,785		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	138,893		153,018		154,928		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	232,222		253,948									
	③ 執行額	194,008		183,790									
	④ 執行率	83.5%		72.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.09	/	0.00	0.11	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	720		880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		194,728		184,670									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	38,007		決算附属資料	263	頁
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			27,568			263	
			現年度分			調整交付金			13,453			263	
			介護給付費交付金現年度分			介護給付費交付金			49,623			264	
			介護給付費負担金現年度分			介護給付費負担金			32,163			264	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			22,973			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	6633	6547	6500			
	特定入所者介護サービス給付件数(食費)								
		当初見込		0	0	0	0	0	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	所得の低い人を対象に基準費用額から負担限度額を差し引いた分を特定入所者介護サービス費として支給する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績 当初見込	件	6283	6233	6200			
	特定入所者介護サービス給付件数(居住費)			0	0	0	0	0	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	所得の低い人を対象に基準費用額から負担限度額を差し引いた分を特定入所者介護サービス費として支給する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】								
現状の課題に対する改善策	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護予防・生活支援サービス事業							事業コード	030101420529			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課 150700 健康福祉部 地域包括ケア推進課					所属長	小野木 正章、中田 浩二				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算附属資料	270	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (											

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 高齢に伴いフレイルが悪化していくと、日常生活においてサポートが必要となる要支援、その後要介護へと状態が進行がする背景がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 要支援になったことをきっかけとして、状態の悪化や、それに伴う閉じこもりにより、活動的で生きがいのある生活が送りにくなる現状がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢に伴う心身機能の低下により要支援状態になっても、住み慣れた地域で自助・共助・公助の仕組みを活用し、残存機能の維持改善や要介護状態の悪化防止、もしくは軽減をめざし、いつまでも自立した生活を送れるようにする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護予防・日常生活支援総合事業において、要支援等の認定者に、従来相当サービス、サービスA(緩和型)、サービスB(住民主体)、サービスC(短期集中)を提供する。 ※サービスA:雇用労働者(訪問看護員)が生活援助として、調理、掃除など日常生活に対する援助を行う。 サービスB:住民団体等が主体となって提供するサービスで、地域の住民ボランティアが訪問し、ゴミ出し、掃除、草ひき、雪かきなどを行う。 サービスC:心身機能・生活機能等の低下が見られるが、短期的に集中的に支援を行うことで改善が見込まれる人を対象に、期間を限定して心身機能・生活機能改善・向上をめざすサービス。 介護給付費等繰入金:介護給付費繰入金:21,682千円					
対象者	要支援認定者等		対象者数	1,184	単位あたりコスト	147.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	207,788		211,510		203,424		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		207,788		211,510		203,424		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	52,014		53,782		51,673		0					
	③ 府支出金	25,628		26,438		25,428		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	130,146		131,290		126,323		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	207,788		211,510									
	③ 執行額	174,978		173,461									
	④ 執行率	84.2%		82.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,280		1,280									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		176,258		174,741									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		実績金額	43,365		決算附属資料	263	頁
			現年度分			総合事業調整交付金			14,619			264	
			介護保険保険者努力支援交付金			介護保険保険者努力支援交付金			12,649			264	
			保険者機能強化推進交付金			保険者機能強化推進交付金			7,477			264	
			地域支援事業支援交付金			介護給付費交付金			46,834			264	
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			21,682			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	4,435	4,247	3,341			
	介護認定者数(年間認定者数)	目標値		5,233	5,319	5,087	5,120	5,178	
			達成度	%	85%	80%	66%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	55	85	63			
	短期集中介入サービスC利用者数	当初見込		130	130	130	130	130	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
要支援者等の認定者や地域住民へ広報等によるサービスの周知									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。(定性的評価) 要支援になったことをきっかけとして状態が悪化し、活動的で生きがいのある生活が送りにくくなるため、今後も継続して介護保険事業を進める必要がある。
	・更に高齢者人口が増え、経年的に対象者数が変動していくことを念頭に、他の介護予防・健康づくり事業とあわせた取組の検討を行う等、介護認定率の上昇抑制につなげる。 ・サービスCについては、短期間集中的な支援の効果がどれぐらい維持できているか、利用終了後の確認を行いながら、更なる周知にも努めていくことで、積極的なサービス利用を勧めていく。また、課題となっているサービスCの卒業後の維持・継続について、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業のなかで通いの場の創出等、地域づくりを併せて進めていく必要がある。 ・訪問型サービスBについては、他の地域にも横展開することで、更なる普及・啓発を進めていく。 ・第10次高齢者保健福祉計画に基づき事業を実施していく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	介護予防普及啓発事業										事業コード	030101420531		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援			会計	15 介護保険	決算附属資料	270・271	頁	
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	地域福祉計画、第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・一般介護予防事業の1つであり、要支援および要介護1といった軽度なレベルの介護認定者が増加している背景がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・介護予防教室を通じて、参加者の居場所作りや生きがい作りの場となり、将来的には、高齢者が主体的に取組み、支えあう地域づくりをめざすとともに、体操を生活習慣の中に取り入れてもらえるような仕組みづくりが難しい現状にあること。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の取組みを推進することによって、要介護状態になることをできる限り予防し、一人ひとりが生きがいや役割を持って生活できるまちづくりの推進を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・本庁付近、3支所をメイン会場に、その他日常生活圏域(中学校区)ごと、小学校区(選定)に会場を設け、市が介護予防(本市オリジナルの貯筋体操)教室を開催。市民参加者は市内の会場を自由に参加できるスタイルをとっている。 ・自宅等から介護予防教室に参加できるよう、市が週2回オンライン配信を行っている。 ・地域の依頼に応じて専門職を派遣し、介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔、認知症予防に係る介護予防教室を開催している。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金交付)					
委託先・実施主体等	市立福知山市民病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	5,973	会計年度任用職員人件費	役務費	57	郵送料
	職員手当等	2,273	会計年度任用職員人件費	使用料及び賃借料	320	公用車賃借料、施設使用料
	共済費	1,188	会計年度任用職員人件費	負担金補助及び交付金	374	理学療法士の派遣費用負担金
	報償費	360	講師謝礼			
	旅費	125	会議出席旅費			
	需用費	103	消耗品、燃料費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	9,109		10,695		17,429					
	② 補正予算	△ 367		782		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
小計(①～③)		8,742		11,477		17,429					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	368		1,467		3,485					
	③ 府支出金	230		918		2,179					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	8,144		9,092		11,765					
決算情報	① 流充用額	385		139							
	② 配当予算	9,127		11,616							
	③ 執行額	8,222		10,773							
	④ 執行率	90.1%		92.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00			/	
	② 概算人件費	1,280		1,280							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,502		12,053							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	2,477	決算附属資料	263	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		2,693		263	
			地域支援事業支援交付金			介護給付費交付金		2,908		264	
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		1,346		265	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		1,346		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	4,435	4,247	3,341				
	介護認定者数(年間認定者数)	目標値		5,233	5,319	5,087	5,120	5,178		
			達成度	%	85%	80%	66%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	260	377	488				
	集約型事業 実参加者数	当初見込		440	440	440	440	440		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	介護予防教室を広報ふくちやまやHPなどで周知する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	0	30	26			
	専門職と連携した集約型事業の実施回数	目標値		27	27	27	27	27	
		達成度	%	0%	111%	96%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	時間	1	82	112			
	介護支援サポーター活動時間	当初見込		500	500	500	500	500	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護支援サポーターの制度説明会、研修会等において、介護予防教室についての情報共有を行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	・本市オリジナルの貯筋体操は、高齢者の日常生活の困りごとに着目した内容であり、介護予防に繋がることから、教室への参加のみならず、自宅で継続している参加者も多い。 ・運動、栄養、口腔の介護予防教室では、フレイル予防や認知症予防につながっている。 ・集約型事業において、参加者の固定化といった課題に対し、官民連携による介護予防教室の開催や会場変更等を行うなどの工夫をしながら実施した。引き続き、地域介護予防活動支援事業等と包括的に取組を進め、より多くの高齢者に参加いただける仕組みづくりの推進が必要である。 ・高齢者が主体的に体操に取り組んだり、生活習慣に取り入れてもらえるような仕組みづくりが必要である。								
現状の課題に対する改善策	・第10次高齢者保健福祉計画に基づき、事業進捗状況を分析しながら継続して実施する。 ・高齢者が気軽に体操に取り組み、また継続してもらえるよう、体操をしていない層を含め、幅広く体操の案内や周知を継続する。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域介護予防活動支援事業										事業コード	030101420540		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	271	頁	
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	地域福祉計画、第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・一般介護予防事業の1つであり、要支援および要介護1といった軽度なレベルの介護認定者が増加している背景がある。 ・介護が必要とは思わないが気力や体力の衰えを感じている、今後も元気で暮らしたいと考えている高齢者に対して介護予防の視点も取り入れ、身近な場所で気軽に集える居場所づくりの推進が必要とされている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域のニーズや資源は地域ごとに違いが読み取りにくいところ。住民主体の介護予防の取組の普及増が難しい現状にある。 ・介護支援サポーター活動は再開となっているが、受入の介護施設がなかなか増えない状況にある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていくために、地域からの依頼に対し、住民から育成された体操指導者を派遣する出向き型事業を実施し、地域の介護予防活動の支援を行っている。 ・住民主体の通いの場を増やすために地域支援コーディネーターと密な情報共有含め連携をしている。 ・市民の介護予防に資するとともに、介護事業所の支援を行うために、介護支援サポーターを派遣し、活動の支援を行っている。					
対象者	市内高齢者		対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	5,412	会計年度任用職員人件費	負担金補助及び交付金	8	介護支援サポーター活動転換交付金
	職員手当等	1,499	会計年度任用職員人件費			
	共済費	766	会計年度任用職員人件費			
	報償費	809	講師謝礼			
	需用費	14	消耗品			
	役務費	51	郵送料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,375		9,113		1,831		0						
	② 補正予算	1,176		615		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		9,551		9,728		1,831		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	370		1,334		0		0						
	③ 府支出金	231		833		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	8,950		7,561		1,831		0						
決算情報	① 流充用額	△ 385		△ 139										
	② 配当予算	9,166		9,589										
	③ 執行額	6,736		8,559										
	④ 執行率	73.5%		89.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.14	/	0.00	0.14	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,120		1,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,856		9,679										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	1,968		決算附属資料	263		頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			2,139			263		
			地域支援事業支援交付金			介護給付費交付金			2,310			264		
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			1,069			265		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			1,069			265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5	6	6				
	65歳以上新規認定申請者割合	目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5		
			達成度	%	111%	133%	133%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	時間	389	1517	2766				
	出向き型事業 延べ時間			当初見込	1700	1700	1700	1700	1700	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	出向き型事業の実施に向け、訪問場所や活動について体操指導員と調整。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	5	6	6			
	65歳以上新規認定申請者割合	目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
			達成度	%	111%	133%	133%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績 当初見込	時間	1	82	112			
	介護支援サポーター活動時間			500	500	500	500	500	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護事業所の支援を行うために、介護支援サポーターを派遣し、活動支援を行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・近年、新型コロナウイルス感染症の影響により地域のサロン活動が止まっていたが、介護予防普及啓発事業と連携して取組を進めることにより、令和6年度は多くの地域で活動が行われた。引き続き、地域のニーズも吸い上げながら地域住民に寄り添った支援を行う必要がある。 ・介護支援サポーター活動については、新型コロナウイルス感染症の影響があってから、介護事業所での受け入れが少ない状況が続いているなか、令和6年度はサポーターを受け入れる介護事業所もあり、コロナ前と同様に、介護事業所と連携してサポーター活動を普及させる必要がある。
	・第10次高齢者保健福祉計画に基づき、事業進捗状況を分析しながら継続して実施する。 ・年間1～3回の体操では介護予防に効果がなく、継続して実施することが重要であることから、介護予防の取組が普及するよう引き続き地域へ働きかけを行うとともに、各地域包括支援センターや社会福祉協議会等と連携し、地域のニーズや資源を踏まえた上で、取組の実現に向けて寄り添った支援を行い、歩いて通えるような範囲に継続して介護予防体操ができる環境づくりを推進する。 ・介護支援サポーター活動を増加するためには、介護事業所におけるサポーター受け入れ体制の整備が重要であることから、介護事業所と連携を図る。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	審査支払手数料経費（介護予防・生活支援）										事業コード	030101420559	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化							施策コード	623			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課						所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援		会計	15 介護保険	決算附属資料	271	頁	
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （												

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が30%を超え、介護給付費が増加している。介護保険サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件、令和3年度 63.14円/1件、令和4年度 63.14円/1件、令和5年度 63.14円/1件、令和6年度 63.14円/1件										
対象者	要支援認定者等					対象者数	1,300		単位あたりコスト	0.4	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	484		484		484		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)		484		484		484		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	97		97		97		0					
	③ 府支出金	61		61		61		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	326		326		326		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	484		484									
	③ 執行額	432		413									
	④ 執行率	89.3%		85.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/					
	② 概算人件費	80		80									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		512		493									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	95		決算附属資料	263	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			103			263	
			地域支援事業支援交付金			介護給付費交付金			111			264	
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			52			265	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			52			265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	—	—	—	—			
	定性的評価	当初見込	—	—	—	—	—		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府国民健康保険連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査支払手数料を支払う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。 高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】
	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。 介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。 令和6年度から令和8年度については、第10次高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づき事業を実施していく。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護支援専門員研修事業										事業コード	030201420556		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	3 介護サービスの基盤整備				
	施 策 名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保								施策コード	631			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03地域支援事業費	項	02包括支援・任意事業費	目	01包括・継続ケア事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	271		頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 市内の介護支援専門員に対して令和6年度は3回の研修を実施。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護支援専門員のニーズに合わせたテーマの研修が実施できるように、希望を把握する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市内の介護保険事業所に勤務する介護支援専門員に対し研修を実施することで、地域包括ケアの理解促進、自立支援に資する知識、技術を習得することによりケアマネジメントの資質の向上を図るとともに、適正な介護保険事業の運営につなげる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 市内の介護支援専門員に対して令和6年度は3回の研修を実施。 ①「令和6年度 介護報酬改定について」(R6.7.26実施:WEB形式) 参加者34名 ②「令和6年度福知山市福祉専門職防災力向上研修」(R6.10.16実施:集合形式) 参加者42名 ③「ケアプラン(給付適正化)」について」(R6.11.19実施:WEB形式) 参加者46名					
対象者	市内の介護保険事業所に勤務する介護支援専門員		対象者数	160	単位あたりコスト	7.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	60	研修講師謝礼			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	100		100		100		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		100		100		100		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	39		39		39		0			
	③ 府支出金	19		19		19		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	42		0		42		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	100		100							
	③ 執行額	40		60							
	④ 執行率	40.0%		60.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.20	/	0.00	0.15	/	0.00	/			
	② 概算人件費	1,600		1,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,640		1,260							
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	23	決算附属資料	264	頁
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			12		265	
		介護給付費繰入金			介護給付費繰入金			12		265	
		現年度分			第1号被保険者介護保険料			13		263	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	4.3	4.6	4.4			
	参加者アンケート評価(5段階)	目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
		達成度	%	96%	102%	98%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	112	129	122			
	参加者数								
		当初見込		150	150	150	150	150	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	介護支援専門員のニーズに合わせたテーマの研修が実施できるように、アンケートを実施してニーズを把握する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	4.3	4.6	4.4			
	参加者アンケート評価(5段階)	目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
		達成度	%	96%	102%	98%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3			
	開催回数								
		当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	開催形態を研修の内容により、集合形式・WEB形式の開催方法により実施する。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和6年度はWEB形式での研修が多く、参加者より移動がなく参加しやすいと評価を得ているが、その反面、参加者同士の意見交換が少なく、講師側から受講者の理解度がわかりにくいとため、工夫が必要と考えられる。
現状の課題に対する改善策	年度3回実施のうち、研修内容により研修形態を検討して、実施していくなかで、WEB形式での研修を行う際はこまめな確認テストやグループワークの導入時間を長くする、アーカイブ配信を行う、ハイブリット型(対面+Web)を実施する等、研修内容をよく練り込み、受講者同士や講師とのコミュニケーションを取り合い、より実りのある研修へつなげる。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護用品支給事業										事業コード	030202420538		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	274		頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等の経済的負担が大きい。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護の際に必要な介護用品購入に係る経済的負担が大きい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等に対し、介護用品に係るクーポンを支給することで経済的負担を軽減させる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 要介護2以上の非課税世帯の在宅高齢者の方に対して、紙おむつなどの介護用品を購入する場合に、クーポン券を支給する。 《助成額 月額》 要介護2：2,000円 要介護3～5：4,000円					
対象者	福知山市在宅高齢者等介護用品支給事業実施要綱による		対象者数	1,000	単位あたりコスト	19.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	扶助費	16,614	介護用品支給事業扶助費			
	役務費	482	クーポン券郵送料			
	需用費	65	クーポン券印刷			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	21,042		19,648		19,276				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		21,042		19,648		19,276				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	8,101		7,564		7,421				
	③ 府支出金	4,050		3,782		3,711				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	8,891		8,302		8,144				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	21,042		19,648						
	③ 執行額	16,387		17,161						
	④ 執行率	77.9%		87.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00			/
	② 概算人件費	2,000		2,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,387		19,161						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	3,947	決算附属資料	263	頁
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		6,606		264	
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		3,304		265	
		介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金		3,304		266	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	608	606	600			
	事業利用者(実人数)	目標値		700	700	700	700	700	
		達成度		%	87%	87%	86%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	事業	47	45	46			
	事業指定事業所数	当初見込		50	50	50	50	50	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	事業利用者へ指定事業者の周知を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	61	60	96			
	利用率(利用者/対象者)	目標値		60	60	60	60	60	
		達成度	%	102%	100%	160%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	157	193	195			
	利用申請数	当初見込		200	200	200	200	200	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	利用対象者に対し、制度利用の呼びかけや制度の周知を行う。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 対象者人数に対する申請者人数が多く、ニーズに見合った事業である。 介護保険制度の地域支援事業として在宅高齢者及びその家族(介護者)の経済的負担を軽減するために実施しているものであるが、国における地域支援事業の制度改正を踏まえ、地域支援事業の対象外とされたところである。 令和元年度に対象者を非課税世帯のみと見直した後、令和2年度の国の通知により対象者をオムツ等が必要な方に限定する制度改正を行った。 令和2年度の通知は経過措置であり、今後国でのさらなる制度変更や厳密に地域支援事業の対象外とする変更も予想される。 高齢者本人や家族の負担を軽減できるような形で支援を継続していく必要がある。
	今後国でのさらなる制度変更等の動向を注視しつつ、高齢者本人や家族の負担軽減となるよう事業を継続していく。
現状の課題に対する改善策	

事業属性

(単位：千円)

事業名	介護サービス相談員活動事業							事業コード	030202420552		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化						施策コード	623		
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課					所属長	小野木 正章			
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算附属資料	274	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画				R7現在の状況	継続中
根拠法令等	介護保険法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護サービス相談員が市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者からサービス提供にあたっての苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供を求めている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 令和6年度は、介護保険施設や介護サービス事業所のコロナ感染症の面会制限が緩和されたとはいえ、介護サービス相談員の訪問の受け入れ可能な事業所が半数以下であったため、訪問活動数が少なかったため、受け入れ可能な事業所を確保する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 介護サービスを提供する事業者以外の第三者である介護サービス相談員が利用者等からの介護サービスに関する相談に応じることにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上や利用者の自立した日常生活の実現に寄与することを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 介護サービス相談員を介護事業所等に派遣することで、介護サービスの提供現場に第三者が介入することができ、適正なサービス提供に寄与する。また、市民目線から利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっている。介護サービス相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットする。					
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けたもの		対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	809	介護サービス相談員委員等謝礼			
	役務費	23	介護サービス相談員活動保険料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,070		5,336		3,074		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		5,070		5,336		3,074		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	1,952		2,054		1,183		0				
	③ 府支出金	976		1,027		592		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	2,142		2,255		1,299		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	5,070		5,336								
	③ 執行額	788		832								
	④ 執行率	15.5%		15.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	/				
	② 概算人件費	640		640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,428		1,472								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	320	決算附属資料	264	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			160		265	
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			160		265	
			現年度分			第1号被保険者介護保険料			191		263	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	2	133	210			
	介護サービス相談員の延べ活動回数	目標値		576	576	576	576	576	
			達成度	%	0%	23%	36%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	34	39	30			
	介護サービス相談員の活動施設数	当初見込		43	42	43	43	43	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	千円	223	655	809			
	介護サービス相談員への報償費	目標値		2218	2218	2218	2218	2218	
		達成度	%	10%	30%	36%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	施設	34	39	30			
	介護サービス相談員の活動施設数	当初見込		43	42	43	43	43	
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	令和6年度は、介護サービス相談員の訪問の受け入れ可能な事業所が半数以下であったため、訪問活動数が少なかったため、受け入れ可能な事業所を確保する必要がある。介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護サービス相談員も増やしていく必要があるが、相談員の高齢化により担い手が不足しており、人材確保という課題がある。また、介護サービス相談員の養成研修・現任研修に参加された相談員がおらず、ヒアリングや周知徹底ができていなかったため、改善が必要である。								
現状の課題に対する改善策	対象事業所へアンケート調査を実施し受け入れ可能な事業所と受け入れ条件を把握し、条件に沿った対応を行った上で受け入れ可能な事業所に対して訪問活動を実施していく。現介護サービス相談員の方へ、介護サービス相談員を引き受けていただける方がいれば、ご紹介いただけるように声かけをしている。令和6年度は介護サービス相談員の養成研修・現任研修に参加された相談員がいなかったため、連絡会での研修案内を通達する際、なるべく意欲的に参加していただき、活動につなげていただけるよう伝達する。								

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	在宅高齢者配食サービス事業										事業コード	030202420571		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	274		頁
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市在宅高齢者配食サービス事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 近くに家族等支援者がおらず、栄養バランスのとれた食事がおこなえていない一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等がある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 担当ケアマネジャーや地域包括専門職らのアセスメントシートをもとに利用決定を実施しているが、利用決定の是非について判断が難しい場合がある					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいない高齢者に対してお弁当を配達することで、高齢者の食の確保または栄養改善を図る。 また、手渡しで配達することで、利用者の安否確認ができ、高齢者が安心した生活を送ることができる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 食事の支度が困難であり、調理をする家族等がいない高齢者に対してお弁当を配達する。 配達の際には、利用者の安否確認をし見守り活動も行う。 毎日(日曜から土曜日)の昼・夕の2食の配食が可能。 弁当代432円は自己負担。(令和7年度より520円に変更)					
対象者	食事の準備が困難な在宅高齢者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	5.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	ふくし事業協同組合					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	22,881	配食サービス委託料			
	負担金補助及び交付金	5,083	配食サービス利用者負担軽減に係る負担金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	23,318		24,738		36,384		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		23,318		24,738		36,384		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	8,977		9,524		14,008		0			
	③ 府支出金	4,489		4,762		7,004		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	9,852		10,452		15,372		0			
決算情報	① 流充用額	1,444		3,225							
	② 配当予算	24,762		27,963							
	③ 執行額	24,762		27,963							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.06	/	0.00	0.08	/	0.00			/	
	② 概算人件費	480		640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,242		28,603							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料	実績金額	6,432	決算附属資料	263	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		10,786		264	
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		5,383		265	
			介護給付費繰入金			5,383		266			

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	343	362	396			
	利用者数	目標値		272	396	440	440	440	
		達成度	%	126%	91%	90%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	116492	120893	144902			
	年間配食数			83570	83570	83570	120000	120000	
		当初見込							
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	本事業が必要な方に周知する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 高齢者の食の確保・安否確認として在宅生活支援に寄与している。令和5年度、令和6年度は物価高騰による利用者のお弁当代負担額増加を防ぐため、1食あたり35円程の負担金を委託業者に支払い、利用者負担が増加しないよう対応した。令和7年度からは物価高騰による利用者負担金額増額を行い、利用者本人に負担していただいている。担当ケアマネジャーや地域包括専門職らのアセスメントシートをもとに利用決定を実施しているが、利用決定の是非について判断が難しい場合(高齢のため、調理ができないのみの記載等)がある。
現状の課題に対する改善策	アセスメントを実施する専門職等に対して、対象者の詳細が分かるシートを作成いただけるよう伝えていく。また、アセスメントシートだけでは不十分だった内容を電話等の聞き取りで把握に努める。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	安心生活見守り事業										事業コード	030202420577		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	274		頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市安心生活見守り事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、対象者が住み慣れた地域で安心して生活するために緊急時の不安を感じている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 固定電話の設置が少なくなってきたこと、協力員が高齢化し、事業の利用が難しくなってきたこと。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、コールセンターを利用して急病、事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象者宅に緊急通報装置を設置する。・緊急時に緊急通報装置の緊急ボタンを押すと固定電話回線を通じて受託業者の受信センターに連絡が入り、センターからの要請で消防署へ救急車の依頼や近隣協力者に安否確認の対応をお願いする。 ・365日24時間日常生活における健康・介護・福祉の相談助言を行っている。 ・平成30年度から、希望する利用者へ見守りコールを行い、きめ細やかな安否確認を行う。・令和4年度より、新たに生活見守りセンサー(一定時間センサー反応が無い場合に受信センターへ自動通報する)による見守りを追加する。					
対象者	①高齢者世帯②65歳以上のひとり暮らし高齢者③高齢者と障害のある人のみで構成される世帯 ④障害のある人のみで構成される世帯、のいずれかに該当する方		対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	ALSOKあんしんケアサポート株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	6,578	事業実施に係る委託料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,840		10,560		7,260								
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		15,840		10,560		7,260								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	6,099		4,066		2,795								
	③ 府支出金	3,049		2,033		1,398								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	6,692		4,461		3,067								
決算情報	① 流充用額	△ 1,444		△ 3,225										
	② 配当予算	14,396		7,335										
	③ 執行額	7,114		6,578										
	④ 執行率	49.4%		89.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00			/				
	② 概算人件費	400		400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,514		6,978										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	1,512		決算附属資料	263		頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			2,532			264		
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			1,267			264		
			介護給付費等繰入金			介護給付費繰入金			1,267			266		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	2421	1511	1460				
	相談通報件数	目標値		2000	2000	2000	2000	2000		
			達成度	%	121%	76%	73%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	556	515	472				
	制度利用者	当初見込		1000	1000	1000	1000	1000		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	広報による周知はもちろん、対象者へ直接案内していただくことが可能な民生児童委員や自治会長へ制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 対象者が住み慣れた地域で安心して生活するために緊急時の不安に対し対策を取っておく必要があるため、不安の解消及び安心した生活を送ることに寄与している。 固定電話の設置が少なくなっていたり、近隣協力者の負担が大きい等の理由により年々対象者が減少している。
現状の課題に対する改善策	広報による周知はもちろん、対象者へ直接案内していただくことが可能な民生児童委員や自治会長へ制度案内、メリット等を伝え登録者を増やしていく。

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	福祉用具・住宅改修支援事業										事業コード	03020420588		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	274		頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 国が定める介護給付適正化事業のひとつで、制度の適正な運用の観点からチェック体制の充実・強化が求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 福祉用具の購入・貸与、住宅改修に当たり、専門職からの助言等をもらうことは要介護者等の日常生活の便宜を図るうえで重要であるが、現状、利用者からの積極的な利用申請は多くない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 利用者やその家族のニーズ、及び個人の心身の状態に適した介護保険サービスを提供するため、福祉用具の購入・貸与、住宅改修の支給にあたり、専門職による助言等を行い、適正な給付を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・ケアマネジャーが担当する要介護認定者が介護保険の福祉用具購入、貸与及び住宅改修を利用するに当たり、専門職の助言を希望する場合、総合的な住環境整備の観点から理学療法士等が同行し助言等を行う。					
対象者	在宅の要介護(要支援)認定者		対象者数	3,700	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市民病院					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	34	住宅改修同行訪問に対する専門職派遣負担金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	408		204		102		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		408		204		102		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	157		79		39		0		
	③ 府支出金	79		39		20		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	172		86		43		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	408		204						
	③ 執行額	34		34						
	④ 執行率	8.3%		16.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.04 / 0.00		0.02 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	320		160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		354		194						
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	13	決算附属資料	264	頁
			現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		7		265	
			介護給付費等繰入金		介護給付費繰入金		7		265	
			現年度分		第1号被保険者介護保険料		7		263	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2	2	2			
	同行訪問利用件数	当初見込		48	12	12	6	6	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
制度利用に当たっては、ケアマネジャーが窓口となることから、ケアマネジャーに対する制度の周知及び制度の積極的な活用の促進に向けた案内を発出している。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	国が推進していることを鑑みても本制度は介護給付適正化に有効であると言えるが、本市においては利用が少ないことが課題である。利用申請がないため報酬も発生せず、執行率が低くなっている。								
現状の課題に対する改善策	利用実績が少ない要因として、事業又は制度利用手順の周知不足が考えられるため、情報発信を今以上に積極的に行う。								

事業属性

(単位：千円)

事業名	第1号被保険者保険料還付金										事業コード	060101420546				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150300 健康福祉部高齢者福祉課							所属長	小野木 正章						
会計情報	款	06 諸支出金		項	01 償還金及び還付加算金		目	01 第1号被保険者保険料還付金		会計	15 介護保険		決算附属資料	275		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

[illegible]

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,276		2,276		2,241		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,276		2,276		2,241		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,276		0		2,241		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,276		2,276										
	③ 執行額	1,811		2,114										
	④ 執行率	79.6%		92.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/						
	② 概算人件費	80		80										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,891		2,194										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	第1号被保険者介護保険料		実績金額	2,114		決算附属資料	263		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 定性的評価	成果実績	—	—	—	—			
		目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	148	157	150			
	還付件数								
				当初見込	0	0	0	0	0
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・過誤納の発生に伴い、還付対象者に払い戻しの通知を発送する。 ・振込先口座を確認後、速やかに還付を行う。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 基本的に還付すべき保険料は速やかに還付することを心掛けているが、戸籍調査は時間がかかるため、苦慮している。また、近年は、相続放棄等によって、戸籍調査を行う件数が増加している。								
現状の課題に対する改善策	庁内連携による戸籍調査を行い、引き続き適正に還付事務を行う。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域包括支援センター運営事業										事業コード	030201420561		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課							所属長	中田 浩二				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費		目	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	271		頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画・第10次福知山市高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・地域包括支援センターに求められる業務が多様化することから、圏域ごとの業務の整理と優先順位をたてた取り組みが必要 ・人材確保が難しい状況において、地域包括支援センターに必要な職員の確保及び人材育成が必要 ・自らSOSが出せない人でも相談窓口につながるような仕組みづくりが求められている					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指すことを目的とする。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・高齢者をはじめ、地域にお住まいの人を対象とした「総合相談支援業務」 ・地域にお住まいの高齢者を対象とした「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「第1号介護予防支援事業」等の実施 ・日々の業務や地域ケア会議等を通じて、医療・介護・福祉の関係者から地域住民まで幅広いネットワークの構築					
対象者	福知山市在住の高齢者(R7.2月末人口)		対象者数	22,675	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報酬	125	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	備品購入費	1,104	シンククライアント端末購入、軟骨電動イヤホン、包括カーテン購入等
	旅費	66	市町村保健師協議会研修等	負担金補助金及び交付金	239	市町村保健師協議会負担金、主任ケアマネ更新研修費
	需用費	3,648	ロゴチャット外部ライセンス購入、コミセン包括光熱費等			
	役務費	1,952	外線電話、携帯電話使用料、タブレット端末通信料、			
	委託料	15,622	地域包括支援センター業務外部委託(日新)他			
	使用料及び賃借料	1,669	公用車賃借料、各包括コピー機リース料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	26,596		28,159		5,976						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		26,596		28,159		5,976		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		5,004		0				
	② 国支出金	10,240		10,839		0		0				
	③ 府支出金	5,120		5,421		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	11,236		11,899		5,976		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	26,596		28,159								
	③ 執行額	26,201		24,425								
	④ 執行率	98.5%		86.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	9.80	/	9.90	10.07	/	10.00	/				
	② 概算人件費	106,120		108,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		132,321		132,985								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	9,403	決算附属資料	264	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			4,701		265	
			介護給付費繰入金			介護給付費繰入金			4,701		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	4451	2587	1955			
	地域包括支援センター相談件数 ※令和5年度に相談件数のカウント方法を見直した	目標値		5200	3000	3000	3000	3000	
		達成度	%	86%	86%	65%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	47	69	61			
	地域ケア会議の回数	当初見込		50	60	60	65	65	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	地域包括支援センターが主催となり、担当圏域内の医療・介護・福祉の関係機関から地域住民まで幅広く呼び掛けて地域ケア会議を開催する。会議では、地域にお住いの人の生活課題の解決に向けて検討をし、その後の取り組みに繋げる。 上記の地域ケア会議以外にも、個別ケースの支援の方策を地域住民や関係機関が一緒になって検討する地域ケア個別会議も実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 高齢化が進む中、総合相談の内容は多様化している。地域包括支援センターは、年齢や属性を問わず包括的に相談を受けていることから、関係機関と連携を図りながら対応を行っているところである。令和5年度より、相談窓口に出向くことが難しい人であっても、自宅からオンラインで必要な相談が受けられるよう体制を整えた。(令和5年度:11件、令和6年度:11件) 困りごとを自ら発信できない人であっても必要な支援が受けられるよう、民生児童委員等地域の支援者とも連携を図っているところではあるが、地域包括支援センターの認知度がまだまだ十分であるとはいえない。今後も引き続き、地域住民や関係機関と連携しながら相談窓口の周知に努めるとともに、複合化する課題に対応できる体制を充実させる必要がある。しかしながら、今後更に機能充実が求められる地域包括支援センターの人員不足は課題である。
	令和7年度本事業は特別会計予算から一般会計予算へ移行している。(重層的支援体制整備事業支援金の受け取り会計の国からの指定によるもの) ・「地域包括支援センター“よりそい窓口”」の認知度を更に高めるため、様々な機会を通して周知・啓発に努める。 ・地域包括支援センターで実施する事例検討会や地域ケア会議等により、地域住民や関係機関との顔の見える関係づくりに努める。 ・地域公民館内に設置する地域包括支援センターが、相談窓口機能だけでなく、地域公民館と共催で健康づくりや介護予防の教室を実施することで、介護予防から医療・介護等の相談対応まで切れ目のない支援の提供を目指す。 ・総合相談に十分に対応できる人員配置と人材育成に努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	介護職員基礎研修事業										事業コード	030201420568		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	3 介護サービスの基盤整備				
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保								施策コード	631			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課							所属長	中田 浩二				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	272		頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・介護技術も年々進歩し、安静介護中心から自立支援型の介護へと変化しているが、自立支援のための「生活リハビリ」については、未だ意味や現場での展開方法について周知しているとは言えず、安静介護が主流になっている。 ・介護サービスの需要増加が見込まれる中、介護人材の確保・育成・定着が必要だが、一事業所の努力だけでは困難な状況にある。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・介護人材が不足しているなか、介護する側もされる側も負担が少ない介護方法を修得することで、施設虐待の予防にもつながると考えられるが、自立支援のための解剖学に基づいた「生活リハビリ」の視点で介護技術を学ぶ機会が少ない。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 市内介護保険事業所に勤務する職員に対して、施設虐待の予防となるよう現場ですぐに使える介護技術・知識の習得や、個別ケアの実践を学んでもらう。また、施設間交流を通じて情報交換を行なうなど、高齢者の自立支援に向けた仕組みづくりを間接的に支援する。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・市内介護保険事業所に勤務する職員を対象に、年度内2回の研修会を実施する。 第1回 自立に向けた機能訓練、レクリエーション編 第2回 入浴・食事・排泄の基本、介護実技、認知症編					
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護職員		対象者数	600	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	100	講師に対する報償費			
	旅費	5	講師の旅費			

II 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	105		105		105		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		105		105		105		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	40		40		40		0		
	③ 府支出金	20		20		20		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	45		45		45		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	105		105						
	③ 執行額	105		105						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.10	/	0.00	0.10	/	0.00			/
	② 概算人件費	800		800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		905		905						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	40	決算附属資料	264	頁	
		現年度分		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		20		265		
		介護給付費繰入金		介護給付費繰入金		20		265		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	点	4.5	4.5	4.7				
	満足度(アンケート:5段階)	目標値		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5		
			達成度	%	100%	100%	104%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2				
	研修会の開催回数	当初見込		2	2	2	2	2		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
	研修会の実施									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 研修会の参加者アンケートで5段階評価のうち平均4.7点を獲得し、参加者には現場で実践できる介護技術の講座として満足度が高い。 介護職員が不足している現状で、高齢者の自立を引き出す介護技術は、介護職員の介護負担の軽減や介護ストレスの軽減、ひいてはストレスからの虐待の発生を二次的に抑える効果も期待している。 介護人材不足により、研修会に参加しにくいとの声もある。しかし、職場での研修の機会が少ない、上司から介護技術を伝達してもらえる時間がない等の声もあり、2日間の研修ではあるが、「生活リハビリ」の視点で解剖学に基づいた介護技術を学ぶ機会が必要であるとする。
	参加者アンケートで参加者が希望する内容を次回の研修に取り入れる等、現場で活かせる内容を盛り込むことで参加者の更なる拡大を図るとともに、職場で伝達しやすいように研修の内容や資料を講師と検討する。 しかしながら、施策体系の介護人材の確保を目的とするならば保険者が担うものであると考えるため、地域包括支援センターが本事業を行う意義を検討する必要がある。令和7年度では、保険者と共に事業の継続、廃止を含め検討を行っていきたい。

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	82	82	99			
	医療・介護・福祉総合ビジョン関係者の共有 (医療機関87、介護事業所148)	目標値		235	235	235	235	235	
		達成度		%	35%	35%	42%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	項目	8	8	8			
	在宅医療介護推進事業8項目実施状況	当初見込		8	8	8	8	8	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	多職種に対して研修会の実施。意見交換会の設定。 市民向け啓発事業の実施。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 医療介護連携に関する検討の場として、協議体を発足したが、専門職団体としての意見が出てきていない現状がある。 市民啓発については、回数も限られており、市内全域で開催できておらず、広く周知できているとは言い切れない。
現状の課題に対する改善策	協議会ごとに専門職団体へ投げかけを行い、団体の中で意見を集約してもらえるよう、事前ヒアリングも検討しながら事業を進める。 市民啓発事業の開催場所の検討を行い、より多くの市民に啓発できるよう工夫を行う。 多職種の研修に広く参加者を募るため、専門職の代表からなる協議会等で呼びかけを行い、専門職間や事業所内での情報共有を求める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	認知症施策推進事業										事業コード	030201420580		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	3 介護サービスの基盤整備					
	施 策 名	2 認知症の人と、その家族への支援の充実								施策コード	632			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課						所属長	中田 浩二					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	272		頁	
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第6号													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・高齢化が急速に進行する中、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、新オレンジプランを元に事業を実施しているが、認知症の理解は十分ではない。 ・全体の総括は市が行っているが、各事業は市内在住のキャラバンメイト、上位サポーター(市民ボランティア)、介護保険事業所の協力を得ながら実施している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・「認知症の人や家族の支援」と「市民啓発」の両輪で事業を進めているが、まだまだ認知症に対する理解が十分とはいえないため、より多くの人に認知症の理解が進むよう普及啓発が必要である。また、同時に認知症の人が本人らしく過ごせる環境整備が必要である。 ・症状が進行してからの相談が多いため早期診断、早期対応に繋がる支援を進めていく必要がある。。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。※令和5年度事務事業評価シートから政策体系を変更【施策コード623 ⇒ 632】					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 認知症地域支援推進員を配置し、認知症支援体制を構築するとともに国が策定する新オレンジプランのメニューを計画的に進める。 認知症サポーター養成講座・認知症初期集中支援チームの運営 認知症ケアパスの普及啓発 福知山SOSネットワークの構築 認知症ステップアップ講座 による上位サポーターの養成と活動支援・認知症カフェや家族会の開催					
対象者	認知症の人とその家族		対象者数	6,050	単位あたりコスト	3.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	359	初期集中支援チーム員報償費			
	旅費	106	研修会等			
	需用費	215	オレンジリング、サポーター活動物品購入費等			
	役務費	89	ボランティア保険、案内郵送費等			
	委託料	121	舞台照明舞台照明CREW・SOLOOK委託			
	使用料及び賃借料	194	公用車賃借料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,019		2,011		2,009		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		2,019		2,011		2,009		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	777		774		773		0				
	③ 府支出金	389		387		387		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	853		850		849		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,019		2,011								
	③ 執行額	1,108		1,084								
	④ 執行率	54.9%		53.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.92	/	1.40	2.07	/	1.36	/		/		
	② 概算人件費	19,280		20,368								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,388		21,452								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	417	決算附属資料	264	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			208		265	
			介護給付費繰入金			介護給付費繰入金			208		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	6328	6747	7153			
	認知症サポーターの人数	目標値		6400	6800	7200	7500	7500	
		達成度		%	99%	99%	99%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	23	19	22			
	認知症サポーター養成講座開催回数	当初見込		20	20	20	20	20	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	認知症に関する正しい知識や対応について学ぶための認知症サポーター養成講座を、各地域包括支援センター主催ほか、要望があれば随時開催。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・認知症サポーター養成講座の開催により、認知症サポーターは増加している。活動意欲の高い認知症サポーターにはステップアップ講座を受講の上、認知症サポーター養成講座への協力や家族交流会の活動などに参加いただいている。 ・認知症初期集中支援チームを設置により、診断や支援に繋がっていない認知症の人やその家族への支援体制が進んできている。 ・「認知症の人や家族の支援」と「市民啓発」の両輪で事業を進めているが、まだまだ認知症に対する理解が十分とはいえないため、より多くの人に認知症の理解が進むよう普及啓発が必要である。また、同時に認知症の人が本人らしく過ごせる環境整備が必要である。 ・症状が進行してからの相談が多いため、引き続き、早期診断、早期対応に繋がる支援を進めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・認知症初期集中支援チームについて、既に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に周知を行っているが、繰り返し周知を行い、更なる利用促進につなげていく。チームが関与するメリット、具体的な活動内容のPRにも努めたい。 ・認知症サポーター養成講座は、今後も市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り、普及啓発の取組みを進めていく。 ・認知症サポーターについては、認知症カフェ、家族交流会等での活動や認知症サポーター養成講座において講師と一緒に出て活躍する等、連動した取組みを進めていく。

事業属性

(単位：千円)

事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業										事業コード	030201420581	
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進			
	施策名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621		
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課							所属長	中田 浩二			
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費			会計	15 介護保険	決算附属資料	273	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()												
関連事業	地域介護予防活動支援事業												

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化に加え、一人暮らし高齢者世帯の増加また認知症を患う人が増加する中、医療・介護といった公的サービスの提供だけでは解決しない地域課題が増加している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・公的サービスだけではなく、地域が主体で進める支え合い・助け合いの活動の仕組みづくり ・介護サービスの需要増加が見込まれる中、身近な地域において高齢者を支援する担い手となる人材の確保					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢者の「いつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていきたい」という願いを叶えるために、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくこと。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・生活支援コーディネーター(第1層SC)を配置し、地域資源の把握を行うとともに、多様な主体による多様な取組のコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。 ・支え合い活動団体の情報交換会や勉強会を開催し、活動の横展開やネットワーク構築を目的に、サービス提供主体間の連携の体制づくりを推進する。 ・各中学校区単位に配置する地域支援コーディネーター(第2層SC)は、地区カルテ(地域診断)を作成し、地域の支援ニーズや地域課題を抽出し、高齢者施策にとどまらない(多世代交流など)地域づくりの観点から、様々な関係機関との連携、コーディネート業務を行う。					
対象者	市内高齢者		対象者数	22,991	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山市社会福祉協議会・地域協議体					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	60	消耗品費、印刷製本費			
	役務費	89	インターネット等通信運搬費			
	委託料	20,266	社会福祉協議会委託料			
	負担金補助及び交付金	4	オンライン配信研修費			
	備品購入費	138	ノートパソコン購入費			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	21,563		20,978		20,918						
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		21,563		20,978		20,918						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		4,027						
	② 国支出金	8,302		8,077		8,053						
	③ 府支出金	4,151		4,038		4,026						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	9,110		8,863		4,812						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	21,563		20,978								
	③ 執行額	16,748		20,557								
	④ 執行率	77.7%		98.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.70	/	0.00	0.70	/	0.00			/		
	② 概算人件費	5,600		5,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,348		26,157								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		実績金額	7,914	決算附属資料	264	頁
			現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)			3,957		265	
			介護給付費繰入金			介護給付費繰入金			3,957		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	57	519	502			
	地域住民との話し合いの場への生活・地域支援コーディネーターの参画回数	目標値		58	151	151	151	151	
		達成度	%	98%	344%	332%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	73	91			
	地域主体の取組みについての広報記事件数	当初見込		0	80	80	80	80	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・支え合い活動のあり方を考える活動(検討団体を含む)団体との意見交換会、地域や多様な団体への制度及び補助金制度の説明、生活・地域支援コーディネーター向けの勉強会・研修等の実施、地域へ出向き、社会資源の発掘やニーズ把握を行い、地区カルテ(地域診断)を作成する。 ・地域で情報収集を行い、発信を行う、地区カルテ(地域診断)を参考にコーディネーター活動を行い、地域の方とのつながり(地区福祉推進協議会やサロン、自治会の主体者等との関係性)を構築する。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	1	12	30			
	①への対応による地域での支え合い活動の開始件数	目標値		0	10	18	18	18	
			達成度	%	—	120%	167%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	89	475	482			
	地域の活動への参加回数(地域の人とつながり構築)	当初見込		84	216	216	216	216	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・支え合い活動のあり方を考える活動(検討団体を含む)団体との意見交換会、地域や多様な団体への制度及び補助金制度の説明、生活・地域支援コーディネーター向けの勉強会・研修等の実施、地域へ出向き、社会資源の発掘やニーズ把握を行い、地区カルテ(地域診断)を作成する。 ・地域で情報収集を行い、発信を行う、地区カルテ(地域診断)を参考にコーディネーター活動を行い、地域の方とのつながり(地区福祉推進協議会やサロン、自治会の主体者等との関係性)を構築する。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 各コーディネーターが地域に入り、支え合いの取組を検討している人を見つけ出すことを継続して実施していることから、地域から支え合いの取組を検討している人をご紹介いただいたり、検討している人から直接問い合わせをいただく事例が出てきている(地域がコーディネーターを支援者として認識してくれている状態)。このようにコーディネーター活動が地域に浸透してきていることが、成果と考えられるとともに、新たな地域の支え合いの取組を開始しやすい土壌ができ始めていると考えられる。 課題としては、現状として1つのツールを中心とした活動へ誘導してきた事例が多いことから、一つのツールが下火になると廃止になるサロン等が出ることが予測されることから、一つのツールに拘らず広い視野で地域の方が自主的に何を実施したい・実施できるかを大切にして、様々な活動内容を想定し、支援する方向へシフトする必要がある。
	・令和7年度本事業は特別会計予算から一般会計予算へ移行している。(重層的支援体制整備事業支援金の受け取り会計の国からの指定によるもの) ・各圏域(小学校区単位)の地区カルテを作成し、地域の強みと課題を見える化し、コーディネーターが住民とともに地域を考える、判断材料(根拠資料)を作成する。 ・日常生活圏域(中学校区単位)に地域支援コーディネーターを配置し、住民主体の支え合い活動をコーディネートできる人員配置と人材育成に努める。

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	家族介護者支援事業										事業コード	030202420534		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施 策 名	1 地域の支え合いによる日常生活支援の推進								施策コード	621			
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課							所属長	中田 浩二				
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費		目	02 任意事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	273		頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画					R7現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・家族介護者が在宅で介護を行う時に、介護に必要な知識や手法が得られにくい。在宅介護アドバイザー事業を実施しているが、利用が少ない。 ・認知症の人を介護する家族が、日頃の認知症介護を通じて感じていることを共有する場がなく、精神的負担が大きい。現在、家族交流会は三和地域のみで開催している。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・在宅介護アドバイザー事業について、家族介護者や関わる関係機関等に、さらに周知を行う必要がある。 ・家族交流会については、三和地域のみの開催となっているため、家族が参加しやすい形での開催が必要である。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした専門職派遣や家族交流会等を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・在宅で介護している家族を対象に、栄養士、歯科衛生士、作業療法士などの専門職が自宅を訪問し、介護についての困りごと、悩み事についてアドバイスを行う。 ・認知症を介護している家族を対象に、定期的に家族交流会を開催して、家族同士で情報交換や相談できる場を作る。					
対象者	在宅で介護をしている家族		対象者数	4,162	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	報償費	6	在宅介護アドバイザー派遣			
	役務費	11	郵送費			
	負担金補助及び交付金	34	在宅介護アドバイザー派遣負担金			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	405		423		417		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		405		423		417		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	156		163		161		0		
	③ 府支出金	78		81		80		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	171		179		176		0		
決算情報	① 流充用額	△ 139		0						
	② 配当予算	266		423						
	③ 執行額	121		51						
	④ 執行率	45.5%		12.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.40	/	0.40	0.75	/	0.66	/		/
	② 概算人件費	4,320		7,848						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,441		7,899						
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	現年度分		種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	19	決算附属資料	264	頁
		現年度分			地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		8		265	
		介護給付費繰入金			介護給付費繰入金		8		265	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	6	9	3			
	アドバイザー派遣回数(延)	目標値		10	10	10	10	10	
			達成度	%	60%	90%	30%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	-	-	-			
	専門職アドバイザーに係る啓発回数(広報ふくちやま、イベント等)	当初見込		-	-	-	5	5	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした専門職派遣等を行う。 対象者:家族介護者									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	-	-	-			
	認知症家族会参加者数(延べ)	目標値		-	-	-	130	150	
			達成度	%	-	-	-	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	-	-	-			
	認知症家族会啓発回数	当初見込		-	-	-	5	5	
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
認知症家族を介護している人を対象に、家族会を開催し、悩みや苦労を話し合う場とする。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・アドバイザー事業については、市民からの問い合わせも少なく、事業の周知不足が考えられる。広報ふくちやまの掲載や介護保険事業所等にチラシ配布を行っているが、事業を必要とする人に周知ができていない。 ・家族交流会については、一部地域の開催となっているため、家族が参加しやすい形での開催が必要である。								
現状の課題に対する改善策									

事業属性

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

604

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	8	10	12			
	後見人等の報酬扶助件数	目標値		8	8	8	11	12	
			達成度	%	100%	125%	150%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	6	7			
	市長申立件数	当初見込		8	8	8	8	8	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
成年後見制度に関する相談時など、本事業の説明を適切に行い必要な人が助成を受けられるようにする。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 判断能力が不十分な方の財産や権利を擁護するために成年後見制度の利用支援、利用促進を行う本事業は必要性が高く、継続して実施する必要性がある。R6年度に行った報酬扶助の基準拡大に伴い、利用増加が見込まれる。 市民や関係機関が把握されていないことも多く、引き続き成年後見制度等の案内、周知が必要である。
現状の課題に対する改善策	市長申立てまでに、専門職や親族による申立てができないかを精査する。 社会福祉協議会の「福祉サービス利用援助事業」や「あんしん・みらい事業」、NPO法人や一般社団法人が実施するサポート等、他の支援方法がないか検討が必要である。

事業属性

(単位：千円)

事業名	地域包括支援センター運営事業（一般管理費）									事業コード	010101420547					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち						政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進							
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化								施策コード	623					
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課						所属長	中田 浩二							
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	16 サービス		決算附属資料	277		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）															
関連事業	-															

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・少子高齢化が進む中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ることが求められている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・要支援認定者のケアプラン作成など、包括支援センター業務が円滑に運営できるようシステムを使用し、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行う体制づくりを行っているが、対象ケースの増加、相談内容の複雑化に伴い、人員不足、訪問体制、システムの環境不備(台数不足)が課題となっている。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、中心的な役割を果たす地域包括支援センター「よりそい窓口」を運営し、要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・速やかな訪問体制を構築するための、公用車の配車(現在各地域包括支援センターに1台ずつの配車を2台へ) ・地域包括支援センターシステムの利用ライセンスの更新 ・窓口への来庁が困難な市民に対し、包括支援センター職員が訪問しWebで本庁内の窓口とつなぐWeb相談システムを利用(R5年度から導入)					
対象者	要支援認定者		対象者数	1,309	単位あたりコスト	12.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	システムリサーチ株式会社(地域包括支援センター運営システム)					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	407	事務消耗品購入、公用車燃料費			
	役務費	112	公用車車検手数料、損害賠償保険料、共済保険料			
	委託料	183	川口包括、六人部包括移転に係る警備機械設置、コピー機移設			
	使用料及び賃借料	2,053	地域包括支援センターシステム「ほのぼの」賃貸借料			
	公課費	7	自動車重量税			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,117		3,468		6,355		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,117		3,468		6,355		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	4,117		3,468		6,355		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	4,117		3,468									
	③ 執行額	2,654		2,762									
	④ 執行率	64.5%		79.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.10	/	1.85	1.05	/	1.80			/			
	② 概算人件費	13,980		13,440									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,634		16,202									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	居宅介護サービス計画費収入		種類	居宅介護サービス計画費収入		実績金額	2,762		決算附属資料	276	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	76.4	72	77			
	給付管理割合(直担/全件)	目標値		80	80	80	80	80	
		達成度	%	96%	90%	96%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	8544	8505	7990			
	給付管理件数(年間)	当初見込		7920	7920	7920	7920	7920	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	円滑な介護予防ケアマネジメントを行うため、ケアプランの作成に必要不可欠な地域包括支援センターシステムの利用ライセンスの更新をおこなう。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること								
	介護保険制度による事業であり、市直営の事業所として公平・中立な運営に努めている。 要支援認定者のケアプラン作成など、地域包括支援センターが円滑に運営できるように、必要な設備を整え、ケアプランチェックや給付管理などの業務を速やかに行っているが、対象ケースの増加、複雑化している状況の中で、人員不足・、訪問体制、システムの環境不備(台数不足)が課題となっている。 また、職員の経験値による対応力の差があり、継続的な研修も必要である。								
現状の課題に対する改善策	・介護予防支援の委託化、令和6年4月より改正された「指定介護予防支援事業所」の指定を受ける居宅介護支援事業所の増加 ・人員体制と地域包括支援センターシステム(ケアプラン作成システム)の配置のアンバランスをなくすためのシステム台数の増加の検討 (現状:3人に1台での稼働。記録やケアプラン作成に際し、職員がシステムの利用を譲り合って使用しているため、超過勤務が生じている。)								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

1 事業属性

(単位：千円)

事業名	介護予防サービス計画作成事業										事業コード	020101420548				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611					
事業担当	所属	150700 健康福祉部地域包括ケア推進課							所属長	中田 浩二						
会計情報	款	02 事業費		項	01 居宅介護支援事業費		目	01 居宅介護支援事業費		会計	16 サービス		決算附属資料	277		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第9期福知山市介護保険事業計画					R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	介護保険法															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 介護保険法制度の基本理念に基づく、「尊厳の維持」「自立支援」の中で、要介護状態になることをできるだけ防ぐこと、要支援（介護）になっても状態の改善・維持・悪化の遅延を図るため、地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメントが重要になっている。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 介護予防ケアマネジメントは地域包括支援センターの業務の一つではあるが、地域包括支援センターの人員体制が十分とは言えず、その他の「総合相談業務」等の業務に追われ、十分な介護予防ケアマネジメントが行えていない現状がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 市内にある居宅介護支援事業所に要支援認定者の介護予防サービスの計画作成を委託することで、将来要介護状態へ進行了した場合のシームレスなサービス利用を行うことを目的とし、介護予防ケアマネジメントに係る時間を軽減することで地域包括支援センターの総合相談への迅速な対応ができる。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・支援が必要な要支援認定者に適切なサービス利用ができるよう、アセスメントを行ったうえで今後、介護になる見通しが高い人については、要介護のケアプランを作成することができる居宅介護支援事業所と初動時から連携を行い要支援者のケアプランの作成を依頼する。 ・プラン作成に係るコストについては介護保険診療報酬に基づき、あらかじめ決められた単価を居宅介護支援事業所と長期継続契約を行い、毎月支払っている。					
対象者	要支援認定者		対象者数	1,309	単位あたりコスト	21.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	（社福）社会福祉協議会 他26事業所					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績（R6）	主な業務内容	費目	実績（R6）	主な業務内容
	委託料	6,758	委託居宅介護支援事業所への支払い			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,656		10,181		9,737		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,656		10,181		9,737		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	9,656		10,181		9,737		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	9,656		10,181								
	③ 執行額	8,701		6,758								
	④ 執行率	90.1%		66.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.98	/	2.90	1.68	/	2.60	/				
	② 概算人件費	23,960		20,720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,661		27,478								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	居宅介護サービス計画費収入		種類	居宅介護サービス計画費収入		実績金額	1,111	決算附属資料	276	頁
			介護サービス事業基金繰入金			介護サービス事業基金繰入金			5,647		276	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 委託率(委託件数/全件)	成果実績	%	23.6	27.9	23			
		目標値		20	20	20	25	25	
		達成度	%	118%	140%	115%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	2020	2375	1842			
	委託件数			当初見込	1000	1000	1000	1000	1500
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
介護保険認定前から、居宅介護支援事業所と共に情報共有や初動を共に行い、スムーズなケース移行を行う。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・サービス利用者にとって、介護区分により担当事業所・担当者が都度変わることは、新たな信頼関係の構築や書面上での手続きが発生する等の負担感を与える。利用者の利便性を考慮しても、認定前から居宅介護支援事業所と初動を共にする意義は大きいと考える。 ・委託件数は目標の数値を上回っている状況ではあるが、要支援認定者は増加傾向にあり、地域包括支援センターの業務負担が大きい(総合相談の対応のため、時間を要することが多い)
現状の課題に対する改善策	・地域包括支援センターのケアプラン作成の負担軽減のため、1件でも多くのプラン委託が受けもらえるよう、居宅介護支援事業所との関係性構築に努める。すぐには委託件数の大きな増加は見込めないため、地域包括支援センターの職員体制を整えながら、事業運営を継続していく。 ・令和6年4月から介護保険改正により、居宅介護支援事業所が介護予防支援業務の指定を受けて業務を行うことができるようになっている(委託を受けなくても直接国保連へ請求事務を行うことができる)ことから、指定を受けることにより、従来の委託であればケアプランチェックを包括を行わなければならない業務も削減することにより、事務効率が向上することも期待される。(そのため、アウトプット評価の委託件数自体は今後減る可能性がある。)R7.3現在指定を受けている事業所は2カ所にとどまっている。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	後期高齢者医療事業一般経費										事業コード	010101420601		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 眞司				
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	283	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		—		—			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)													
関連事業	—													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・後期高齢者医療保険加入者が各種制度を利用できるように、後期高齢者医療制度を適正に運営する。 ・後期高齢者医療保険に加入している被保険者数が京都府全体で増加傾向にあり、福知山市も年々増加傾向にある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 被保険者数が増加傾向にあるため、経費が増加する見込みである。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療保険加入者が安心して医療を受けられるように、後期高齢者医療制度を適正に運営し、各種制度を利用できるようにすることで、健康の保持増進を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 後期高齢者の傷病や死亡に関して、後期高齢者医療制度の運営主体である京都府後期医療広域連合と連携し、市の事務である申請・届出受付等の事務を行った。 ①資格管理(資格確認書等の発行、新規加入・転入転出届の受付事務等) ②葬祭費・療養費・高額療養費等の受付事務 ③予算編成・決算関係事務 など ④上記業務に伴う広域連合との調整										
対象者	後期高齢者医療保険被保険者					対象者数	13,256		単位あたりコスト	1.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	15,877		11,187		16,528		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	15,877		11,187		16,528		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	15,877		11,187		16,528		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	15,877		11,187									
	③ 執行額	13,223		10,631									
	④ 執行率	83.3%		95.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.43	/	0.20	1.53	/	0.70	/		/			
	② 概算人件費	12,000		14,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,223		24,831									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	9,470		決算附属資料	281	頁
			後期高齢者医療事業費補助金			後期高齢者医療事業費国庫補助金			1,161			282	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム…下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット…アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	3	3			
	広報の回数	当初見込		2	3	3	3	3	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ…アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
広報ふくちやまにマイナ保険証、保険料の口座振替の勧奨等の記事を掲載。									

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・後期高齢者医療事務を行うために必要な経費である。 ・被保険者数については、今後も増加する見込みである。 ・後期高齢者医療制度の周知については、被保険者へ配布する支援冊子やホームページ等により、引き続き周知に努める必要がある。
現状の課題に対する改善策	・今後も被保険者数が増加する見込みであり、経費も増加する見込みであるが、郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし、経費削減をはかる。 ・後期高齢者医療制度については、広報ふくちやま、ホームページ、LINE等の掲載を行うなど十分な周知に努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業										事業コード	010201420604		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち							政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり								施策コード	611			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課							所属長	高見 真司				
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 徴収費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	283・284	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）													
関連事業	－													

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料を確保し、事業運営を行う。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 被保険者数の増加や令和6年度の保険料改正に伴う激変緩和措置がなくなるため、保険料の増額が見込まれる。適正公平な賦課・徴収により保険料を確保する必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、適切な事業運営を行う。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 後期高齢者医療保険被保険者に対し、京都府後期高齢者医療広域連合が賦課する保険料の徴収を行った。 ・賦課決定通知発送 ・収納管理 ・督促状発送 ・納付相談					
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	13,256	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	407	PPC用紙、色上質紙、納付書、通知書送付用封筒			
	役務費	2,382	郵送料、公金取扱手数料			
	委託料	3,042	納付書封入封緘業務委託料、システム保守料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,947		6,314		7,574		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		4,947		6,314		7,574		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	4,947		6,314		7,574		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	4,947		6,314								
	③ 執行額	4,425		5,831								
	④ 執行率	89.4%		92.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.06	/	1.10	1.01	/	1.15	/		/		
	② 概算人件費	11,560		11,300								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,985		17,131								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		実績金額	120	決算附属資料	281	頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金			5,336		281	
			広域連合事務経費補助金			雑入			373		282	
			納付証明手数料			証明手数料			1		281	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	99.69	99.61	99.77			
	現年度 収納率	目標値		99.86	99.87	99.87	99.87	99.87	
		達成度	%	100%	100%	100%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1209	1334	1296			
	督促状の発送件数	当初見込		1180	1090	1020	1140	1100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	保険料を納入されない被保険者を対象に納期限の翌月19日に督促状を発送。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 特別徴収(年金特徴)が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。 被保険者数が増加傾向にあるため、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。
現状の課題に対する改善策	普通徴収の対象者に対しては、保険料決定通知書に同封する「口座振替のチラシ」や各種媒体(広報ふくちやま・ホームページ・LINE等)を利用して広報の回数を増やすなど、周知方法を検討する。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金							事業コード	020101420603			
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611			
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司				
会計情報	款	02 後期高齢連合納付金	項	01 後期高齢連合納付金	目	01 後期高齢連合納付金		会計	19 後期高齢	決算附属資料	284	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務 ）											
関連事業	－											

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度を適切に運営する。 ・後期高齢者医療保険に加入している被保険者数が京都府全体で増加傾向にあり、福知山市も年々増加傾向にある。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 後期高齢者人口の増加や医療費の増加により、本市負担分が増加する傾向にある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することで、後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかり、健康の保持増進が図れるようにする。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 広域連合規約に基づき算出され、各市町村納付金として決定された金額を後期高齢者医療広域連合負担金(分賦金)として支払った。 ・市町村分賦金(共通経費) ・保険基盤安定負担金 ・療養給付費負担金 ・保険料負担金									
対象者	後期高齢者医療保険被保険者				対象者数	13,256		単位あたりコスト	179.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,260,297		2,426,221		2,480,685		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,260,297		2,426,221		2,480,685		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	2,260,297		2,426,221		2,480,685		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	2,260,297		2,426,221									
	③ 執行額	2,232,508		2,371,845									
	④ 執行率	98.8%		97.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.21	/	0.00	0.21	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	1,680		1,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,234,188		2,373,525									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	特別徴収保険料・現年度分		種類	特別徴収保険料		実績金額	662,263		決算附属資料	281	頁
			普通徴収保険料・現年度分			普通徴収保険料			351,293			281	
			普通徴収保険料・滞納繰越分			普通徴収保険料			2,618			281	
			広域連合経費繰入金			一般会計繰入金			23,231			281	
			療養給付費繰入金			一般会計繰入金			942,896			281	
			保険基盤安定繰入金			一般会計繰入金			317,255			281	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	【定性的評価】	目標値		—	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	31	31	31			
	負担金払込件数								
		当初見込		31	31	31	31	31	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都府後期高齢者医療広域連合が示した額(負担金)の払い込み事務を期日までに行った。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費(医療費)に対する市町村の定率負担(1/12)であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながるものとなる。しかし、後期高齢者人口の増加や医療費の増加により、本市負担分が増加する傾向にある。								
現状の課題に対する改善策	・京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に納付する。 ・後期高齢者健診や人間ドックについて、広報ふくちやまやホームページ等の媒体を活用して受診勧奨の記事を掲載し、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図るとともに、医療費の抑制を図る。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	後期高齢者医療保健事業							事業コード	030101420605					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施 策 名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611					
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 眞司						
会計情報	款	03 保健事業費		項	01 健康保持増進事業費		目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	284	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）													
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、お口のチェック事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 被保険者の疾病の早期発見、早期治療に資するため、後期高齢者健診(集団健診、個別健診)を実施する。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 受診率が京都府後期高齢者医療広域連合の平均を下回っており、受診率の向上が課題である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 後期高齢者医療保険加入者に対して、疾病の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者健診を行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 医師会と業務委託契約を行い、市内の医療機関で健康診査を受診された受診費用及び健康医療課が実施する集団健診の費用を負担。 (自己負担金:無料) 【方法】集団検診:9～12月実施。地域公民館等を利用し実施する。 個別検診:5～12月実施。医療機関等で個別に実施する。支払いは京都府国民健康保険団体連合会を通じて行う。									
対象者	後期高齢者医療保険被保険者				対象者数	13,256		単位あたりコスト	3.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	35,837		35,855		39,068		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		35,837		35,855		39,068		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	35,837		35,855		39,068		0					
決算情報	① 流充用額	△ 2,247		△ 387									
	② 配当予算	33,590		35,468									
	③ 執行額	30,301		34,542									
	④ 執行率	90.2%		97.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.95	/	0.86	0.71	/	0.00	/					
	② 概算人件費	10,008		5,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		40,309		40,222									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	職員給与費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	17,304		決算附属資料	281	頁
			健康診査事業補助金			雑入			17,238			282	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	21	22.2	22.8			
	健診の受診率	目標値		22.5	22.5	22.5	24.8	24.8	
			達成度	%	93%	99%	101%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	10	10	10			
	広報の回数								
		当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやま、両丹新聞等に後期高齢者健診の受診勧奨の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・各施策を実施しているが、被保険者数が増加していることもあり、受診率の向上につながっていない。後期高齢者医療広域連合の平均を下回っており、受診率の更なる向上が課題である。新規受診者の掘り起こしや効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが重要である。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を実施中のため、関連づけて効果的な事業実施が必要となってくる。
現状の課題に対する改善策	・対象が75歳以上(一部65歳以上)となっているため、受診勧奨効果は出やすいが、受診者の中で医療機関で管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診の目的である各種検査による「早期発見」「重症化予防」につながっていない場合もあり、個別受診勧奨の実施等、各種媒体を活用し広報に努める。

事業属性

(単位：千円)

事業名	後期高齢者人間ドック事業							事業コード	030101420610		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実			
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 真司			
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計	19 後期高齢	決算附属資料	284	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業 ）										
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業										

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 被保険者の疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的に後期高齢者医療人間ドックを実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 京都府後期高齢者医療広域連合の補助金（１件あたりの基準単価6,000円）を財源に実施しており、広域連合の動向を見極めながら実施していく必要がある。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 後期高齢者医療保険被保険者に対して、疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者医療人間ドックを行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【実施機関】医師会から指定を受けた医療機関(福知山市民病院・京都ルネス病院) 【検査内容】基本的検診(問診・身体測定・理学的検査・血圧)尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラ選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血２日法) 【自己負担額】7,400円 【実施期間】令和6年５月７日～令和7年３月31日					
対象者	後期高齢者医療保険被保険者		対象者数	13,256	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　）					
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	委託料	14,590	人間ドック検査業務委託料			
	役務費	283	受診勧奨広告料・郵送料			
	需用費	20	ドック受診申込書印刷			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,931		13,633		15,155		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,931		13,633		15,155		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	9,931		13,633		15,155		0				
決算情報	① 流充用額	2,490		1,266								
	② 配当予算	12,421		14,899								
	③ 執行額	12,389		14,894								
	④ 執行率	99.7%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.00	0.31	/	0.25	/				
	② 概算人件費	2,080		3,180								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,469		18,074								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	後期高齢者人間ドック事業補助金		種類	雑入		実績金額	3,000	決算附属資料	282	頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金			11,838		281	
			市町村との連携強化事業補助金			雑入			56		282	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	2.96	3.28	3.79			
	受診率	目標値		3	3	3.5	4	4	
			達成度	%	99%	109%	108%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	3	3	3			
	広報の回数								
		当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやま、両丹新聞等に後期高齢者人間ドックの受診勧奨の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること ・令和6年度は府広域連合補助は、1件あたりの基準単価6,000円であった。令和7年度も同様である。当初と比べると減額となっており、府広域連合の動向を見極めていく必要がある。
現状の課題に対する改善策	広域連合単独の補助金の動向や他市の状況を把握し、制度のあり方を検討する。

事業属性

(単位：千円)

事業名	お口のチェック事業(高齢者歯科健診)							事業コード	030101420611		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち					政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実			
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり						施策コード	611		
事業担当	所属	150900 健康福祉部保険年金課					所属長	高見 真司			
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費	会計	19 後期高齢	決算附属資料	284・285	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R7現在の状況	継続中	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)										
関連事業	後期高齢者医療保健事業、後期高齢者人間ドック事業										

|| 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 若年からの口腔ケアが、フレイル予防、健康寿命の延伸につながるため、福知山市国保被保険者(20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳)と合わせて歯科健診を実施する。					
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすい。					
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持するために、後期高齢者医療保険加入者を対象に歯科健診を実施し、フレイル予防・健康寿命の延伸を図る。					
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 京都府丹波歯科医師会に加入している本事業の研修を受けた歯科医院において下記の健診内容を実施。 ＜健診内容＞ ①口腔内検査(歯の状況、喪失歯の状況、義歯の状況、同様歯の状況)を行ったうえで嚥下機能を評価。 ②検査の結果歯科評価を行い検査結果を本人に説明し判定区分にもとづき指導を行う。 自己負担額なし					
対象者	75歳になる後期高齢者医療被保険者		対象者数	1,272	単位あたりコスト	3.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府丹波歯科医師会					
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容	費目	実績(R6)	主な業務内容
	需用費	26	色上質紙			
	役務費	125	郵送料			
	委託料	608	歯科健診委託料			
	使用料及び賃借料	49	電子複写機使用料			

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,767		1,775		1,412		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		1,767		1,775		1,412		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,767		1,775		1,412		0						
決算情報	① 流充用額	△ 244		△ 879										
	② 配当予算	1,523		896										
	③ 執行額	911		808										
	④ 執行率	59.8%		90.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.31	/	0.00	0.37	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,480		2,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,391		3,768										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	職員給与と費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	89		決算附属資料	281		頁
			健康診査事業補助金			雑入			718			282		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	188	150	123			
		目標値		150	200	200	200	200	
	受診人数	達成度	%	125%	75%	62%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	6	6			
	広報の回数								
		当初見込		5	5	6	6	6	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	広報ふくちやま、両丹新聞等に後期高齢者歯科健診の受診勧奨の記事を掲載。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度							
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 令和6年度は受診券の送付対象を75歳の人とし、目標の受診者数は200人に設定したが、最終的には目標人数を下回った。令和7年度も引き続き丹波歯科医師会と連携しながら制度周知に努める。
現状の課題に対する改善策	・より多くの人に受診してもらえるよう、引き続き広報(広報ふくちやま、ホームページ、LINE等)を継続し、周知を図る。 ・丹波歯科医師会の協力歯科医療機関にポスター掲示を依頼し、制度の周知を図る。